

令和 6 年度

一般会計・特別会計の決算状況

淡 路 市

令和6年度 一般会計・特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	基 金 積 立 金 (歳計剰余金処分)
一 般 会 計	一 般 会 計	37,996,309	37,829,889	166,420	34,930	131,490	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	5,518,199	5,515,107	3,092	0	3,092	
	国民健康保険(直診勘定)特別会計	127,219	127,219	0	0	0	
	後期高齢者医療特別会計	971,951	916,238	55,713	0	55,713	
	介護保険(保険勘定)特別会計	5,417,037	5,324,298	92,739	0	92,739	
	介護保険(サービス勘定)特別会計	116,040	116,040	0	0	0	
	産地直売所事業特別会計	17,991	7,821	10,170	0	10,170	
	温泉事業特別会計	6,137	6,120	17	0	17	
	津名港ターミナル事業特別会計	20,584	20,584	0	0	0	
	住宅用地造成事業等特別会計	7,220	7,220	0	0	0	
	特 別 会 計	12,202,378	12,040,647	161,731	0	161,731	
計		50,198,687	49,870,536	328,151	34,930	293,221	

会 計 名	区 分	収 入 総 額	支 出 総 額	収 入 支 出 差 引 額	前年度繰越利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	
					△ 69,793	△ 17,607	
下水道事業会計 (企業会計)	収益の収入及び支出 (税抜き)	2,226,043	2,173,856	52,187	営業収益		
					615,164		
	資本の収入及び支出 (税込み)	1,635,137	2,291,903	△ 656,766	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	消費税資本の収支調整額
					353,563	293,002	10,201

地 方 財 政 状 況 調 査

（ 普 通 会 計 ）

淡路市

淡路市年度別歳入概要（財政概要）

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 方 税	(△ 1.4) 5,348,056	(0.3) 5,363,421	(5.6) 5,666,222	(△ 0.6) 5,631,990	(0.5) 5,659,212
地 方 譲 与 税	(0.0) 251,155	(1.9) 255,854	(△ 9.1) 232,460	(0.8) 234,263	(0.0) 234,173
利 子 割 交 付 金	(6.0) 5,170	(△ 20.8) 4,093	(△ 34.7) 2,671	(△ 3.1) 2,588	(42.9) 3,698
配 当 割 交 付 金	(△ 8.4) 28,974	(42.6) 41,319	(△ 3.6) 39,851	(19.7) 47,686	(38.8) 66,179
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	(97.2) 33,467	(45.5) 48,678	(△ 41.0) 28,736	(78.8) 51,374	(70.7) 87,710
地 方 消 費 税 交 付 金	(22.2) 895,489	(8.2) 968,519	(2.1) 988,816	(△ 0.3) 986,273	(5.3) 1,038,206
ゴルフ場利用税交付金 ※（娯楽施設利用税）	(△ 8.8) 7,624	(11.0) 8,463	(20.8) 10,226	(△ 13.1) 8,888	(7.9) 9,588
自 動 車 取 得 税 交 付 金	(皆減) 0	(ー) 0	(皆増) 735	(266.4) 2,693	(皆減) 0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	(102.3) 29,738	(26.4) 37,591	(25.4) 47,141	(4.0) 49,028	(8.0) 52,973
法 人 事 業 税 交 付 金	(皆増) 22,441	(141.4) 54,163	(34.2) 72,686	(23.4) 89,680	(10.8) 99,398
地 方 特 例 交 付 金	(△ 70.4) 42,911	(314.1) 177,701	(△ 80.0) 35,492	(15.5) 40,987	(394.8) 202,790
地 方 交 付 税	(△ 1.7) 11,130,554	(6.3) 11,833,286	(△ 3.9) 11,376,033	(△ 3.8) 10,948,637	(4.1) 11,399,973
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	(10.1) 8,176	(△ 3.4) 7,898	(△ 10.1) 7,104	(△ 8.6) 6,496	(△ 7.2) 6,027
分 担 金 及 び 負 担 金	(△ 19.4) 38,736	(14.5) 44,358	(△ 25.8) 32,933	(46.0) 48,092	(10.8) 53,262
使 用 料	(△ 14.0) 494,218	(3.4) 511,103	(4.7) 535,348	(△ 2.2) 523,642	(1.9) 533,517
手 数 料	(3.3) 196,807	(6.7) 209,957	(△ 3.4) 202,810	(△ 0.8) 201,116	(△ 2.7) 195,706
国 庫 支 出 金	(234.0) 7,858,900	(△ 47.3) 4,144,951	(△ 7.8) 3,821,665	(△ 0.5) 3,804,244	(△ 7.7) 3,513,008
県 支 出 金	(△ 31.7) 1,844,677	(9.2) 2,013,923	(22.2) 2,460,961	(△ 6.8) 2,292,694	(6.0) 2,431,232
財 産 収 入	(9.8) 153,362	(1376.8) 2,264,903	(△ 78.6) 484,945	(△ 43.5) 273,755	(△ 45.8) 148,417
寄 附 金	(50.2) 774,083	(45.5) 1,126,174	(128.7) 2,575,587	(46.6) 3,774,955	(15.6) 4,363,674
繰 入 金	(102.5) 1,639,013	(△ 51.3) 797,905	(258.1) 2,857,478	(21.6) 3,474,269	(37.4) 4,773,724
繰 越 金	(△ 7.3) 296,748	(43.9) 427,128	(137.6) 1,015,013	(△ 77.9) 224,278	(46.5) 328,640
諸 収 入	(△ 32.3) 538,501	(37.8) 742,275	(79.4) 1,331,939	(△ 48.9) 680,061	(△ 16.8) 565,664
市 債	(△ 3.2) 3,165,400	(△ 6.6) 2,955,800	(△ 24.2) 2,241,300	(116.4) 4,849,700	(△ 54.4) 2,210,400
合 計	(17.1) 34,804,200	(△ 2.2) 34,039,463	(6.0) 36,068,152	(6.0) 38,247,389	(△ 0.7) 37,977,171

淡路市年度別歳出概要（財政概要）

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義 務 的 経 費	(10.6) 12,451,037	(5.9) 13,186,422	(3.8) 13,681,419	(△ 5.2) 12,969,583	(9.0) 14,136,613
人 件 費	(31.6) 4,423,019	(2.5) 4,534,797	(△ 1.6) 4,460,693	(2.2) 4,557,981	(9.9) 5,007,738
扶 助 費	(1.0) 3,241,874	(37.8) 4,465,744	(△ 15.0) 3,796,109	(8.8) 4,131,963	(2.3) 4,225,980
公 債 費	(2.2) 4,786,144	(△ 12.5) 4,185,881	(29.6) 5,424,617	(△ 21.1) 4,279,639	(14.6) 4,902,895
物 件 費	(△ 7.8) 4,440,680	(4.8) 4,655,707	(18.6) 5,522,665	(10.1) 6,081,156	(5.9) 6,437,909
維 持 補 修 費	(1.8) 183,126	(3.9) 190,183	(△ 0.6) 189,076	(1.0) 191,061	(△ 3.8) 183,773
補 助 費 等	(103.0) 9,730,642	(△ 47.9) 5,071,485	(7.2) 5,436,295	(△ 7.3) 5,037,660	(2.5) 5,163,049
繰 出 金	(3.3) 2,436,936	(△ 0.3) 2,429,461	(△ 1.9) 2,382,376	(2.0) 2,429,724	(2.2) 2,482,574
投 資 的 経 費	(△ 19.6) 3,714,272	(△ 1.2) 3,670,554	(16.4) 4,271,748	(55.8) 6,656,815	(△ 34.0) 4,393,527
普通建設事業費（単独）	(4.9) 2,862,829	(△ 15.3) 2,424,282	(△ 16.5) 2,023,118	(81.9) 3,680,209	(△ 29.4) 2,598,586
普通建設事業費（補助）	(△ 16.1) 782,183	(28.5) 1,004,972	(111.6) 2,126,977	(35.2) 2,875,883	(△ 53.2) 1,344,689
災 害 復 旧 事 業 費	(△ 92.8) 69,260	(248.4) 241,300	(△ 49.6) 121,653	(△ 17.2) 100,723	(347.0) 450,252
積 立 金	(32.2) 1,296,367	(184.9) 3,693,305	(14.5) 4,229,616	(4.7) 4,427,421	(10.7) 4,900,031
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	(△ 70.6) 124,012	(2.7) 127,333	(2.6) 130,679	(△ 4.1) 125,329	(△ 9.6) 113,275
合 計	(16.8) 34,377,072	(△ 3.9) 33,024,450	(8.5) 35,843,874	(5.8) 37,918,749	(△ 0.3) 37,810,751

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支	218,187	898,268	87,411	254,912	131,490
実 質 単 年 度 収 支	(△ 20.8) 545,483	(45.6) 794,236	(23.4) 980,008	(△ 73.3) 261,399	(276.1) 983,226
実 質 収 支 比 率	1.3	5.1	0.5	1.6	0.8
経 常 収 支 比 率	92.0	88.3	91.8	93.8	94.4
公 債 費 比 率	7.4	6.4	7.4	7.8	5.1
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率 （ 3 ケ 年 平 均 ）	14.9	14.2	13.8	13.6	13.2
将 来 負 担 比 率	140.9	101.2	74.5	55.6	36.7
起 債 制 限 比 率 （ 3 ケ 年 平 均 ）	6.1	6.1	6.3	6.7	6.5
財 政 力 指 数 （ 3 ケ 年 平 均 ）	0.354	0.351	0.355	0.359	0.368
地 方 債 残 高	(△ 3.5) 38,516,725	(△ 2.6) 37,531,157	(△ 8.0) 34,538,337	(2.2) 35,290,581	(△ 7.1) 32,772,885
債 務 負 担 行 為 額	(△ 44.0) 1,541,365	(205.1) 4,702,364	(10.4) 5,190,654	(33.6) 6,932,405	(△ 20.6) 5,504,262
ラ ス パ イ レ ス 指 数	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0
標 準 財 政 規 模	(0.8) 16,807,897	(3.9) 17,464,896	(△ 3.6) 16,830,992	(△ 3.0) 16,324,428	(2.4) 16,715,754

※標準財政規模は、臨時財政対策債を含んだ金額です。

令和 6 年度 決 算 状 況			都道府県名		兵庫県		コード番号		282260		市町村類型		Iー1		
人 口					面 積		人口密度		ふりがな		あわじし		種地		
									市町村名		淡路市		交付税 種地区分		Iー1
人 口					面 積		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造				
									区分		第1次		第2次		第3次
国 調	令和 2 年	41,967 人	km ² 184.24 (R7. 4. 1)	人 227.7 (R2国調)	2年 人	就業人口	2年 国調	人	人	人					
	平成 27 年	43,977 人						3,005	3,965	12,486					
	平成 22 年	46,459 人						%	%	%					
	平成 17 年	49,078 人						15.4	20.4	64.2					
	増減率(2/27)	△ 4.6 %													
調	増減率(27/22)	△ 5.3 %			27年 人		27年 国調	人	人	人					
					—			3,170	4,300	12,602					
住 基	R7. 1. 1	41,364 人	基本構想議決 H29.3.27	基本計画策定 R4.3.29	計画期間(年度) H29～R8			%	%	%					
	R6. 1. 1	41,969 人						15.8	21.4	62.8					
区 分			令和5年度 千円	令和6年度 千円	区 分		指 数 等			指定団体等の状況					
1 歳 入 総 額 A			38,247,389	37,977,171	基 準 財 政 需 要 額		15,189,341 千円			財政再建 (過疎)					
2 歳 出 総 額 B			37,918,749	37,810,751	基 準 財 政 収 入 額		5,603,341 千円			不交付 山村					
3 歳入歳出差引額(A-B) C			328,640	166,420	標 準 財 政 規 模		16,715,754 千円			低開発 工特					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D			73,728	34,930	財 政 力 指 数		0.368			(広域圏) 離島					
5 実 質 収 支 (CーD) E			254,912	131,490	実 質 収 支 比 率		0.8 %			(近畿(保全区域))					
6 単 年 度 収 支 F			167,501	△ 123,422	公 債 費 比 率		5.1 %			事務の共同処理の状況					
7 積 立 金 G			56,198	131,948	実 質 赤 字 比 率		— %			議員公務災害					
8 繰 上 償 還 金 H			437,700	1,174,700	連 結 実 質 赤 字 比 率		— %			退職手当支給					
9 積 立 金 取 崩 し 額 I			400,000	200,000	実 質 公 債 費 比 率		13.2 %			ごみ処理					
10 実 質 単 年 度 収 支 J (F+G+H-I)			261,399	983,226	将 来 負 担 比 率		36.7 %			常備消防					
					起 債 制 限 比 率		6.5 %			火葬場					
					積 立 基 金 残 高		17,987,950 千円			後期高齢者医療広域連合					
					地 方 債 現 在 高		32,772,885 千円								
					収 益 事 業 収 入 額		— 千円								
					債 務 負 担 行 為 額		5,504,262 千円								
一 般 職 員 等					特 別 職 等										
区 分		職員数 人	給料月額 千円	1人当たり支給月額 円	区 分		改定実施 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 円							
一 般 職 員		389	128,086	329,270	市 長		H26.4.1	860,000							
うち技能労務職		8	2,336	292,000	副 市 長		H26.4.1	690,000							
教 育 公 務 員		0	0	0	教 育 長		H26.4.1	610,000							
消 防 職 員		0	0	0	議 会 議 長		H21.4.1	450,000							
臨 時 職 員		0	0	0	議 会 副 議 長		H21.4.1	378,000							
合 計		389	128,086	329,270	議 会 議 員		H21.4.1	346,500							
ラスパイレス指数		3.41 98.3	4.41 97.8	5.41 97.5	6.41 98.0	議 員 定 数		18人							
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	国保(事業)会計の状況								
	国 保 (事 業)		無	3,092	440,974	8	実質収支額		3,092 千円						
	国 保 (直 診)		無	0	54,712	7	普通会計からの繰入額		440,974 千円						
	後 期 高 齢 者 医 療		無	55,713	259,432	3									
	介 護 保 険 (保 険)		無	92,739	811,407	6	加入世帯数		6,238 世帯						
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス)		無	0	39,733	10									
	産 地 直 売 所		無	10,170	0	0	被保険者数		9,584 人						
	温 泉		無	17	0	0									
	津 名 港 タ ー ミ ナ ル		無	0	11,125	0	1世帯当たり保険税(料) 調定額(現年)		192,715 円						
	住 宅 用 地 造 成		無	0	0	0									
	公 共 下 水 道		有		801,526	2	被保険者1人当たり保険 税(料)調定額(現年)		125,434 円						
	特定環境保全公共下水道		有		642,508	2									
							被保険者1人当たり費用		582,239 円						

歳 入					歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 L 千円	経常収支 比率%
地 方 税	5,659,212	14.9	5,659,212	33.1	人 件 費	5,007,738	13.2	4,545,306	4,274,388	25.0
地 方 譲 与 税	234,173	0.6	234,173	1.4	うち職員給	2,738,716	7.2	2,469,108	2,337,649	13.7
利 子 割 交 付 金	3,698	0.0	3,698	0.0	扶 助 費	4,225,980	11.2	1,598,771	1,006,193	5.9
配 当 割 交 付 金	66,179	0.2	66,179	0.4	公 債 費	4,902,895	13.0	4,630,656	3,455,956	20.2
株式等譲渡所得割交付金	87,710	0.2	87,710	0.5	元 利 償 還 金	4,898,183	13.0	4,625,944	3,451,244	20.2
地方消費税交付金	1,038,206	2.7	1,038,206	6.1	一時借入金利息	4,712	0.0	4,712	4,712	0.0
ゴルフ場利用税交付金	9,588	0.0	9,588	0.1	小 計	14,136,613	37.4	10,774,733	8,736,537	51.1
軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0						
自動車税環境性能割交付金	52,973	0.1	52,973	0.3	物 件 費	6,437,909	17.0	2,778,631	2,477,311	14.5
法 人 事 業 税 交 付 金	99,398	0.4	99,398	0.6	維 持 補 修 費	183,773	0.5	99,742	97,507	0.6
地方特例交付金	202,790	0.5	202,790	1.2	補 助 費 等	5,163,049	13.7	3,862,827	2,950,588	17.2
地 方 交 付 税	11,399,973	30.0	9,586,000	56.1	積 立 金	4,900,031	13.0	315,123		
普通交付税	9,586,000	25.2	9,586,000	56.1	投資及び出資・貸付金	113,275	0.3	113,275	0	0.0
特別交付税	1,813,973	4.8			繰 出 金	2,482,574	6.5	2,054,509	1,904,790	11.1
小 計	18,853,900	49.6	17,039,927	99.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全交付金	6,027	0.0	6,027	0.0	投 資 的 経 費	4,393,527	11.6	452,984		
分担金・負担金	53,262	0.1			うち人件費	160,747	0.4	148,049		経常収支比率(%)
使 用 料	533,517	1.4	27,005	0.2	普通建設事業費	3,943,275	10.4	372,140		94.4
手 数 料	195,706	0.5	0	0.0	内 訳					減収補填債(特例 分)・臨時財政対策 債を経常一般財源か ら除いた場合(%)
国 庫 支 出 金	3,513,008	9.3			補 助 単 独	1,344,689	3.6	92,727		94.7
都道府県支出金	2,431,232	6.4			県営負担金	2,576,513	6.8	270,910		経常経費充当一般財源 千円
財 産 収 入	148,417	0.4	7,398	0.0	災害復旧事業費	450,252	1.2	80,844		16,166,733
寄 附 金	4,363,674	11.5			内 補 助 単 独	284,483	0.8	20,934		一般財源等総額(歳入) 千円
繰 入 金	4,773,724	12.6			失業対策事業費	165,769	0.4	59,910		20,618,244
繰 越 金	328,640	0.9				0	0.0	0		
諸 収 入	565,664	1.5	144	0.0						
地 方 債	2,210,400	5.8								
うち減収補填債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	41,600	0.1								
合 計	37,977,171	100.0	17,080,501	100.0	合 計	37,810,751	100.0	20,451,824		

市 町 村					税 目 的 別 歳 出				
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
市 町 村 民 税	2,201,326	38.9	1.1	2,144,945		議 会 費	182,119	0.5	182,119
個 人 分	1,912,088	33.8	1.1	1,836,768		総 務 費	10,624,410	28.1	2,448,468
法 人 分	289,238	5.1	0.9	308,177		民 生 費	8,648,950	22.9	5,126,661
固 定 資 産 税	2,929,334	51.8	0.3	2,845,191		衛 生 費	2,688,492	7.1	2,024,217
軽 自 動 車 税	198,475	3.5	2.4	198,860		労 働 費	9,450	0.0	9,450
市 町 村 た ば こ 税	312,204	5.5	△ 3.2	310,145		農 林 水 産 業 費	1,838,573	4.9	509,389
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0		商 工 費	1,376,524	3.6	421,148
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土 木 費	3,172,133	8.4	2,017,773
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消 防 費	1,226,019	3.2	937,499
目 的 税	17,873	0.3	13.4	0		教 育 費	2,690,764	7.1	2,063,430
入 湯 税	17,873	0.3	13.4	0		災 害 復 旧 費	450,252	1.2	80,844
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0		公 債 費	4,903,065	13.0	4,630,826
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金	0	0.0	0
合 計	5,659,212	100.0	0.5	5,499,141		前年度繰上充用金	0	0.0	0
						合 計	37,810,751	100.0	20,451,824

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率			
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	市 町 村 民 税	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %
	所得割	標準税率に対する比率 1.0		法 人 分	市町村民税	99.2	22.6	97.5
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	法 人 分	固定資産税	99.1	9.6	95.5
					固定資産税			

補助費等の内訳（性質別）決算調

（単位：千円）

区分	団 体 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 部 事 務 組 合 ①	淡 路 広 域 行 政 事 務 組 合	63,776	56,236	55,950	78,975	138,362
	淡 路 広 域 消 防 事 務 組 合	608,549	611,435	629,678	646,768	673,601
	県 議 会 議 員 公 務 災 害 補 償 組 合	288	288	288	288	288
	県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	2,802	2,545	3,002	4,752	1,843
	小 計	675,415	670,504	688,918	730,783	814,094
公 営 企 業 ②	淡 路 広 域 水 道 企 業 団（ 補 助 金 ）	806,977	717,295	662,506	636,830	587,238
	淡 路 広 域 水 道 企 業 団（ 負 担 金 ）	4,897	2,322	4,889	3,726	4,880
	下 水 道 （ 補 助 金 ）	1,112,030	1,142,569	1,118,922	1,072,545	1,023,484
	下 水 道 （ 出 資 金 ）	509,286	386,157	400,000	424,767	426,242
	小 計	2,433,190	2,248,343	2,186,317	2,137,868	2,041,844
そ の 他	全体計－①－②	6,622,037	2,152,638	2,561,060	2,169,009	2,307,111
全体計		9,730,642	5,071,485	5,436,295	5,037,660	5,163,049

※ 淡路広域水道企業団（出資金）の性質別区分は出資金となる。

経常収支比率に関する調

(歳入)

(単位:千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分						
地 方 税		5,348,056	5,363,421	5,666,222	5,631,990	5,659,212
地 方 譲 与 税		251,155	255,854	232,460	234,263	234,173
利 子 割 交 付 金		5,170	4,093	2,671	2,588	3,698
配 当 割 交 付 金		28,974	41,319	39,851	47,686	66,179
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,467	48,678	28,736	51,374	87,710
地 方 消 費 税 交 付 金		895,489	968,519	988,816	986,273	1,038,206
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,624	8,463	10,226	8,888	9,588
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0	735	2,693	0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		29,738	37,591	47,141	49,028	52,973
法 人 事 業 税 交 付 金		22,441	54,163	72,686	89,680	99,398
地 方 特 例 交 付 金		42,911	177,701	35,492	40,987	202,790
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)		9,535,955	10,182,817	9,675,429	9,245,104	9,586,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,176	7,898	7,104	6,496	6,027
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	0
使 用 料 (道 路 占 用 料)		25,941	26,348	26,146	26,689	27,005
手 数 料		0	0	0	0	0
財 産 収 入		0	0	0	0	7,398
諸 収 入		777	0	0	0	144
元 利 収 入		0	0	0	0	
そ の 他		777	0	0	0	144
減 収 補 填 債 特 例 分		19,200	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債		506,300	513,100	186,300	83,300	41,600
合 計		16,761,374	17,689,965	17,020,015	16,507,039	17,122,101

(経常一般財源数値)

経常収支比率に関する調

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決 算 額	経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	割 合	決 算 額	経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	割 合	決 算 額	経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	割 合
人 件 費	4,460,693	3,821,087	85.7	4,557,981	3,916,768	85.9	5,007,738	4,274,388	85.4
物 件 費	5,522,665	2,390,504	43.3	6,081,156	2,378,157	39.1	6,437,909	2,477,311	38.5
維 持 補 修 費	189,076	125,953	66.6	191,061	117,256	61.4	183,773	97,507	53.1
扶 助 費	3,796,109	809,168	21.3	4,131,963	778,435	18.8	4,225,980	1,006,193	23.8
補 助 費 等	5,436,295	3,152,985	58.0	5,037,660	3,021,106	60.0	5,163,049	2,950,588	57.1
一 部 事 務 組 合	688,718	674,290	97.9	729,789	675,118	92.5	813,239	718,259	88.3
そ の 他	4,747,577	2,478,695	52.2	4,307,871	2,345,988	54.5	4,349,810	2,232,329	51.3
公 債 費	5,424,617	3,711,736	68.4	4,279,639	3,551,231	83.0	4,902,895	3,455,956	70.5
元 利 償 還 金	5,424,462	3,711,581	68.4	4,279,373	3,550,965	83.0	4,898,183	3,451,244	70.5
一 時 借 入 金 利 子	155	155	100.0	266	266	100.0	4,712	4,712	100.0
繰 出 金	2,382,376	1,615,919	67.8	2,429,724	1,720,085	70.8	2,482,574	1,904,790	76.7
合 計	27,211,831	15,627,352	57.4	26,709,184	15,483,038	58.0	28,403,918	16,166,733	56.9

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	91.8	93.8	94.4
人 件 費	22.5	23.7	24.9
物 件 費	14.0	14.4	14.5
維 持 補 修 費	0.7	0.7	0.6
扶 助 費	4.8	4.7	5.9
補 助 費 等	18.5	18.3	17.2
公 債 費	21.8	21.5	20.2
貸 付 金	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	9.5	10.4	11.1
経 常 一 般 財 源	17,020,015 (△ 3.8)	16,507,039 (△ 3.0)	17,122,101 (3.7)
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源	15,627,352 (0.1)	15,483,038 (△ 0.9)	16,166,733 (4.4)

※ 経常一般財源欄には、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を含む。

基金の状況調

(単位：千円)

区 分		財 政 調 整 基 金	市 債 管 理 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金								合 計
				地 域 福 祉 基 金	災 害 復 興 基 金	公 共 施 設 整 備 等 基 金	夢 と 未 来 へ さ と 基 金	特 定 奨 学 等 基 金	過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	地 域 振 興 基 金	森 林 環 境 整 備 基 金	
令和5年度末現在高 A		3,084,302	2,893,195	1,516	6,289	5,065,350	3,358,233	45,947	1,453,826	1,940,476	5,859	17,854,993
令和6年度	歳 出 決 算 額 (利子及び積立 B 額の決算額)	131,948	3,731	0	8	238,856	4,363,944	62	151,863	2,652	6,968	4,900,032
	取 崩 し 額 定額運用基金に C あつては繰出金	200,000	400,000	1,516	0	641,670	2,887,526	1,952	171,681	462,730	0	4,767,075
	歳 計 剰 余 金 D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分に係るもの											
調 整 額 E		0	0	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0
令和6年度末現在高 F (A+B-C+D+E)		3,016,250	2,496,926	0	6,297	4,662,536	4,834,651	44,058	1,434,007	1,480,398	12,827	17,987,950
F 管 理 状 況	現 金 ・ 預 金	2,708,583	2,242,231		5,655	4,186,942	4,341,501	39,564	1,287,734	1,329,392	11,519	16,153,121
	の 信 託											0
	有 価 証 券	307,667	254,695		642	475,594	493,150	4,494	146,273	151,006	1,308	1,834,829
	出 資 金											0
	土 地											0
	そ の 他											0

土地開発基金の状況（定額運用基金）

（単位：円）

区 分	現金・預金	有価証券	貸付金	土 地	そ の 他	計
5 年 度 末 現 在 額 (A)	(339,765,989) 339,766			(75,874,009) 75,874		(415,639,998) 415,640
6 年 度 中 の 増 (B)	(444,751) 445			()		(444,751) 445
6 年 度 中 の 減 (C)	()			()		()
6 年 度 末 現 在 額 (D) (A)+(B)-(C)	(340,210,740) 340,211			(75,874,009) 75,874		(416,084,749) 416,085

土 地 の 増 減 の 内 訳

地 目	面 積	売 却 価 格	売 却 目 的	（参考）取得価格
計				
地 目	面 積	取 得 価 格	取 得 目 的	
計				

令和 6 年度

一 般 会 計

決 算 説 明 書

令和6年度 一般会計決算報告(決算のあらまし)

令和6年度の一般会計決算は、歳入総額 37,996,309千円に対し、歳出総額は 37,829,889千円で、差引額は 166,420千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 34,930千円を差引いた 131,490千円が実質収支額となった。

歳入総額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	43,289,904	38,518,123	37,996,309	△ 5,293,595	△ 521,814
令和5年度	43,481,854	38,805,794	38,268,333	△ 5,213,521	△ 537,461
比 較	△ 191,950	△ 287,671	△ 272,024		

歳出総額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の うち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	43,289,904	37,829,889	2,531,180	1,442,185	4,017,830
令和5年度	43,481,854	37,939,693	1,989,170	2,865,645	2,676,516
比 較	△ 191,950	△ 109,804	542,010	△ 1,423,460	1,341,314

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	37,996,309	37,829,889	166,420	34,930	131,490
令和5年度	38,268,333	37,939,693	328,640	73,728	254,912

(翌年度繰越額の内訳)

旧津名養護老人ホーム北淡荘敷地確定測量事業	6,000 千円
公用車駐車場整備事業	3,400 千円
広域ごみ処理施設整備事業（淡路広域行政事務組合負担金）	22,054 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車空間整備）	12,641 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	63,568 千円
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（障害者福祉施設）	2,000 千円
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（高齢者福祉施設）	15,000 千円
火葬場解体事業	6,380 千円
ごみクレーン改修事業	4,180 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾本村民農園整備事業）	92,900 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	1,200 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	9,405 千円
緊急自然災害防止対策事業	26,484 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3期地区）	316,011 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾地区排水路整備）	24,500 千円
漁業経営構造改善事業	239,520 千円
漁場保全緊急対策事業	11,109 千円
江井海水浴場駐車場フェンス修繕事業	754 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	47,016 千円
生穂橋架け替え事業	1,200 千円
道路新設改良事業（市道伊勢ノ森1号線・古道観光道路整備事業）	15,000 千円
過疎対策整備事業（平川柳沢1号線・塩田撫線・経の尾1号線）	20,406 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（岩屋線・摩耶中道西ノ谷2号線・西ノ谷線・東谷線）	46,355 千円
河川維持事業（緊急浚渫推進事業・緊急自然災害防止対策事業）	14,014 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（緊急浚渫推進事業）	1,839 千円
公園施設再整備事業（引野公園）	11,920 千円
室津団地1号棟浴室等改修事業	18,680 千円
大池台団地3号棟屋上防水改修事業	6,000 千円
富島第2団地昇降機設備更新事業	29,000 千円
野田団地1号棟及び2号棟昇降機設備更新事業	25,100 千円
大規模災害への備え啓発事業	41,299 千円
サンシャインホール空調設備改修事業	74,991 千円
令和6年災農地施設災害復旧事業	140,715 千円
令和5年災農地施設災害復旧事業	42,200 千円
令和6年災公共土木施設単独災害復旧事業	38,845 千円
令和6年災公共土木施設災害復旧事業	10,499 千円
計	1,442,185 千円

付表 1

令和6年度 淡路市一般会計決算状況

1. 歳 入

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D	C-A		E	C/E
1 市 税	5,329,000	5,862,535	5,659,212	188,662	330,212	14.9	5,631,990	100.5
(1) 市 民 税	1,943,320	2,258,157	2,201,326	52,688	258,006	5.8	2,178,197	101.1
(2) 固 定 資 産 税	2,855,880	3,068,771	2,929,334	129,721	73,454	7.7	2,921,806	100.3
(3) 軽 自 動 車 税	192,100	204,444	198,475	5,167	6,375	0.5	193,834	102.4
(4) 市 た ば こ 税	322,000	312,204	312,204	0	△ 9,796	0.8	322,395	96.8
(5) 入 湯 税	15,700	18,959	17,873	1,086	2,173	0.1	15,758	113.4
2 地 方 譲 与 税	248,082	234,173	234,173	0	△ 13,909	0.6	234,263	100.0
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	58,000	55,963	55,963	0	△ 2,037	0.1	56,862	98.4
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	183,000	171,262	171,262	0	△ 11,738	0.5	171,427	99.9
(3) 森 林 環 境 譲 与 税	7,082	6,948	6,948	0	△ 134	0.0	5,974	116.3
3 利 子 割 交 付 金	2,800	3,698	3,698	0	898	0.0	2,588	142.9
(1) 利 子 割 交 付 金	2,800	3,698	3,698	0	898	0.0	2,588	142.9
4 配 当 割 交 付 金	44,300	66,179	66,179	0	21,879	0.2	47,686	138.8
(1) 配 当 割 交 付 金	44,300	66,179	66,179	0	21,879	0.2	47,686	138.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,600	87,710	87,710	0	35,110	0.2	51,374	170.7
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,600	87,710	87,710	0	35,110	0.2	51,374	170.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,000	99,398	99,398	0	398	0.3	89,680	110.8
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金	99,000	99,398	99,398	0	398	0.3	89,680	110.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	953,500	1,038,206	1,038,206	0	84,706	2.7	986,273	105.3
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金	953,500	1,038,206	1,038,206	0	84,706	2.7	986,273	105.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	9,588	9,588	0	△ 412	0.0	8,888	107.9
(1) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	9,588	9,588	0	△ 412	0.0	8,888	107.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	52,973	52,973	0	△ 10,027	0.1	49,028	108.0
(1) 環 境 性 能 割 交 付 金	63,000	52,973	52,973	0	△ 10,027	0.1	49,028	108.0
10 地 方 特 例 交 付 金	201,600	202,790	202,790	0	1,190	0.5	40,987	494.8
(1) 地 方 特 例 交 付 金	201,600	195,275	195,275	0	△ 6,325	0.5	30,944	631.1
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	7,515	7,515	0	7,515	0.0	10,043	74.8
11 地 方 交 付 税	10,786,000	11,399,973	11,399,973	0	613,973	30.0	10,948,637	104.1
(1) 地 方 交 付 税	10,786,000	11,399,973	11,399,973	0	613,973	30.0	10,948,637	104.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900	6,027	6,027	0	127	0.0	6,496	92.8
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900	6,027	6,027	0	127	0.0	6,496	92.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	38,021	45,575	39,957	5,618	1,936	0.1	43,686	91.5
(1) 分 担 金	7,877	5,301	5,301	0	△ 2,576	0.0	12,383	42.8
(2) 負 担 金	30,144	40,274	34,656	5,618	4,512	0.1	31,303	110.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	744,357	935,796	729,223	205,957	△ 15,134	1.9	724,758	100.6
(1) 使 用 料	541,345	740,090	533,517	205,957	△ 7,828	1.4	523,642	101.9
(2) 手 数 料	203,012	195,706	195,706	0	△ 7,306	0.5	201,116	97.3
15 国 庫 支 出 金	4,148,393	3,511,605	3,511,605	0	△ 636,788	9.3	3,792,595	92.6
(1) 国 庫 負 担 金	1,999,266	1,923,260	1,923,260	0	△ 76,006	5.1	1,980,841	97.1
(2) 国 庫 補 助 金	2,135,669	1,570,063	1,570,063	0	△ 565,606	4.1	1,794,194	87.5
(3) 委 託 金	13,458	18,282	18,282	0	4,824	0.1	17,560	104.1
16 県 支 出 金	3,989,988	2,428,706	2,428,706	0	△ 1,561,282	6.4	2,263,445	107.3
(1) 県 負 担 金	895,975	849,601	849,601	0	△ 46,374	2.2	819,668	103.7
(2) 県 補 助 金	2,173,600	1,081,912	1,081,912	0	△ 1,091,688	2.8	1,066,191	101.5
(3) 委 託 金	920,413	497,193	497,193	0	△ 423,220	1.3	377,586	131.7
17 財 産 収 入	122,327	149,557	148,417	1,141	26,090	0.4	273,755	54.2
(1) 財 産 運 用 収 入	110,276	112,128	110,988	1,141	712	0.3	101,110	109.8
(2) 財 産 売 払 収 入	12,051	37,429	37,429	0	25,378	0.1	172,645	21.7
18 寄 附 金	5,104,501	4,363,674	4,363,674	0	△ 740,827	11.5	3,774,955	115.6
(1) 寄 附 金	5,104,501	4,363,674	4,363,674	0	△ 740,827	11.5	3,774,955	115.6
19 繰 入 金	7,347,050	4,773,724	4,773,724	0	△ 2,573,326	12.6	3,474,269	137.4
(1) 基 金 繰 入 金	7,340,392	4,767,075	4,767,075	0	△ 2,573,317	12.6	3,473,937	137.2
(2) 特 別 会 計 繰 入 金	6,658	6,649	6,649	0	△ 9	0.0	332	2002.7
20 繰 越 金	328,640	328,640	328,640	0	0	0.9	224,278	146.5
(1) 繰 越 金	328,640	328,640	328,640	0	0	0.9	224,278	146.5
21 諸 収 入	631,645	707,196	602,036	87,994	△ 29,609	1.6	746,309	80.7
(1) 延滞金・加算金及び過料	7,200	3,641	3,641	0	△ 3,559	0.0	10,963	33.2
(2) 市 預 金 利 子	30	144	144	0	114	0.0	0	皆増
(3) 貸 付 金 元 利 収 入	88,477	135,948	88,512	47,437	35	0.2	89,055	99.4
(4) 雑 入	535,938	567,463	509,739	40,557	△ 26,199	1.3	646,291	78.9
22 市 債	3,039,200	2,210,400	2,210,400	0	△ 828,800	5.8	4,849,700	45.6
(1) 市 債	3,039,200	2,210,400	2,210,400	0	△ 828,800	5.8	4,849,700	45.6
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	—	2,693	皆減
(1) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0	—	2,693	皆減
歳 入 合 計	43,289,904	38,518,123	37,996,309	489,372	△ 5,293,595	100.0	38,268,333	99.3

※ 不納欠損額の内訳

1 市 税	14,660 千円	14 使用料及び手数料	616 千円
(1) 市 民 税	4,143 千円	(1) 使 用 料	616 千円
(2) 固定資産税	9,716 千円	17 財産収入	0 千円
(3) 軽自動車税	801 千円	(1) 財産運用収入	0 千円
13 分担金及び負担金	0 千円	21 諸収入	17,166 千円
	千円	(4) 雑入	17,166 千円

令和6年度 淡路市一般会計決算状況

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款	項		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合	歳出構成比	前年度支出済額	対前年度比
			A	B	C	A-B-C	B/(A-C)		D	B/D
1	議 会	費	187,542	182,075	0	5,467	97.1	0.5	176,290	103.3
	(1) 議 会	費	187,542	182,075	0	5,467	97.1	0.5	176,290	103.3
2	総 務	費	6,933,523	5,858,056	44,095	1,031,372	85.0	15.5	5,200,975	112.6
	(1) 総 務 管 理	費	6,336,164	5,333,707	44,095	958,362	84.8	14.1	4,740,489	112.5
	(2) 徴 税	費	292,366	268,754	0	23,612	91.9	0.7	257,357	104.4
	(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳	費	144,017	136,306	0	7,711	94.6	0.4	136,471	99.9
	(4) 選 挙	費	141,688	101,481	0	40,207	71.6	0.3	46,684	217.4
	(5) 統 計 調 査	費	8,081	6,825	0	1,256	84.5	0.0	5,686	120.0
	(6) 監 査 委 員	費	11,207	10,983	0	224	98.0	0.0	14,288	76.9
3	民 生	費	9,240,499	8,608,631	80,568	551,300	94.0	22.7	8,411,555	102.3
	(1) 社 会 福 祉	費	5,644,326	5,234,653	80,568	329,105	94.1	13.8	5,285,849	99.0
	(2) 児 童 福 祉	費	2,776,644	2,634,107	0	142,537	94.9	7.0	2,461,096	107.0
	(3) 生 活 保 護	費	819,229	739,611	0	79,618	90.3	1.9	659,180	112.2
	(4) 災 害 救 助	費	300	260	0	40	86.7	0.0	5,430	4.8
4	衛 生	費	2,869,762	2,614,979	10,560	244,223	91.5	6.9	4,197,080	62.3
	(1) 保 健 衛 生	費	1,009,583	807,766	6,380	195,437	80.5	2.1	2,470,677	32.7
	(2) 清 掃	費	1,159,048	1,106,489	4,180	48,379	95.8	2.9	964,012	114.8
	(3) 水 道	費	701,131	700,724	0	407	99.9	1.9	762,391	91.9
5	労 働	費	9,450	9,450	0	0	100.0	0.0	9,450	100.0
	(1) 労 働 諸	費	9,450	9,450	0	0	100.0	0.0	9,450	100.0
6	農 林 水 産 業	費	3,087,464	1,838,375	721,129	527,960	77.7	4.9	2,517,839	73.0
	(1) 農 業	費	2,603,578	1,650,689	470,500	482,389	77.4	4.4	2,211,983	74.6
	(2) 林 業	費	110,807	77,206	0	33,601	69.7	0.2	70,852	109.0
	(3) 水 産 業	費	373,079	110,480	250,629	11,970	90.2	0.3	235,004	47.0
7	商 工	費	1,440,450	1,388,774	754	50,922	96.5	3.7	737,385	188.3
	(1) 商 工	費	1,440,450	1,388,774	754	50,922	96.5	3.7	737,385	188.3
8	土 木	費	3,447,551	3,082,091	236,530	128,930	96.0	8.1	3,413,459	90.3
	(1) 土 木 管 理	費	309,669	290,023	0	19,646	93.7	0.8	300,709	96.4
	(2) 道 路 橋 梁	費	852,278	667,143	129,977	55,158	92.4	1.7	1,259,258	53.0
	(3) 河 川	費	67,804	43,220	15,853	8,731	83.2	0.1	35,921	120.3
	(4) 港 湾	費	27,920	27,192	0	728	97.4	0.1	22,298	121.9
	(5) 都 市 計 画	費	1,500,430	1,470,563	11,920	17,947	98.8	3.9	1,522,736	96.6
	(6) 住 宅	費	689,450	583,950	78,780	26,720	95.6	1.5	272,537	214.3
9	消 防	費	1,370,385	1,224,138	41,299	104,948	92.1	3.2	1,007,837	121.5
	(1) 消 防	費	1,370,385	1,224,138	41,299	104,948	92.1	3.2	1,007,837	121.5
10	教 育	費	3,065,511	2,777,075	74,991	213,445	92.9	7.3	3,459,492	80.3
	(1) 教 育 総 務	費	439,370	398,452	0	40,918	90.7	1.0	365,940	108.9
	(2) 小 学 校	費	726,754	672,205	0	54,549	92.5	1.8	640,173	105.0
	(3) 中 学 校	費	359,778	333,328	0	26,450	92.6	0.9	940,394	35.4
	(4) 社 会 教 育	費	841,650	702,560	74,991	64,099	91.6	1.8	656,328	107.0
	(5) 保 健 体 育	費	697,959	670,530	0	27,429	96.1	1.8	856,657	78.3
11	災 害 復 旧	費	1,032,174	442,704	232,259	357,211	55.3	1.2	100,723	439.5
	(1) 農林水産業施設災害復旧費		898,761	377,460	182,915	338,386	52.7	1.0	33,855	1114.9
	(2) 公共土木施設災害復旧費		123,413	58,139	49,344	15,930	78.5	0.2	63,524	91.5
	(3) その他公共・公用施設災害復旧費		10,000	7,105	0	2,895	71.1	0.0	3,344	212.5
12	公 債	費	4,934,278	4,903,065	0	31,213	99.4	13.0	4,279,826	114.6
	(1) 公 債	費	4,934,278	4,903,065	0	31,213	99.4	13.0	4,279,826	114.6
13	諸 支 出	金	5,643,412	4,900,476	0	742,936	86.8	13.0	4,427,782	110.7
	(1) 基 金	費	5,643,412	4,900,476	0	742,936	86.8	13.0	4,427,782	110.7
14	予 備	費	27,903	0	0	27,903	-	-	0	-
	(1) 予 備	費	27,903	0	0	27,903	-	-	0	-
歳 出 合 計			43,289,904	37,829,889	1,442,185	4,017,830	90.4	100.0	37,939,693	99.7

付表 2

令和6年度 淡路市一般会計歳出決算目的別性質別内訳

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別	人件費		物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費	普通建設事業費			災害復旧事業費		公債費	出資金 積立金 繰出金 貸付金	合 計
		うち 職員給					補 助	単 独	県負担等	補 助	単 独			
1 議 会 費	168,059	30,220	11,591			2,469								182,119
2 総 務 費	1,625,537	797,671	2,936,324	9,790		729,224		419,417					4,904,118	10,624,410
総 務 管 理	1,271,491	529,853	2,786,723	9,790		702,188		419,417					4,904,118	10,093,727
徴 税	170,134	136,852	79,586			24,081								273,801
戸 籍 ・ 住 民	106,616	76,207	28,752			2,232								137,600
選 挙	60,132	45,759	40,811			486								101,429
統 計	6,219	561	442			164								6,825
監 査	10,945	8,439	10			73								11,028
3 民 生 費	1,374,358	797,135	225,381		4,195,671	429,105		41,579					2,401,994	8,668,088
社 会 福 祉	285,855	240,532	46,485		1,840,612	151,669		971					440,974	2,766,566
老 人 福 祉	9,255	7,628	39,643		138,417	36,851		13,972					1,961,012	2,199,150
児 童 福 祉	1,069,448	548,844	122,294		1,619,700	125,444		26,636						2,963,522
生 活 保 護 費	9,669		16,959		596,942	114,881								738,451
災 害 救 助	131	131				260							8	399
4 衛 生 費	275,736	213,561	1,174,614	2,980	18,385	747,322	12,248	289,220					167,987	2,688,492
保 健 衛 生	233,934	182,284	236,861	2,933	18,385	624,195		68,987					167,987	1,353,282
結 核 対 策	32		139,576			21,043								160,651
清 掃	41,770	31,277	798,177	47		102,084	12,248	220,233						1,174,559
5 労 働 費						9,450								9,450
6 農 林 水 産 業 費	204,740	154,697	111,138	934		519,211	678,265	288,638	14,373				21,274	1,838,573
農 業	127,372	90,728	19,856	540		322,298	153,742	67,759						691,567
畜 産 業			10,846			15,772							14,306	40,924
農 地	49,846	41,195	11,086	394		110,318	519,239	210,938	13,773					915,594
林 業			51,147			26,059							6,968	84,174
水 産 業	27,522	22,774	18,203			44,764	5,284	9,941	600					106,314
7 商 工 費	56,102	35,599	278,097	2,002		256,876		783,447						1,376,524
8 土 木 費	177,285	147,115	255,437	136,753		1,554,304	654,176	386,033	7,700				445	3,172,133
土 木 管 理	142,593	120,344	46,722			90,067		500						279,882
道 路 橋 梁	18,594	13,431	59,372	63,526		7,291	258,472	268,597						675,852
河 川			195	982		1,501		41,943	200					44,821
港 湾			6,436			150		13,106	7,500					27,192
都 市 計 画	152		57,412	2,673		1,450,059	25,575	20,943					445	1,557,259
住 宅	15,946	13,340	85,300	69,572		5,236	370,129	40,944						587,127
9 消 防 費	121,961	63,237	191,004	1,037		843,141		68,876						1,226,019
10 教 育 費	1,003,960	499,481	1,254,153	30,277	31,062	71,947		299,303					62	2,690,764
教 育 総 務	318,091	131,074	88,834		1,300	16,588							62	424,875
小 学 校	130,621	38,832	407,596	17,230	18,026	4,665		85,351						663,489
中 学 校	67,575	25,723	196,495	12,262	11,736	4,743		35,224						328,035
社 会 教 育	281,135	161,280	158,109	761		26,935		116,380						583,320
体 育 施 設	54,339	36,198	100,075	24		18,542		9,700						182,680
学 校 給 食	152,199	106,374	303,044			474		52,648						508,365
11 災 害 復 旧 費										284,483	165,769			450,252
農 林 水 産 業 施 設										280,883	101,375			382,258
公 共 土 木 施 設										3,600	57,289			60,889
そ の 他											7,105			7,105
12 公 債 費			170									4,902,895		4,903,065
13 諸 支 出 金														
合 計	5,007,738	2,738,716	6,437,909	183,773	4,245,118	5,163,049	1,344,689	2,576,513	22,073	284,483	165,769	4,902,895	7,495,880	37,829,889
前年度繰上充用金														
歳 出 合 計														37,829,889

備 考 本表の目的別性質別内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	109,073	108,729	344	100.3	
2 委 員 等 報 酬	980,202	760,715	219,487	128.9	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	47,976	46,837	1,139	102.4	
4 職 員 給	2,738,716	2,542,941	195,775	107.7	
(1) 基 本 給	1,837,242	1,740,332	96,910	105.6	
ア 給 料	1,796,792	1,697,687	99,105	105.8	
イ 扶 養 手 当	39,282	40,877	△ 1,595	96.1	
ウ 地 域 手 当	1,168	1,768	△ 600	66.1	
(2) そ の 他 の 手 当	901,474	802,609	98,865	112.3	
ア 住 居 手 当	20,847	19,248	1,599	108.3	
イ 通 勤 手 当	59,346	56,795	2,551	104.5	
ウ 特 殊 勤 務 手 当	2,754	2,584	170	106.6	
エ 時 間 外 勤 務 手 当	107,102	83,740	23,362	127.9	
オ 宿 日 直 手 当	168	139	29	120.9	
カ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	—	
キ 管 理 職 手 当	43,978	46,732	△ 2,754	94.1	
ク 期 末 勤 勉 手 当	666,839	592,821	74,018	112.5	
ケ 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	—	
コ そ の 他 手 当	440	550	△ 110	80.0	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	—	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	578,905	560,462	18,443	103.3	
6 退 職 金	435,844	437,222	△ 1,378	99.7	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	435,844	437,222	△ 1,378	99.7	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—	
8 災 害 補 償 費	7,422	7,184	238	103.3	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	3,218	3,115	103	103.3	
(2) そ の 他	4,204	4,069	135	103.3	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	3,214	3,665	△ 451	87.7	
10 そ の 他	106,386	90,226	16,160	117.9	
人 件 費 合 計	5,007,738	4,557,981	449,757	109.9	
11 事 業 費 支 弁 人 件 費	160,747	107,114	53,633	150.1	
人 件 費 再 計 (事 業 費 支 弁 含 む 。)	5,168,485	4,665,095	503,390	110.8	

備 考 本表の人員費の内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

令和6年度 淡路市一般会計歳出決算目的別財源別内訳

(単位：千円)

財 源 別 目 的 別	歳出合計											B / A (%)
	A	国 庫 支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	一般財源等 B	
1 議 会 費	182,119										182,119	100.0
2 総 務 費	10,624,410	283,043	148,339	63,517	4,361,348	96,533	2,691,616	98,874	1,612	431,060	2,448,468	23.0
総 務 管 理	10,093,727	247,306	14,713	62,439	4,361,348	96,533	2,648,184	98,872	1,612	431,060	2,131,660	21.1
徴 税	273,801		67,819	1,078			43,432	2			161,470	59.0
戸 籍 ・ 住 民	137,600	35,737	57								101,806	74.0
選 挙	101,429		58,953								42,476	41.9
統 計	6,825		6,797								28	0.4
監 査	11,028										11,028	100.0
3 民 生 費	8,668,088	2,054,153	1,027,955	71,528	46,730	2,311	248,752	54,469	19	35,510	5,126,661	59.1
社 会 福 祉	2,766,566	692,077	521,873	75		360	971	26,169	19		1,525,022	55.1
老 人 福 祉	2,199,150	26,199	192,014	39	21,653	133	46,921	326		10,610	1,901,255	86.5
児 童 福 祉	2,963,522	847,278	300,394	71,414	25,077	1,810	200,860	26,606		24,900	1,465,183	49.4
生 活 保 護 費	738,451	488,468	13,674					1,368			234,941	31.8
災 害 救 助	399	131				8					260	65.2
4 衛 生 費	2,688,492	46,338	10,141	193,719	240		230,572	64,302	12,848	106,115	2,024,217	75.3
保 健 衛 生	1,353,282	20,467	9,226	12,332			35,910	53,455	8,773	39,930	1,173,189	86.7
結 核 対 策	160,651	21,470	915								138,266	86.1
清 掃	1,174,559	4,401		181,387	240		194,662	10,847	4,075	66,185	712,762	60.7
5 労 働 費	9,450										9,450	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,838,573	5,151	918,442	8,079		20	92,629	21,080	5,378	278,405	509,389	27.7
農 業	691,567		329,987	61			84,029	1,819		72,596	203,075	29.4
畜 産 業	40,924		1,200				8,600	10,409			20,715	50.6
農 地	915,594		549,903	78				7,240	5,378	205,809	147,186	16.1
林 業	84,174		29,940			20		1,612			52,602	62.5
水 産 業	106,314	5,151	7,412	7,940							85,811	80.7
7 商 工 費	1,376,524	47,561	14,174	22,313	662	901	197,434	15,932		656,399	421,148	30.6
8 土 木 費	3,172,133	311,953	33,608	160,494		447	267,146	3,788	22,373	354,551	2,017,773	63.6
土 木 管 理	279,882	5,763	6,800	915			4,000	1,394			261,010	93.3
道 路 橋 梁	675,852	101,188					67,612	55	4,531	316,971	185,495	27.4
河 川	44,821		4,000							30,780	10,041	22.4
港 湾	27,192		12,667								14,525	53.4
都 市 計 画	1,557,259	13,667	10,141			445	26,011	1,410	1,732		1,503,853	96.6
住 宅	587,127	191,335		159,579		2	169,523	929	16,110	6,800	42,849	7.3
9 消 防 費	1,226,019		76			840	229,855	20,049		37,700	937,499	76.5
10 教 育 費	2,690,764	23,005	14,824	14,426	1,182	2,121	209,071	166,445		196,260	2,063,430	76.7
教 育 総 務	424,875	15,638	6,002			62	54,484	223			348,466	82.0
小 学 校	663,489	3,056	3,591	934		2,059	71,370	864		45,920	535,695	80.7
中 学 校	328,035	2,961	4,180	455			13,976	1		31,300	275,162	83.9
社 会 教 育	583,320	1,350	1,051	5,195			57,162	4,096		69,060	445,406	76.4
体 育 施 設	182,680			7,840	1,182		7,079	1,754		4,740	160,085	87.6
学 校 給 食	508,365			2			5,000	159,507		45,240	298,616	58.7
11 災 害 復 旧 費	450,252	2,400	257,649		5,061				31,498	72,800	80,844	18.0
農 林 水 産 業 施 設	382,258		257,649		5,061				31,430	10,700	77,418	20.3
公 共 土 木 施 設	60,889	2,400						68	55,000		3,421	5.6
そ の 他	7,105									7,100	5	0.1
12 公 債 費	4,903,065			168,142				104,097			4,630,826	94.4
13 諸 支 出 金												-
合 計	37,829,889	2,773,604	2,425,208	702,218	4,415,223	103,173	4,167,075	549,036	73,728	2,168,800	20,451,824	54.1
前年度繰上充用金												-
歳 出 合 計	37,829,889											

備 考 本表の目的別性質別内訳は「地方財政状況調査」に基づく内訳である。

付表 4

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度 元金 C	令和6年度 元利償還額 利子 計	令和6年度 償還免除額 D	令和6年度末 現在高 A+B-C-D
1 一般公共事業債	893,853	108,300	92,831	5,382	98,213	909,322
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	34,600	0	1,113	184	1,297	33,487
3 公営住宅建設事業債	593,097	0	181,862	11,103	192,965	411,235
4 災害復旧事業債	687,916	72,800	157,936	759	158,695	602,780
(1) 単独災害復旧事業債	457,743	60,900	98,519	572	99,091	420,124
(2) 補助災害復旧事業債	230,173	11,900	59,417	187	59,604	182,656
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0
6 全国防災事業債	11,132	0	1,837	43	1,880	9,295
7 教育・福祉施設等整備事業債	254,909	0	42,015	3,261	45,276	212,894
(1) 学校教育施設等整備事業債	182,911	0	34,363	2,181	36,544	148,548
(2) 社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
(3) 一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
(4) 一般補助施設整備等事業債	71,998	0	7,652	1,080	8,732	64,346
8 一般単独事業債	17,573,347	1,439,500	2,582,181	85,430	2,667,611	16,430,666
うち地域総合整備事業債	33,827	0	33,827	142	33,969	0
うち旧地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0
うち地域活性化事業債	19,204	0	12,241	269	12,510	6,963
うち防災対策事業債	2,611	0	1,306	43	1,349	1,305
うち合併特例事業債	13,564,300	1,254,300	2,112,813	70,195	2,183,008	12,705,787
うち地方道路等整備事業債	1,945,922	0	194,943	6,924	201,867	1,750,979
うち地域再生事業債	9,142	0	6,820	109	6,929	2,322
うち臨時経済対策事業債	0	0	0	0	0	0
うち緊急防災・減災事業債	1,285,283	68,900	117,732	3,989	121,721	1,236,451
うち公共施設等適正管理推進事業債	25,800	10,800	563	136	699	36,037
うち緊急自然災害防止対策事業債	94,010	80,800	2,833	504	3,337	171,977
うち緊急浚渫推進事業債	24,100	24,700	63	134	197	48,737
9 辺地対策事業債	897,155	87,200	21,797	4,175	25,972	962,558
10 過疎対策事業債	5,105,611	454,300	431,896	19,935	451,831	5,128,015
11 財源対策債	160,098	6,700	18,179	758	18,937	148,619
12 減収補填債	53,700	0	3,144	32	3,176	50,556
13 減税補填債	15,669	0	8,550	16	8,566	7,119
14 臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	8,110,264	41,600	866,572	21,939	888,511	7,285,292
16 減収補填債特例分	19,200	0	1,124	11	1,135	18,076
17 県貸付金	46,000	0	0	0	0	46,000
18 一般会計出資債	834,030	0	317,059	17,059	334,118	516,971
合 計	35,290,581	2,210,400	4,728,096	170,087	4,898,183	32,772,885

阪神・淡路大震災関連地方債残高調（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 借 入 額		令 和 6 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度
	末 現 在 高	末 現 在 高	前年度からの 明 許 繰 越 額	当該年度(元) 借 入 額	償 還 元 金	償 還 免 除 額	末 現 在 高
1 一般公共事業債	659,086	600,221	0	0	59,367	0	540,854
2 公営住宅建設事業債	731,035	548,883	0	0	168,016	0	380,867
3 災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 歳入欠かん等特例債	0	0	0	0	0	0	0
4 一般単独事業債	2,513,354	2,297,998	0	0	216,515	0	2,081,483
(1) 臨時地方道整備事業	2,273,497	2,076,294	0	0	198,333	0	1,877,961
一般分	0	0	0	0	0	0	0
地方特定分	784,805	710,196	0	0	75,072	0	635,124
復興特別分	1,331,785	1,224,108	0	0	108,252	0	1,115,856
財源対策分	156,907	141,990	0	0	15,009	0	126,981
(2) 合併特例事業	82,720	76,660	0	0	6,060	0	70,600
(3) その他	157,137	145,044	0	0	12,122	0	132,922
地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
その他	157,137	145,044	0	0	12,122	0	132,922
5 教育・福祉施設等整備事業債	79,650	71,998	0	0	7,652	0	64,346
(1) 一般補助施設整備等事業債（一般分）	79,650	71,998	0	0	7,652	0	64,346
6 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0	0
7 災害援護資金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,983,125	3,519,100	0	0	451,550	0	3,067,550

市 税 等 の 徴 収 実 績

(単位：千円、%)

	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)			収入済額 F	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合 計 (A+B) C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合 計 (D+E) F	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 徴収率	の対前年度 増 減 率
1 普 通 税	5,650,740	181,750	5,843,576	5,605,674	24,579	5,641,339	99.2	13.5	96.5	96.4	0.4
(1) 法 定 普 通 税	5,650,740	181,750	5,843,576	5,605,674	24,579	5,641,339	99.2	13.5	96.5	96.4	0.4
ア 市 民 税	2,208,139	50,018	2,258,157	2,190,032	11,294	2,201,326	99.2	22.6	97.5	97.3	1.1
(ア) 個 人 均 等 割	63,866	1,874	65,740	63,298	415	63,713	99.1	22.1	96.9	97.0	△ 13.2
(イ) 所 得 割	1,854,676	46,556	1,901,232	1,838,070	10,305	1,848,375	99.1	22.1	97.2	97.0	1.7
上記のうち退職所得分	24,242	—	24,242	24,242	—	24,242	100.0	—	100.0	100.0	65.3
(ウ) 法 人 均 等 割	123,393	1,504	124,897	122,529	544	123,073	99.3	36.2	98.5	98.3	△ 2.9
(エ) 法 人 税 割	166,204	84	166,288	166,135	30	166,165	100.0	35.7	99.9	99.9	4.0
イ 固 定 資 産 税	2,942,458	126,313	3,068,771	2,917,203	12,131	2,929,334	99.1	9.6	95.5	95.4	0.3
(ア) 純固定資産税	2,838,178	126,313	2,964,491	2,812,923	12,131	2,825,054	99.1	9.6	95.3	95.2	0.3
a 土 地	646,924	31,149	678,073	641,164	2,992	644,156	99.1	9.6	95.0	94.9	0.3
b 家 屋	1,376,575	58,670	1,435,245	1,364,328	5,634	1,369,962	99.1	9.6	95.5	95.4	0.8
c 償却資産	814,679	36,494	851,173	807,431	3,505	810,936	99.1	9.6	95.3	95.2	△ 0.5
(イ) 交 付 金	104,280		104,280	104,280		104,280	100.0	—	100.0	100.0	△ 0.9
ウ 軽 自 動 車 税			204,444			198,475	—	—	97.1	96.6	2.4
(ア) 環境性能割			11,086			11,086	—	—	100.0	100.0	22.8
(イ) 種別割	187,939	5,419	193,358	186,235	1,154	187,389	99.1	21.3	96.9	96.5	1.4
エ 市 た ば こ 税	312,204	0	312,204	312,204	0	312,204	100.0	—	100.0	100.0	△ 3.2
2 目 的 税	18,959	0	18,959	17,873	0	17,873	94.3	—	94.3	100.0	13.4
合 計 (1 ～ 2)	5,669,699	181,750	5,862,535	5,623,547	24,579	5,659,212	99.2	13.5	96.5	96.4	0.5
国 民 健 康 保 険 税	1,202,152	173,180	1,375,332	1,149,309	27,838	1,177,147	95.6	16.1	85.6	85.9	0.6

課税状況調べによる淡路各市所得比較(一人当たり)

(単位:千円)

項目区分		令和5年度	令和6年度	増減額 【R5→R6】
給与 所得者	洲本市	3,130.9	3,299.5	168.6
	南あわじ市	3,028.7	3,196.9	168.2
	淡路市	3,006.1	3,194.4	188.3
営業 所得者	洲本市	4,015.3	4,363.1	347.8
	南あわじ市	3,965.5	4,785.3	819.7
	淡路市	4,285.1	6,841.5	2,556.4
農業 所得者	洲本市	3,296.9	3,028.2	△ 268.6
	南あわじ市	3,687.2	3,202.2	△ 485.1
	淡路市	2,677.1	3,065.2	388.1
その他 所得者	洲本市	1,939.7	2,119.7	179.9
	南あわじ市	1,853.4	2,007.9	154.5
	淡路市	1,855.7	2,407.9	552.2
合計	洲本市	2,990.4	3,186.2	195.8
	南あわじ市	2,960.9	3,129.9	168.9
	淡路市	2,920.6	3,317.8	397.2

市税等年度別滞納処分集計表（平成２２年度～令和６年度）

（単位：件数、人数）

年 度	差 押 財 産 の 種 別								
	不 動 産	動 産	預 金	所 得 税 還 付 金	生 命 保 険	給 与 等	出 資 金	延 べ 差 押 者 数	実 人 数
H22	1	1	58	5	0	1	0	66	65
H23	4	3	60	26	0	2	0	95	90
H24	3	4	139	3	0	4	3	156	130
H25	5	1	352	7	3	7	5	380	333
H26	2	1	96	13	2	3	0	117	104
H27	3	1	201	12	9	9	0	235	176
H28	31	0	391	9	5	77	0	513	400
H29	2	0	157	9	1	6	1	176	147
H30	0	0	305	6	22	17	1	351	290
R1	0	0	321	3	21	1	4	350	307
R2	2	0	347	37	16	10	1	413	363
R3	1	0	199	15	3	2	0	220	207
R4	0	0	197	12	9	8	1	227	202
R5	1	0	242	2	7	2	2	256	228
R6	0	0	186	12	4	2	3	207	190
合計	55	11	3,251	171	102	151	21	3,762	3,232

令和6年度当初滞納者・滞納額一覧表

区 分	滞納者数及び滞納額		生 活 状 況 等							
	人数	滞納額(円)	預貯金又は固定資産が 無		生活困窮(納税相談を含む)		所在又は財産不明		その他(不明者を含む)	
			人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)
個人市民税	630	50,875,827	464	20,328,794	111	25,977,260	13	849,800	42	3,719,973
法人市民税	28	1,812,700	26	1,582,700	2	230,000	0	0	0	0
固定資産税	763	129,720,648	437	86,951,195	55	15,522,484	2	56,700	269	27,190,269
軽自動車税	275	5,167,056	208	3,736,956	25	574,100	4	33,300	38	822,700
入湯税	2	1,086,000	0	0	0	0	0	0	2	1,086,000
市税滞納者延数(実数) 市税滞納額合計	1,698 (1,508)	188,662,231	1,135 (1,005)	112,599,645	193 (154)	42,303,844	19 (19)	939,800	351 (330)	32,818,942
国民健康保険税	623	190,773,235	479	136,083,047	112	49,243,132	6	567,200	26	4,879,856
滞納者延数(実数) 滞納額合計	2,321 (1,817)	379,435,466	1,614 (1,505)	248,682,692	305 (197)	91,546,976	25 (25)	1,507,000	377 (90)	37,698,798

注) 滞納者延数(実数)は、市税と国民健康保険税を含めた実数です。

令和6年度不納欠損者内訳

区 分	不納欠損者数及び 不納欠損額		法第15条の7								法第18条第1項	
	人数	滞納額(円)	預貯金又は固定資産が 無		生活困窮(納税相談を含む)		所在又は財産不明		第5項			
			人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)	人数	滞納額(円)
個人市民税	97	4,008,652	50	2,000,344	4	142,890	5	321,722	17	594,770	21	948,926
法人市民税	3	134,100	0	0	0	0	0	0	0	0	3	134,100
固定資産税	250	9,715,700	61	2,707,301	3	21,767	1	1,550	12	1,105,055	173	5,880,027
軽自動車税	122	801,700	74	509,483	8	79,435	5	29,482	0	0	35	183,300
市税計	472	14,660,152	185	5,217,128	15	244,092	11	352,754	29	1,699,825	232	7,146,353
国民健康保険税	131	7,411,784	92	5,309,634	10	463,211	5	190,465	1	15,600	23	1,432,874
合計	603	22,071,936	277	10,526,762	25	707,303	16	543,219	30	1,715,425	255	8,579,227

法人税の年度別比較表

[産業別総合計]

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減		調定額の
	法人数	調定額(円)	法人数	調定額(円)	法人数	調定額(円)	伸び率(%)
第一次産業	68	7,883,400	64	7,977,800	△ 4	94,400	1.2
第二次産業	286	63,265,100	321	96,049,700	35	32,784,600	51.8
第三次産業	786	215,674,600	785	185,570,600	△ 1	△ 30,104,000	△ 14.0
合計	1,140	286,823,100	1,170	289,598,100	30	2,775,000	1.0

令和6年度

国 民 健 康 保 険

特 別 会 計

(事 業 勘 定)

決 算 説 明 書

令和6年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）決算は、歳入総額 5,518,199千円 に対し、歳出総額は 5,515,107千円 で、差引額は 3,092千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 3,092千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	5,863,692	5,716,458	5,518,199	△ 345,493	△ 198,259
令和5年度	6,081,510	6,048,811	5,856,597	△ 224,913	△ 192,214
比 較	△ 217,818	△ 332,353	△ 338,398		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	5,863,692	5,515,107	0	0	348,585
令和5年度	6,081,510	5,850,472	0	0	231,038
比 較	△ 217,818	△ 335,365	0	0	117,547

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	5,518,199	5,515,107	3,092	0	3,092
令和5年度	5,856,597	5,850,472	6,125	0	6,125

付表 1

令和6年度 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 国 民 健 康 保 険 税	1,061,060	1,375,332	1,177,147	190,773	116,087	21.4	1,170,697	100.6
(1) 国 民 健 康 保 険 税	1,061,060	1,375,332	1,177,147	190,773	116,087	21.4	1,170,697	100.6
2 一 部 負 担 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 一 部 負 担 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	400	468	468	0	68	0.0	519	90.2
(1) 手 数 料	400	468	468	0	68	0.0	519	90.2
4 県 支 出 金	4,176,131	3,912,786	3,912,786	0	△ 263,345	70.9	4,274,780	91.5
(1) 県 補 助 金	4,176,131	3,912,786	3,912,786	0	△ 263,345	70.9	4,274,780	91.5
5 財 産 収 入	461	460	460	0	△ 1	0.0	339	135.7
(1) 財 産 運 用 収 入	461	460	460	0	△ 1	0.0	339	135.7
6 繰 入 金	600,476	398,907	398,907	0	△ 201,569	7.2	391,057	102.0
(1) 他 会 計 繰 入 金	430,844	375,907	375,907	0	△ 54,937	6.8	386,557	97.2
(2) 基 金 繰 入 金	169,632	23,000	23,000	0	△ 146,632	0.4	4,500	511.1
7 繰 越 金	6,125	6,125	6,125	0	0	0.1	7,068	86.7
(1) 繰 越 金	6,125	6,125	6,125	0	0	0.1	7,068	86.7
8 諸 収 入	19,038	10,208	10,134	74	△ 8,904	0.2	12,124	83.6
(1) 延滞金・加算金及び過料	9,001	3,551	3,551	0	△ 5,450	0.1	3,880	91.5
(2) 雑 入	10,037	6,657	6,583	74	△ 3,454	0.1	8,244	79.9
9 国 庫 支 出 金	0	12,172	12,172	0	12,172	0.2	13	93630.8
(1) 国 庫 負 担 金	0	12,172	12,172	0	12,172	0.2	13	93630.8
歳 入 合 計	5,863,692	5,716,458	5,518,199	190,847	△ 345,493	100.0	5,856,597	94.2

※ 不納欠損額の内訳

1 国民健康保険税

7,412 千円

(1) 国民健康保険税

7,412 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 総 務 費	41,301	33,571	0	7,730	81.3	0.6	16,662	201.5
(1) 総 務 管 理 費	33,443	25,822	0	7,621	77.2	0.5	13,678	188.8
(2) 徴 税 費	7,658	7,589	0	69	99.1	0.1	2,764	274.6
(3) 運 営 協 議 会 費	200	160	0	40	80.0	0.0	220	72.7
2 保 険 給 付 費	3,996,859	3,686,262	0	310,597	92.2	66.8	4,022,644	91.6
(1) 療 養 諸 費	3,441,030	3,176,261	0	264,769	92.3	57.6	3,471,619	91.5
(2) 高 額 療 養 費	530,600	494,294	0	36,306	93.2	9.0	536,177	92.2
(3) 移 送 費	200	0	0	200	—	—	0	—
(4) 出 産 育 児 諸 費	20,009	12,505	0	7,504	62.5	0.2	10,648	117.4
(5) 葬 祭 諸 費	5,000	3,200	0	1,800	64.0	0.1	4,200	76.2
(6) 結 核 医 療 付 加 金	20	2	0	18	10.0	0.0	0	皆増
3 国民健康保険事業費納付金	1,692,515	1,692,513	0	2	100.0	30.7	1,705,932	99.2
(1) 医 療 給 付 費 分	1,154,748	1,154,748	0	0	100.0	20.9	1,174,022	98.4
(2) 後期高齢者支援金等分	386,657	386,656	0	1	100.0	7.0	380,770	101.5
(3) 介 護 納 付 金 分	151,110	151,109	0	1	100.0	2.7	151,140	100.0
4 保 健 事 業 費	76,332	64,371	0	11,961	84.3	1.2	62,703	102.7
(1) 保 健 事 業 費	19,170	17,452	0	1,718	91.0	0.3	12,229	142.7
(2) 特定健康診査等事業費	57,162	46,919	0	10,243	82.1	0.9	50,474	93.0
5 基 金 積 立 金	3,525	3,522	0	3	99.9	0.1	3,874	90.9
(1) 基 金 積 立 金	3,525	3,522	0	3	99.9	0.1	3,874	90.9
6 公 債 費	100	0	0	100	—	—	0	—
(1) 公 債 費	100	0	0	100	—	—	0	—
7 諸 支 出 金	43,060	34,868	0	8,192	81.0	0.6	38,657	90.2
(1) 償還金及び還付加算金	43,059	34,868	0	8,191	81.0	0.6	38,657	90.2
(2) 延 滞 金	1	0	0	1	—	—	0	—
(3) 繰 出 金	0	0	0	0	—	—	0	—
8 予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	5,863,692	5,515,107	0	348,585	94.1	100.0	5,850,472	94.3

基 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度末 残 高	令和 6 年 度 中			令和6年度末 残 高
		A	積 立 額 B	取 崩 額 C	調 整 額 D	A+B-C+D
国民健康保険財政調整基金	351,074	350,448	3,522	23,000	0	330,970
合 計	351,074	350,448	3,522	23,000	0	330,970

令和6年度

国 民 健 康 保 険

特 別 会 計

(直営診療施設勘定)

決 算 説 明 書

令和6年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算報告(決算のあらまし)

令和 6 年度の国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算は、歳入総額 127,219千円 に対し、歳出総額は 127,219千円 で、差引額は 0千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 0千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	136,327	127,219	127,219	△ 9,108	0
令和5年度	134,700	124,054	124,054	△ 10,646	0
比 較	1,627	3,165	3,165		

歳 出 総 額

(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	136,327	127,219	0	0	9,108
平成5年度	134,700	124,054	0	0	10,646
比 較	1,627	3,165	0	0	△ 1,538

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	127,219	127,219	0	0	0
平成5年度	124,054	124,054	0	0	0

令和6年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算状況

1. 歳 入

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C-A	歳 入 構成比	前年度 収入済額 E	対 前年度比 C/E
1 診 療 報 酬	71,155	69,685	69,685	0	△ 1,470	54.8	78,706	88.5
(1) 外 来 収 入	65,500	63,812	63,812	0	△ 1,688	50.2	74,972	85.1
(2) そ の 他 の 診 療 報 酬 収 入	5,655	5,873	5,873	0	218	4.6	3,734	157.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,180	1,055	1,055	0	△ 125	0.8	920	114.7
(1) 手 数 料	1,180	1,055	1,055	0	△ 125	0.8	920	114.7
3 県 支 出 金	1,415	1,211	1,211	0	△ 204	1.0	1,740	69.6
(1) 県 補 助 金	1,415	1,211	1,211	0	△ 204	1.0	1,740	69.6
4 繰 入 金	62,236	54,712	54,712	0	△ 7,524	43.0	38,575	141.8
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	62,236	54,712	54,712	0	△ 7,524	43.0	38,575	141.8
5 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
6 諸 収 入	340	556	556	0	216	0.4	4,113	13.5
(1) 受 託 事 業 収 入	201	228	228	0	27	0.2	189	120.6
(2) 雑 入	139	328	328	0	189	0.2	3,924	8.4
歳 入 合 計	136,327	127,219	127,219	0	△ 9,108	100.0	124,054	102.6

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位: 千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A-B-C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B/D
1 総 務 費	121,855	115,448	0	6,407	94.7	90.7	111,201	103.8
(1) 施 設 管 理 費	121,788	115,416	0	6,372	94.8	90.7	111,155	103.8
(2) 研 究 研 修 費	67	32	0	35	47.8	0.0	46	69.6
2 医 業 費	13,472	11,771	0	1,701	87.4	9.3	12,853	91.6
(1) 医 業 費	13,472	11,771	0	1,701	87.4	9.3	12,853	91.6
3 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	136,327	127,219	0	9,108	93.3	100.0	124,054	102.6

付表 2

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	15,369	12,037	3,332	127.7	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	57,912	57,188	724	101.3	
(1) 基 本 給	36,978	36,611	367	101.0	
ア 給 料	36,393	36,041	352	101.0	
イ 扶 養 手 当	585	570	15	102.6	
ウ 地 域 手 当	0	0	0	－	
(2) そ の 他 の 手 当	20,934	20,577	357	101.7	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	89	46	43	193.5	
イ 管 理 職 手 当	840	840	0	100.0	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	4,757	4,764	△ 7	99.9	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	14,704	14,391	313	102.2	
キ 通 勤 手 当	544	536	8	101.5	
ク 住 居 手 当	0	0	0	－	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 夜 間 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	11,298	11,014	284	102.6	
6 退 職 金	5,194	5,182	12	100.2	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,194	5,182	12	100.2	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	62	62	0	100.0	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	62	62	0	100.0	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	68	67	1	101.5	
10 そ の 他	1,731	1,429	302	121.1	
人 件 費 合 計	91,634	86,979	4,655	105.4	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

令和6年度

後 期 高 齢 者 医 療

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和6年度 後期高齢者医療特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 は、歳 入 総 額 971,951千円 に対し、歳 出 総 額 は 916,238千円 で、差 引 額 は 55,713千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 55,713千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	919,606	988,285	971,951	52,345	△ 16,334
令和5年度	861,936	877,972	863,836	1,900	△ 14,136
比 較	57,670	110,313	108,115		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	919,606	916,238	0	0	3,368
令和5年度	861,936	827,336	0	0	34,600
比 較	57,670	88,902	0	0	△ 31,232

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	971,951	916,238	55,713	0	55,713
令和5年度	863,836	827,336	36,500	0	36,500

令和6年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

※	<u>不納欠損額の内訳</u>	1 後期高齢者医療保険料	84 千円
		(1) 後期高齢者医療保険料	84 千円

(単位：千円、%)

– 37 –

令和6年度

介 護 保 険

特 別 会 計

（ 保 険 事 業 勘 定 ）

決 算 説 明 書

令和6年度 介護保険（保険事業勘定）特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和6年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）決算は、歳入総額 5,417,037千円に対し、歳出総額は 5,324,298千円で、差引額は 92,739千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 92,739千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	5,469,990	5,437,981	5,417,037	△ 52,953	△ 20,944
令和5年度	5,620,412	5,555,192	5,531,857	△ 88,555	△ 23,335
比 較	△ 150,422	△ 117,211	△ 114,820		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	5,469,990	5,324,298	0	0	145,692
令和5年度	5,620,412	5,361,988	0	0	258,424
比 較	△ 150,422	△ 37,690	0	0	△ 112,732

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	5,417,037	5,324,298	92,739	0	92,739
令和5年度	5,531,857	5,361,988	169,869	0	169,869

付表 1

令和6年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額	対 前年度比
	A	B	C	D			E	C／E
1 保 険 料	963,300	1,012,344	991,400	17,358	28,100	18.3	1,009,904	98.2
(1) 介 護 保 険 料	963,300	1,012,344	991,400	17,358	28,100	18.3	1,009,904	98.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	51	56	56	0	5	0.0	62	90.3
(1) 手 数 料	51	56	56	0	5	0.0	62	90.3
3 国 庫 支 出 金	1,300,616	1,362,946	1,362,946	0	62,330	25.2	1,377,228	99.0
(1) 国 庫 負 担 金	896,994	884,584	884,584	0	△ 12,410	16.3	894,855	98.9
(2) 国 庫 補 助 金	403,622	478,362	478,362	0	74,740	8.8	482,373	99.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,378,277	1,363,701	1,363,701	0	△ 14,576	25.2	1,330,082	102.5
(1) 支 払 基 金 交 付 金	1,378,277	1,363,701	1,363,701	0	△ 14,576	25.2	1,330,082	102.5
5 県 支 出 金	765,729	774,357	774,357	0	8,628	14.3	736,712	105.1
(1) 県 負 担 金	729,375	738,002	738,002	0	8,627	13.6	703,035	105.0
(2) 県 補 助 金	36,354	36,355	36,355	0	1	0.7	33,677	108.0
6 財 産 収 入	815	815	815	0	0	0.0	371	219.7
(1) 財 産 運 用 収 入	815	815	815	0	0	0.0	371	219.7
7 繰 入 金	891,060	753,742	753,742	0	△ 137,318	13.9	778,438	96.8
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	794,017	753,742	753,742	0	△ 40,275	13.9	778,438	96.8
(2) 基 金 繰 入 金	97,043	0	0	0	△ 97,043	—	0	—
8 繰 越 金	169,870	169,869	169,869	0	△ 1	3.1	298,908	56.8
(1) 繰 越 金	169,870	169,869	169,869	0	△ 1	3.1	298,908	56.8
9 諸 収 入	272	151	151	0	△ 121	0.0	152	99.3
(1) 延滞金、加算金及び過料	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(2) 雑 入	271	151	151	0	△ 120	0.0	152	99.3
歳 入 合 計	5,469,990	5,437,981	5,417,037	17,358	△ 52,953	100.0	5,531,857	97.9

※ 不納欠損額の内訳

1 保険料

3,585 千円

(1) 介護保険料

3,585 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額に対する支出割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額	対 前年度比
	A	B	C	A－B－C			D	B／D
1 総 務 費	69,619	51,955	0	17,664	74.6	1.0	72,656	71.5
(1) 総 務 管 理 費	32,619	21,955	0	10,664	67.3	0.4	43,273	50.7
(2) 徴 収 費	3,069	2,431	0	638	79.2	0.0	2,465	98.6
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	33,931	27,569	0	6,362	81.3	0.5	26,918	102.4
2 保 険 給 付 費	4,998,970	4,897,261	0	101,709	98.0	92.0	4,807,214	101.9
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,570,167	4,496,655	0	73,512	98.4	84.5	4,400,718	102.2
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	87,250	83,011	0	4,239	95.1	1.6	83,163	99.8
(3) そ の 他 諸 費	4,000	3,740	0	260	93.5	0.1	3,760	99.5
(4) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	121,606	121,530	0	76	99.9	2.3	111,686	108.8
(5) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	15,827	15,068	0	759	95.2	0.3	14,240	105.8
(6) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	200,120	177,257	0	22,863	88.6	3.3	193,647	91.5
3 地 域 支 援 事 業 費	227,260	202,123	0	25,137	88.9	3.8	182,249	110.9
(1) 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	105,966	88,329	0	17,637	83.4	1.7	77,684	113.7
(2) 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	121,294	113,794	0	7,500	93.8	2.1	104,565	108.8
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	—	—	0	—
(1) 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	0	1	—	—	0	—
5 基 金 積 立 金	112,130	112,129	0	1	100.0	2.1	165,513	67.7
(1) 基 金 積 立 金	112,130	112,129	0	1	100.0	2.1	165,513	67.7
6 諸 支 出 金	61,010	60,830	0	180	99.7	1.1	134,356	45.3
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	61,009	60,830	0	179	99.7	1.1	134,356	45.3
(2) 延 滞 金	1	0	0	1	—	—	0	—
7 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
(1) 予 備 費	1,000	0	0	1,000	—	—	0	—
歳 出 合 計	5,469,990	5,324,298	0	145,692	97.3	100.0	5,361,988	99.3

付表 2

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	0	0	0	－	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	7,651	7,862	△ 211	97.3	
(1) 基 本 給	4,904	5,143	△ 239	95.4	
ア 給 料	4,904	4,885	19	100.4	
イ 扶 養 手 当	0	258	△ 258	皆減	
ウ 地 域 手 当	0	0	0	－	
(2) そ の 他 の 手 当	2,747	2,719	28	101.0	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	0	0	0	－	
イ 管 理 職 手 当	660	540	120	122.2	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	0	0	0	－	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	2,087	2,084	3	100.1	
キ 通 勤 手 当	0	95	△ 95	皆減	
ク 住 居 手 当	0	0	0	－	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 休 日 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,523	1,560	△ 37	97.6	
6 退 職 金	754	757	△ 3	99.6	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	754	757	△ 3	99.6	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	20	20	0	100.0	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	20	20	0	100.0	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	10	10	0	100.0	
10 そ の 他	0	0	0	－	
人 件 費 合 計	9,958	10,209	△ 251	97.5	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

基 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度末 残 高 A	令和 6 年 度 中			令和6年度末 残 高 A+B-C+D
			積 立 額 B	取 崩 額 C	調 整 額 D	
介護保険給付費準備基金	621,726	787,239	112,129	0	0	899,368
合 計	621,726	787,239	112,129	0	0	899,368

令和6年度

介 護 保 険

特 別 会 計

(サービス事業勘定)

決 算 説 明 書

令和6年度 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算は、歳入総額 116,040千円に対し、歳出総額は 116,040千円で、差引額は 0千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差し引いた 0千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	125,459	116,040	116,040	△ 9,419	0
令和5年度	118,300	112,739	112,739	△ 5,561	0
比 較	7,159	3,301	3,301		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	125,459	116,040	0	0	9,419
令和5年度	118,300	112,739	0	0	5,561
比 較	7,159	3,301	0	0	3,858

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	116,040	116,040	0	0	0
令和5年度	112,739	112,739	0	0	0

付表 1

令和6年度 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 介護予防給付サービス収入	14,902	12,523	12,523	0	△ 2,379	10.8	13,178	95.0
(1) 介護予防給付サービス収入	14,902	12,523	12,523	0	△ 2,379	10.8	13,178	95.0
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,996	7,224	7,224	0	△ 772	6.2	7,522	96.0
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,996	7,224	7,224	0	△ 772	6.2	7,522	96.0
3 繰 入 金	102,561	96,293	96,293	0	△ 6,268	83.0	92,039	104.6
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	46,002	39,732	39,732	0	△ 6,270	34.2	43,310	91.7
(2) 保 険 事 業 勘 定 繰 入 金	56,559	56,561	56,561	0	2	48.8	48,729	116.1
4 諸 収 入	0	0	0	0	0	—	0	—
(1) 雑 入	0	0	0	0	0	—	0	—
歳 入 合 計	125,459	116,040	116,040	0	△ 9,419	100.0	112,739	102.9

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 介護予防給付サービス事業費	119,339	111,691	0	7,648	93.6	96.3	108,533	102.9
(1) 介護予防給付サービス事業費	119,339	111,691	0	7,648	93.6	96.3	108,533	102.9
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	6,120	4,349	0	1,771	71.1	3.7	4,206	103.4
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	6,120	4,349	0	1,771	71.1	3.7	4,206	103.4
歳 出 合 計	125,459	116,040	0	9,419	92.5	100.0	112,739	102.9

付表 2

人 件 費 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	本年度 決算額 A	前年度 決算額 B	比 較 A－B C	対前年比 A／B	備 考
1 議 員 報 酬 手 当	0	0	0	－	
2 委 員 等 報 酬	0	0	0	－	
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	0	0	0	－	
4 職 員 給	75,464	73,847	1,617	102.2	
(1) 基 本 給	51,494	50,944	550	101.1	
ア 給 料	50,156	49,625	531	101.1	
イ 扶 養 手 当	1,338	1,319	19	101.4	
ウ 地 域 手 当	0	0	0	－	
(2) そ の 他 の 手 当	23,970	22,903	1,067	104.7	
ア 時 間 外 勤 務 手 当	521	1,717	△ 1,196	30.3	
イ 管 理 職 手 当	0	0	0	－	
ウ 管 理 職 特 別 手 当	0	0	0	－	
エ 特 殊 勤 務 手 当	144	144	0	100.0	
オ 宿 日 直 手 当	0	0	0	－	
カ 期 末 勤 勉 手 当	20,382	17,890	2,492	113.9	
キ 通 勤 手 当	2,641	2,558	83	103.2	
ク 住 居 手 当	282	594	△ 312	47.5	
ケ 児 童 手 当	0	0	0	－	
コ 休 日 勤 務 手 当	0	0	0	－	
(3) 臨 時 職 員 給 与	0	0	0	－	
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	14,623	14,719	△ 96	99.3	
6 退 職 金	6,827	6,774	53	100.8	
(1) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,827	6,774	53	100.8	
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	－	
8 災 害 補 償 費	79	73	6	108.2	
(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	79	73	6	108.2	
(2) そ の 他	0	0	0	－	
9 職 員 互 助 会 補 助 金	97	99	△ 2	98.0	
10 そ の 他	0	0	0	－	
人 件 費 合 計	97,090	95,512	1,578	101.7	

備 考 本表の人件費の内訳は「地方財政状況調査」に準じた内訳である。

平成22年度からの子ども手当、児童手当については、人件費から除かれています。

令和6年度

産 地 直 売 所 事 業

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和6年度 産地直売所事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の産地直売所事業特別会計決算は、歳入総額 17,991千円に対し、歳出総額は 7,821千円で、差引額は 10,170千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 10,170千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	18,031	17,991	17,991	△ 40	0
令和5年度	59,274	37,102	37,102	△ 22,172	0
比 較	△ 41,243	△ 19,111	△ 19,111		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	18,031	7,821	0	0	10,210
令和5年度	59,274	35,170	0	0	24,104
比 較	△ 41,243	△ 27,349	0	0	△ 13,894

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	17,991	7,821	10,170	0	10,170
令和5年度	37,102	35,170	1,932	0	1,932

付表 1

令和6年度 産地直売所事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C-A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C/E
1 使用料及び手数料	11	22	22	0	11	0.1	18,645	0.1
(1) 使用料	11	22	22	0	11	0.1	18,645	0.1
2 財産収入	87	38	38	0	△ 49	0.2	30	126.7
(1) 財産運用収入	87	38	38	0	△ 49	0.2	30	126.7
3 繰越金	1,932	1,931	1,931	0	△ 1	10.7	5,265	36.7
(1) 繰越金	1,932	1,931	1,931	0	△ 1	10.7	5,265	36.7
4 繰入金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 基金繰入金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
5 諸収入	16,000	16,000	16,000	0	0	89.0	13,162	121.6
(1) 雑入	16,000	16,000	16,000	0	0	89.0	13,162	121.6
歳 入 合 計	18,031	17,991	17,991	0	△ 40	100.0	37,102	48.5

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	予算現額に 対する支出 割合 B/(A-C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B/D
1 産地直売所事業費	7,479	5,852	0	1,627	78.2	74.8	26,459	22.1
(1) 産地直売所事業費	7,479	5,852	0	1,627	78.2	74.8	26,459	22.1
2 公債費	0	0	0	0	—	—	3,417	皆減
(1) 公債費	0	0	0	0	—	—	3,417	皆減
3 基金積立金	10,552	1,969	0	8,583	18.7	25.2	5,294	37.2
(1) 基金積立金	10,552	1,969	0	8,583	18.7	25.2	5,294	37.2
歳 出 合 計	18,031	7,821	0	10,210	43.4	100.0	35,170	22.2

基 金 残 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中			令和6年度末
	残 高	残 高	積立額	取崩額	調整額	残 高
		A	B	C	D	A+B-C+D
津名産地直売所事業特別会計 運 営 基 金	28,605	33,899	1,969	0	1	35,869
合 計	28,605	33,899	1,969	0	1	35,869

令和6年度

温 泉 事 業

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和6年度 温泉事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の温泉事業特別会計決算は、歳入総額 6,137千円に対し、歳出総額は 6,120千円で、差引額は 17千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 17千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	7,282	6,198	6,137	△ 1,145	△ 61
令和5年度	7,608	3,040	2,952	△ 4,656	△ 88
比 較	△ 326	3,158	3,185		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	7,282	6,120	0	0	1,162
令和5年度	7,608	2,872	0	0	4,736
比 較	△ 326	3,248	0	0	△ 3,574

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	6,137	6,120	17	0	17
令和5年度	2,952	2,872	80	0	80

付表 1

令和6年度 温泉事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1	300	300	0	299	4.9	150	200.0
(1) 分 担 金	1	300	300	0	299	4.9	150	200.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,618	2,447	2,386	61	△ 232	38.9	2,781	85.8
(1) 使 用 料	2,617	2,423	2,362	61	△ 255	38.5	2,779	85.0
(2) 手 数 料	1	24	24	0	23	0.4	2	1200.0
3 財 産 収 入	22	21	21	0	△ 1	0.3	21	100.0
(1) 財 産 運 用 収 入	22	21	21	0	△ 1	0.3	21	100.0
4 繰 入 金	4,560	3,339	3,339	0	△ 1,221	54.4	0	皆増
(1) 基 金 繰 入 金	4,560	3,339	3,339	0	△ 1,221	54.4	0	皆増
5 繰 越 金	81	80	80	0	△ 1	1.3	0	皆増
(1) 繰 越 金	81	80	80	0	△ 1	1.3	0	皆増
6 諸 収 入	0	11	11	0	11	0.2	0	皆増
(1) 諸 収 入	0	11	11	0	11	0.2	0	皆増
歳 入 合 計	7,282	6,198	6,137	61	△ 1,145	100.0	2,952	207.9

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 温 泉 事 業 費	7,282	6,120	0	1,162	84.0	100.0	2,872	213.1
(1) 事 業 費	7,282	6,120	0	1,162	84.0	100.0	2,872	213.1
歳 出 合 計	7,282	6,120	0	1,162	84.0	100.0	2,872	213.1

基金残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度末 残 高	令和 6 年 度 中			令和6年度末 残 高
		A	積立額 B	取崩額 C	調整額 D	A+B-C+D
温泉事業基金	16,056	16,077	101	3,339	1	12,840
合 計	16,056	16,077	101	3,339	1	12,840

令和6年度

津 名 港
タ ミ ナ ル 事 業
特 別 会 計
決 算 説 明 書

令和6年度 津名港ターミナル事業特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の津名港ターミナル事業特別会計決算は、歳入総額 20,584千円に対し、歳出総額は20,584千円で、差引額は 0千円となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円を差引いた 0千円が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	21,500	20,592	20,584	△ 916	△ 8
令和5年度	21,500	20,520	20,512	△ 988	△ 8
比 較	0	72	72		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	21,500	20,584	0	0	916
令和5年度	21,500	20,512	0	0	988
比 較	0	72	0	0	△ 72

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	20,584	20,584	0	0	0
令和5年度	20,512	20,512	0	0	0

付表 1

令和6年度 津名港ターミナル事業特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 使用料及び手数料	4,346	4,847	4,839	7	493	23.5	6,321	76.6
(1) 使用料	4,346	4,847	4,839	7	436	23.5	6,321	76.6
2 県 支 出 金	1,400	1,400	1,400	0	0	6.8	1,400	100.0
(1) 委託金	1,400	1,400	1,400	0	0	6.8	1,400	100.0
3 繰 入 金	11,817	11,125	11,125	0	△ 692	54.1	9,060	122.8
(1) 繰 入 金	11,817	11,125	11,125	0	△ 692	54.1	9,060	122.8
4 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	155	皆減
(1) 繰 越 金	1	0	0	0	△ 1	—	155	皆減
5 諸 収 入	3,936	3,220	3,220	0	△ 716	15.6	3,576	90.0
(1) 雑 入	3,936	3,220	3,220	0	△ 716	15.6	3,576	90.0
歳 入 合 計	21,500	20,592	20,584	7	△ 916	100.0	20,512	100.4

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 津名港ターミナル事業費	21,500	20,584	0	916	95.7	100.0	20,512	100.4
(1) 津名港ターミナル事業費	21,500	20,584	0	916	95.7	100.0	20,512	100.4
歳 出 合 計	21,500	20,584	0	916	95.7	100.0	20,512	100.4

令和6年度

住宅用地造成事業等

特 別 会 計

決 算 説 明 書

令和6年度 住宅用地造成事業等特別会計決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度の住宅用地造成事業等特別会計決算は、歳入総額 7,220千円 に対し、歳出総額は 7,220千円 で、差引額は 0千円 となり、これより翌年度に繰越すべき財源 0千円 を差引いた 0千円 が実質収支額となった。

歳 入 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	調定済額 B	決 算 額 C	予算に対する 増減額 C－A	調定に対する 増減額 C－B
令和6年度	7,221	7,220	7,220	△ 1	0
令和5年度	6,199	2,000	2,000	△ 4,199	0
比 較	1,022	5,220	5,220		

歳 出 総 額

（単位：千円）

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	B の う ち 繰越明許費	翌年度繰越額 C	予算不用額 A－B－C
令和6年度	7,221	7,220	0	0	1
令和5年度	6,199	1,000	0	0	5,199
比 較	1,022	6,220	0	0	△ 5,198

（単位：千円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A－B C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C－D
令和6年度	7,220	7,220	0	0	0
令和5年度	2,000	1,000	1,000	0	1,000

付表 1

令和6年度 住宅用地造成事業等特別会計決算状況

1. 歳 入

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	予算現額に 対する増減 額 C－A	歳 入 構成比	前 年 度 収入済額 E	対 前年度比 C／E
1 財 産 収 入	6,220	6,220	6,220	0	0	86.1	0	皆増
(1) 財 産 売 払 収 入	6,220	6,220	6,220	0	0	86.1	0	皆増
2 繰 入 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
(1) 繰 入 金	1	0	0	0	△ 1	—	0	—
3 繰 越 金	1,000	1,000	1,000	0	0	13.9	2,000	50.0
(1) 繰 越 金	1,000	1,000	1,000	0	0	13.9	2,000	50.0
歳 入 合 計	7,221	7,220	7,220	0	△ 1	100.0	2,000	361.0

※ 不納欠損額の内訳

0 千円

2. 歳 出

(単位：千円、%)

款 項	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	予算現額に 対する支出 割合 B／(A－C)	歳 出 構成比	前 年 度 支出済額 D	対 前年度比 B／D
1 事 業 費	7,221	7,220	0	1	100.0	100.0	1,000	722.0
(1) 事 業 費	7,221	7,220	0	1	100.0	100.0	1,000	722.0
歳 出 合 計	7,221	7,220	0	1	100.0	100.0	1,000	722.0

令和6年度

下水道事業会計
決算説明書

令和6年度 下水道事業会計決算報告（決算のあらまし）

令和 6 年度 の 下 水 道 事 業 会 計 決 算 額 は、次 表 の と お り 52,187 千 円 の 当 年 度 純 利 益 が 生 じ た。

1. 収益的収入及び支出

決算額

（単位：千円 税抜）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年対比 (%)
下 水 道 事 業 収 益 (A)	2,226,043	2,299,908	△ 73,865	96.8
営 業 収 益	615,164	615,525	△ 361	99.9
営 業 外 収 益	1,609,873	1,684,014	△ 74,141	95.6
特 別 利 益	1,006	369	637	272.6
下 水 道 事 業 費 用 (B)	2,173,856	2,295,422	△ 121,566	94.7
営 業 費 用	1,908,665	2,003,270	△ 94,605	95.3
営 業 外 費 用	264,915	292,031	△ 27,116	90.7
特 別 損 失	276	121	155	228.1
収 支 差 引 (A)－(B)	52,187	4,486	47,701	1,163.3

予算額に対する収支の状況

（単位：千円 税込）

項 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減 又は不用額	予算対比 (%)
1. 下 水 道 事 業 収 益	2,274,154	2,286,426	12,272	100.5
1. 営 業 収 益	667,709	675,472	7,763	101.2
2. 営 業 外 収 益	1,606,444	1,609,848	3,404	100.2
3. 特 別 利 益	1	1,106	1,105	110,600.0
1. 下 水 道 事 業 費 用	2,339,356	2,224,039	△ 115,317	95.1
1. 営 業 費 用	2,068,056	1,967,807	△ 100,249	95.2
2. 営 業 外 費 用	270,144	255,936	△ 14,208	94.7
3. 特 別 損 失	656	296	△ 360	45.1
4. 予 備 費	500	0	△ 500	0.0

2. 資本的収入及び支出

決算額及び補填財源の状況

(単位：千円 税込)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比 (%)
資 本 的 収 入 (A)	1,635,137	1,551,567	83,570	105.4
資 本 的 支 出 (B)	2,291,903	2,222,234	69,669	103.1
資 本 的 収 支 差 引 額 (A)-(B)	△ 656,766	△ 670,667	13,901	—
補 填 財 源 (C) + (D) + (E) + (F)	656,766	670,667	△ 13,901	97.9
引 継 金 (C)	0	0	0	—
過年度分損益勘定留保資金 (D)	353,563	270,839	82,724	130.5
当年度分損益勘定留保資金 (E)	293,002	388,879	△ 95,877	75.3
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (F)	10,201	10,949	△ 748	93.2

予算額に対する収支の状況

(単位：千円 税込)

項 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増 減又は不用額	予算対比 (%)
1. 資 本 的 収 入	2,020,587	1,635,137	△ 385,450	80.9
1. 企 業 債	1,352,900	1,055,400	△ 297,500	78.0
2. 分担金及び負担金	23,138	29,316	6,178	126.7
3. 他会計負担金	24,036	23,821	△ 215	99.1
4. 国 県 補 助 金	189,650	97,991	△ 91,659	51.7
5. 他会計補助金	2,366	2,367	1	100.0
6. 出 資 金	428,497	426,242	△ 2,255	99.5
1. 資 本 的 支 出	2,715,086	2,291,903	△ 423,183	84.4
1. 建 設 改 良 費	752,750	312,575	△ 440,175	41.5
2. 固定資産購入費	18,670	13,150	△ 5,520	70.4
3. 企業債償還金	1,936,447	1,958,918	22,471	101.2
4. その他資本的支出	7,219	7,260	41	100.6

(注) 資本的収入の予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額247,484千円を含み、資本的支出の予算額には前年度繰越予算額260,500千円を含む。

3. 企業債の状況

(単位：千円)

借入先	令和5年度末 償還残高	令和6年度中		令和6年度末 償還残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	3,707,897	0	594,423	3,113,474
郵便貯金簡易生命保険管理機構	126,608	0	11,557	115,051
地方公共団体金融機構	9,202,760	210,700	912,035	8,501,425
市中銀行ほか	6,357,050	844,700	440,903	6,760,847
合 計	19,394,315	1,055,400	1,958,918	18,490,797

4. 人件費に関する事項

(単位：千円 税込)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比 (%)
(1) 基 本 給	14,815	14,763	52	100.4
給 料	14,199	14,145	54	100.4
扶 養 手 当	616	618	△ 2	99.7
(2) 手 当	5,497	6,876	△ 1,379	79.9
時 間 外 勤 務 手 当	302	657	△ 355	46.0
期 末 勤 勉 手 当	3,979	4,175	△ 196	95.3
そ の 他 手 当	1,216	2,044	△ 828	59.5
(3) 法 定 福 利 費	6,265	6,271	△ 6	99.9
合 計	26,577	27,910	△ 1,333	95.2

※本表の人件費の内訳は、「地方公営企業決算状況調査」に準じた内訳である。

5. 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度中			当年度末現在高
		積立額	取崩額	調整額	
淡路市再生水設備改修基金	84,037	7,260	0	0	91,297

6. 財務状況

(単位：千円 税抜)

項 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年対比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
1 固 定 資 産	39,043,719	98.3	39,983,406	98.5	△ 939,687	97.6
2 流 動 資 産	692,468	1.7	613,208	1.5	79,260	112.9
資 産 合 計	39,736,187	100.0	40,596,614	100.0	△ 860,427	97.9

(単位：千円 税抜)

項 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年対比 (%)
	決 算 額	構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)		
3 固 定 負 債	16,552,210	41.7	17,435,397	42.9	△ 883,187	94.9
4 流 動 負 債	2,205,954	5.6	2,218,563	5.5	△ 12,609	99.4
5 繰 延 収 益	16,366,860	41.2	16,809,919	41.4	△ 443,059	97.4
6 資 本 金	3,008,139	7.6	2,581,898	6.4	426,241	116.5
7 剰 余 金	1,603,024	4.0	1,550,837	3.8	52,187	103.4
負 債 資 本 合 計	39,736,187	100.0	40,596,614	100.0	△ 860,427	97.9

7. 業務実績

事 項	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年対比 (%)	備 考
接 続 人 口 (人)	20,515	20,533	△ 18	99.9	年度末現在
調 定 件 数 (件)	129,835	127,282	2,553	102.0	年度末現在
処 理 水 量 (千 m ³)	2,883	2,825	58	102.1	年間処理水量
有 収 水 量 (千 m ³)	2,664	2,635	29	101.1	年間有収水量
下 水 道 使 用 料 (千 円)	514,805	505,123	9,682	101.9	税抜
汚 水 処 理 費 (千 円)	743,726	810,251	△ 66,525	91.8	税抜
使 用 料 単 価 (円/m ³)	193.3	191.7	1.6	100.8	下水道使用料収益÷有収水量
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	279.2	307.5	△ 28.3	90.8	污水处理費÷有収水量

令和 6 年度

主要施策の成果説明書

(一 般 会 計)

目 次

	頁
1 議会事務局	73
2 企画情報部	74
3 総務部	88
4 危機管理部	102
5 市民生活部	111
6 健康福祉部	128
7 産業振興部	175
8 都市整備部	233
9 教育部	265
10 会計課	291
11 選挙管理委員会事務局	292

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																
事務事業名	議会運営事業					新規	所属部		議会事務局													
						継続	所属課		議事課													
予算科目	款	1	議会費		項	1	議会費		目	1	議会費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	182,075											182,075										
	176,290											176,290										
事業目的	地方自治における二元代表制の下、合議制議事機関である淡路市議会の果たすべき役割を明らかにし、議会機能の強化を推進することで、市民の負託に応え、市民福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的とする。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ タブレット端末及びペーパーレスシステムの更なる活用を目指し、円滑な議会運営や議案審議を図り、正確な情報共有や緊急時等の迅速な対応に資する。																					
	・ 定例会の内容を記載した『市議会だより かけはし』の発行																					
	・ 議会報告会及び市民との意見交換会の開催(年2回)																					
	・ 各会議(本会議及び委員会等)のライブ中継及び本会議の録画映像公開																					
	・ 各会議(本会議及び委員会等)の会議録の作成及び公開																					
	・ 政務活動費による各議員の調査・研究																					
	事業実施箇所:淡路市内及び全国の自治体(調査研究のための行政視察)																					
	事業実施年度:平成17年度 ～																					
	決算の状況(主なもの)																					
	報酬 (議員報酬) 76,626 千円																					
	職員手当等 (議員期末手当、職員手当) 43,255 千円																					
	共済費 (議員共済会負担金、共済組合負担金) 28,728 千円																					
	報償費 (研修講師お礼、視察先への土産代) 24 千円																					
	役務費 (インターネット中継通信費、会議録作成料) 2,045 千円																					
	委託料 5,579 千円																					
	(議会だより作成委託料、録画映像配信システム保守委託料等)																					
	うち業務委託料 632 千円																					
	〔 会議録検索システム利用料 494 千円〕																					
	〔 会議録データ変換料 138 千円〕																					
使用料及び賃借料 2,808 千円																						
(ペーパーレス会議機器等使用料、議会報告会会場使用料)																						
うち タブレットレンタル料 1,152 千円																						
ペーパーレス会議システム 1,122 千円																						
負担金補助及び交付金 2,411 千円																						
(政務活動費) 1,338 千円																						
(議長会負担金等) 1,073 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>174,359</td><td>169,022</td><td>172,752</td><td>176,290</td><td>182,075</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	174,359	169,022	172,752	176,290	182,075
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	174,359	169,022	172,752	176,290	182,075																	
【根拠法令等】																						
地方自治法等																						

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち					2節	協働によるまちづくりの推進				
事務事業名	合併記念事業						新規	所属部	企画情報部			
							継続	所属課	秘書広報課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	4,439									4,439		0
	678									678		0
事業目的	本市は、令和7年4月1日に市制発足20周年を迎える。20年という節目の年を、市民とともに祝う重要なイベントとして、市全体の機運を高め、成熟した市政への歩み「新時代の淡路市」を目指し、記念映像の作成や記念式典の準備等を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	・20周年記念プロモーショングッズ等の作成											
	・20周年記念式典用映像の作成											
	・20周年記念式典の各種準備等											
	事業実施箇所:市内											
	事業実施年度:令和5年度 ～ 令和7年度											
	決算額の状況											
	報酬 (表彰審査委員会委員報酬)										4,439 千円	
	報償費 (表彰受賞者記念品等)										13 千円	
	需用費 (プロモーショングッズ、式典プログラム等、式典看板、表彰状額等)										284 千円	
	役務費 (式典案内ハガキ、郵送代)										1,501 千円	
	委託費 (記念式典用映像作成委託)										205 千円	
											2436 千円	
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	1,954		0		0		678		4,439		
【財源内訳】												
その他: 地域振興基金繰入金										4,439 千円		

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				3節	交流の促進															
事務事業名	国際交流推進事業					新規	所属部	企画情報部														
						継続	所属課	秘書広報課														
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	12	国際交流推進費											
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳																		
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	9,933									3,214		6,719										
	6,265									747		5,517										
事業目的	市民の国際交流、国際親善についての理解と関心を高め、市民の草の根レベルの幅広い国際交流活動を推進することにより、諸外国との相互理解と一層の友好親善を図る。さらに、おもてなしの心と広い視野を持った人材を育成するとともに、世界に開かれた地域社会を作るため、淡路市の魅力をアピールした新しい交流の展開を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・国際交流審議会の開催																					
	・各種国際交流イベント																					
	・在住外国人支援事業																					
	・淡路市青少年海外派遣事業（淡路市青少年海外派遣団 セントメリース市訪問）																					
	・淡路市海外視察団派遣事業（淡路市友好親善使節団 中国・浙江省義烏市訪問）																					
	事業実施箇所：市内、アメリカ・セントメリース市、中国・義烏市																					
	事業実施年度：平成17年度 ～																					
	決算の状況																					
	9,933 千円																					
	報酬（国際交流審議会委員 6人、国際交流員 2人） 4,341 千円																					
	職員手当等（国際交流員 2人） 1,616 千円																					
	共済費（国際交流員 2人） 324 千円																					
	報償費（海外姉妹都市・友好都市交流 記念品） 136 千円																					
旅費（海外姉妹都市・友好都市交流渡航費用等） 1,219 千円																						
需用費（海外友好姉妹都市等交流事業消耗品費） 112 千円																						
役務費（入国許可証申請手数料） 41 千円																						
使用料（海外派遣団等バス借上料） 498 千円																						
補助金（海外視察団派遣補助金等） 1,646 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>5,420</td><td>4,873</td><td>5,829</td><td>6,265</td><td>9,933</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	5,420	4,873	5,829	6,265	9,933
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	5,420	4,873	5,829	6,265	9,933																	
【根拠法令等】																						
淡路市国際交流審議会条例																						
淡路市国際交流協会補助金交付要綱																						
【財源内訳】																						
その他：夢と未来へのふるさと基金 3,214 千円																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備							
事務事業名	企画費					新規	所属部	企画情報部					
						継続	所属課	まちづくり政策課					
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費		
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	765,679			238,147		12,835		66,185		321,262		127,250	
	280,726			105,941		11,191				34,442		129,152	
事業目的	第2次淡路市総合計画において将来像として掲げる「いつかきっと帰りたくなる街づくり」の実現に向け、施策の総合的な企画及び調整を図る。 また、人口減少、地域活性化などの地域課題の解決、更なる地域創生を目指し、移住定住の促進及び地域振興を図る。												
事業概要等	1 移住・定住促進事業												
	【事業概要】												
	● あわじ暮らし推進事業（委託） 5,500 千円												
	市内に移住定住のサポート窓口を設置し、移住から定住まで一貫したサポート体制の充実を図る。												
	実施年度 平成28年度～												
	（内容） 窓口相談、出張相談、移住ガイドツアー、交流イベント 空き家情報の収集、移住促進支援サイト管理運営 等												
	● 短期移住体験施設運営事業 2,448 千円												
	移住定住施策として、市営住宅のアメリカ村及び山田団地を短期移住体験施設として活用し、移住希望者の地域交流や阪神地区への通勤・交流体験を通して移住定住を促進する。												
	遊休施設となっていた医師住宅を活用し、シェアハウスとして新たな暮らし体験の提供を図る。												
	実施年度 平成30年度～												
決算の状況													
役務費 （育波医師住宅火災保険） 4 千円													
委託料 （暮らし体験住宅管理等） 1,161 千円													
使用料 （暮らし体験住宅使用料） 1,283 千円													
【財源内訳】													
その他 ： 総務費使用料(暮らし体験住宅) 631 千円													
● 特定地域づくり事業補助金 8,338 千円													
県認定の特定地域づくり事業協同組合の運営等に要する経費の一部を補助し、移住者と市内企業とのマッチングによる定住、企業の価値向上を図る。													
組合に所属する職員は、組合に参画する企業にローテーション等により複数で働き、自分に合った仕事、職場のマッチングを図ることで定住を促進し、企業は、人材の確保を行う。													
実施年度 令和4年度～													
【財源内訳】													
国 費 ： 特定地域づくり事業推進交付金 4,169 千円													

事業概要等

● 定住化促進事業

41,465 千円

①通学者助成(市外高校、大学等)

21,417 千円

市外高校・大学等への通学に係る交通費の3分の1を助成する(上限50千円)。

区分	R2	R3	R4	R5	R6
件数(人)	165	173	216	215	527
事業費(千円)	4,938	5,849	8,493	8,853	21,417

※R6よりパールブリッジ・リターン通学者助成から名称変更。

※R6より市外高校への通学者も助成対象。

②通学者助成(市内高校)

18,608 千円

市内高校への進学促進とコミバス等の利用促進を図るため、市内高校に通学する学生のコミバス等の乗車料金を助成する。

区分	R2	R3	R4	R5	R6
件数(人)	-	110	100	138	171
事業費(千円)	-	2,671	2,647	3,660	18,608

※R5まで高校生通学助成の数値。補助上限額34千円

※R6より定期代を全額補助

実施年度	①パールブリッジ・リターン通学者助成	平成20年度～
	②高校生通学助成	令和3年度～
	①と②を一つの事業に統合	令和6年度～

③大学等学生居住助成

1,440 千円

市外から転入する学生に対し、家賃の一部を助成する(月額5千円)。

区分	R2	R3	R4	R5	R6
件数(人)	175	47	50	55	48
事業費(千円)	6,325	1,410	1,495	1,640	1,440

実施年度 ③大学等学生居住助成 平成25年度～

【財源内訳】

その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 41,465 千円

【根拠法令等】

淡路市通学者助成金交付要綱

淡路市大学等学生居住助成金交付要綱

2 いつかきっと帰りたくなる街づくり事業

【事業概要】

● まちの魅力度アップ支援事業補助金

19,343 千円

地域団体分(12団体)

2,318 千円

旧小学校区単位町内会分(22町内会)

17,025 千円

地域住民で構成する団体が自らの豊かな経験や知恵を生かした提案等により地域の活性化及びまちの魅力度アップに取り組む活動に対し助成する。

また、平成17年4月1日時点の小学校区を単位とする町内会活動を助成する。

実施年度 令和2年度～(地域団体)

実施年度 令和6年度～(旧小学校区単位町内会)

【根拠法令等】

淡路市まちの魅力度アップ支援事業補助金交付要綱

【財源内訳】

その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 19,342 千円

● 映像を通じたシティプロモーション事業 (負担金)

168,000 千円

2025年大阪・関西万博の開催に向けて、シティプロモーションの一環として、企業版ふるさと納税を活用し、淡路市が舞台となる映画の製作を支援する。

支出先: 株式会社北川オフィス

【財源内訳】

その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 168,000 千円

事業概要等

- 淡路市・神戸市連携海路実証事業 6,832 千円
神戸市と連携し、令和5年度から実施している須磨から本市への海上航路の実証実験を継続する。
昨年度と同様に市域観光ツアーも実施し、万博開催中だけでなく、ポスト万博における地域活性化に向け、民間事業者による事業化への課題の抽出や、事業性の検証等を行う。
運航経路 須磨港～津名港 2往復×2日
岩屋港～須磨港 2往復×2日
乗船人数 自転車あり 116人
自転車なし 410人
決算の状況
報償費 (歓迎イベント) 20 千円
役務費 (着栈に伴う作業等) 405 千円
使用料 (バス借上げ) 176 千円
負担金 海上航路実証事業に要する経費負担 6,231 千円
【財源内訳】
県 費 : 躍動する兵庫応援事業補助金 4,510 千円
その他 : 地域振興基金繰入金 2,322 千円
- 2025大阪・関西万博 淡路島万博催事実行委員会負担金 2,400 千円
万博期間中、会場内PRブース等において、淡路島3市及び淡路県民局が協働してイベントを行い、淡路島の文化、観光等のPR活動を行う。
【財源内訳】
その他 : 地域振興基金繰入金 2,400 千円
- AWAJI島博実行委員会負担金 1,300 千円
花みどりフェア、大阪・関西万博の開催に合わせ、「いのち輝く 国生みの島」をテーマに、淡路島において、観光プログラムや体験プログラムをはじめ、淡路島の自然、歴史文化、産業、暮らし、食など、多彩な事業やイベントなどを展開する。また、多彩な取り組みを発信することにより、多くの方々に淡路島へ訪れていただけるよう、淡路島が一体となったプロモーション活動も展開する。
【財源内訳】
国 費 : デジタル田園都市国家構想交付金 650 千円
- 3 大学連携事業
【事業概要】- 連携大学まちづくり活動補助金 (6大学 8事業) 974 千円
学生の柔軟な発想や大学の専門的知見を市政に幅広く取り入れるため、ゼミ等が行う地域課題の解決や地域の魅力向上を目的とするまちづくり活動を支援する。
【財源内訳】
その他 : 地域振興基金繰入金 974 千円
- 4 その他の事業
● 地域DX導入支援業務(業務委託料) 79,967 千円
淡路市商工会と連携して市民・住民や観光客に対し、DXによる交通課題の解決及び、市内の周遊促進による地域活性化を図るため、デジタルマップ「あデジ」を導入する。
【財源内訳】
国 費 : デジタル田園都市国家構想交付金 39,983 千円
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,200 千円
その他 : その他雑入 3,000 千円

- 脱炭素先行地域づくり事業補助金 193,345 千円
 環境省から令和4年4月に脱炭素先行地域として選定され、脱炭素化社会に向けた先行的な取組を進めるため、夢舞台サステナブル・パーク内の民間施設等に太陽光発電設備や蓄電設備を設置する事業者を支援する。
 【財源内訳】
 国 費 : 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 193,345 千円
- 淡路市公式LINEによる情報配信サービス（業務委託料） 1,056 千円
 市民サービスの向上と業務負担の軽減を図るため、淡路市LINE公式アカウントを活用し、個人のニーズに応じた行政情報を市民にダイレクトに配信する。
- あわじ環境未来島構想推進事業補助金（5団体） 753 千円
 構想の推進に向け、地域社会の課題解決につながる取組として、住民組織・NPO・行政等が協働して行う先駆的・モデル的な事業を支援する。
- ウィズタウン公園遊具設置工事 8,278 千円
 【財源内訳】
 県 費 : 躍動する兵庫応援事業補助金 5,464 千円
- 阪神・淡路大震災追悼事業（負担金） 930 千円
 阪神・淡路大震災から30年の節目に当たり、追悼事業として、式典及び関連する事業を開催することで、震災を風化させることなく、南海トラフ大地震等の災害への備えの大切さを共有する。
 【財源内訳】
 その他 : 地域振興基金繰入金 930 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備															
事務事業名	地域力創造事業					新規	所属部	企画情報部														
						継続	所属課	まちづくり政策課														
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	企画費											
決算の状況	決 算 額（千円） 下段:前年度決算額				財 源 内 訳																	
					国 費		県 費		地方債		その他		一般財源									
	19,141												19,141									
	34,326						2,100						32,226									
事業目的	都市部からの住民等を受入れ、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地方への人の流れの創出を目指す。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	① 地域おこし協力隊推進事業 19,141 千円																					
	淡路市地域おこし協力隊として委嘱している5人により、次の地域活性化策等を実施した。																					
	・移住定住及び関係人口の創出に関する活動																					
	・淡路ブレイブオーシャンズの活動支援																					
	・女子野球タウンの推進																					
	・交流人口創出に関する活動																					
	・香りのまち淡路市の推進に関する活動																					
	また、任期3か月までの地域おこし協力隊インターンを3人に委嘱した。そのうち、1名は、現在、本市の地域おこし協力隊として活動している。																					
	実施年度:平成24年度～																					
決算の状況																						
報償費 11,677 千円																						
需用費 1,130 千円																						
役務費 278 千円																						
委託料(業務委託料) (インターン等事務局運営委託) 1,910 千円																						
使用料及び賃借料 (活動拠点使用料等) 2,409 千円																						
負担金補助及び交付金 (定住促進等地域活性化助成) 1,737 千円																						
【事業実績の推移】																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>35,475</td><td>32,269</td><td>24,490</td><td>24,827</td><td>19,141</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	35,475	32,269	24,490	24,827	19,141
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	35,475	32,269	24,490	24,827	19,141																	
委嘱人数																						
平成24年度:9人、平成27年度:3人、平成28年度:4人、平成29年度:5人、令和元年度:4人、令和2年度:3人、令和3年度:2人、令和4年度:3人、令和5年度:4人、令和6年度:2人、累計39人																						
【財源内訳】																						

特別交付税措置あり

【根拠法令等】

地域おこし協力隊推進要綱(総務省)

淡路市地域おこし協力隊事業実施要綱

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進					
事務事業名	ふるさとづくり推進事業					新規	所属部	企画情報部			
						継続	所属課	ふるさと納税推進課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	15	ふるさとづくり推進費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	2,104,801						2,104,801				
	2,152,383						2,152,383				
事業目的	ふるさと淡路市を愛し、応援しようとする個人又は団体から広く寄附金を募り、当該寄附金を財源として事業を行うことにより、いつまでも元気で活気あるまちづくりに資することを目的とする。										
事業概要等	【事業概要】										
	1 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金業務										
	・ 魅力ある返礼品を創出するため、ふるさと納税事務の一部を代行委託し、返礼品取扱事業者と調整のうえ、返礼品の新規開拓や既存返礼品を拡充することで、リピーター確保を図る。										
	・ 魅力ある返礼品を発信するため、返礼品のカatalog等の作成・発送、ポータルサイト等への掲出内容の調整や寄附者に対して迅速な返礼品発送事務等を行う。										
	・ 広く寄附金を募るため、ポータルサイト等を活用した広報戦略を行う。										
	2 淡路市夢と未来へのふるさと寄附金活用事業										
	・ ふるさと寄附金を活用して、活力ある地域づくり支援事業、環境保全支援事業、教育の推進充実、観光の振興等の事業を実施する。										
	事業実施箇所:淡路市全域 事業実施年度:平成20年度 ～										
	予算の状況										
	2,104,801 千円										
報酬 (会計年度任用職員) 3,031 千円											
職員手当等 (会計年度任用職員) 824 千円											
共済費 (会計年度任用職員) 259 千円											
報償費 (PRイベント記念品代等) 27 千円											
旅費 (会計年度任用職員等) 355 千円											
需用費 (PR用販促物等) 1,773 千円											
役務費 (掲載サイト手数料等) 511,405 千円											
委託料 (ふるさと納税事務代行委託料等) 1,557,332 千円											
使用料 (返礼品一元管理システム使用料) 660 千円											
備品購入費 (開封機購入) 382 千円											
負担金 (ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金) 30 千円											
補助金 (ふるさとづくり補助金) 28,723 千円											
うち 活力ある地域づくり支援事業補助金(淡路高校) 12,783 千円											
うち ふるさと産品開発等支援事業補助金 15,940 千円											
(返礼品取扱事業者 交付決定19団体)											
※ ふるさと納税事務代行委託料内訳											

返礼品代	1,073,478 千円
返礼品送料等	289,620 千円
カタログ、封筒印刷代等	6,278 千円
事務代行手数料	186,215 千円
配送システム使用料	859 千円
合 計	1,556,450 千円

以下、淡路市夢と未来へふるさと基金を活用した事業

1 活力ある地域づくり支援事業

※印記載は他部局等所管事業

【事業概要】

● ふるさとづくり推進事業	2,076,078 千円	
● 活力ある地域づくり支援事業補助金	15,792 千円	※
● ふるさと同窓会支援事業補助金	1,261 千円	※
● 活力ある地域づくり支援事業補助金(淡路高校)	12,783 千円	
● ふるさと産品開発等支援事業補助金	15,940 千円	

2 環境保全支援事業

【事業概要】

● 市内緑化事業	651 千円	※
● 引野公園再整備事業	4,600 千円	※
● 野田尾佐野縦断線道路維持事業	3,730 千円	※
● 防犯灯整備事業	2,328 千円	※
● 町内会集会所等届出避難所整備事業	72,702 千円	※
● 防災カタログ全戸配布事業	108,579 千円	※
● 災害備蓄品購入事業	11,067 千円	※
● ウィズタウン公園遊具設置事業	2,813 千円	※
● 環境未来島構想活動支援事業補助金	545 千円	※

3 教育の推進充実

【事業概要】

● 学びイノベーション事業	41,585 千円	※
● 小学校備品整備事業	9,469 千円	※
● 小学校施設修繕事業	9,136 千円	※
● 中学校備品整備事業	7,474 千円	※
● 中学校施設修繕事業	6,502 千円	※
● 魅力ある学生生活支援事業補助金	61,161 千円	※
● 図書館図書購入事業	18,187 千円	※
● 震災記念公園地震体験装置整備事業	31,493 千円	※
● コウノトリ共生事業	1,119 千円	※
● あいプロジェクト事業	1,543 千円	※
● マイクロバス購入事業	9,405 千円	※
● 給食プロジェクト	5,000 千円	※
● 公民館Wi-Fi整備事業	863 千円	※
● 東浦サンパーク看板修繕事業	1,100 千円	※
● 女子野球を通じた地域活性化事業	5,348 千円	※

4 観光の振興

【事業概要】

● 世界的観光立島事業	15,367 千円	※
● 観光イベント補助金	30,100 千円	※
● 観光おもてなし事業	649 千円	※
● 海水浴場管理事業	29,890 千円	※
● 岩屋ポートターミナル整備事業	33,500 千円	※

事業概要等

5 その他

● 海外派遣事業	3,214 千円 ※
● 定住化促進奨励金	41,465 千円 ※
● 地域DX事業	2,200 千円 ※
● シティプロモーション事業	168,000 千円 ※
● まちの魅力度アップ事業補助金	19,342 千円 ※
● 子午線モニュメント移設事業	374 千円 ※
● きたえて遊ぼう・えいごで遊ぼう事業	2,402 千円 ※
● 保育所備品整備事業	2,227 千円 ※
● 元気な淡路っ子応援事業補助金	42 千円 ※
● 北淡ICバス停改修事業	500 千円 ※

計 2,887,526 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
決算額	19,638	14,960	15,520	25,704	38,052
年度	H26	H27	H28	H29	H30
決算額	143,856	202,993	233,828	180,122	157,484
年度	R1	R2	R3	R4	R5
決算額	308,399	493,522	700,677	1,584,499	2,152,383
年度	R6				
決算額	2,104,801				

【夢と未来へのふるさと寄附金 年度別 寄附実績の推移】

(件、円)

年度	件数	金額	年度	件数	金額
H20	455	29,169,781	H29	15,037	270,086,263
H21	370	12,865,152	H30	10,335	239,097,500
H22	780	28,102,578	R1	23,373	514,198,674
H23	880	20,473,600	R2	39,767	772,434,000
H24	1,852	57,878,960	R3	62,892	1,120,100,602
H25	5,377	87,406,391	R4	203,912	2,569,979,200
H26	26,629	287,509,312	R5	310,378	3,705,249,590
H27	26,558	470,602,406	R6	310,124	4,232,148,400
H28	25,819	383,100,812	合計	1,064,538	14,800,403,221

【夢と未来へのふるさと基金】

令和5年度末残高	3,358,232,800 円
令和6年度積立額	4,363,944,394 円
（内訳）一般寄附分	4,232,148,400 円
企業版寄附分	129,200,000 円
基金利子	2,595,994 円
令和6年度取崩額	2,887,526,017 円
令和6年度末残高	4,834,651,177 円

【根拠法令等】

淡路市夢と未来へのふるさと寄附金条例
 淡路市活力ある地域づくり支援事業補助金交付要綱
 淡路市ふるさと産品開発等支援事業補助金交付要綱

【財源内訳】

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,104,801 千円

事業概要等

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備																		
事務事業名	企業誘致推進事業					新規	所属部	企画情報部																
						継続	所属課	企業誘致推進課																
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	9 企業誘致推進費															
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																			
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	28,156										14,878		13,278											
	21,226										126		21,100											
事業目的	淡路市の自然豊かな環境と阪神間に近接した地理的優位性をPRすることにより企業誘致を推進する。 企業誘致により働く場等を市民へ提供することで、定住人口の増加と地域活性化を図る。																							
事業概要等	【事業概要】																							
	・遊休地及び県企業庁産業用地等への企業誘致																							
	・閉校した学校等の遊休施設の利活用																							
	・立地企業への奨励金の助成																							
	事業実施箇所：市内																							
	事業実施年度：平成18年度 ～																							
	決算の状況																							
	業務委託料 鑑定業務(旧東浦グラウンド、旧佐野会館 等) 28,156 千円																							
	調査業務委託料 1,474 千円																							
	草刈り等(夢舞台 等) 51 千円																							
	会計等審査業務 998 千円																							
	測量設計 (旧東浦グラウンド、旧佐野会館 等) 66 千円																							
	監理委託料 3,069 千円																							
	工事請負費 旧東浦グラウンド公共下水道管渠布設工事等 7,189 千円																							
	補助金 企業立地奨励金(3社) 10,327 千円																							
UIJターン家賃補助(40人) 3,630 千円																								
その他経費 光熱水費、事務用消耗品 等 1,352 千円																								
【事業実績の推移】																								
(千円)																								
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>41,466</td><td>44,640</td><td>34,243</td><td>21,226</td><td>27,119</td></tr></table>													年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	41,466	44,640	34,243	21,226	27,119
年度	R2	R3	R4	R5	R6																			
決算額	41,466	44,640	34,243	21,226	27,119																			
【根拠法令等】																								
淡路市企業立地促進条例																								
【財源内訳】																								
その他：行政財産使用料 126 千円																								
地域振興基金繰入金 14,752 千円																								

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				5節	地域におけるデジタル化の推進						
事務事業名	情報管理事業					新規	所属部	企画情報部					
						継続	所属課	情報課					
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	情報管理費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	289,225			7,661						90,568		190,996	
	341,139			9,419						152,703		179,017	
事業目的	淡路市行政の基本インフラであるイントラ設備を安定稼働させ、情報系、基幹系のネットワーク、庁内IP電話網を安全に維持する。また、個人情報の安全を確保するため、情報の適正な管理及び取り扱いを行う。												
事業概要等	【事業概要】 イントラ設備、情報系及び基幹システム、IP電話システム等の維持管理												
	事業実施箇所： 淡路市全域 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況 289,225 千円 業務委託料 92,524 千円 情報系端末更新業務委託 37,208 千円 インターネット環境更新業務委託 24,255 千円 オフィスソフト更新プログラム配信環境構築業務委託 18,330 千円 系統間ファイアウォール更新業務委託 5,233 千円 戸籍・戸籍附票データクレンジング業務委託 2,112 千円 ネットワーク機器設定変更業務委託 1,905 千円 岩屋中学校及び北淡中学校IP電話対応設定業務委託 1,808 千円 ガバメントクラウド接続回線構築業務委託 1,673 千円 保守点検委託料 142,586 千円 基幹システム保守委託料 83,033 千円 情報系システム保守委託料 52,016 千円 電話設備保守点検委託料 等 7,537 千円 使用料 36,253 千円 地域イントラ光ファイバー賃借料 25,740 千円 戸籍総合システム使用料 7,920 千円 生成AI、Logoフォーム、自動文字起こし等使用料 等 2,593 千円 負担金 11,118 千円 兵庫県電子自治体推進協議会負担金 4,078 千円 地方公共団体情報システム機構負担金 63 千円 中間サーバー利用負担金 6,977 千円 その他経費 6,744 千円 回線使用料等												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	489,088	334,975	402,271	341,139	289,225

【根拠法令等】

不正アクセス行為の禁止等に関する法律

デジタル社会形成基本法

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

その他各業務毎の関連法令

【財源内訳】

国費 : デジタル基盤改革支援補助金

3,785 千円

中間サーバーPF設計・構築補助金

3,876 千円

その他: 公共施設整備等基金繰入金

88,739 千円

地域振興基金

1,829 千円

事業概要等

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																										
事務事業名	本庁一般管理事業(総務)					新規	所属部	総務部																								
						継続	所属課	総務課																								
決算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費																					
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																												
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																				
	1,491,971			382						102,746		1,388,843																				
	1,399,053									74,215		1,324,838																				
事業目的	総務的な事務事業に従事する職員の人件費や旅費、常勤特別職の人件費、他の款の事業又は事務の増減変化に特に関係なく通常必要とされる経費である需用費や役務費、宿日直業務等の委託費、訴訟費、各種負担金等を計上し、執行する事業である。																															
事業概要等	【事業概要】 常勤特別職及び一般管理に従事する職員の人件費、文書管理、職員採用試験の実施、職員の健康管理及び職員の資質の向上を図るための職員研修及び町内会に対する助成等																															
	1 常勤特別職及び一般管理事務に従事する職員の人件費 1,189,179 千円																															
	・常勤特別職(市長・副市長)の給与・共済費 42,939 千円																															
	・一般管理部門職員の給与・共済費 684,945 千円																															
	・共済組合追加費用等職員全体に係る共済費 23,597 千円																															
	・再任用職員の社会保険料・雇用保険料 2,573 千円																															
	・地方公務員災害補償基金への負担金 3,218 千円																															
	・恩給組合 162 千円																															
	・一般会計に係る職員退職手当組合負担金 431,068 千円																															
	(内訳)																															
現役職員に係る普通負担金 260,419 千円																																
定年退職・勧奨退職者等への退職手当に係る特別負担金 51,068 千円																																
納入済負担金と支給済手当との差額に係る特別負担金 119,581 千円																																
・兵庫県市町職員互助会への市町負担金 677 千円																																
(参考)市職員数〔各年度4月1日現在〕 (人)																																
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr><tr><td>人数</td><td>710</td><td>699</td><td>667</td><td>619</td><td>604</td><td>556</td><td>538</td><td>507</td><td>487</td><td>467</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																						
人数	710	699	667	619	604	556	538	507	487	467																						
<table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td></tr><tr><td>人数</td><td>447</td><td>428</td><td>419</td><td>417</td><td>404</td><td>411</td><td>409</td><td>412</td><td>421</td><td>430</td></tr></table>											年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	人数	447	428	419	417	404	411	409	412	421	430
年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06																						
人数	447	428	419	417	404	411	409	412	421	430																						
(参考)ラスパイレス指数																																
<table><tr><td>年度</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td></tr><tr><td>指数</td><td>93.7</td><td>94.1</td><td>96.0</td><td>96.5</td><td>91.8</td><td>92.0</td><td>92.2</td><td>103.6</td><td>105.4</td><td>97.2</td></tr></table>											年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																						
指数	93.7	94.1	96.0	96.5	91.8	92.0	92.2	103.6	105.4	97.2																						
<table><tr><td>年度</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td></tr><tr><td>指数</td><td>98.2</td><td>98.4</td><td>98.7</td><td>99.1</td><td>98.9</td><td>98.8</td><td>98.3</td><td>97.8</td><td>97.5</td><td>98.0</td></tr></table>											年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	指数	98.2	98.4	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0
年度	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06																						
指数	98.2	98.4	98.7	99.1	98.9	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0																						

事業概要等

2 職員採用試験の実施	410 千円
・職員採用候補者試験委託	278 千円
・職員採用候補者試験啓発事業(チラシ印刷代)	95 千円
・〃 (チラシ折込)	37 千円

(参考)令和6年度実施の職員採用試験(令和7年4月1日採用)の状況
(人)

職種	事務職	保育士	保健師	管理栄養士	合計
申込者数	37	3	4	5	49
採用者数	14	2	1	1	18

(参考)市職員採用数の推移 (人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	0	9	7	6	4	5	9	5	10	12	11
年度	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	計
人数	15	20	16	14	23	12	12	19	19	18	246

3 職員の健康管理	6,101 千円
・長時間労働職員等面談指導料	149 千円
・職員のメンタルヘルス相談	20 千円
・産業医業務委託	594 千円
・職員健康診断委託	4,755 千円
・職員ストレスチェック診断委託	583 千円

(参考)時間外勤務の状況 (人)

	R5	R6
720時間以上/1年	1	4
360時間以上/1年	20	20
100時間以上/1月	延べ8	延べ8
45時間以上/1月	延べ163	延べ166

(参考)年次休暇取得状況 (日)

	R5	R6
平均取得日数	11.34	12.31

4 職員の研修等	2,560 千円
・人事評価制度支援業務委託料	1,227 千円
・法務研修	96 千円
・WEB研修システム著作権使用料	150 千円
・研修負担金	1,087 千円
【※うち定住自立圏構想関係経費	111 千円】

5 会計年度任用職員の人件費等	188,315 千円
・給与	121,310 千円
・共済費(共済・社会保険・雇用保険)	52,109 千円
・退職手当組合負担金	14,096 千円
・非常勤職員公務災害補償保険料	790 千円
・兵庫県市町村職員互助会負担金	10 千円

6 町内会に対する支援等	43,122 千円
・町内会配布等業務委託料	1,358 千円
・〃 配布仕分作業等委託料	257 千円
・〃 配布チラシセット作業委託料	1,165 千円
・〃 活動助成(231町内会)	24,550 千円
・淡路市活力ある地域づくり支援事業補助金	15,792 千円

事業概要等

7 その他の決算額の状況	62,284 千円
報酬	42 千円
・情報公開・個人情報保護審査会委員	42 千円
報償費	33 千円
・弁護士報償	33 千円
旅費	436 千円
・普通旅費	426 千円
・費用弁償(非常勤特別職)	10 千円
需用費	2,402 千円
・消耗品費(新聞購読料、封筒代等)	1,838 千円
・食糧費	5 千円
・印刷製本費	4 千円
・法規追録費(現行法規総覧、現行自治六法等)	548 千円
・光熱水費	7 千円
役務費	10,920 千円
・通信運搬費(切手代、文書等配送料)	10,514 千円
・手数料(安全運転管理者講習受講手数料等)	406 千円
委託料	37,113 千円
・顧問弁護士委託料	1,320 千円
・宿日直代行委託料	9,211 千円
・メール便郵便物配達業務委託料	1,011 千円
・人事給与システム改修(会計年度任用職員勤勉手当支給等対応)	4,017 千円
・就業情報管理システム更新	15,950 千円
・就業情報管理システム保守委託料	367 千円
・人事評価システム保守委託料	1,052 千円
・人事給与システム保守委託料	816 千円
・「市例規」「現行法規」データ更新及び保守委託料	3,369 千円
使用料及び賃借料	6,225 千円
・著作権使用料(行財政情報554千円、判例検索・法令検索等1,551千円)	2,105 千円
・機器等使用料(議会タブレット市長部局分)	1,836 千円
・有料道路通行料等(公用車出張時高速利用料金等)	2,284 千円
負担金補助及び交付金	5,113 千円
・派遣職員給与費負担金(くにうみ協会分)	5,093 千円
・自家用自動車協会負担金	20 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R01	R02	R03	R04	R05	R06
決算額	1,429,461	1,407,420	1,432,164	1,414,335	1,399,053	1,491,971

【根拠法令等】 地方自治法、地方公務員法

【財源内訳】

国庫：子ども・子育て支援事業費補助金	382 千円
(児童手当制度改正実施円滑化事業補助金)	
その他：総務管理費手数料	50 千円
(公開請求手数料155件、認可地縁団体関係証明11件)	
公共施設整備等基金繰入金	19,584 千円
夢と未来へのふるさと基金繰入金	15,792 千円
複写手数料	429 千円
職員健康診断助成金	2,575 千円
雇用保険料個人負担金	6,677 千円
生命保険事務費	1,983 千円
地方公共団体等派遣職員給与返納金	48,818 千円

(淡路広域行政事務組合3人、淡路広域水道企業団9人、淡路広域消防事務組合1人、
兵庫県洲本土木事務所1人、兵庫県後期高齢者医療広域連合1人 計15人分)

事業概要等	公益的法人等派遣職員給与返納金 (淡路島くにうみ協会2人)	6,789 千円
	電報・レタックス使用料	3 千円
	その他雑入	46 千円
	郵送代・切手代・FAX代	1 千円
	市町村職員中央研修所等研修受講経費助成金	39 千円
	団体地方公務員賠償責任保険事務経費	3 千円
	Felicaカード(職員証) 再発行代	3 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																					
事務事業名	防犯灯整備事業					新規	所属部	総務部																			
						継続	所属課	総務課																			
決算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	13	諸費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																						
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源															
	16,518								1,540		2,328	12,650															
	14,082										2,174	11,908															
事業目的	防犯灯は、犯罪や事故の抑止効果及び市民が犯罪や事故から身を守るための意識を高める効果もあり、防犯活動の推進及び啓発のため整備するものである。 なお、防犯灯整備事業は、一般管理費に含めると、一般管理費の目的を雑多にすることとなるため、諸費に計上し、執行する事業である。																										
事業概要等	【事業概要】 防犯灯整備事業 防犯灯は、安全安心なまちづくりを進めるために、必要不可欠なものであり、地域犯罪や事故の抑止に重要な役割を担っている。本事業では、防犯灯の新設及び故障による交換等を行う。市民と一体となり防犯活動に取り組んでいることから、維持管理費の一部(電気代)は、町内会で負担している。 また、省エネルギーやCO2削減に取り組むため、平成30年度にリース事業による市内の全防犯灯・道路照明のLED化を図った。																										
	決算額の状況																										
	・消耗品費 防犯灯管理番号札購入 481 千円																										
	・修繕料 防犯灯修繕(LED交換、移設等) 726 千円																										
	・リース料 防犯灯・道路照明(LED照明器具)リース料 10,995 千円																										
	・委託料 災害対策拠点市役所周辺街灯整備工事設計監理 448 千円																										
	・工事請負費 防犯灯新設(LED) 2,692 千円																										
	災害対策拠点市役所周辺街灯整備工事 1,176 千円																										
	【事業実績の推移】																										
	(千円)																										
<table><tr><td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td></tr><tr><td>決算額</td><td>21,792</td><td>7,961</td><td>14,284</td><td>14,516</td><td>14,984</td><td>14,829</td><td>14,082</td><td>16,518</td></tr></table>										年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	決算額	21,792	7,961	14,284	14,516	14,984	14,829	14,082	16,518
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06																			
決算額	21,792	7,961	14,284	14,516	14,984	14,829	14,082	16,518																			
(基数)																											
<table><tr><td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>R06</td></tr><tr><td>新設・交換数</td><td>174</td><td>94</td><td>99</td><td>95</td><td>100</td><td>87</td><td>64</td><td>89</td></tr></table>										年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	新設・交換数	174	94	99	95	100	87	64	89
年度	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06																			
新設・交換数	174	94	99	95	100	87	64	89																			
※H22からLED防犯灯を整備																											
【財源内訳】																											
地方債 : 合併特例事業債 1,540 千円																											
その他 : 夢と未来へのふるさと基金繰入金 2,328 千円																											

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備						
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業 (会館整備等)					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	総務課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	68,000									68,000		0
	13,226									13,226		0
事業目的	生穂・佐野地区において、老朽化した会館及び集会所の改修及び建替えを実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	①興隆寺地域 隣保集会所整備					R3	改修工事(補助金交付)					
	②野田尾地域 野田尾会館等整備					R4	建替・改修工事(補助金交付)					
	③長沢地域 隣保集会所整備					R5	改修工事(補助金交付)					
	④生穂・佐野地域					R6	改修工事(補助金交付)					
	(神原・生穂・佐野地区集会所等整備)											
	決算額の状況											
	地域振興対策事業補助金										68,000 千円	
	・神原集会所改修工事											
	・生穂地区会館・集会所改修工事											
会 館：摩耶、長谷川原、浜、札場、土器屋、大谷南												
集会所：川西上(上高寺、中高寺、下高寺)、川西下(原、仲川)、												
川東(林、雨乞、八畑)、大谷本村(高部、西山、八幡、大谷東)												
・佐野地区会館改修工事												
小井、柏原、井筒、梅郷、神ノ内、小田ノ前、北浜、中浜												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度		R2		R3		R4		R5		R6		
決算額		—		2,893		56,351		13,226		68,000		
【根拠法令等】												
・淡路市地域振興対策事業補助金交付要綱												
【財源内訳】												
その他：地域振興基金繰入金										68,000 千円		

										決算書		P 59 ~ 64			
総合計画		1章 共に築く次世代につなぐまち				4節		持続可能な行政経営の推進							
事務事業名		財産管理事業(本庁)						新規		所属部		総務部			
								継続		所属課		管財課			
予算科目		款 2 総務費		項 1 総務管理費				目 5		財産管理費					
決算の状況		決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
		下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
		268,704								153,674		46,463		68,567	
		163,043								55,400		36,390		71,253	
事業目的		(目的) 市有財産の適切な管理と有効活用の推進 (内容) 庁舎内の各種機器や施設、車両等の管理、市有財産(土地・建物)の適切な管理及び有効活用の推進(売却を含む。)を行う。													
事業概要等		【事業概要】 ・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 ・市有財産(総務部が所管する財産)等管理経費 ・太陽光発電施設(メガソーラ1)管理経費													
		決算額の状況 268,704 千円 需用費 33,333 千円 消耗品費 147 千円 燃料費 9,493 千円 光熱水費 13,715 千円 修繕費(庁舎、公用車両等) 9,978 千円 役務費 13,148 千円 手数料 1,236 千円 火災保険料 6,325 千円 自動車損害保険料 5,587 千円 委託料 30,693 千円 業務委託料 11,113 千円 ・鑑定業務委託料(売却市有地等不動産鑑定業務) 198 千円 ・庁舎清掃委託料(本庁舎トイレ等清掃、定期清掃) 4,966 千円 ・警備等委託料(庁舎機械警備) 410 千円 ・草刈り等委託料(市有地草刈り) 5,539 千円 施設管理委託料 60 千円 ・施設維持管理委託料(天神の郷駐車場) 60 千円 保守点検委託料 13,152 千円 ・OA機器等保守委託料 2,403 千円 ・公有財産台帳管理システム保守データ更新委託料 3,289 千円 ・機械器具等保守点検委託料 7,460 千円 (本庁舎、メガソーラ機械設備、非常用自家発電設備等) 測量設計監理委託料 6,368 千円 ・設計監理委託料(空調設備更新工事設計監理業務等) 5,808 千円 ・登記測量委託料(市有地登記関係書類作成業務) 560 千円													

事業概要等

使用料及び賃借料	16,246 千円
リース料	14,080 千円
・機器等リース料(印刷機等)	1,416 千円
・車両リース料(公用車)	12,664 千円
公共下水道等使用料	914 千円
借地料(メガソーラ敷地分:兵庫県企業庁)	1,252 千円
工事請負費	165,749 千円
庁舎等工事請負費(本庁1号館設備改修工事等)	165,749 千円
備品購入費	8,699 千円
庁用備品購入費(事務用備品等)	8,699 千円
負担金補助及び交付金	487 千円
ひょうごグリーンエネルギー基金拠出金	396 千円
防火管理者資格取得講習会受講料等	91 千円
公課費	349 千円
自動車重量税	349 千円

・太陽光発電施設(メガソーラー1)管理経費【再掲】 3,998 千円

決算額の状況

需用費	修繕料	97 千円
役務費	火災保険料	88 千円
委託料		
業務委託料		385 千円
各種保守点検委託料		1,780 千円
使用料及び賃借料		
借地料		1,252 千円
負担金補助及び交付金		
ひょうごグリーンエネルギー基金拠出金		396 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	152,786	125,952	90,708	163,043	268,704

(普通財産売却実績)

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
売却 件数	7	15	16	10	17

※法定外公共物を含む。

(太陽光発電事業(メガソーラー1))

(kwh、円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
発電量	1,260,689	1,266,821	1,277,155	1,257,203	1,332,464
売電量	475,739	496,277	492,362	463,624	460,143
売電 収入	11,790,824	9,154,183	8,648,027	8,366,208	7,891,494

【財源内訳】

地方債:	合併特例事業債(庁舎整備)	153,674 千円
その他:		46,463 千円
	庁舎使用料	459 千円
	自動販売機設置料	56 千円

事業概要等	行政財産使用料		1,535 千円
	土地貸付料		12,914 千円
	公共施設整備等基金繰入金		16,421 千円
	自動販売機光熱水費		144 千円
	公衆電話通話料		1 千円
	公有自動車等損害共済金		2,424 千円
	建物損害共済金		1,179 千円
	太陽光発電余剰電力売電収入	7,908千円のうち	7,891 千円
	自動販売機販売手数料		2,230 千円
	行政財産使用に係る光熱水費等		1,034 千円
	その他雑入 広告料他		175 千円

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち					4節	持続可能な行政経営の推進				
事務事業名	財産管理事業(一宮)						新規	所属部	総務部			
							継続	所属課	管財課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	45,632							32,480		667		12,485
	14,507							2,100		919		11,488
事業目的	一宮事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、一宮管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。											
事業概要等	【事業概要】 庁舎(一宮事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 市有財産(一宮管内(一宮事務所が所管する財産))等管理経費											
	決算額の状況 ・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 45,632 千円 需用費 2,493 千円 消耗品費 35 千円 燃料費 53 千円 光熱水費 2,019 千円 修繕料 386 千円 役務費 144 千円 通信運搬費 103 千円 手数料 23 千円 自動車損害保険料 18 千円 委託料 7,640 千円 清掃作業委託料 472 千円 警備等委託料 140 千円 草刈り等委託料 767 千円 業務委託料 168 千円 郡家地区地積更正登記業務委託料 168 千円 アスベスト調査業務委託料 380 千円 施設管理委託料 2,509 千円 会館管理運営委託料 1,312 千円 集会所等管理委託料 1,197 千円 各種保守点検委託料 509 千円 設計監理委託料 2,695 千円 使用料及び賃借料 4,252 千円 リース料 433 千円 使用料 171 千円 借地料 3,648 千円 工事請負費 30,954 千円 会館等施設整備工事請負費 30,954 千円 備品購入費 141 千円 庁舎備品購入費 141 千円											

公課費
自動車重量税

8 千円
8 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	12,071	31,412	13,505	14,507	45,632

(工事請負費)

郡家会館空調設備更新工事
草香会館改修工事

【財源内訳】

事業概要等

地方債: 合併特例事業債 29,180 千円
緊急防災・減災事業債 3,300 千円
その他: 667 千円
集会所使用料 49 千円
庁舎使用料 1 千円
自動販売機設置料 11 千円
行政財産使用料 60 千円
土地貸付料 343 千円
自動販売機光熱水費 22 千円
自動販売機販売手数料 53 千円
その他雑入 129 千円
市有駐車場賃貸料 120 千円
淡路市生活観光バス回数券等発売手数料 6 千円
草香会館改修工事に伴う電気使用料 1 千円
草香会館改修工事に伴う水道使用料 2 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進						
事務事業名	財産管理事業(東浦)					新規	所属部	総務部				
						継続	所属課	管財課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	財産管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	13,646							5,026		299		8,321
	74,524			4,812				45,420		294		23,998
事業目的	東浦事務所内の各種機器や庁舎、車両等の管理、東浦管内の市有財産(土地・建物)の適切な管理と有効活用を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	庁舎(東浦事務所)内の各種機器や庁舎、車両等管理経費 市有財産(東浦管内(東浦事務所が所管する財産))等管理経費											
事業概要等	決算額の状況											
	・庁舎内の各種機器や庁舎、車両等管理経費											
	需用費											
	消耗品費											
	燃料費											
	光熱水費											
	修繕費											
	役務費											
	手数料											
	自動車損害保険料											
	委託料											
	警備委託料											
	草刈り等委託料											
	各種保守点検委託料											
	使用料及び賃借料											
	使用料											
	借地料											
	工事請負費											
	西庁舎エレベーター耐震対策工事											
	下田会館屋上防水工事											
公課費												
自動車重量税												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	6,767	9,093	22,933	74,524	13,646

(工事請負費)

令和6年度

西庁舎エレベーター耐震対策工事(繰越)

下田会館屋上防水工事

事業概要等

【財源内訳】

地方債:合併特例事業債

926 千円

緊急防災・減災事業債

4,100 千円

その他:

299 千円

庁舎使用料

1 千円

自動販売機設置料

10 千円

行政財産使用料

96 千円

太陽光発電余剰電力売電収入

17 千円

自動販売機光熱水費

29 千円

自動販売機販売手数料

94 千円

行政財産電気水道等使用料

52 千円

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進				
事務事業名	賦課徴収事業					新規	所属部	総務部			
						継続	所属課	税務課			
予算科目	款	2	総務費		項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	97,311						48,029		49,282		
	81,440						11,916		69,524		
事業目的	市税の課税、通知、納付、還付及び徴収に関する業務を適正に行うことを目的とする。										
事業概要等	【事業概要】										
	決算の状況			97,311 千円							
	需用費（納付書等印刷）			6,339 千円							
	役務費（納通等郵送料、金融機関手数料）			12,995 千円							
	委託料			57,244 千円							
	（固定資産関係委託料）			34,395 千円							
	画地条件調査業務委託料			8,261 千円							
	空中写真地図作成等業務委託料			18,483 千円							
	固定資産税評価替時点修正業務委託料			439 千円							
	固定資産土地評価替業務委託料			5,293 千円							
	公図修正委託料			1,919 千円							
	（電算システム改造等委託料）			19,656 千円							
	税制改正（定額減税）に伴う改修業務委託料			10,179 千円							
	共通納税システム対象税目拡大とQRコード決済に伴う改修業務委託料			9,477 千円							
	（その他委託料）			3,193 千円							
	使用料及び賃借料（機器等使用料）			2,332 千円							
	負担金補助及び交付金（JAMPA年会費）			100 千円							
	償還金利子及び割引料（過誤納還付金）			18,301 千円							
	【事業実績の推移】（千円）										
	年度		R2	R3	R4	R5	R6				
決算額		65,125	95,670	120,575	81,440	97,311					
（％）											
年度		R2	R3	R4	R5	R6					
徴収率		94.4	95.5	96.3	96.4	96.5					
現年分		98.8	99.2	99.2	99.2	99.2					
過年分		25.6	22.4	20.5	16.3	13.5					
【根拠法令等】											
地方税法、淡路市税条例等											
【財源内訳】											
その 他：			督促手数料 956 千円								
			市税延滞金 3,641 千円								
			公共施設整備等基金繰入金 19,656 千円								
			地域振興基金繰入金 23,776 千円								

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																												
事務事業名	交通安全対策事業					新規	所属部	危機管理部																										
						継続	所属課	危機管理課																										
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	交通安全対策費																							
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																														
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																						
	14,498											14,498																						
	13,313											13,313																						
事業目的	交通事故防止と交通道德の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを進める。																																	
事業概要等	【事業概要】																																	
	淡路警察署、淡路交通安全協会など関係機関と連携し、子どもや高齢者及び運転者に対する交通安全教室や季別交通安全運動の街頭啓発等に取り組む。																																	
	決算額の状況			14,498 千円																														
	給料（正規職員2人分）			6,362 千円																														
	職員手当等			2,837 千円																														
	共済費			1,824 千円																														
	報償費（交通安全対策協議会委員）			32 千円																														
	旅費			8 千円																														
	需用費（啓発用消耗品、車検等）			377 千円																														
	役務費（車検手数料、自賠責保険）			35 千円																														
	負担金補助及び交付金			3,015 千円																														
	うち淡路交通安全協会補助金			3,000 千円																														
	公課費（自動車重量税）			8 千円																														
	【事業実績の推移】																																	
	(千円)																																	
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>16,907</td><td>12,230</td><td>17,600</td><td>13,313</td><td>14,498</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	16,907	12,230	17,600	13,313	14,498												
年度	R2	R3	R4	R5	R6																													
決算額	16,907	12,230	17,600	13,313	14,498																													
○交通安全教室の開催状況																																		
<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>教室開催回数（回）</td><td>85</td><td>72</td><td>108</td><td>125</td><td>118</td></tr><tr><td>参加人数(延)（人）</td><td>4,217</td><td>4,220</td><td>6,167</td><td>7,112</td><td>8,216</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	教室開催回数（回）	85	72	108	125	118	参加人数(延)（人）	4,217	4,220	6,167	7,112	8,216						
年 度	R2	R3	R4	R5	R6																													
教室開催回数（回）	85	72	108	125	118																													
参加人数(延)（人）	4,217	4,220	6,167	7,112	8,216																													
○交通事故発生状況（淡路警察署管内）																																		
<table><tr><td>暦 年</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>人身事故(件)</td><td>119</td><td>152</td><td>127</td><td>132</td><td>136</td></tr><tr><td>死 者(人)</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>傷 者(人)</td><td>145</td><td>212</td><td>161</td><td>160</td><td>168</td></tr></table>											暦 年	R2	R3	R4	R5	R6	人身事故(件)	119	152	127	132	136	死 者(人)	1	2	3	1	1	傷 者(人)	145	212	161	160	168
暦 年	R2	R3	R4	R5	R6																													
人身事故(件)	119	152	127	132	136																													
死 者(人)	1	2	3	1	1																													
傷 者(人)	145	212	161	160	168																													
【根拠法令等】																																		
交通安全対策基本法、兵庫県交通安全計画、淡路交通安全協会補助金交付要綱																																		

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化					
事務事業名	防犯対策事業					新規	所属部	危機管理部			
						継続	所属課	危機管理課			
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	13 諸費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	6,428					1,878					4,550
	4,754					120					4,634
事業目的	犯罪被害のない安全で安心な地域づくりを進める。 また、犯罪被害者等が、住み慣れた地域社会で、平穏な生活が取り戻せるよう支援する。										
事業概要等	【事業概要】 犯罪のない明るく住みよいまちづくりを実現するため、地域住民(防犯グループ)や淡路警察署、淡路防犯協会等との連携により、防犯知識の向上につながる啓発活動等を実施するとともに、高齢者防犯対策や青少年の非行防止活動を推進する。 また、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、一時的な生活資金等の支給を行う。										
	決算額の状況 6,428 千円										
	報償費 3 千円										
	消耗品費 7 千円										
	負担金補助及び交付金 6,418 千円										
	淡路防犯協会負担金 4,500 千円										
	防犯カメラ設置補助金 80 千円										
	自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金 1,838 千円										
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	5,107		5,158		5,061		4,754		6,428	
	○刑法犯罪認知状況 (淡路警察署管内)										
	暦 年	R2		R3		R4		R5		R6	
	刑法犯(件)	233		181		225		267		225	
【根拠法令等】											
・淡路市犯罪被害者等支援条例											
・淡路市犯罪被害者等支援条例施行規則											
・淡路市防犯カメラ設置費補助金交付要綱											
・淡路市自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金交付要綱											
【財源内訳】											
県 費：防犯カメラ設置補助事業補助金 40 千円											
自動録音機能付電話機等普及促進事業補助金 1,838 千円											

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				6節 安全安心対策の強化				
事務事業名	常備消防事業				新規	所属部	危機管理部		
					継続	所属課	消防防災課		
予算科目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	673,676				75			673,601	
	646,873				105			646,768	
事業目的	地域住民の安全・安心を守る淡路広域消防事務組合に対する負担金								
事業概要等	【事業概要】								
	複雑かつ多様化する各種災害や増加する救急需要から地域住民の安全・安心を確保するため、消防力のより一層の向上を目指す。								
	事業実施箇所:淡路市全域								
	事業実施年度:平成17年度 ～								
	決算額の状況				673,676 千円				
	負担金補助及び交付金				673,676 千円				
	移譲事務負担金				75 千円				
	淡路広域消防事務組合負担金				673,601 千円				
	【事業実績の推移】								
	(千円)								
年度		R2	R3	R4	R5	R6			
決算額		608,671	611,512	629,751	646,873	673,676			
○各種件数 ※淡路市分 (件)									
年	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
火災発生	33	39	28	53	50	38			
救急出場	2,351	1,971	2,101	2,425	2,592	2,703			
救助出動	42	34	39	42	52	46			
淡路広域消防『火災・救急・救助 統計』より									
【根拠法令等】									
消防組織法、地方自治法、淡路広域消防事務組合同規約									
【財源内訳】									
県 費 : 移譲事務市町交付金				75 千円					

										決算書		P 191 ~ 194			
総合計画		2章 安全安心で快適に暮らせるまち				6節		安全安心対策の強化							
事務事業名		非常備消防事業						新規		所属部		危機管理部			
								継続		所属課		危機管理課・消防防災課			
予算科目		款		9 消防費		項		1 消防費		目		2 非常備消防費			
決算の状況		決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
		下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
		213,587										16,483		197,104	
		248,355										73,659		174,696	
事業目的		消防団活動の活性化、機能の充実を図り、地域の安全・安心を守る消防団員が災害時に十分な対応が図れるよう資機材等を整備する。													
事業概要等		【事業概要】													
		災害補償や費用弁償、資機材の購入などを充実させ、市内で発生する火災や複雑かつ多様化する各種災害から地域住民の安全・安心を守るため、消防力のより一層の向上を図る。													
		事業実施箇所：淡路市全域													
		事業実施年度：平成17年度 ～													
		決算額の状況													
		報酬（消防団員報酬）													
		団員報酬													
		出動報酬													
		※ 令和6年度より8節旅費 出動手当から振替													
		給料（一般職10人）													
		職員手当等													
		共済費													
		災害補償費													
		消防団員等公務災害補償費													
		消防団員福祉共済補償費													
		報償費													
		うち消防団員退職報償金													
		旅費													
		需用費													
		役務費（公用携帯電話代・携帯型IP無線機利用料）													
使用料及び賃借料															
負担金補助及び交付金															
消防団福祉共済掛金 等															
消防団運営負担金															
消防団員退職報償共済基金掛金															
事業実績の推移															
		(千円)													
年度		R2		R3		R4		R5		R6					
決算額		188,335		244,687		183,352		248,355		213,587					
※令和2年度より消防車両及び器具庫の維持費などを「3目 消防施設費」に計上															

事業概要等

○火災発生件数

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
火災発生	40	34	44	47	48

○消防団員数

(人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
定員数	1,873	1,745	1,745	1,745	1,745
団員数	1,749	1,693	1,693	1,639	1,594

○退職団員数

(人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
退職団員数	4	132	13	143	25

○出勤報酬

(千円・人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
支給額	5,952	9,077	9,460	7,835	14,174
火災等	1,225	1,138	1,592	1,398	1,306
訓練等	2,851	5,183	4,938	3,999	4,180

※令和6年度より消防団員の処遇改善として団員報酬及び出勤報酬の見直しを実施

【根拠法令等】

消防組織法、淡路市消防団の設置等に関する条例
淡路市消防団員等公務災害補償条例

【財源内訳】

その他：消防団員退職報償金	9,982 千円
消防団員等損害補償費	1,331 千円
消防団員福祉共済制度事務費	80 千円
消防団員福祉共済補償費	5,090 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化									
事務事業名	消防施設事業					新規	所属部	危機管理部							
						継続	所属課	危機管理課							
予算科目	款	9 消防費			項	1 消防費		目	3 消防施設費						
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳										
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源		
	42,571										26,961		15,610		
				19,979								3,575		16,404	
事業目的	各種災害対応に係る消防防災施設等機器整備に関し、適切に維持・管理するための経費のほか、各種災害に対応できるよう設備等の整備を図る。														
事業概要等	【事業概要】														
	・消防防災施設及び設備の維持管理及び修繕 ・各種災害対応に係る観測装置の保守管理等 ・災害時等の早期避難行動に係る情報伝達体制の整備														
	決算額の状況														
	需用費（防災あんしんセンター光熱水費等） 42,571 千円														
	役務費（衛星電話、震度情報通信費等） 7,357 千円														
	委託料 2,116 千円														
	業務委託料 5,947 千円														
	防災公園清掃 1,532 千円														
	消防機器更新業務 117 千円														
	防災あんしんセンター警備 616 千円														
	防災公園草刈 92 千円														
	保守点検委託料 707 千円														
	防災あんしんセンター排煙窓 3,920 千円														
	防災あんしんセンター電気保安全管理 53 千円														
	消防防災機器（河川等監視カメラ、消防設備、雨量情報システム） 284 千円														
	防災あんしんセンターエレベーター 2,499 千円														
	防災あんしんセンター自動ドア 544 千円														
	防災あんしんセンター空調設備 80 千円														
	設計監理委託料（災害待機所解体工事設計監理業務） 460 千円														
	使用料及び賃借料（公共下水道使用料等） 495 千円														
工事請負費（災害待機所解体工事） 170 千円															
負担金補助及び交付金 25,850 千円															
災害対応総合情報ネットワークシステム管理運営協議会分担金 1,131 千円															
兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金 680 千円															
防災行政無線研修負担金 360 千円															
91 千円															
【事業実績の推移】															
(千円)															
年度 R2 R3 R4 R5 R6															
決算額 27,205 11,729 19,840 19,979 42,571															
【根拠法令等】															
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画															
【財源内訳】															
その他：公共施設整備等基金繰入金 26,961 千円															

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																	
事務事業名	消防施設事業					新規	所属部		危機管理部														
						継続	所属課		消防防災課														
予算科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	3 消防施設費															
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	82,857							37,700		236		44,921											
	73,182							28,700		77		44,405											
事業目的	災害時に即応できる消防・防災施設の整備を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	計画的な消防車両の更新、消防・防災施設の整備及び維持管理を含めた機器の点検を行う。																						
	事業実施箇所:淡路市全域																						
	事業実施年度:平成17年度 ～																						
	決算額の状況						82,857 千円																
	需用費						16,903 千円																
	うち光熱水費 (消防器具庫光熱水費)						4,098 千円																
	役務費						2,082 千円																
	うち通信運搬費 (器具庫光ファイバーテレビ視聴料等)						220 千円																
	委託料						13,689 千円																
	業務委託料						654 千円																
	うち受水槽清掃委託料 (消防器具庫貯水槽清掃業務)						56 千円																
	うち消防器具庫維持管理委託料 (育波器具庫周辺維持管理業務)						107 千円																
	保守点検委託料 (防災行政無線保守点検委託料等)						13,035 千円																
	使用料及び賃借料 (防災行政無線電波使用料等)						4,227 千円																
	工事請負費(仁井分団消防詰所エアコン取替修繕工事)						1,200 千円																
	備品購入費 (消防ポンプ自動車等)						39,226 千円																
	負担金補助及び交付金 (消火栓維持管理負担金)						4,880 千円																
	公課費 (自動車重量税)						650 千円																
	【事業実績の推移】																						
(千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>860,239</td><td>423,699</td><td>129,580</td><td>73,182</td><td>82,857</td></tr></table>												年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	860,239	423,699	129,580	73,182	82,857
年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
決算額	860,239	423,699	129,580	73,182	82,857																		
【根拠法令等】 消防組織法																							
【財源内訳】 地方債: 緊急防災・減災事業債 37,700 千円																							
その他: 物品売払収入 236 千円																							

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																			
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部		危機管理部																
						継続	所属課		危機管理課																
予算科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	4 災害対策費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																					
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源													
	99,938									97,315		2,623													
	12,700									3,000		9,700													
事業目的	災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。																								
事業概要等	【事業概要】																								
	・災害等の応急対策																								
	・備蓄品の確保																								
	・災害時応援協定の締結																								
	・防災リーダーの育成																								
	決算額の状況 99,938 千円																								
	職員手当等 (時間外勤務手当等) 559 千円																								
	旅費 33 千円																								
	需用費 (災害備蓄品:保存食、保存水、排便収納袋等) 7,385 千円																								
	損害保険料 (全国市長会防災・減災費用保険等) 1,694 千円																								
	業務委託料 4,274 千円																								
	全庁業務継続計画改訂業務 4,114 千円																								
	ドローン講習業務委託 160 千円																								
	原材料費 (土嚢用土購入) 51 千円																								
	備品購入費 (災害備蓄品:蓄電池、大型送風機等) 13,114 千円																								
	負担金補助及び交付金 72,828 千円																								
	大阪湾・播磨灘排出油防除協議会負担金 3 千円																								
	高潮危険度予測システム負担金 123 千円																								
	身近な避難所整備事業補助金 72,702 千円																								
	【事業実績の推移】																								
	(千円)																								
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>30,289</td><td>30,960</td><td>63,127</td><td>12,700</td><td>99,938</td></tr></table>													年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	30,289	30,960	63,127	12,700	99,938
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																			
	決算額	30,289	30,960	63,127	12,700	99,938																			
	【根拠法令等】																								
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画																									
【財源内訳】																									
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金 83,769 千円																									
地域振興基金繰入金 10,546 千円																									
安全・安心のまちづくり事業助成金 3,000 千円																									

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化				
事務事業名	災害対策事業					新規	所属部	危機管理部		
						継続	所属課	消防防災課		
予算科目	款	9 消防費		項	1 消防費		目	4 災害対策費		
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	111,377						108,579	2,798		
	2,655							2,655		
事業目的	大規模災害に対する備えを講じるとともに、市民の防災意識の向上と有事での各防災関係機関の連携強化を目的とした総合防災訓練を実施する。									
事業概要等	【事業概要】									
	・総合防災訓練									
	・災害情報等伝達体制の維持									
	・自主防災組織の育成									
	事業実施箇所：淡路市全域									
	事業実施年度：平成17年度 ～									
	決算額の状況									
	111,377 千円									
	報償費（講師等謝礼）									
	50 千円									
	需用費									
	146 千円									
	役務費									
	3,813 千円									
	うち通信運搬費（オリジナル防災カタログ郵送料）									
3,704 千円										
委託料（オリジナル防災カタログギフト配布事業業務委託）										
104,736 千円										
使用料及び賃借料										
2,174 千円										
うち使用料（ひょうご防災ネット使用料）										
2,019 千円										
負担金補助及び交付金										
458 千円										
淡路地域南海地震防災訓練負担金										
331 千円										
防火防災訓練災害補償等共済掛金										
41 千円										
自主防災組織活動補助金										
86 千円										
【事業実績の推移】										
(千円)										
年度	R2		R3		R4		R5		R6	
決算額	26,330		2,065		2,469		2,655		111,377	
【根拠法令等】										
災害対策基本法、水防法、淡路市地域防災計画										
【財源内訳】										
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金										
108,579 千円										

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					6節 安全安心対策の強化																																							
事務事業名	住民相談事業					新規	所属部	市民生活部																																					
						継続	所属課	市民人権課																																					
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		目	11	住民相談費																																			
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額				財 源 内 訳																																								
					国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																
	1,681												1,681																																
	1,635												1,635																																
事業目的	市民生活の安定と、市民の不安を軽減するための各種相談事業を行い、問題解決へ導くための支援を行う。																																												
事業概要等	【事業概要】																																												
	・法律相談、行政相談等の相談事業を実施																																												
	事業実施箇所：淡路市内																																												
	事業実施年度：平成17年度 ～																																												
	決算額の状況																																												
	旅費 1,681 千円																																												
	需用費 4 千円																																												
	委託料 (法律相談弁護士派遣委託) 36 千円																																												
	負担金補助及び交付金 1,397 千円																																												
	行政相談淡路地区連絡協議会負担金 244 千円																																												
	兵庫県弁護士会負担金 144 千円																																												
	100 千円																																												
	【事業実績の推移】 (千円)																																												
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>9,544</td><td>7,559</td><td>1,639</td><td>1,635</td><td>1,681</td></tr></table>										年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	9,544	7,559	1,639	1,635	1,681																							
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																																							
決算額	9,544	7,559	1,639	1,635	1,681																																								
○各種相談件数 (件)																																													
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>住民相談</td><td>100</td><td>100</td><td>110</td><td>101</td><td>86</td></tr><tr><td>法律相談</td><td>128</td><td>142</td><td>137</td><td>119</td><td>122</td></tr><tr><td>行政相談</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>すぐやる窓口</td><td>520</td><td>360</td><td>250</td><td>322</td><td>366</td></tr><tr><td>合計</td><td>755</td><td>609</td><td>505</td><td>554</td><td>585</td></tr></table>										年度	R2	R3	R4	R5	R6	住民相談	100	100	110	101	86	法律相談	128	142	137	119	122	行政相談	7	7	8	12	11	すぐやる窓口	520	360	250	322	366	合計	755	609	505	554	585
年度	R2	R3	R4	R5	R6																																								
住民相談	100	100	110	101	86																																								
法律相談	128	142	137	119	122																																								
行政相談	7	7	8	12	11																																								
すぐやる窓口	520	360	250	322	366																																								
合計	755	609	505	554	585																																								
※すぐやる窓口：平成29年度～																																													
(参考) すぐやる窓口以外で受付した要望等の件数																																													
令和6年度 284 件																																													
令和5年度 301 件																																													
【根拠法令等】																																													
・行政相談委員法																																													

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				6節	安全安心対策の強化					
事務事業名	消費生活事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	市民人権課				
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	11	住民相談費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	9,740					4,672				45		5,023
	7,761					3,721				34		4,006
事業目的	市民の消費生活の安定及び向上を実現することを目的とし、消費生活に関する情報の提供と知識の普及等、消費者に対する啓発活動及び消費者教育の推進を行い、自立した消費者の育成を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・消費生活センターを設置し、専門相談員が消費者の相談に対応											
	・出前講座等による消費者教育の推進											
	・専門相談員レベルアップのための研修参加											
	・淡路市消費者協会による地域での消費者啓発活動を支援											
	・消費者問題の未然防止に向けた啓発事業の推進											
	・計量法による立入検査の実施											
	事業実施箇所:淡路市内											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報酬 (消費生活相談員3人) 9,740 千円											
	職員手当等 5,216 千円											
	共済費 1,925 千円											
	報償費 (出前講座講師謝礼) 1,216 千円											
	旅費 (会計年度任用職員通勤費等) 168 千円											
	需用費 (出前講座等の啓発資材購入他) 421 千円											
	委託料 209 千円											
	相談員委託料 (消費生活啓発業務委託他) 303 千円											
	検査業務委託料 (商品量目立入検査) 242 千円											
	負担金補助及び交付金 61 千円											
	研修負担金 (消費生活相談員等研修受講負担金) 282 千円											
	消費者団体活動助成 (市消費者協会補助金) 8 千円											
	274 千円											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	6,455		6,667		7,116		7,761		9,740		

○相談件数

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
消費生活 相談	312	358	314	354	395

○出前講座 46回実施、参加者 3,575人

(小学校、高校、高齢者サロン、地域集会等)

○淡路市消費者協会委託による啓発業務 17回実施、延べ 2,769人

○啓発活動(イベント等) 60回(うち出前講座 46回、配布のみ 14回)

事業概要等【根拠法令等】

消費者基本法 第4条

消費者教育の推進に関する法律 第5条・第8条

淡路市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費者安全法

計量法

【財源内訳】

県 費 : 計量法による立入検査、質問及び収去の事務費

94 千円

消費者行政活性化事業補助金

4,578 千円

その他 : 雇用保険料個人負担金

45 千円

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進							
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務事業					新規	所属部	市民生活部					
						継続	所属課	市民人権課					
予算科目	款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費		目	1	戸籍住民基本台帳費		
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	136,306			35,737		57				20,130		80,382	
	136,471			32,356		59				22,905		81,151	
事業目的	戸籍法に基づく戸籍事務 住基法に基づく住民基本台帳事務、個人番号カード関係事務 印鑑登録及び証明書発行事務 中長期在留者住居地事務 埋火葬許可証交付事務、人口動態調査事務												
事業概要等	【事業概要】 ・戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 ・個人番号カード関係事務、本人通知等 ・戸籍届書（審査・異動入力・異動連絡）、人口動態等 ・住民基本台帳（受付・異動入力・異動連絡）、戸籍附票処理、人口統計等 ・埋火葬許可証、火葬場利用許可証、発行 など 事業実施箇所： ・淡路市内 ・コンビニ等（住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票、 印鑑登録証明書の発行） 事業実施年度： 平成17年度 ～												
	決算額の状況 136,306 千円 報酬（会計年度任用職員4人） 9,743 千円 給料（一般職 14 人） 50,373 千円 職員手当等 28,051 千円 共済費 17,054 千円 旅費（会計年度任用職員通勤費） 463 千円 需用費（改ざん防止用紙代・窓口領収書等） 1,829 千円 役務費 5,035 千円 うちマイナンバーカード交付等関係郵送料 676 千円 うちコンビニ交付システムクラウド利用料 3,960 千円 委託料 21,297 千円 複合機引き上げ回収業務 110 千円 マイナンバーカードへの氏名のローマ字表示等の改修業務委託料等 14,636 千円 コンビニ事業者等証明書交付委託料 1,239 千円 戸籍法改正対応システム改修業務委託料 4,521 千円 統合端末保守委託料（増設分） 791 千円 使用料及び賃借料（統合端末リース料） 127 千円 負担金補助及び交付金 2,334 千円 職員互助会負担金 102 千円 淡路地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 13 千円 地方公共団体情報システム機構負担金 2,219 千円												

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	125,909	113,293	122,135	136,471	136,306

【証明発行件数】

(件)

	R2	R3	R4	R5	R6
戸籍証明	21,223	22,540	23,041	24,248	18,885
住民基本台帳証明	19,060	19,143	18,422	17,357	17,660
印鑑・その他証明	15,361	13,540	12,991	13,242	13,706
合計	55,644	55,223	54,454	54,847	50,251

【コンビニ交付件数】※平成28年4月から開始。上記件数に含む。

(件)

	R2	R3	R4	R5	R6
戸籍証明	471	940	1,419	2,502	1,718
住民基本台帳証明	1,311	2,528	3,272	4,373	4,474
印鑑・その他証明	1,239	2,111	2,873	4,232	4,400
合計	3,021	5,579	7,564	11,107	10,592

【マイナンバーカード交付率】

	R2	R3	R4	R5	R6
住基人口(人)	43,562	43,131	42,721	42,437	41,969
申請件数(件)	16,962	21,411	36,493	38,043	41,859
申請率	38.94%	49.64%	85.42%	89.65%	99.74%
交付済枚数(枚)	13,350	18,823	29,603	34,878	38,104
交付率	30.65%	43.64%	69.29%	82.19%	90.79%

【根拠法令等】

- ・戸籍法
- ・住民基本台帳法
- ・淡路市印鑑条例
- ・淡路市住民票の写し等本人通知制度実施要綱
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【財源内訳】

国 費	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17,276 千円
	個人番号カード交付事務費補助金	17,855 千円
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	606 千円
県 費	厚生統計調査費委託金	49 千円
	毎月人口推計調査費委託金	8 千円
その他	船員法関係事務手数料	32 千円(33千円のうち)
	戸籍証明手数料	11,493 千円
	住民基本台帳手数料	4,851 千円
	印鑑・その他証明手数料	3,672 千円
	雇用保険料個人負担金	82 千円

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				1節	互いに尊重する共生社会の実現			
事務事業名	人権教育推進事業					新規	所属部	市民生活部		
						継続	所属課	市民人権課		
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	12	人権教育推進費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	31,576							31,576		
	20,462							20,462		
事業目的	淡路市人権教育研究協議会等の市民協働による人権文化のまちづくりを推進する。									
事業概要等	【事業概要】									
	・じんけん市民講座									
	・兵庫県人権教育研究大会淡路地区大会の市民参加									
	・淡路市人権教育研究協議会活動支援(事業参加者合計 4,071名)									
	・淡路地区人権教育研究協議会活動支援									
	・第2次淡路市人権まちづくり基本計画の推進									
	事業実施箇所: 淡路市内全域及び研究大会の開催地など									
	事業実施年度: 平成17年度 ~									
	決算額の状況			31,576 千円						
	報酬 (会計年度任用職員1名)			2,224 千円						
	給料 (一般職3名)			12,401 千円						
	職員手当等			6,527 千円						
	共済費 (共済組合負担金)			4,016 千円						
	報償費 (人権施策検討会委員報償費等)			147 千円						
	旅費 (会計年度任用職員通勤費等)			133 千円						
	需用費 (事務消耗品等)			28 千円						
	使用料及び賃借料 (マイクロバス借上)			120 千円						
	負担金補助及び交付金			5,980 千円						
	職員互助会負担金			24 千円						
	淡路地区人権教育研究協議会負担金			1,483 千円						
	淡路市人権教育研究協議会補助金			4,473 千円						
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R2		R3		R4		R5		R6
	決算額	31,015		34,119		26,288		20,462		31,576
○じんけん市民講座			362 名							
○研究大会の市民参加(淡路地区研究大会・全国人権同和教育研究大会)			145 名							
○淡路市人権教育研究協議会住民学習支援事業			994 名							
○淡路市人権施策検討会			1 回							
【根拠法令等】										
部落差別の解消の推進に関する法律										
人権教育及び人権啓発に関する法律										
第2次淡路市人権まちづくり基本計画										

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組																
事務事業名	環境衛生事業					新規	所属部	市民生活部															
						継続	所属課	生活環境課															
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	90,571					148				5,669		84,754											
	96,169					161				436		95,572											
事業目的	低炭素社会の実現に向け、市民の環境意識の高揚、生活環境の保全及びCO2削減を促進する。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	・環境審議会の運営。 ・淡路市環境基本計画(H27)10年更新(R7～R16)、地球温暖化対策推進法に基づく実行計画(事務事業編)を推進する。																						
	事業実施箇所:淡路市内全域 事業実施年度:平成17年度～																						
	決算額の状況																						
	報酬 (環境審議会委員13人) 90,571 千円																						
	給料 (一般職11人) 159 千円																						
	職員手当等 45,080 千円																						
	共済費 25,344 千円																						
	旅費 13,788 千円																						
	需用費 105 千円																						
	委託料 (淡路市環境基本計画策定委託) 891 千円																						
	負担金補助及び交付金 4,510 千円																						
	うち飼い主のいない猫不妊手術助成金 694 千円																						
	うち飼い主のいない猫不妊手術助成金 606 千円																						
	【事業実績の推移】 (千円)																						
	<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>95,259</td><td>106,646</td><td>97,471</td><td>96,169</td><td>90,571</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	95,259	106,646	97,471	96,169	90,571
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6																	
	決算額	95,259	106,646	97,471	96,169	90,571																	
	【根拠法令等】																						
	・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・淡路市環境基本条例																						
【財源内訳】																							
県 費 : 環境の保全と創造に関する条例による事務費 129 千円																							
県民まちなみ緑化事業委託金 19 千円																							
その他 : 犬の登録手数料 318 千円																							
夢と未来へのふるさと基金 651 千円																							
地域振興基金繰入金 4,700 千円																							

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備					
事務事業名	火葬場事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	63,672							4,320		9,932		49,420
	47,791							9,240		7,821		30,730
事業目的	火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、かつ、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】											
	淡路市営火葬場の維持管理運営及び五色台聖苑火葬場の費用負担。											
	事業実施箇所:津名、岩屋、室津及び東浦火葬場											
	五色台聖苑火葬場(洲本市)、淡路市斎苑緑風の里(新火葬場)											
	事業実施年度:平成17年度～											
	決算額の状況											
	63,672 千円											
	報償費											
	10 千円											
	需用費											
	3,956 千円											
	うち燃料費											
	(既設4施設)											
	1,835 千円											
	うち光熱水費											
	(既設4施設他)											
	1,855 千円											
	役務費											
	306 千円											
	委託料											
	55,637 千円											
	うち火葬業務委託(3ヵ月分)											
	(既設4施設、五色台聖苑)											
	4,993 千円											
	うち指定管理委託料											
(淡路市斎苑緑風の里)												
45,971 千円												
うち火葬場解体工事設計業務												
(既設4施設解体調査)												
4,554 千円												
使用料及び賃借料												
641 千円												
負担金補助及び交付金												
3,122 千円												
うち五色台聖苑運営負担金(3ヵ月分)												
1,922 千円												
うち地域振興対策事業補助金												
1,000 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R2	R3	R4	R5	R6							
決算額	65,390	54,671	67,057	47,791	63,672							
火葬件数	726件	817件	825件	744件	818件							
【根拠法令等】												
・墓地、埋葬等に関する法律												
・淡路市火葬場条例												
【財源内訳】												
地方債	合併特例事業債				4,320 千円							
その他	火葬場使用料				8,424 千円							
	行政財産使用料(自動販売機)				19 千円							
	その他雑入(淡路市斎苑緑風の里電気代他)				289 千円							
	地域振興基金繰入金				1,200 千円							

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備					
事務事業名	新火葬場整備事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	55,171							35,610				19,561
	1,661,925							1,660,640				1,285
事業目的	市内4地区（津名・岩屋・北淡・東浦）にある火葬場の集約と、五色台聖苑（洲本市）を利用している一宮地区の利用者も対応が可能な新火葬場を建設することを目的とする。											
事業概要等	【事業概要】 新火葬場の令和6年度供用開始に向け、整備を行う。 告別・収骨室 2室 待合室（多目的室1室含む） 4室 斎場 1室 炉数 5炉 事業実施箇所：淡路市 野田尾 地内 事業実施年度：平成25年度～ 決算額の状況 55,171 千円 工事請負費 （火葬場施設整備工事） 29,738 千円 備品購入費 （庁用備品購入費） 25,433 千円											
	【事業実績の推移】（千円）											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	92,645		155,263		55,492		1,661,925		55,171		
	【根拠法令等】 ・墓地、埋葬等に関する法律 ・淡路市火葬場条例											
	【財源内訳】 地方債 ： 過疎対策事業債 35,610 千円											

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	清掃推進事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	1	清掃総務費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	33,410									5,087		28,323
	23,602											23,602
事業目的	生活環境を清潔にするため、不法投棄防止対策等を推進し、さらにごみ関係補助金を交付することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・ごみ袋の購入及び販売・配達業務											
	・不法投棄対策に要する経費（看板購入、チラシ作成等）											
	・可燃ごみ集積箱、ごみステーション整備、生ごみ減量化機器購入補助											
	事業実施箇所：淡路市内全域											
	事業実施年度：平成17年度～											
	決算額の状況											
	需用費											
	うち消耗品（ごみ袋製作165万枚他）											
	委託料											
うちごみ袋販売委託料												
負担金補助及び交付金												
可燃ごみ集積箱設置事業補助金（58基）												
生ごみ減量化機器設置事業補助金												
（生ごみ処理機20基、コンポスト24基）												
ごみステーション整備事業補助金（6か所）												
【事業実績の推移】												
（千円）												
年度 R2 R3 R4 R5 R6												
決算額 5,275 6,274 30,827 23,602 33,410												
【根拠法令等】												
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条（清潔の保持等）												
・淡路市指定ごみ袋の販売及びごみ処理手数料の収納に関する取扱要綱												
・淡路市環境対策補助金交付要綱												
【財源内訳】												
その他：地域振興基金繰入金												
5,087 千円												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組					
事務事業名	塵芥処理事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費	
決算の状況	決 算 額（千円） 下段：前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	299,905									71,096		228,809
	293,532									64,386		229,146
事業目的	廃棄物の排出抑制及び分別、収集、運搬、再生、処分等を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・ごみ収集に要する消耗品類の購入											
	・ごみ収集カレンダーの製作、配布											
	・ごみ処分費及びごみ収集業務委託											
	事業実施箇所：淡路市内全域											
	事業実施年度：平成17年度～											
	決算額の状況											
	299,905 千円											
	報償費											
	1,066 千円											
	うち資源ごみ集団回収事業奨励品											
	1,003 千円											
	需用費											
	1,664 千円											
	消耗品費（資源ごみ回収容器、看板他）											
	744 千円											
	印刷製本費（ごみカレンダー、チラシ他）											
	920 千円											
	役務費											
	5,732 千円											
	うち粗大ごみ等搬入手数料											
	3,137 千円											
	うち動物死体処理手数料											
	290 千円											
	うち粗大ごみ不燃残渣埋立処分料											
2,081 千円												
委託料												
291,443 千円												
資源ごみ回収業務委託料												
375 千円												
ごみ収集運搬清掃委託料												
283,133 千円												
大阪湾フェニックス計画事業委託料												
1,775 千円												
台帳整備業務委託料（ごみ収集運搬台帳システム整備）												
6,160 千円												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度												
R2												
R3												
R4												
R5												
R6												
決算額												
342,102												
289,258												
263,546												
293,532												
299,905												

事業概要等

【根拠法令等】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）
- ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）
- ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
- ・淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- ・淡路市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則
- ・淡路市一般廃棄物収集運搬業務委託基準要綱

【財源内訳】

その他	： ゴミ収集処理手数料（市指定ゴミ袋販売収入）	62,285 千円
	一般廃棄物及び浄化槽汚泥収集運搬業者許可手数料	20 千円
	その他雑入（県道動物死骸収集業務処理料）	1,628 千円
	地域振興基金繰入金	7,163 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				1節	環境先進地への取組																
事務事業名	エコプラザ管理事業					新規	所属部		市民生活部														
						継続	所属課		生活環境課														
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	111,268									24,526		86,742											
	115,446									27,028		88,418											
事業目的	廃棄物の適正な分別、保管、再生、処分等を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。																						
事業概要等	【事業概要】																						
	・市内7施設のエコプラザ(資源ごみ回収、保管施設)の維持管理業務																						
	・市内5施設の資源ごみ受入分別作業委託業務(シルバー人材センター他)																						
	・一宮エコプラザでのPETボトルの圧縮梱包作業																						
	・岩屋エコプラザでの草木ごみ資源化処理受入																						
	事業実施箇所:津名・岩屋・北淡・東浦エコプラザ、一宮資源ごみ回収ステーション 一宮エコプラザ(PETボトル選別)、木曽下エコプラザ(保管施設)																						
	事業実施年度:平成17年度 ～																						
	決算額の状況 111,268 千円																						
	需用費 3,885 千円																						
	うち消耗品費 (施設管理、フォークリフト、資源ごみ回収用) 1,027 千円																						
うち光熱水費 (電気、ガス、水道代) 1,308 千円																							
うち修繕料 (設備、フォークリフト) 895 千円																							
役務費 55,121 千円																							
うち点検手数料 (フォークリフト6台分法定検査) 979 千円																							
うち草木ごみ処理手数料(1,653t) 45,652 千円																							
うち資源ごみ等処理手数料 (プラ、瓶、PET、小型家電他) 8,248 千円																							
委託料 44,714 千円																							
うち資源ごみ回収業務委託料(プラ、電池・蛍光灯運搬) 1,078 千円																							
うち清掃ごみ受入分別作業委託料(シルバー人材センター等) 42,862 千円																							
うち清掃作業委託料(敷地草刈り) 239 千円																							
うち設備保守点検委託料(計量器、洗浄機他) 467 千円																							
使用料及び賃借料 6,265 千円																							
うち借地料 (4施設) 6,223 千円																							
工事請負費 (屋根漏水修繕) 1,260 千円																							
備品購入費 (管理事務所用機材) 23 千円																							
【事業実績の推移】 (千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>39,598</td><td>42,318</td><td>77,152</td><td>115,446</td><td>111,268</td></tr></table>												年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	39,598	42,318	77,152	115,446	111,268
年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
決算額	39,598	42,318	77,152	115,446	111,268																		

事業概要等

令和6年度実績

売却品目:アルミ缶 49t、スチール缶 23t、鉄類 65t、廃食用油 13t、新聞紙 228t、雑誌・その他紙類 413t、ダンボール 287t、牛乳パック 9t、古着類 61t、自転車 22t、廃ペットボトル 0.4t、食器類 11t

再商品化品目:びん類 201t、ペットボトル 73t、白色トレイ 3t、廃水銀 15t、小型家電 120t、プラスチック 73t、草木類 1,749t

【根拠法令等】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)
- ・水銀による環境の汚染の防止に関する法律
- ・淡路市資源ごみ回収施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他	行政財産使用料(太陽光発電設備)	148 千円
	草木ごみ処理手数料	16,901 千円
	資源ごみ売却料	7,381 千円
	その他雑入(再商品化合理化拠出金)	96 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			1節	環境先進地への取組						
事務事業名	夕陽が丘クリーンセンター管理運営事業					新規	所属部	市民生活部				
						継続	所属課	生活環境課				
予算科目	款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	3	夕陽が丘クリーンセンター管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	459,811									263,018		196,793
	331,014									82,301		248,713
事業目的	市内で発生する可燃性一般廃棄物の焼却処理施設及び余熱を活用した温浴施設の運営により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	市内で発生した可燃性一般廃棄物を受入し、破碎及び焼却処分による中間処理を行い、焼却灰などを最終処分場である大阪湾フェニックスへ引き渡しを行う。											
	焼却時に発生する熱で温めたお湯を利用した温浴施設を運営して、市民の健康増進の向上を行う。											
	焼却施設の運転管理業務を管理実績のある事業者へ委託し安定した施設運営を図る。											
	また、操業開始から20年以上が経過していることを踏まえ、計画的に設備更新等を行う。											
	事業実施箇所: 夕陽が丘クリーンセンター(野島常盤1559-29)											
	事業実施年度: 平成11年度 ~ 平成17年度(津名郡広域事務組合)											
	平成18年度 ~ 令和10年度(淡路市)											
	決算額の状況											
	459,811 千円											
	報酬 (会計年度任用職員2人) 3,064 千円											
	給料 (一般職4人) 16,352 千円											
	職員手当等 11,233 千円											
	共済費 5,764 千円											
	旅費 207 千円											
	需用費 105,421 千円											
	うち光熱水費 49,128 千円											
	うち修繕料(設備機器等) 8,311 千円											
	うち薬品費(焼却用・排水処理用) 40,210 千円											
	役務費 21,197 千円											
うち手数料(焼却灰処理等) 20,922 千円												
委託料 94,011 千円												
業務委託料 89,913 千円												
うちごみ受入作業及び千年の湯管理委託 7,668 千円												
うち運転管理業務委託 77,000 千円												
保守点検委託料 4,098 千円												
うち機械器具等(公害監視装置他4件) 3,462 千円												
使用料及び賃借料(井戸水等使用料) 1,551 千円												

工事請負費	187,512 千円
中央制御盤PC・PLC計装設備他更新工事(繰越事業)	54,670 千円
その他工事 2件(繰越事業)	11,506 千円
1号炉再燃焼室・ガス冷却室天井部他耐火物補修工事	33,880 千円
1号炉温調用空気予熱器伝熱管・BFろ布取替工事	43,560 千円
灰押出機ライナー等補修工事	13,530 千円
2号炉燃焼室耐火物補修工事	25,797 千円
その他工事 4件	4,569 千円
原材料費(工事材料費)	9,151 千円
備品購入費(機械器具備品購入費)	259 千円
負担金補助及び交付金(地域振興対策事業補助金他)	4,047 千円
公課費(自動車重量税)	42 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	320,243	348,976	337,912	355,357	331,014	459,811

○ごみ処理量の推移 (トン)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ごみ 処理量	16,095	15,383	15,544	15,465	13,449	13,102

○小動物(犬・猫等)処理量の推移 (匹)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小動物 処理量	702	683	779	770	745	725

○余熱利用施設(千年の湯)利用者数の推移 (人)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用者 数	3,506	2,105	711	1,938	2,066	1,962

【根拠法令等】

- ・大気汚染防止法
- ・ダイオキシン類対策特別措置法
- ・淡路市夕陽が丘クリーンセンターの設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他: 余熱利用施設使用料(千年の湯)	742 千円
夕陽が丘クリーンセンターごみ処理手数料 (家庭系、事業系、公用、可燃残渣、小動物)	78,544 千円
洗車機使用代(市収集許可業者のうち7件)	772 千円
健康増進施設物品売払収入(千年の湯)	6 千円
その他雑入(廃材等の有価物代金)	542 千円
地域振興基金繰入金	61,076 千円
公共施設整備等基金繰入金	121,336 千円

事業概要等

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち				1節 定住拠点の整備				
事務事業名	道路新設改良事業				新規	所属部	市民生活部		
					継続	所属課	生活環境課		
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳					
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	92,777			3,216		81,800		7,761	
	602,385			218,139		372,955		11,291	
事業目的	新火葬場へのアクセスとして、国道28号線からの東側ルート、福良江井岩屋線からの西側ルートを確保するために、道路建設を行う。								
事業概要等	【事業概要】								
	・新設道路 L=950m、W=7.0m								
	・道路改良 L=1,900m、W=4.0～5.0m								
	事業実施箇所:淡路市 生穂、佐野、野田尾、興隆寺、長澤 地内								
	事業実施年度:令和元年度～								
	決算額の状況					92,777 千円			
	委託料 (新設道路測量設計)					2,992 千円			
	工事請負費 (新設道路舗装工事)					89,785 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)								
	年度	R2	R3	R4	R5	R6			
決算額	—	106,115	259,038	602,385	92,777				
事業概要等	【根拠法令等】 道路構造令								
	【財源内訳】								
	国 費 : 社会資本整備総合交付金					3,216 千円			
	地方債 : 合併特例事業債					81,800 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				2節	支え合う地域福祉の推進				
事務事業名	社会福祉総務事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	948,115			594,977	10,665	0	4,035		338,438		
	1,162,648			723,153	10,676	65,200	4,041		359,578		
事業目的	・社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携し、地域福祉の向上を図る。 ・地域医療の安定継続を図る。 ・罪を犯した人の更生を促し、犯罪や非行のない明るい社会を実現する。 ・戦没者慰霊及び遺族の相互扶助を行い、平和な日本の建設に貢献する。 ・災害ボランティア活動支援を行う。 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯の住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給する。(令和5年度→令和6年度 繰越分) ・物価高騰の影響を強く受けている低所得者世帯(新たに住民税非課税世帯・新たに住民税均等割のみ課税世帯)に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯当たり10万円を給付するとともに、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円を加算して給付する。 ・所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない該当者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付する。 ・物価高騰の影響を強く受けている低所得者世帯の住民税非課税世帯等に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯当たり3万円を給付するとともに、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり2万円を加算して給付する。										
事業概要等	1. 社会福祉協議会活動促進事業 47,500千円										
	【事業概要】										
	地域福祉に関する事業を推進し、地域社会における福祉の向上を図るための活動に要する費用の補助										
	事業実施箇所:市内 事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況 負担金補助及び交付金 47,500 千円										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	年度	R2	R3	R4	R5	R6					
	決算額	47,500	47,500	47,500	47,500	47,500					
	地域福祉を推進するため、福祉課題を話し合う場づくり、ふれあいサロン、福祉に関する学習会を開催										
	【根拠法令等】										
	淡路市社会福祉法人の助成に関する条例										
	淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則										
	淡路市社会福祉法人補助金交付要綱										

2. 民生委員・児童委員関係事業 21,901千円

【事業概要】

民生委員・児童委員の活動に対する費用弁償、民生・児童協力委員に関する費用、民生委員推薦会・推薦準備会に関する費用

(R7.3.31現在, 人)

区分	津名	岩屋	北淡	一宮	東浦	計
民生委員・児童委員数	53	21	32	30	26	162
主任児童委員数	3	2	2	2	2	11
民生・児童協力委員数	102	36	64	59	44	305

事業実施箇所: 市内

事業実施年度: 平成17年度 ~

決算額の状況

役務費(民生・児童協力委員ボランティア保険料)	154 千円
委託料(民生・児童協力委員設置等委託料)	154 千円
負担金補助及び交付金	21,593 千円
県民生委員連合会負担金	949 千円
民生委員活動費用弁償補助金等	20,644 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	21,862	21,822	22,229	21,773	21,901

担当区域の住民の実態や福祉需要を日常的に把握し、関係行政機関のパイプ役として活動

事業概要等

【根拠法令等】

民生委員法
民生委員法施行令
淡路市民生委員推薦会規則
淡路市民生委員推薦準備会要綱
淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県 費 : 民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助事業補助金(定額) 10,469 千円
民生・児童協力委員活動支援事業補助金(定額) 154 千円

3. 公的病院支援事業補助金 36,294千円

【事業概要】

社会福祉法人等の公的な団体が運営する救急告示病院等に対する支援を行い、地域医療の安定継続を図る。

事業実施箇所: 市内

事業実施年度: 平成29年度 ~

決算額の状況

負担金補助及び交付金	36,294 千円
------------	-----------

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294

【救急搬送件数の推移】

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
件数	428	417	525	614	716

【根拠法令等】

社会福祉法

淡路市公的病院支援事業補助金交付要綱

4. ボランティア活動サポート事業 1,000千円

【事業概要】

災害ボランティア活動支援を強化するため、市社会福祉協議会に補助金を交付

事業実施箇所:市内

事業実施年度:平成17年度 ～

決算額の状況

負担金補助及び交付金 1,000 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

災害ボランティア研修会、講座、連絡会の開催

【根拠法令等】

淡路市社会福祉法人の助成に関する条例、淡路市社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、淡路市社会福祉法人補助金交付要綱

事業概要等

5. 社会を明るくする運動関係事業 867千円

【事業概要】

社会を明るくする運動推進強調月間の7月に淡路市推進大会・街頭啓発活動を実施。また、更生保護関係団体の市保護司会、市更生保護女性会の活動を支援する。

事業実施箇所:市内

事業実施年度:平成17年度 ～

決算額の状況

報償費	(講師謝礼)	35 千円
需用費	(街頭啓発資材)	60 千円
使用料及び賃借料	(会場使用料)	106 千円
負担金補助及び交付金		666 千円
保護司会補助金		594 千円
更生保護女性会補助金		72 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	671	674	719	859	867

犯罪のない明るい社会づくりを実現するため、保護司、更生保護女性会員が更生保護事業に参加

【根拠法令等】

淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱

6. 戦没者追悼関係事業 1,172千円

【事業概要】

戦没者の慰霊、恒久平和を目的に、追悼式を開催する。
また、淡路市遺族会、兵庫県遺徳顕彰会の活動を支援する。

事業実施箇所：市内

事業実施年度：平成17年度 ～

決算額の状況

報償費	(追悼式記念品代等)	53 千円
需用費	(献花用花代等)	142 千円
役務費	(クリーニング代等)	14 千円
使用料及び賃借料	(会場使用料及び車借上料)	253 千円
負担金補助及び交付金		710 千円
遺族会運営助成金		600 千円
兵庫県遺徳顕彰会支部負担金		110 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	693	804	801	1,370	1,172

戦没者追悼式参列者数

年度	R2	R3	R4	R5	R6
人数	20人	20人	20人	100人	100人

淡路市遺族会活動分会区数

年度	R2	R3	R4	R5	R6
分会区	19	19	19	18	18

【根拠法令等】

淡路市健康福祉部福祉総務課福祉事業補助金交付要綱
兵庫県遺徳顕彰会会則

7. 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業 8,889千円

【事業概要】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、負担感が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり、10万円を支給する。

・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯全員が令和5年度分「住民税均等割のみが課税」の世帯又は世帯員全員が令和5年度分「住民税均等割のみが課税と非課税」の世帯【基準日：令和5年12月1日】

事業実施箇所：市内

事業実施年度：令和5年度～6年度

決算額の状況

職員手当等	(時間外勤務手当)	260 千円
役務費	(郵送料、振込手数料等)	29 千円
負担金補助及び交付金		8,600 千円

事業概要等

【事業実績】

令和5年度から令和6年度の合計

対象世帯数 1,323 世帯

申請世帯数 1,305 世帯 申請率 98.6%

【根拠法令等】

子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領

【財源内訳】

国 庫 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,889 千円

**8. 新たに住民税非課税世帯・新たに住民税均等割のみ課税世帯に
対する臨時特別給付金事業 99,435千円****【事業概要】**

物価高騰の影響を強く受けている低所得者世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯当たり10万円を給付するとともに、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円を加算して給付する。

・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯員全員が新たに令和6年度分「住民税均等割が非課税」となった世帯又は世帯員全員が新たに令和6年度分「住民税均等割のみが課税」となった世帯、若しくは、世帯員全員が新たに令和6年度分「住民税均等割のみが課税と非課税」となった世帯【基準日：令和6年6月3日】

事業実施箇所：市内

事業実施年度：令和6年度

事業概要等**決算額の状況**

需用費 (封筒代、事務用品等) 122 千円

役務費 (郵送料、振込手数料等) 313 千円

負担金補助及び交付金 99,000 千円

【事業実績】

対象世帯数 953 世帯

申請世帯数 915 世帯 申請率 96.0%

【根拠法令等】

地方創生臨時交付金交付要綱

【財源内訳】

国 庫 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 99,435 千円

9. 定額減税に伴う調整給付金事業 314,371千円**【事業概要】**

令和6年度に実施する所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない該当者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付する。

・定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る対象者【基準日：令和6年1月1日】

事業実施箇所：市内

事業実施年度：令和6年度

事業概要等	決算額の状況		
	職員手当等	(時間外勤務手当)	327 千円
	需用費	(封筒代、事務用品等)	416 千円
	役務費	(郵送料、振込手数料等)	2,658 千円
	負担金補助及び交付金		310,970 千円
	【事業実績の推移】		
	対象世帯数	7,589 世帯	
	申請世帯数	7,381 世帯	申請率 97.3%
	【根拠法令等】		
	所得税法等関係法令		
	【財源内訳】		
	国 庫 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		314,371 千円
	10. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 172,282千円		
	【事業概要】		
	物価高騰の影響を強く受けている低所得者世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、1世帯当たり3万円を給付するとともに、当該世帯の18歳以下の児童1人当たり2万円を加算して給付する。		
	・本市に住民登録がある者の属する世帯で、世帯員全員が令和6年度「住民税均等割が非課税」の世帯【基準日令和6年12月13日】 ・令和6年1月から令和6年12月までの間で、家計が急変し、世帯全員の収入見込額又は所得見込額が、非課税水準に相当する額以下となる世帯		
	事業実施箇所:市内		
	事業実施年度:令和6年度		
	決算額の状況		
	需用費	(封筒代、事務用品等)	327 千円
	役務費	(郵送料、振込手数料等)	2,415 千円
	負担金補助及び交付金		169,540 千円
	【事業実績の推移】		
	対象世帯数	5,932 世帯	
	申請世帯数	5,334 世帯	申請率 90.0%
	【根拠法令等】		
	地方創生臨時交付金交付要綱		
	【財源内訳】		
	国 庫 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		172,282 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進				
事務事業名	福祉医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	福祉総務課			
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	4	福祉医療助成費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	314,358				90,084	24,900	148,522		50,852		
	318,689				95,991	91,400	104,461		26,837		
事業目的	医療費の一部又は全部を助成することにより、医療を必要とする市民福祉の増進を図る。										
事業概要等	【事業概要】 1. 乳幼児等医療助成事業 ○ 助成対象者 小学3年生まで(9歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の乳幼児等 所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満(0歳児については、所得制限なし) 一部負担金 【入院】負担なし 【通院】負担なし ○ 所得制限超過世帯への福祉医療費助成事業 助成対象者 1歳以上小学3年生までの乳幼児で、所得超過により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3, 200円 【通院】1医療機関当たり1日800円を限度に月2回まで ○ 他公費負担等医療費への福祉医療費助成事業 助成対象者 1歳以上小学3年生までの乳幼児で、他の公費負担等医療費の受給者により乳幼児等医療費助成事業の対象とならなかった者 一部負担金 【入院】負担なし 【通院】負担なし 2. 母子家庭等医療助成事業 助成対象者 母子・父子家庭、遺児等の18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校在学中の児童及びその児童を監護する母又は父 所得制限 児童扶養手当法に基づく所得制限を準用 ※ただし、市民税非課税世帯で所得80万円以下の方は、一部支給内であれば対象 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月3, 200円(1, 600円) 連続入院4ヶ月目以降は負担なし 【通院】1医療機関当たり1日800円(400円)を限度に月2回まで自己負担										

事業概要等

3. 重度障害者医療助成事業

- 助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかに該当する者(後期高齢者医療加入者を除く)。
- 所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2,400円(1,600円)
連続入院4ヶ月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円(400円)を限度に
月2回まで自己負担

4. 高齢重度障害者医療助成事業

- 助成対象者 身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかに該当し、後期高齢者医療加入者
- 所得制限 本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院】定率1割負担、限度額 月2,400円(1,600円)
連続入院4ヶ月目以降は負担なし
【通院】1医療機関当たり1日600円(400円)を限度に
月2回まで自己負担

5. こども医療助成事業(令和5年7月から対象者拡大)

- 助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等
- 所得制限 保護者又は扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満
- 一部負担金 【入院】負担なし
【通院】負担なし
- 他公費負担等医療費への福祉医療費助成事業
- 助成対象者 小学4年生から18歳に達した年度末までの児童・生徒等で、他の公費負担等医療費の受給者によりこども医療費助成事業の対象とならなかった者
- 一部負担金 【入院】負担なし
【通院】負担なし

6. 高齢期移行医療費助成事業

- 助成対象者 65歳以上70歳未満の方(後期高齢者医療制度加入者を除く)
- 所得制限 【区分Ⅰ】市町村民税非課税世帯で、世帯全員に所得がない者(本人は年金収入80万円以下かつ所得なし)
【区分Ⅱ】市町村民税非課税世帯で、本人の年金収入金額及び他の所得の合計額が80万円以下であり、かつ要介護2以上の者

一部負担金

負担区分	割合	負担限度額/月	
		外来	入院等
区分Ⅰ	2割	8,000円	15,000円
区分Ⅱ	2割	12,000円	35,400円

事業実施年度 平成17年度(こども医療は平成22年度から) ～

決算額の状況

需用費	314,358 千円
役務費 (郵送料、審査支払手数料等)	210 千円
負担金補助及び交付金	6,317 千円
扶助費	2,591 千円
乳幼児等医療給付費	303,185 千円
母子家庭等医療給付費	95,399 千円
重度障害者医療給付費	6,646 千円
高齢重度障害者医療給付費	45,133 千円
こども医療給付費	62,231 千円
高齢期移行医療給付費	90,404 千円
償還金利子及び割引料	3,372 千円
	2,055 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
各給付費決算額	266,888	279,940	280,873	310,669	305,776
乳幼児等医療給付費	79,518	97,632	96,190	104,926	95,399
母子家庭等医療給付費	7,044	6,765	6,501	6,837	6,646
重度障害者医療給付金	53,984	51,399	46,339	48,011	45,133
高齢重度障害者医療給付費	73,296	67,737	69,944	66,560	62,231
こども医療給付費	48,127	51,206	55,461	77,138	90,404
高齢期移行医療給付費	4,919	4,442	4,315	3,223	3,372
所得超過世帯への医療費助成事業		729	1,359	3,097	2,309
他公費負担等医療費への医療費助成事業		30	163	381	282
高校生入院費助成事業			601	496	
前年比		104.89%	100.33%	110.61%	98.43%

事業概要等

【受給件数の推移】

(件)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
乳幼児等医療給付費	37,913	43,182	42,693	46,696	43,848
母子家庭等医療給付費	2,711	2,302	2,404	2,324	1,989
重度障害者医療給付費	8,607	8,968	9,113	8,924	8,652
高齢重度障害者医療給付費	16,700	15,986	15,954	15,493	14,627
こども医療給付費	19,319	21,074	21,861	29,714	33,480
高齢期移行医療給付費	3,588	3,016	2,481	2,096	1,906
前年比		113.90%	98.87%	109.38%	93.90%

(件)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
所得超過世帯への医療費助成事業		406	823	825	825
他公費負担等医療費への医療費助成事業		11	52	80	67
高校生入院費助成事業			13	8	
前年比		202.71%	100.24%	100.00%	

【根拠法令等】

淡路市福祉医療費の助成に関する条例
 淡路市高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱
 淡路市こども医療費助成事業実施要綱
 淡路市幼児等福祉医療費助成金交付要綱
 淡路市乳幼児等に係る公費負担等医療費助成金交付要綱

事業概要等	【財源内訳】	
	県費：乳幼児等医療費助成事業補助金（50%）	29,077 千円
	母子家庭等医療費給付事業補助金（66.7%）	3,985 千円
	重度障害者医療費助成事業補助金（50%）	20,864 千円
	高齢者重度障害者特別医療費助成事業補助金（50%）	22,350 千円
	こども医療費助成事業補助金（50%）	12,247 千円
	高齢期移行医療費助成事業補助金（50%）	1,561 千円
	地方債：過疎対策事業債	24,900 千円
	その他：後期高齢者医療に係る高額医療費調整金	17,253 千円
	高齢障害者医療に係る高額介護合算療養費調整金	1,594 千円
	高齢重度障害者医療に係る高額療養費外来年間合算 給付調整金	291 千円
	過疎地域持続的発展基金繰入金	129,061 千円
	前年度福祉医療費負担金	323 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進																						
事務事業名	国民健康保険事業					新規	所属部	健康福祉部																					
						継続	所属課	福祉総務課																					
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	9	国民健康保険事業費																		
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																								
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																	
	433,055				57,049		162,517					213,489																	
	437,615				56,015		169,715					211,885																	
事業目的	国民健康保険事業は、地域住民の福祉の増進を図るものであり、その保険財政は極めて重要とされている。この国保財政の安定化に資するため国保特別会計へ繰出しを行うものである。																												
事業概要等	【事業概要】																												
	一般会計繰出金 （法定分） ・国民健康保険事務費に係る繰出金 ・国保財政安定化支援事業に係る繰出金 ・未就学児均等割保険税に係る繰出金 （法定外分） ・福祉医療費国庫補助金減額分の補填に係る繰出金 ・保健事業（特定健康診査等事業費分）に係る繰出金 ・出産育児一時金に係る繰出金 ・保険基盤安定制度に係る繰出金 ・産前産後保険税に係る繰出金																												
	決算額の状況 433,055 千円																												
	給料 31,351 千円																												
	職員手当等 15,973 千円																												
	共済費 9,763 千円																												
	負担金補助及び交付金（職員互助会負担金） 61 千円																												
	繰出金 375,907 千円																												
	総務費計上事務費分繰出金 16,053 千円																												
	その他繰出金（特定健康診査等事業費分） 26,274 千円																												
	（福祉医療費の国庫補助金減額分） 10,982 千円																												
	財政安定化支援事業繰出金 21,510 千円																												
	出産育児一時金繰出金 8,333 千円																												
	保険基盤安定事業繰出金 288,958 千円																												
	未就学児均等割保険税繰出金（税務課分） 2,790 千円																												
	産前産後保険税繰出金（税務課分） 1,007 千円																												
	【事業実績の推移】 (千円)																												
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>繰出金決算額</td><td>419,908</td><td>415,760</td><td>414,790</td><td>386,557</td><td>375,907</td></tr><tr><td>被保険者数（平均）</td><td>11,792人</td><td>11,596人</td><td>11,125人</td><td>10,547人</td><td>9,966人</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	繰出金決算額	419,908	415,760	414,790	386,557	375,907	被保険者数（平均）	11,792人	11,596人	11,125人	10,547人	9,966人
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																							
	繰出金決算額	419,908	415,760	414,790	386,557	375,907																							
	被保険者数（平均）	11,792人	11,596人	11,125人	10,547人	9,966人																							
	【根拠法令等】																												
	・総務省及び厚生労働省通知																												

事業概要等	【財源内訳】		
	国費：国民健康保険基盤安定国庫負担金(1/2)	55,150 千円	
	未就学児均等割負担金(税務課分)(1/2)	1,395 千円	
	産前産後保険税負担金(税務課分)(1/2)	504 千円	
	県費：国民健康保険基盤安定県負担金(1/4)	27,575 千円	(保険者支援分)
	国民健康保険基盤安定県負担金(3/4)	133,993 千円	(保険税軽減分)
	未就学児均等割負担金(税務課分)(1/4)	697 千円	
	産前産後保険税負担金(税務課分)(1/4)	252 千円	

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	後期高齢者医療助成事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	12	後期高齢者医療助成費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	1,109,267					164,628				1,516		943,123
	1,055,334					154,377				100,000		800,957
事業目的	後期高齢者医療制度の運営のため、後期高齢者医療特別会計への繰出し、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う。											
事業概要等	【事業概要】											
	兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金											
	・療養給付費に係る負担金、共通経費(広域連合運営費)に係る負担金											
	一般会計繰出金											
	・後期高齢者医療制度事務費に係る繰出金											
	・保険基盤安定負担金に係る繰出金											
	決算額の状況											
	給料											
	職員手当等											
	共済費											
	負担金補助及び交付金											
	職員互助会負担金											
	兵庫県広域連合分賦金											
	繰出金											
	後期高齢者医療特別会計繰出金											
	(千円)											
	【事業実績の推移】											
	前年比											
	101.68% 96.53% 104.06% 105.11%											
	年 度											
R2 R3 R4 R5 R6												
決 算 額												
1,033,264 1,050,615 1,014,113 1,055,334 1,109,267												
兵庫県広域連合分賦金												
791,135 816,626 787,382 806,674 852,284												
療養給付費負担金												
777,864 805,036 770,352 787,145 831,620												
共通経費負担金												
13,271 11,590 17,030 19,529 20,664												
後期高齢特会繰出金												
223,564 214,312 213,764 228,504 234,833												
被保険者数(平均)												
8,917人 8,759人 8,853人 9,114人 9,291人												
【根拠法令等】												
・高齢者の医療の確保に関する法律												
・高齢者の医療の確保に関する法律施行令												
【財源内訳】												
県 費 : 後期高齢者医療基盤安定県負担金(3/4)												
164,628 千円												
その他 : 地域福祉基金繰入金												
1,516 千円												

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					1節 健康づくりの推進					
事務事業名	保健衛生総務事業					新規	所属部		健康福祉部		
						継続	所属課		福祉総務課		
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他 一般財源	
	55,284									55,284	
	39,125									39,125	
事業目的	安全安心な医療サービスの提供及び地域医療の拡充を図るため、国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)へ繰出しを行い、安定した経営状況の確立を行う。 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、血液の安定供給を図る。										
事業概要等	【事業概要】 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金 献血事業は日本赤十字社、ライオンズクラブと連携しながら、市内普及啓発を実施。 決算額の状況 報償費・旅費 繰出金 直営診療施設勘定繰出金 55,284 千円 572 千円 54,712 千円										
	【事業実績の推移】 (千円)										
	区 分		R2	R3	R4	R5	R6				
	決算額		39,501	27,257	36,060	39,125	55,284				
	献血事業		312	475	501	550	572				
	直営診療施設勘定繰出金		39,189	26,782	35,559	38,575	54,712				
	献血者数の推移 (人)										
	区 分		R2	R3	R4	R5	R6				
	献血者数(人)		1,183	1,280	1,008	1,220	1,133				
	国民健康保険診療所患者数の推移 (人)										
区 分		R2	R3	R4	R5	R6					
外来患者数(延べ人数)		12,032	11,440	10,573	10,207	9,221					
仁井診療所		488	487	423	389	333					
北淡診療所		11,544	10,953	10,150	9,818	8,888					
【根拠法令等】 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律											

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	休日応急診療所運営事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	福祉総務課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	9	休日診療所運営費	
決算の状況	決 算 額（千円）		財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	17,774								7,924		9,850	
		17,259								6,921		10,338
事業目的	地域医療体制の充実を図るため、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月31日から翌年の1月3日までの間における応急医療を提供する。											
事業概要等	【事業概要】											
	休日等における急病患者に対し、応急的な医療を提供する。											
	平成23年度から準夜帯（18時～21時）の診察を開始											
	事業実施箇所：淡路市志筑1600番地1 淡路市休日応急診療所											
	事業実施年度：平成19年度～											
	決算額の状況											
											17,774 千円	
	需用費（光熱水費、医薬材料費等）										2,149 千円	
	役務費										469 千円	
	委託料										14,829 千円	
	休日診療業務委託料（医師、看護師、事務員）										14,397 千円	
	医療廃棄物回収委託料										34 千円	
	保守点検委託料										398 千円	
	使用料及び賃借料										18 千円	
	備品購入費										309 千円	
	【事業実績の推移】（千円）											
	年 度		R2	R3	R4	R5	R6					
	決 算 額		16,276	16,013	16,508	17,259	17,774					
	診療受付け数		310人	286人	243人	679人	842人					
	診 療 日 数		70日	70日	70日	71日	71日					
【根拠法令等】												
淡路市休日応急診療所の設置及び管理に関する条例												
【財源内訳】												
その他：休日診療収入										7,924 千円		

							決算書		P 107 ~ 112																			
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち			5節	出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実																					
事務事業名	児童福祉総務事業					新規	所属部	健康福祉部																				
						継続	所属課	子育て応援課																				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源																
	255,052				74,620		6,443				2,572	171,417																
	288,348				149,222		2,106				2,085	134,935																
事業目的	1 父(又は母)と生計を同じくしていない児童を養育する家庭を経済的に支援 2 「子ども・子育て会議」の運営 3 子育て支援の強化 ・相談に対して、専門職員と関係機関が連携し、助言や情報提供を行う。 ・児童虐待をはじめ、要保護児童の早期発見・対応に努める。 ・児童の養育が困難になった場合等は、児童福祉施設等で一定期間養育する。 4 ひとり親家庭等の自立の推進 ・ひとり親家庭及び寡婦の自立のための相談に対して、必要な助言等を行う。 ・仕事と家庭との両立支援、子どもを犯罪や虐待から守るための関係機関との調整 ・子ども食堂の運営等の支援																											
事業概要等	1. 児童扶養手当支給事業 136,359 千円																											
	【事業概要】																											
	・児童扶養手当支給事業																											
	支給額 児童1人世帯 45,500円/月～10,740円/月																											
	(R6.4.1現在) 児童2人世帯 56,250円/月～16,120円/月																											
	児童3人世帯 62,700円/月～19,350円/月																											
	※所得に応じて減額となる。																											
	決算額の状況																											
	役務費 郵送料 75 千円																											
	扶助費 児童扶養手当(延べ3,155人) 136,284 千円																											
【事業実績の推移】																												
(千円、人)																												
<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>児童扶養手当支給額</td><td>141,127</td><td>134,602</td><td>134,886</td><td>135,450</td><td>136,284</td></tr><tr><td>3月末受給権者数</td><td>256</td><td>253</td><td>265</td><td>261</td><td>241</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	児童扶養手当支給額	141,127	134,602	134,886	135,450	136,284	3月末受給権者数	256	253	265	261	241
年 度	R2	R3	R4	R5	R6																							
児童扶養手当支給額	141,127	134,602	134,886	135,450	136,284																							
3月末受給権者数	256	253	265	261	241																							
【根拠法令等】																												
・児童扶養手当法																												
・淡路市児童扶養手当事務取扱規則																												
【財源内訳】																												
国 費 : 児童扶養手当給付費国庫負担金(1/3) 45,296 千円																												
特別児童扶養手当事務費交付金 173 千円																												

2. 子ども・子育て支援事業

2,744 千円

【事業概要】

・淡路市子ども・子育て会議の運営

子ども・子育て支援施策の実施状況等の調査・審議を行う。

・子ども・子育て支援事業計画(第3期)策定業務

子ども・子育て支援事業計画(計画期間:令和7~11年度)策定のための基礎資料及び淡路市の少子化対策における施策提案のためのアンケート調査を令和5年度に実施。令和6年度にアンケート集計分析と市の子育て環境の現状を踏まえた子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料及び市を取り巻く少子化の現状を報告書にまとめる。

(R5:ニーズ調査、R6:計画策定)

決算額の状況

報酬	子ども・子育て会議委員(委員11人)×4回	186 千円
需用費	子ども・子育て会議飲み物代	3 千円
委託料	子ども・子育て支援事業計画(第3期)策定業務	2,530 千円
使用料及び賃借料	子ども・子育て会議会場使用料	25 千円

【根拠法令等】

子ども・子育て支援法

淡路市子ども・子育て会議条例

【財源内訳】

その他 : 地域振興基金繰入金 2,530 千円

事業概要等

3. こども家庭センター事業

51,280 千円

【事業概要】

・こども家庭センターの運営(直営)

従来の子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の組織体制を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)を令和6年4月から開設し、支援体制の強化を図る。名称を「こどもサポートセンターおむすび」とする。

・利用者支援事業(基本型)

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を確保するため、利用者支援事業(基本型)に規定する基本型専門研修の有資格者が、行政窓口以外の日常的に利用できる身近な場所で当事者目線の相談支援や子育てニーズを把握し、情報提供等を行う。また、地域の様々な子育て支援機関等とのネットワークを構築し、こども家庭センターと緊密に連携する。

・子育て世帯訪問支援事業

支援が必要な家庭にヘルパーが訪問し、家事や育児を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐとともに、日常生活に支障が生じているこどもを支援する。

・養育支援訪問事業

家庭での安定した養育のために、支援を必要とする家庭へ保健師・助産師・保育士等が定期的に訪問し、育児に関する専門的な相談支援を行う。

・子育て家庭ショートステイ事業(子育て短期支援事業)

家庭における児童の養育が困難な場合に、児童福祉施設において一定期間養育することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

事業実施年度 : H17年度～子育て家庭ショートステイ事業
 : H25年度～養育支援訪問事業(育児支援家庭訪問事業)
 : H30年度～利用者支援事業(基本型・母子保健型)
 : R5年度～子育て世帯訪問支援事業

決算額の状況(抜粋)

報酬	こども家庭支援員(1人)	2,110 千円
給料	人件費	18,189 千円
職員手当等	住居手当・通勤手当・期末手当等	10,779 千円
共済費	共済組合負担金	5,218 千円
報償費	要保護児童対策地域協議会委員(5人)	32 千円
旅費	職員出張旅費等	196 千円
需用費	子育て関連パンフレット等	107 千円
役務費	電話代	58 千円
	子ども育成支援総合相談システム利用料	1,980 千円
委託料	子育て家庭ショートステイ事業	35 千円
	利用者支援事業(基本型)	8,574 千円
	子育て世帯訪問支援事業(R5～)	525 千円
	子ども育成支援総合相談システム改修	3,212 千円
使用料及び賃借料	子育てアプリ情報配信サービス利用料	132 千円
負担金補助及び交付金	互助会負担金	31 千円

【事業実績の推移】

(千円)

事業概要等

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	5,684	5,855	11,121	8,876	51,178
児童相談(延人数)	825人	1,166人	1,649人	2,024人	2,493人
ショートステイ利用延べ日数(実人数)	0日 (0人)	22日 (3人)	47日 (6人)	30日 (4人)	7日 (3人)
子育て世帯訪問支援訪問日数(実人数)	-	-	-	19日 (2人)	68日 (6人)
利用者支援事業(延人数) こどもサポートセンターまあるく	980人	1,352人	1,622人	1,285人	1,368人

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・母子保健法
- ・子ども・子育て支援法
- ・淡路市こども家庭センター設置要綱、淡路市こども家庭支援員設置要綱
- ・淡路市要保護児童対策地域協議会設置要綱
- ・淡路市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱
- ・淡路市子育て世帯訪問支援事業実施要綱
- ・淡路市養育支援訪問事業実施要綱
- ・淡路市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【財源内訳】

国 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	693 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(1/2)	1,302 千円
	利用者支援事業補助金(2/3)	22,258 千円
	子育て世帯訪問支援事業(1/3)	393 千円
	養育支援訪問事業補助金	37 千円
	子育て短期支援事業補助金(1/3)	35 千円

県 費	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金(1/3)	667 千円
	利用者支援事業補助金(1/6)	5,564 千円
	子育て世帯訪問支援事業(1/3)	175 千円
	子育て短期支援事業補助金(1/3)	11 千円

4. 児童福祉総務事業 61,054 千円

【事業概要】

・母子・父子自立支援員

ひとり親家庭の親、寡婦の自立を促進するため、総合的な相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行う。また、職業能力の向上及び求職活動に関し支援する。

・子育てネットワーク事業

地域内の各団体や住民がネットワークを組み、子育てを支援する。

・婦人共励会事業

ひとり親家庭の自立、子どもの健全育成及び福祉の向上のための活動を支援する。

・元気な淡路っ子応援事業

子どもやその親及び地域の人々に対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する「子ども食堂」の立上げ経費(上限10万円)及び運営費(上限4.8万円/年)を補助する。ただし、立上げ経費に対する補助金の交付は、1団体につき1回限りとする。

・事業実施年度

: H18年度～淡路市子育てネットワーク推進連絡協議会事業
: H17年度～淡路市婦人共励会事業
: H30年度～元気な淡路っ子応援事業

決算額の状況(抜粋)

報酬	母子父子自立支援員(1名)	2,105 千円
給料	人件費	24,374 千円
職員手当等	住居手当・通勤手当・期末手当等	14,253 千円
共済費	共済組合負担金	7,769 千円
旅費		40 千円
負担金補助及び交付金		
	互助会負担金	49 千円
	子育てネットワーク補助金	324 千円
	婦人共励会運営補助金	100 千円
	元気な淡路っ子応援事業補助金	42 千円

【事業実績の推移】(抜粋)

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
母子相談(延人数)	448人	524人	630人	516人	510人
元気な淡路っ子応援事業(団体数)	開設費	0 件	1 件	0 件	0 件
	運営費	1 件	2 件	2 件	1 件

【根拠法令等】

- ・淡路市補助金等交付規則
- ・淡路市母子・父子自立支援員及び女性相談支援員設置要綱
- ・元気な淡路っ子応援事業補助金交付要綱

事業概要等

事業概要等	【財源内訳】		
	国 費	： 困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金	818 千円
	県 費	： 母子父子寡婦福祉資金償還事務費交付金	26 千円
	その他	： 夢と未来へのふるさと基金繰入金(元気な淡路っ子応援事業)	42 千円
	5. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (こども加算分)		3,615 千円
	【事業概要】		
	・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯への加算として、特別給付金を支給する。(R5実施分の繰越)		
	決算額の状況		
	職員手当等	時間外勤務手当	9 千円
	役務費	通信運搬費	1 千円
		金融機関振込手数料	5 千円
	負担金補助及び交付金	住民税非課税世帯等に対する特別給付金 (こども加算分)	3,600 千円
	事業実績		
	【住民税非課税及び均等割のみ課税世帯】児童1人5万円 41世帯(72人)/ 3,600千円		
	【財源内訳】		
	国 費	： 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費(10/10)	3,600 千円
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事務費(10/10)	15 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				5節 出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	児童手当支給事業・母子福祉事業				新規	所属部	健康福祉部			
					継続	所属課	子育て応援課			
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段:前年度予算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源	
	604,499			447,857	77,207				79,435	
	523,394			361,559	80,704				81,131	
事業目的	1 児童手当の支給により、生活の安定を図り、児童の健全育成を促す。 2 経済的な自立促進のための支援を継続し、母子家庭等の安定した生活を確保する。 経済的な理由により病院等に入院して出産することができない妊産婦や様々な事情により子どもの養育が十分にできない母子を施設入所させ支援する。									
事業概要等	1 児童措置費 598,118 千円 【事業概要】 ・児童手当支給事業 ※R6年9月まで									
	区分		対象		支給単価		負担割合			
							事業主	国	県	市
	特例給付費		所得制限限度額超過者		1子につき	5,000 円	-	4/6	1/6	1/6
	被用者児童手当費		社会保険	3歳未満	1子につき	15,000 円	21/45	16/45	4/45	4/45
	被用者小学校修了前児童手当費			3歳～小学6年生	第1・2子	10,000 円	-	4/6	1/6	1/6
			第3子	15,000 円						
	非被用者児童手当費		国民健康保険加入者	3歳未満	1子につき	15,000 円				
	非被用者小学校修了前児童手当費			3歳～小学6年生	第1・2子	10,000 円				
				第3子	15,000 円					
中学校修了前児童手当費		社保及び国保加入者	中学1年生～3年生	1子につき	10,000 円					
※R6年10月以降										
区分		対象		支給単価		負担割合				
						支援納付金	国	県	市	
被用者児童手当費		社会保険	3歳未満	第1・2子	15,000 円	3/5	(事業主2/5)			
			第3子	30,000 円						
被用者3歳以降児童手当費		社会保険	3歳～高校3年生	第1・2子	10,000 円	3/9	4/9	1/9	1/9	
			第3子	30,000 円						
非被用者児童手当費		国民健康保険加入者	3歳未満	第1・2子	15,000 円	9/15	4/15	1/15	1/15	
			第3子	30,000 円						
非被用者3歳以降児童手当費		国民健康保険加入者	3歳～高校3年生	第1・2子	10,000 円	3/9	4/9	1/9	1/9	
			第3子	30,000 円						
事業実施年度 平成24年度～（以前は子ども手当）										

決算額の状況(抜粋)

需用費	印刷製本費等	169 千円
役務費	支払通知書郵送料等	751 千円
委託料	電算システム改造等委託料	6,803 千円
扶助費		
	特例給付費	3,855 千円
	被用者児童手当費	76,755 千円
	被用者小学校修了前児童手当費	264,430 千円
	非被用者児童手当費	20,160 千円
	非被用者小学校修了前児童手当費	77,955 千円
	中学校修了前児童手当費	147,080 千円
	高等学校修了前児童手当費(施設入所等)	160 千円

【事業実績の推移】

児童手当支給状況

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	555,645	547,190	543,810	520,145	590,395
特例給付費	1,597人	1,947人	1,184人	954人	771人
被用者児童手当費	5,483人	5,445人	5,509人	5,259人	4,800人
被用者小学校修了前児童手当費	24,143人	23,714人	23,406人	23,103人	22,586人
非被用者児童手当費	1,632人	1,480人	1,452人	1,316人	1,219人
非被用者小学校修了前児童手当費	7,167人	6,991人	6,878人	6,620人	6,431人
中学校修了前児童手当費	10,370人	10,309人	10,768人	9,664人	13,548人
合計(人数)	50,392人	49,886人	49,197人	46,916人	49,355人

※令和6年10月制度改正により中学校修了前に高校生世代が含まれている。

事業概要等

【根拠法令等】

- ・児童手当法
- ・淡路市児童手当事務取扱規則

【財源内訳】

国 費	被用者児童手当国庫負担金	68,111 千円
	非被用者児童手当国庫負担金	96,135 千円
	被用者3歳以上中学生児童手当国庫負担金	268,244 千円
	特例給付国庫負担金	2,570 千円
	児童手当制度改正実施円滑化事業補助金(10/10)	7,755 千円
県 費	被用者児童手当県負担金	4,352 千円
	非被用者児童手当県負担金	18,465 千円
	被用者3歳以上中学生児童手当県負担金	53,228 千円
	特例給付県負担金	642 千円

2 母子福祉事業

6,381 千円

【事業概要】

・母子家庭自立支援給付金事業

母子父子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。

- ① 自立支援教育訓練給付金(自立のために厚生労働省指定の講座を受講後、受講料の60%相当額(上限20万円)を支給する。)
- ② 高等職業訓練促進給付金(看護師、理学療法士等、就職に有利な資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業の全期間(上限48か月)について支給する。)

- ③ 高等学校卒業認定試験の合格を目指す場合に、受講のために支払った費用の20%相当額を支給し、合格した場合は、受講のために支払った費用の40%相当額を支給する(上限15万円)。

・助産施設入所措置事業

保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、相談・調査を行い、必要に応じて助産施設に入所させて助産を受けさせる。

・母子生活支援施設入所措置事業

18歳未満の子どもを養育している母子家庭又は何らかの事情で離婚の届出ができない等、母子家庭に準じる家庭の女性を子どもと共に入所させることにより、母子を保護し、福祉の向上を図るとともに、母子の自立を支援する。

事業実施年度：平成17年度～

決算額の状況

負担金補助及び交付金

高等職業訓練促進給付等事業助成金(3人)

4,080 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	7,552	13,753	13,681	2,165	4,080
高等職業訓練促進	4人	3人	3人	3人	3人
自立支援教育訓練	0人	0人	1人	0人	0人
助産施設入所措置	0人	0人	0人	0人	0人
母子生活支援施設入所措置	2世帯	2世帯	2世帯	1世帯	0世帯

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・淡路市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱
- ・淡路市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
- ・淡路市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
- ・淡路市助産施設及び母子生活支援施設入所規則

【財源内訳】

国 費	母子生活支援施設措置費負担金(1/2)	1,040 千円
	母子家庭等対策総合支援事業補助金(3/4)	4,002 千円
県 費	母子生活支援施設措置費負担金(1/4)	520 千円

										決算書		P 111 ~ 114		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	児童運営事業						新規	所属部		健康福祉部				
							継続	所属課		子育て応援課				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	3	児童運営費			
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	562,947				275,921		123,007				19,901		144,118	
	517,642				260,022		115,539				15,149		126,932	
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な発達を図る。													
事業概要等	【事業概要】 ・ 保育園 保育を必要とする子どもの保育を行い、心身の健全な発達を図る。 ・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れ及び保育に加えた幼児教育を実施する。 ・ 3歳未満児受入対策事業 3歳未満の児童の受入れの容易化を図る。 ・ 延長保育事業 保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応する。 ・ 一時預かり事業 一時的に保育が必要な児童等の福祉の増進を図る。 ・ 障害児保育事業 障害児を受け入れる保育所の拡大を図り、障害児の処遇の向上を図る。 ・ 実費徴収分補足給付事業 低所得で生計が困難である子どもの特定教育・保育等の利用を図り、子どもの健やかな成長を支援する。 ・ 病後児保育事業 病気の回復期にあり、家庭での保育が困難な児童を保育する。 ・ 保育の質の向上のための研修事業 保育の質の向上を目的とする研修に対する補助を実施する。 ・ 子育てのための施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園等の利用者へ、上限額の範囲内において利用料の給付を行う。 ・ 保育体制強化事業 保育補助者を活用し、保育士等の負担を軽減することにより保育の体制を強化し、働きやすい職場環境の整備に取り組む。 事業実施箇所：志筑保育園、佐野保育園、 認定こども園恵泉保育園、聖隷こども園夢舞台 ちびっこランド ちどり・ぬくもり 事業実施年度：合併前 ～ 3歳未満児受入対策事業(志筑、恵泉、佐野) 合併前 ～ 延長保育事業(志筑、恵泉) 合併前 ～ 一時預かり事業(志筑) H25年度 ～ 一時預かり事業(恵泉)													

合併前 ～ 障害児保育事業(志筑、恵泉、佐野)
H29年度 ～ 岩屋認定こども園民営化
一時預かり事業(岩屋認定こども園)
H30年度 ～ 岩屋認定こども園が夢舞台認定こども園に移転し
聖隷こども園夢舞台として開園
病後児保育事業(聖隷こども園夢舞台)
R1. 10月 ～ 幼児教育・保育の無償化の実施による施設等
利用給付の創設

決算額の状況(抜粋)

(千円)

予算科目	決算額	事業の内容	予算科目	決算額	事業の内容
委託料	158,436	志筑保運営委託料	補助金	6,042	病後児保育補助金
委託料	28,914	佐野保運営委託料	補助金	41	日本スポーツ振興センター助成金
委託料	5,522	広域入所委託料	補助金	2,980	保育所支援事業補助金(光熱費等)
補助金	1,456	3歳未満児受入事業補助金	補助金	3,600	保育体制強化事業補助金
補助金	2,608	延長保育事業補助金	交付金	87,239	地域型保育給付費
補助金	8,989	一時預かり事業補助金	交付金	233,224	施設型給付費
補助金	509	実費徴収分補足給付事業補助金	交付金	10,674	子育てのための施設等利用給付費
補助金	2,805	障害児保育補助金			

※物価高騰対策関係の補助金

保育所支援事業補助金(光熱費等物価高騰対応分) 実績:15施設

事業概要等【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	438,555	438,467	458,599	517,642	562,947
志筑保育園	112人	111人	113人	113人	113人
佐野保育園	20人	19人	19人	19人	19人
認定こども園恵泉保育園	100人	100人	101人	94人	101人
聖隷こども園夢舞台	168人	141人	133人	128人	115人
ちびっこランドちどり	13人	15人	13人	13人	15人
ちびっこランドぬくもり			4人	10人	15人
子育てのための施設等利用給付費	300人	356人	346人	424人	522人

※施設の人数は、各年度3月時点の人数

※施設等利用給付費は年間の延べ人数

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・児童福祉法施行令
- ・児童福祉法施行規則
- ・子ども・子育て支援法

【財源内訳】

事業概要等

国 費	子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)	261,198 千円
	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金(1/2)	5,458 千円
県 費	一時預かり事業補助金(1/3)	2,992 千円
	延長保育事業補助金(1/3)	970 千円
	実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	172 千円
	病児保育事業補助金(1/3)	2,013 千円
	保育の質の向上のための研修事業補助金(1/2)	118 千円
	保育体制強化事業補助金(1/2)	1,800 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,200 千円
	子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)	111,588 千円
	子育てのための施設等利用給付費県費負担金(1/4)	2,729 千円
	一時預かり事業補助金(1/3)	2,994 千円
	延長保育事業補助金(1/3)	869 千円
	実費徴収分補足給付事業補助金(1/3)	169 千円
その他	多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/2)	179 千円
	病児保育事業補助金(1/3)	2,014 千円
	保育体制強化事業補助金(1/4)	900 千円
	保育所支援事業補助金(10/10)	1,565 千円
	(光熱費等物価高騰対応分)	
	保育料(私立分)	11,485 千円
	一時保育料(私立分)	7 千円
	志筑保育園分園借地料	406 千円
	保育園受託事業負担金(受託園児数:9人)	7,705 千円
	過年度分保育料等	278 千円
	聖隷こども園夢舞台建物貸付料	20 千円

保育料(現年分件数) (件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
保育料	376	450	405	490	420
一時保育料	1	4	1	12	3

										決算書		P 113 ~ 120																																	
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実																																				
事務事業名	公立特定教育・保育施設運営事業						新規	所属部	健康福祉部																																				
							継続	所属課	子育て応援課																																				
予算科目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	4	児童福祉施設費																																		
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳																																								
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																
	956,715				1,511		5,270				106,625		843,309																																
	825,659				618		5,151				92,594		727,296																																
事業目的	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなど、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育し、通所する児童の心身の健全な発達を図る。																																												
事業概要等	【事業概要】																																												
	・ 保育所（園） 保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図る。																																												
	・ 認定こども園 就学前児童の一体的な受入れ及び保育に加えた幼児教育を実施する。																																												
	対象：公立保育所（園）、認定こども園																																												
	内容：各公立保育所（園）、認定こども園の運営事業																																												
	事業実施箇所：公立保育所（園） 令和6年度 5園 認定こども園 令和6年度 3園																																												
	事業実施年度：平成17年度 ～（合併前～） 認定こども園は平成28年度～																																												
	決算額の状況（抜粋）																																												
	（千円）																																												
	<table><tr><td>施設名</td><td>決算額</td><td>事業の内容</td><td>施設名</td><td>決算額</td><td>事業の内容</td></tr><tr><td>塩田</td><td>4,908</td><td rowspan="6">給食材料費、光熱水費、警備委託 等</td><td>釜口</td><td>137</td><td rowspan="4">給食材料費、光熱水費、警備委託 等</td></tr><tr><td>中田</td><td>5,420</td><td>仮屋</td><td>13,180</td></tr><tr><td>生穂</td><td>7,969</td><td>浦</td><td>10,319</td></tr><tr><td>大町</td><td>5,545</td><td>多賀</td><td>219</td></tr><tr><td>北淡</td><td>13,073</td><td></td><td></td></tr><tr><td>一宮</td><td>14,594</td><td>計</td><td>75,364</td><td></td></tr></table>													施設名	決算額	事業の内容	施設名	決算額	事業の内容	塩田	4,908	給食材料費、光熱水費、警備委託 等	釜口	137	給食材料費、光熱水費、警備委託 等	中田	5,420	仮屋	13,180	生穂	7,969	浦	10,319	大町	5,545	多賀	219	北淡	13,073			一宮	14,594	計	75,364
施設名	決算額	事業の内容	施設名	決算額	事業の内容																																								
塩田	4,908	給食材料費、光熱水費、警備委託 等	釜口	137	給食材料費、光熱水費、警備委託 等																																								
中田	5,420		仮屋	13,180																																									
生穂	7,969		浦	10,319																																									
大町	5,545		多賀	219																																									
北淡	13,073																																												
一宮	14,594		計	75,364																																									
・ 新設こども園基本構想・基本計画策定業務委託料 4,631 千円																																													
・ 特色のある幼児教育あそぼう事業																																													
報償費（えいごであそぼう：6園） 974 千円																																													
委託料（きたえて：3園、えいごで：2園、リズムで：2園） 1,339 千円																																													
・ 備品購入費 2,227 千円																																													
庁用備品（電子ピアノ・児童椅子・ベビーサークル等） 2,157 千円																																													
機械器具備品（プリンター2台） 70 千円																																													
・ 保育所通園補助金（対象者：7世帯） 55 千円																																													
・ 多子世帯保育料軽減事業補助金（対象者：60人） 5,391 千円																																													

・ 公立保育所(園)・認定こども園施設改修事業	
設計監理委託料	1,036 千円
工事請負費	24,350 千円
公立保育所(園)・認定こども園施設改修事業	19,303 千円
※(仮屋保育所・浦保育所)	
公立保育所(園)・認定こども園空調機整備事業	2,470 千円
※(中田保育園・仮屋保育所)	
調理機器改修工事	2,177 千円
※(一宮・北沢認定こども園)	
その他保育施設工事請負費	400 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	798,853	844,345	865,551	825,659	956,715

【根拠法令等】

- ・児童福祉法
- ・児童福祉法施行令
- ・児童福祉法施行規則
- ・子ども・子育て支援法
- ・ひょうご保育料軽減事業実施要綱

【財源内訳】

事業概要等

国 費	： 一時預かり事業補助金(1/3)	1,511 千円
県 費	： 一時預かり事業補助金(1/3)	1,506 千円
	ひょうご保育料軽減事業補助金(第1・2子1/2、第3子以降10/10)	3,758 千円
	社会福祉統計調査委託金	6 千円
その他	： 保育料(公立分)	36,183 千円
	延長保育料(公立分)	376 千円
	一時保育料(公立分)	184 千円
	過年度分保育料(公立分)	791 千円
	過年度分延長保育料(公立分)	21 千円
	保育料督促手数料	24 千円
	日本スポーツ振興センター個人負担金(保育施設)	131 千円
	保育園受託事業負担金(受託園児数:11人)	5,599 千円
	保育園職員給食費	9,180 千円
	太陽光発電余剰電力売電収入	77 千円
	保育園等こども給食費(延べ、4,304)	17,216 千円
	旧江井保育所土地貸付料	869 千円
	旧江井保育所建物貸付料	514 千円
	公共施設整備等基金繰入金	26,200 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	4,629 千円
	地域振興基金繰入金	4,631 千円

保育料(現年分件数)

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
保育料	1,992	2,261	2,004	1,474	1,452
延長保育料	847	1,073	1,042	876	757
一時保育料	16	20	6	24	29

										決算書		P 119 ~ 122	
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ 一貫した支援の充実				
事務事業名	少子対策推進事業						新規	所属部		健康福祉部			
							継続	所属課		子育て応援課			
予算科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	6		少子対策推進費			
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	35,438			3,401						32,002		35	
	25,078			4,577								20,501	
事業目的	子どもを生み育てやすい環境づくりの推進及び子育て世帯への経済的な負担軽減等に取り組む。												
事業概要等	【事業概要】												
	1. 新婚世帯住宅取得助成事業 平成26年度～ 新婚世帯の市内への定住促進を図るため、住宅を取得した新婚世帯に対し固定資産税相当額を最長3年間交付する。 令和4年度以前の申請者に対し、継続分のみ支給する。（令和6年度事業終了）												
	2. 新婚世帯家賃補助事業 平成22年度～ 新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図るため、新婚世帯の3万円以上の家賃負担に対し、月額最高1万円を最長3年間交付する。 令和4年度以前の申請者に対し、継続分のみ支給する。（令和7年度事業終了）												
	3. 赤ちゃん未来の宝物事業助成金（出産祝い金） 平成29年度～ 多子世帯の育児費用の経済的負担の軽減及び子どもを生み育てやすい環境整備として、第2子以降及び双子等の出産について祝い金を支給する。 令和6年度より第4子以降の祝い金を一括で支給する。												
	4. 結婚新生活支援事業補助金 令和5年度～ 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引っ越し費用等）を補助することによって、新婚世帯の経済的不安を軽減し、少子対策を図る。												
	決算額の状況												
	印刷製本費 4 千円												
	負担金補助及び交付金												
	子育て支援員研修負担金 31 千円												
	新婚世帯住宅取得助成事業補助金 1,159 千円												
新婚世帯家賃補助事業補助金 2,945 千円													
赤ちゃん未来の宝物事業助成金 26,250 千円													
結婚新生活支援事業補助金 5,049 千円													

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	21,729	21,354	23,258	25,078	35,438
新婚世帯住宅取得助成	31人	38人	50人	39人	19人
新婚世帯家賃補助事業	90人	93人	86人	53人	34人
赤ちゃん未来の宝物事業 (出産祝い金) ※	151人	142人	168人	135人	152人
結婚新生活支援事業				18人	19人

※ R6は過年度の5年間受給対象者(第4子以降)の一括支払いを行った。

事業概要等

【根拠法令等】

- ・淡路市新婚世帯住宅取得助成事業補助金交付要綱
- ・淡路市新婚世帯家賃補助金交付要綱
- ・淡路市赤ちゃん未来の宝物事業助成金交付要綱
- ・地域少子化対策重点推進事業実施要領

【財源内訳】

国費	： 地域少子化対策重点推進交付金(1/2)	2,524 千円
	： 社会資本整備総合交付金(23/100)	877 千円
その他	： 地域振興基金繰入金	32,002 千円

[扶助費全体とその伸び率]

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	973,581	1,030,076	1,080,342	1,122,051	1,237,368
伸び率	103%	106%	105%	104%	110%

[扶助費(障害者自立支援給付費)]

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	865,891	914,879	941,820	984,208	1,084,944
延利用者数	7,988人	8,424人	8,408人	8,517人	8,727人

[財源] (国:1/2)障害者自立支援給付費負担金 537,092千円

(県:1/4)障害者自立支援給付費負担金 268,546千円

[扶助費(障害児通所支援給付費)]

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	34,469	44,718	59,816	64,740	72,652
延利用者数	893人	1,256人	1,499人	1,474人	1,550人

[財源] (国:1/2)障害児通所支援給付費負担金 36,104千円

(県:1/4)障害児通所支援給付費負担金 18,229千円

[扶助費(障害者自立支援医療給付費)]

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	23,652	23,390	25,096	19,464	26,885
決定者数	40人	34人	41人	45人	52人

[財源] (国:1/2)障害者自立支援医療費負担金 15,147千円

(県:1/4)障害者自立支援医療費負担金 7,363千円

事業概要等

【根拠法令等】

- ・ 障害者総合支援法
- ・ 知的障害者福祉法
- ・ 障害者基本法
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- ・ 身体障害者福祉法
- ・ 児童福祉法
- ・ 他

【財源内訳】

国 庫	障害者自立支援給付費負担金(50%)	537,092 千円
	障害児通所支援給付費負担金(50%)	36,104 千円
	特別障害者手当等給付負担金(75%)	15,472 千円
	障害者自立支援医療費負担金(50%)	15,147 千円
	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金(50%)	1,925 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(50%)	10,798 千円
	障害者総合支援事業費補助金(50%)	214 千円
	前年度特別障害者手当等給付費国庫負担金(75%)	41 千円
県 費	障害者自立支援給付費負担金(25%)	268,546 千円
	障害者自立支援医療費負担金(25%)	7,363 千円
	障害児通所支援給付費負担金(25%)	18,229 千円
	心身障害者扶養共済の事務費	2 千円
	重度心身障害者介護手当支給事業補助金(50%)	50 千円
	軽・中度難聴児補聴器購入費等補助金(50%)	40 千円
	障害者地域生活支援事業補助金(25%)	5,398 千円
	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金(50%)	3,408 千円
その他	行政財産使用料	64 千円
	建物貸付料	360 千円
	公共施設整備等基金	971 千円
	精神デイケア事業自己負担金	2 千円
	その他雑入	3 千円

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				2節 支え合う地域福祉の推進					
事務事業名	生活保護事業				新規	所属部	健康福祉部			
					継続	所属課	地域福祉課			
予算科目	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	30,225			17,914			51	12,260		
	42,632			25,650			41	16,941		
事業目的	1 市内在住の最低生活維持困難者に対し、生活保護に係る相談を適宜受けられるようにする。 2 ひきこもり状態にある本人や家族に対し、ひきこもり状態に係る相談を適宜受けられるようにする。									
事業概要等	1 生活保護事業				29,065 千円					
	【事業概要】									
	生活に困窮する世帯の実状に応じ、適切な支援を行い自立を促す。									
	事業実施年度：平成17年度 ～									
	決算額の状況				29,065 千円					
	報酬				(医療相談員、生活保護調整専門員、就労支援員) 5,898 千円					
	職員手当等				(医療相談員、生活保護調整専門員、就労支援員) 2,374 千円					
	共済費				(医療相談員、生活保護調整専門員、就労支援員) 1,397 千円					
	報償費				570 千円					
	旅費				193 千円					
	需用費				253 千円					
	役務費				571 千円					
	委託料				15,952 千円					
	生活困窮者自立支援事業委託料				12,496 千円					
	嘱託医業務委託料				489 千円					
	生活保護システム運用・保守委託料				982 千円					
	介護認定審査委託料等				5 千円					
	電算システム改造等委託料				1,980 千円					
	負担金補助及び交付金				118 千円					
	社会福祉主事資格認定通信課程負担金				85 千円					
	オンライン資格確認等運営負担金				33 千円					
	償還金利子及び割引料				1,739 千円					
	国庫負担金・補助金返還金				1,739 千円					
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R2		R3		R4		R5		R6
	決算額	19,942		33,851		34,607		42,328		29,065
	【生活困窮者自立支援事業相談件数の推移】 (件)									
	年度	R2		R3		R4		R5		R6
件 数	208		102		71		43		39	

【根拠法令等】

生活困窮者自立支援法

【財源内訳】

国 庫	： 生活困窮者自立支援事業負担金(3/4)	9,454 千円
	生活困窮者就労支援負担金(3/4)	1,821 千円
	生活保護費補助金(3/4)	5,894 千円
その他	： 雇用保険個人負担金	51 千円

2 ひきこもり支援事業

1,160 千円

【事業概要】

関係機関が連携し、ひきこもり状態にある本人の自立を促進し、社会的孤立を防ぐ。

決算額の状況 1,160 千円

報償費	155 千円
旅費	3 千円
需用費	20 千円
役務費	49 千円
委託料	930 千円
使用料及び賃借料	3 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	-	-	-	304	1,160

【相談件数の推移】

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
件 数	-	-	-	28	31

【根拠法令等】

生活困窮者自立支援法

【財源内訳】

国 庫	： ひきこもり支援推進事業補助金(1/2)	745 千円
-----	-----------------------	--------

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				2節	支え合う地域福祉の推進				
事務事業名	扶助費					新規	所属部	健康福祉部			
						継続	所属課	地域福祉課			
予算科目	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	2	扶助費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	709,386			471,298	13,674				224,414		
	616,547			525,356	9,678				81,513		
事業目的	病気やけがで働けず、また、高齢などで十分な収入が得られない生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。 その一方で、働ける方は就労の増進により保護からの自立を目指し、また、病気やけがで働けない方は治療に専念し、高齢者などは平穩で規則正しい日常生活が送られるよう自立助長を図る。										
事業概要等	【事業概要】 保護申請の受理、要否の判定（基準ありー保護の要・否ー保護費の給付の程度）、保護開始、扶助費の給付、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示を行う。 事業実施年度：平成17年度～ 決算額の状況709,386 千円 扶助費596,942 千円 生活扶助費197 世帯132,087 千円 住宅扶助費153 世帯38,142 千円 住宅手当費0 人＊（住居確保給付）0 千円 教育扶助費1 人（小学生1人）409 千円 医療扶助費235 人367,426 千円 葬祭扶助費7 件＊1,338 千円 施設扶助費15 人（救護施設）47,270 千円 介護扶助費68 人10,224 千円 生業扶助費0 人（高校就学費、通学費等）0 千円 就労自立給付金2 人46 千円 償還金利子及び割引料112,444 千円 県、国庫支出金返還金112,444 千円 注：＊は年度累計。それ以外は年度末現在										
	【事業実績の推移】 生活保護の状況（件、世帯、人）										
	年 度		R2	R3	R4	R5	R6				
	相 談 件 数		115	123	119	131	123				
	申 請 件 数		48	45	39	40	39				
	開 始 件 数		43	46	32	37	37				
	廃 止 件 数		30	44	50	68	49				
	世 帯 数		306	310	292	255	246				
	人 員		362	373	348	297	282				
	保 護 率（％）		0.84	0.88	0.82	0.71	0.69				

類型別世帯数

(世帯)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
高齢者	214	215	204	177	167
単身	194	194	184	156	151
2人以上	20	21	20	21	16
母子	5	7	3	2	3
傷病者	26	23	15	17	20
単身	20	16	9	15	18
2人以上	6	7	6	2	2
障害者	25	24	26	24	25
単身	22	22	25	22	24
2人以上	3	2	1	2	1
その他	36	41	44	35	31
単身	21	24	26	24	21
2人以上	15	17	18	11	10
稼働世帯	36	27	29	28	39
非稼働世帯	270	283	263	227	207

扶助費の状況

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
各扶助費決算額	635,297	744,092	668,865	574,339	596,942
生活扶助費	153,713	156,635	154,404	143,767	132,087
住宅扶助費	45,634	44,418	42,793	41,264	38,142
住宅手当費	917	951	420	0	0
教育扶助費	597	519	359	439	409
医療扶助費	382,871	481,507	411,881	327,063	367,426
出産扶助費	0	250	0	0	0
葬祭扶助費	924	401	528	929	1,338
施設扶助費	37,467	46,227	45,886	48,773	47,270
介護扶助費	12,700	12,491	12,407	12,043	10,224
生業扶助費	363	693	93	0	0
就労自立給付金	111	0	94	61	46

【根拠法令等】

生活保護法

淡路市生活保護に関する手続等を定める規則

【財源内訳】

国 庫	生活保護費負担金(3/4)	470,426 千円
	生活困窮者住宅確保給付負担金(3/4)	872 千円
県 費	生活保護費負担金(1/4)	13,674 千円

事業概要等

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	予防事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	健康増進課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	2	予防費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	160,650			20,643		915						139,092
	102,804			408								102,396
事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から、予防接種を実施し、市民の健康の保持を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 定期予防接種 ロタ、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、5種混合、2種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、HPVワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ 2 任意予防接種 高齢者肺炎球菌、おたふく、成人の風しん、三種混合、ポリオ（就学前）、带状疱疹 3 緊急風しん抗体検査等事業（令和7年3月31日まで） 風しんの公的な予防接種を受ける機会のなかった昭和37年度～昭和53年度生まれの男性を対象に、風しんの抗体検査及び風しんの予防接種（第5期定期接種）を実施する。 4 HPVのキャッチアップ接種（令和7年3月31日まで） 積極的勧奨の差し控えによりHPVワクチンの接種機会を逃した平成9年度～平成19年度生まれの女性を対象に、予防接種を実施する。											
事業概要等	決算額の状況			160,650 千円								
	報酬（予防接種健康被害調査委員報酬）			32 千円								
	旅費			12 千円								
	需用費			1,214 千円								
	役務費			346 千円								
	委託料			138,003 千円								
	書類封入作業等業務委託料			58 千円								
	個別予防接種委託料			137,318 千円								
	電算システム等改造委託料			627 千円								
	負担金補助及び交付金			3,815 千円								
	骨髓移植後等の予防接種再接種助成事業補助金			46 千円								
	任意予防接種費助成事業補助金			2,680 千円								
	予防接種支援事業補助金			1,030 千円								
	(定期予防接種補助金)											
	成人等風しんワクチン接種費用助成金			59 千円								
予防接種健康被害救済給付金			2,642 千円									
償還金利子及び割引料(国庫支出金返還金)			14,586 千円									

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	110,814	102,293	108,353	102,804	160,650

【根拠法令等】

予防接種法

淡路市成人等風しんワクチン接種費用助成事業実施要綱

淡路市予防接種健康被害調査委員会条例

淡路市予防接種事故災害補償規程

淡路市高齢者インフルエンザ等予防接種実施要綱

淡路市行政措置予防接種実施要綱

淡路市予防接種費用助成事業実施要綱

淡路市任意予防接種費助成事業実施要綱

淡路市骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業実施要綱

淡路市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い要綱

【財源内訳】

国 費	感染症予防事業費等補助金(1/2)	598 千円
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(10/10)	1,837 千円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(10/10)	297 千円
	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	17,911 千円
県 費	骨髄移植後等の予防接種再接種助成事業補助金(1/2)	13 千円
	予防接種健康被害処理事業補助金(3/4)	24 千円
	带状疱疹ワクチン助成事業補助金(1/2)	878 千円

事業概要等

										決算書		P 133 ~ 136		
総合計画	3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実					
事務事業名	母子保健事業						新規	所属部		健康福祉部				
							継続	所属課		健康増進課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	5	母子保健事業費			
決算の状況	決 算 額（千円）				財 源 内 訳									
	下段：前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	59,877				15,422		3,134				18,867		22,454	
	58,494				24,042		5,364				163		28,925	
事業目的	母子保健法に基づき、妊産婦と乳幼児の健康保持・増進を図るとともに、育児を支援する。また、虐待予防を目的として、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。													
事業概要等	【事業概要】													
	1 妊娠を希望する夫婦への経済的支援 不妊治療ペア検査助成事業、不育症治療支援事業 2 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援 母子健康手帳の交付、妊婦面談、産後ケア事業、産前産後サポート事業、 出産・子育て応援給付金 3 全ての妊産婦と乳幼児の健康管理と相談支援 妊婦健康診査費助成事業、産婦健康診査費助成事業、新生児聴覚検査 費助成事業、乳児家庭全戸訪問事業、乳幼児健診、育児相談、2歳児歯 科健診、妊産婦歯科健診 4 心身の発達が気になる児や育児不安のある保護者への支援 育児支援相談（小児科・心理・言語・運動発達）、あそびの教室													
事業概要等	決算額の状況													
	59,877 千円													
事業概要等	報酬（助産師パートタイム会計年度任用職員）1,885 千円													
	給料2,685 千円													
事業概要等	職員手当等2,013 千円													
	共済費1,129 千円													
事業概要等	報償費（乳幼児健診時の看護師、歯科衛生士等）2,845 千円													
	旅費53 千円													
事業概要等	需用費（妊婦健診チケット印刷・パンフ等）1,511 千円													
	役務費9 千円													
事業概要等	委託料25,642 千円													
	電算システム等改造委託料242 千円													
事業概要等	産後ケア委託料4,271 千円													
	新生児聴覚検査委託料672 千円													
事業概要等	産婦健診等委託料1,269 千円													
	乳幼児健診委託料4,429 千円													
事業概要等	妊産婦歯科検診委託料263 千円													
	妊婦健診委託料14,496 千円													
事業概要等	負担金補助及び交付金19,968 千円													
	職員互助会負担金6 千円													
事業概要等	不妊治療ペア検査助成金124 千円													
	産婦健康診査費補助金290 千円													
事業概要等	妊婦健康診査費補助金1,334 千円													
	新生児聴覚検査助成金64 千円													
事業概要等	出産・子育て応援給付金18,150 千円													
	償還金利子及び割引料（国庫支出金返還金）2,137 千円													

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	32,379	31,097	69,465	58,494	59,877

【根拠法令等】

母子保健法
 児童福祉法
 子ども子育て支援法
 発達障害者支援法
 淡路市妊婦健康診査費助成事業実施要綱
 淡路市産婦健康診査費助成事業実施要綱
 淡路市新生児聴覚検査費助成事業実施要綱
 淡路市乳幼児精密健康診査実施要綱
 淡路市不育症治療支援事業実施要綱
 淡路市不妊治療ペア検査助成事業実施要綱
 淡路市妊産婦歯科健康診査実施要綱
 淡路市乳児全戸訪問事業実施要綱
 淡路市産前・産後サポート事業実施要綱
 淡路市産後ケア事業実施要綱
 淡路市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱

事業概要等

【財源内訳】

国 庫	： 乳児家庭全戸訪問事業補助金(1/3)	55 千円
	医療施設運営費等補助金(10/10)	1,181 千円
	母子保健衛生費国庫補助金(1/2)	2,544 千円
	出産・子育て応援交付金(2/3)	11,642 千円
県 費	： 不妊治療ペア検査助成事業補助金(1/2)	61 千円
	乳児家庭全戸訪問事業補助金(1/3)	48 千円
	出産・子育て応援交付金(1/6)	3,025 千円
その他	： 前年度子ども・子育て支援交付金	13 千円
	地域振興基金繰入金	18,854 千円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進					
事務事業名	健康増進事業					新規	所属部	健康福祉部				
						継続	所属課	健康増進課				
予算科目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	8	健康増進事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	86,303			604		1,750				20,903		63,046
	79,351			505		1,717				21,500		55,629
事業目的	健康増進法等に基づき、疾病の予防及び早期発見を目的に、住民健診や健康相談等を実施し、市民の健康増進を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	1 まちぐるみ健診…5地区で実施(予約制) 基本健診、胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮頸がん検診、喀痰検査、肝炎ウイルス検診、胃ABC検診、骨粗しょう症検診、歯科健康診査 2 個別検診 指定医療機関での乳がん・子宮頸がん検診 3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 後期高齢者に対し、健康教育・健康相談を実施 4 がん等に関する各種補助事業 決算額の状況 86,303 千円 報酬 (歯科衛生士パートタイム会計年度任用職員) 6,072 千円 給料 10,438 千円 職員手当等 7,539 千円 共済費 3,030 千円 報償費 (まちぐるみ健診時の歯科衛生士、保育士等) 1,035 千円 旅費 92 千円 需用費 1,392 千円 役務費 2,176 千円 委託料 53,355 千円 封筒入れ作業委託料 267 千円 基幹システム運用業務委託料 822 千円 各種検診等委託料 48,647 千円 まちぐるみ健診受付事務及び準備等委託料 517 千円 がん検診受診率向上対策事業委託料 2,827 千円 電算システム改造等委託料 275 千円 使用料及び賃借料 7 千円 負担金補助及び交付金 481 千円 うち がん患者アピアランスサポート事業助成金 465 千円 償還金利子及び割引料 686 千円 前年度感染症予防事業等補助金返還金 22 千円 前年度高齢者保健事業返還金 664 千円											

【事業実績の推移】

(千円、人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
健康増進事業決算額	50,034	58,168	76,865	79,351	86,303
まちぐるみ健診受診者	5,240	5,468	6,022	5,963	5,855
乳がん検診受診者	824	956	1,121	1,003	964
子宮頸がん検診受診者	733	920	1,060	966	905

【根拠法令等】

健康増進法

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

高齢者の医療の確保に関する法律

淡路市健康診査実施要綱

淡路市石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱

淡路市若年者の在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

淡路市がん患者アピアランスサポート事業実施要綱

【財源内訳】

国 費	： 感染症予防事業費等補助金(1/2)	604 千円
県 費	： 健康増進事業費補助金(2/3)	1,518 千円
	がん患者アピアランスサポート事業助成金(1/2)	232 千円
その他	： 各種検診自己負担金	9,502 千円
	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施 に係る事業委託料(10/10)	8,574 千円
	地域振興基金繰入金	2,827 千円

事業概要等

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					3節 高齢者福祉の充実																												
事務事業名	老人福祉事業					新規	所属部	健康福祉部																										
						継続	所属課	長寿介護課																										
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	2	老人福祉費																							
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																														
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																						
	62,766					5,553				42,660		14,553																						
	65,376					6,210				38,994		20,172																						
事業目的	地域の実情に応じたサービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図る。																																	
事業概要等	1. 高齢者祝福記念品贈呈事業・敬老会 7,569 千円																																	
	【事業概要】																																	
	市内に住所を有する75歳以上の方に対して、長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されてきたことに感謝し、長寿を祝福する記念品を贈呈するとともに、敬老会を開催する。																																	
	事業実施年度：平成17年度～ 実施箇所：淡路市全域																																	
	決算額の状況： 報償費 5,614 千円																																	
	需用費 44 千円																																	
	役務費 1,166 千円																																	
	使用料及び賃借料 745 千円																																	
	【事業実績の推移】 (千円)																																	
	<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>高齢者贈呈事業・敬老会</td><td>6,608</td><td>6,070</td><td>5,535</td><td>6,231</td><td>7,569</td></tr><tr><td>高齢者贈呈事業対象者数</td><td>984人</td><td>977人</td><td>882人</td><td>839人</td><td>1,204人</td></tr><tr><td>敬老会参加人数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>300人</td><td>380人</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	高齢者贈呈事業・敬老会	6,608	6,070	5,535	6,231	7,569	高齢者贈呈事業対象者数	984人	977人	882人	839人	1,204人	敬老会参加人数	—	—	—	300人
年 度	R2	R3	R4	R5	R6																													
高齢者贈呈事業・敬老会	6,608	6,070	5,535	6,231	7,569																													
高齢者贈呈事業対象者数	984人	977人	882人	839人	1,204人																													
敬老会参加人数	—	—	—	300人	380人																													
【根拠法令等】																																		
淡路市高齢者祝福記念品贈呈事業実施要綱																																		
【財源内訳】																																		
その他：過疎地域持続的発展基金繰入金 7,569 千円																																		
2. 高齢者等支え合い事業 21,054 千円																																		
【事業概要】																																		
一人暮らし高齢者等に対し、地域の実情に応じて各種サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援する。																																		
事業実施年度：平成17年度～ 実施箇所：淡路市全域																																		
決算額の状況： 委託料 21,054 千円																																		

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
高齢者等支え合い事業	19,810	18,067	19,479	20,464	21,054
外出支援サービス利用者数	302人	233人	316人	303人	289人
軽度生活援助事業登録者数	11人	10人	16人	19人	14人

【根拠法令等】

淡路市高齢者等支え合い事業実施要綱

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 21,054 千円

3. 老人クラブ関係助成事業

10,274 千円

【事業概要】

高齢者の知識と経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行い、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブ及び淡路市老人クラブ連合会に対し助成を行う。

事業実施年度 : 平成17年度～ 実施箇所 : 淡路市全域

決算額の状況 : 負担金補助及び交付金 10,274 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
老人クラブ関係助成事業	12,364	11,826	11,437	10,795	10,274
老人クラブ活動強化推進事業助成	5,520	5,328	5,184	4,896	4,656
老人クラブ助成金	5,533	5,233	5,022	4,736	4,512
高齢者地域支えあい補助金	1,311	1,265	1,231	1,163	1,106
老人クラブ特別事業補助金	0	0	0	0	0
老人クラブ数	118	112	110	102	99
登録者数	5,292人	4,955人	4,781人	4,263人	4,049人

【根拠法令等】

淡路市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱

【財源内訳】

県 費: 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 5,501 千円

4. 福祉タクシー等利用助成事業

6,574 千円

【事業概要】

在宅の高齢者及び障害者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保、利便性の向上を図る。

事業実施年度 : 平成17年度～ 実施箇所 : 淡路市全域

決算額の状況 : 報償費 27 千円
 需用費 165 千円
 役務費 110 千円
 委託料 6,272 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
福祉タクシー等利用助成事業	8,527	7,148	6,730	10,781	6,574
申請者数	1,647人	1,567人	1,457人	1,401人	1,411人
70歳以上高齢者	1,503人	1,413人	1,324人	1,276人	1,297人
介護認定者	9人	19人	17人	8人	12人
身体障害者	127人	126人	108人	109人	94人
知的障害者	6人	9人	8人	8人	8人
精神障害者	2人	0人	0人	0人	0人

【根拠法令等】

淡路市福祉タクシー等利用助成事業実施要綱

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 6,574 千円

5. 高齢者の達者で長生き運動支援事業

7,424 千円

【事業概要】

高齢者の健康増進、認知症予防、引きこもり予防を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プール又は温泉施設の利用料金の一部を助成する。

事業実施年度 : 平成29年度～

実施箇所 : 淡路市全域

決算額の状況 : 委託料

7,424 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
高齢者の達者で長生き運動支援事業	4,617	4,822	5,605	6,107	7,424
申請者数	3,557人	3,328人	3,405人	3,563人	3,819人

【根拠法令等】

高齢者の達者で長生き運動支援事業実施要綱

【財源内訳】

その他 : 過疎地域持続的発展基金繰入金 7,424 千円

事業概要等

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					3節 高齢者福祉の充実																																																										
事務事業名	老人福祉措置事業					新規	所属部	健康福祉部																																																								
						継続	所属課	長寿介護課																																																								
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	老人福祉措置費																																																					
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																																												
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																																				
	134,407									21,617		112,790																																																				
	92,380									17,054		75,326																																																				
事業目的	「生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障する」という老人福祉法の基本的理念を具現化するものである。																																																															
事業概要等	【事業概要】																																																															
	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のため、各種在宅福祉サービスを講じてまなお、福祉を図ることが困難である場合の最終的な手段としての措置。 養護(盲)老人ホーム入所措置																																																															
	事業実施箇所： 養護(盲)老人ホーム																																																															
	事業実施年度： 平成17年度～																																																															
	決算額の状況																																																															
	報酬 (入所判定委員会委員) 116 千円																																																															
	旅費 2 千円																																																															
	扶助費 (老人保護措置費) 134,289 千円																																																															
	【事業実績の推移】 (千円)																																																															
	<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>老人福祉措置費決算額</td><td>85,043</td><td>80,571</td><td>81,818</td><td>92,380</td><td>134,407</td></tr><tr><td>老人保護措置費</td><td>84,964</td><td>80,466</td><td>81,818</td><td>92,214</td><td>134,289</td></tr><tr><td>措置人数</td><td>43人</td><td>38人</td><td>40人</td><td>55人</td><td>76人</td></tr><tr><td>北淡荘</td><td>34人</td><td>28人</td><td>29人</td><td>42人</td><td>60人</td></tr><tr><td>由良荘</td><td>3人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>4人</td><td>4人</td></tr><tr><td>さくら苑</td><td>3人</td><td>3人</td><td>3人</td><td>4人</td><td>4人</td></tr><tr><td>五色園</td><td>3人</td><td>4人</td><td>5人</td><td>5人</td><td>6人</td></tr><tr><td>夢野老人ホーム</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>2人</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	老人福祉措置費決算額	85,043	80,571	81,818	92,380	134,407	老人保護措置費	84,964	80,466	81,818	92,214	134,289	措置人数	43人	38人	40人	55人	76人	北淡荘	34人	28人	29人	42人	60人	由良荘	3人	3人	3人	4人	4人	さくら苑	3人	3人	3人	4人	4人	五色園	3人	4人	5人	5人	6人	夢野老人ホーム	-	-	-	-
年 度	R2	R3	R4	R5	R6																																																											
老人福祉措置費決算額	85,043	80,571	81,818	92,380	134,407																																																											
老人保護措置費	84,964	80,466	81,818	92,214	134,289																																																											
措置人数	43人	38人	40人	55人	76人																																																											
北淡荘	34人	28人	29人	42人	60人																																																											
由良荘	3人	3人	3人	4人	4人																																																											
さくら苑	3人	3人	3人	4人	4人																																																											
五色園	3人	4人	5人	5人	6人																																																											
夢野老人ホーム	-	-	-	-	2人																																																											
【根拠法令等】 老人福祉法																																																																
【財源内訳】 その他： 老人福祉施設入所者負担金 21,617 千円																																																																

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち					3節 高齢者福祉の充実																												
事務事業名	介護保険事業					新規	所属部	健康福祉部																										
						継続	所属課	長寿介護課																										
予算科目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	10	介護保険事業費																							
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																														
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源																									
	850,680			26,199	20,272				804,209																									
	900,345			38,694	21,012				840,639																									
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的としている。																																	
事業概要等	【事業概要】																																	
	1. 保険事業勘定																																	
	・長寿介護課の介護保険事業(保険事業勘定)従事職員の人件費																																	
	・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助																																	
	・介護保険特別会計(保険事業勘定)において法令で定められた市負担割合を一般会計から繰り出す。																																	
	2. サービス事業勘定																																	
	・地域福祉課の介護保険事業(サービス事業勘定)従事職員の人件費																																	
	・介護保険特別会計(サービス事業勘定)において収入不足となる額を一般会計から繰り出す。																																	
	決算額の状況 : 補助金 5,491 千円																																	
	(主なもの) 社福法人等による生活困難者介護保険																																	
サービス負担軽減補助金 484 千円																																		
地域介護拠点整備事業補助金 3,581 千円																																		
訪問介護人材支援事業補助金 1,424 千円																																		
繰出金 793,475 千円																																		
介護保険特別会計繰出金 753,743 千円																																		
サービス事業勘定繰出金 39,732 千円																																		
【事業実績の推移】 (千円)																																		
<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>介護保険事業費決算額</td><td>823,809</td><td>871,320</td><td>876,786</td><td>900,345</td><td>850,680</td></tr><tr><td>うち保険事業勘定繰出金</td><td>775,702</td><td>778,179</td><td>755,873</td><td>778,439</td><td>753,743</td></tr><tr><td>うちサービス事業勘定繰出金</td><td>36,676</td><td>34,755</td><td>39,070</td><td>43,310</td><td>39,732</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	介護保険事業費決算額	823,809	871,320	876,786	900,345	850,680	うち保険事業勘定繰出金	775,702	778,179	755,873	778,439	753,743	うちサービス事業勘定繰出金	36,676	34,755	39,070	43,310	39,732
年 度	R2	R3	R4	R5	R6																													
介護保険事業費決算額	823,809	871,320	876,786	900,345	850,680																													
うち保険事業勘定繰出金	775,702	778,179	755,873	778,439	753,743																													
うちサービス事業勘定繰出金	36,676	34,755	39,070	43,310	39,732																													
【根拠法令等】																																		
介護保険法																																		
社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助金交付要綱等																																		
【財源内訳】																																		
国 費 : 低所得者保険料軽減負担金(1/2) 26,199 千円																																		
県 費 : 低所得者保険料軽減負担金(1/4) 15,254 千円																																		
社会福祉法人等による低所得者負担対策事業補助金(3/4) 369 千円																																		
介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助金(3/4) 1,068 千円																																		
地域介護拠点整備事業補助金(10/10) 3,581 千円																																		

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)															
事務事業名	農業振興事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農林水産課														
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	23,210					9,313				7,874		6,023										
	160,557					156,044				232		4,281										
事業目的	消費者、実需者のニーズに応えながら、農業経営の持続的な発展と農地の利活用の促進等を図り、自給率の維持・向上と農村地域の持続的発展を図る。また、国・県等の補助事業を最大限に活用し、農業の活性化に向けた取組を推進する。																					
事業概要等	1 地区農会農政推進業務委託料																					
	【事業概要】																					
	市内の農会に対して、農林振興関係資料等の配布を委託する。																					
	事業実施箇所: 市内全域																					
	事業実施年度: 平成17年度～																					
	決算の状況																					
	委託料 1,716 千円																					
	農政全般の配布物に係る委託料(6,000円×204農会) 1,224 千円																					
	営農計画書の配布回収業務に係る委託料 492 千円																					
	(2,000円×204農会、25円×3,397戸)																					
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,762</td><td>1,737</td><td>1,728</td><td>1,718</td><td>1,716</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	1,762	1,737	1,728	1,718	1,716
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	1,762	1,737	1,728	1,718	1,716																	
2 経営所得安定対策直接支払推進事業																						
【事業概要】																						
農業者の所得向上を図るため、経営所得安定対策交付金（水田活用の交付金）等の事業を推進する。																						
事業実施箇所: 市内全域																						
事業実施年度: 平成24年度 ～																						
決算の状況 10,318 千円																						
報酬 (会計年度任用職員2人) 4,139 千円																						
職員手当等 (会計年度任用職員2人) 1,585 千円																						
共済費 (会計年度任用職員2人) 946 千円																						
旅費 (会計年度任用職員2人) 190 千円																						
補助金 (淡路市農業再生協議会) 3,458 千円																						

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	8,811	8,791	8,983	9,238	10,318

【根拠法令等】

経営所得安定対策等実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（国10/10以内） 8,784 千円

3 農業振興地域整備計画策定業務（総合見直し）

【事業概要】

総合的に農業の振興を図ることが必要な市内の農業振興地域において、土地利用状況を十分に把握し、農業振興地域として相応しい土地利用計画を含めた農業振興地域整備計画を策定する。必要な施策を計画的に推進することにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。

事業概要等

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 令和6年度 ～ 令和7年度

決算の状況： 委託料（農業振興地域整備計画策定業務） 7,646 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	—	—	—	—	7,646

【根拠法令等】

農業振興地域の整備に関する法律

【財源内訳】

その他：地域振興基金繰入金 7,646 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	園芸振興事業					新規	所属部	産業振興部															
						継続	所属課	農林水産課															
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	3,596					1,725						1,871											
	1,022					150						872											
事業目的	花き及び果樹の振興を図るため、生産者で組織する各種団体を支援し、技術及び品質向上に向けた取り組みを進めるとともに、農産物のブランド力向上に努める。 また、県の補助事業を活用し、生産の向上や産地の育成・強化を図る。																						
事業概要等	1 各種栽培振興補助金																						
	【事業概要】																						
	花き及び果樹の振興を図るため、農業者で組織する各種団体を支援する。 淡路市花卉組合(会員数120人): 補助率1/2、上限額312千円 淡路市果樹協会(会員数148人): 補助率1/2、上限額410千円																						
	事業実施年度: 平成17年度 ~																						
	決算の状況																						
	補助金 722 千円																						
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>772</td><td>772</td><td>722</td><td>722</td><td>722</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	772	772	722	722	722
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	772	772	722	722	722																		
【根拠法令等】																							
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱																							
2 産地競争力強化総合対策事業補助金																							
【事業概要】																							
花卉の高品質化、高付加価値、低コスト化等に向けた取組(先進地視察、実証試験、啓発活動等)により、産地の競争力の強化を図る。																							
事業実施箇所: 淡路市内の花弁生産部会(共撰部会)																							
事業実施年度: 平成18年度~																							
決算の状況																							
補助金 (実証ほ設置経費等) 59 千円																							
【事業実績の推移】																							
(千円)																							
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>110</td><td>81</td><td>150</td><td>150</td><td>59</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	110	81	150	150	59	
年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
決算額	110	81	150	150	59																		

【根拠法令等】

元気な農業づくり推進対策実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：産地競争力強化総合対策事業補助金(県1/2) 59 千円

3 淡路花きブランド化推進事業補助金

【事業概要】

消費動向に合った花き生産を推進し、淡路の花のイメージアップを図るため、淡路花卉組合連合会に補助する。

事業実施年度：平成17年度～

決算の状況

補助金（宮中献花を実施） 150 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	150	150	150	150	150

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

事業概要等

4 ひょうごの花づくり推進事業補助金

【事業概要】

花き生産の高品質化に向けた施設整備等への助成を行い、生産の向上、産地の育成強化を図る。

事業実施箇所：市内の花き農家3戸以上

事業実施主体：淡路花き需要期出荷研究会、あらせいとうの会

事業実施年度：平成18年度～

決算の状況

補助金 2,665 千円

淡路花き需要期出荷研究会 LED防除灯 601 千円

あらせいとうの会 結束機 2,064 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	0	3,877	898	0	2,665

実績：温室加温機、遮光・保温カーテン、ハウス資材、LED導入等

【根拠法令等】

ひょうごの花づくり推進事業実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：ひょうごの花づくり推進事業補助金(県1/3) 1,666 千円

補助率：県1/3、市2/10以内

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	産業振興部 (市民生活部)				
						継続	所属課	農林水産課・農地整備課 (生活環境課)				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3 5	農業振興費 農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	115,889						30,121		79,916		4,819	1,033
	651,181						110,860		477,270		50,834	12,217
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化対策事業を実施する。											
事業概要等	【事業概要】 (農林水産課)											
	①野田尾地域		市民農園整備(本村)			R6	基盤整備工事					
	〃		市民農園整備(本村)			R6	建築設計業務					
	②興隆寺地域		農家レストラン			R6	竣工式関係					
	事業実施箇所		淡路市 野田尾、興隆寺 地内									
	事業実施年度		令和2年～7年度									
	決算の状況		62,345千円									
	需用費		553千円									
	委託料		12,030千円									
			野田尾地域市民農園交流施設及び野田尾地域滞在型			1,800千円						
			市民農園施設指定管理料									
			野田尾地域滞在型市民農園(本村)建築設計業務			10,230千円						
	使用料及び賃借料		1,975千円									
			野田尾地域市民農園施設竣工式機材借上料			677千円						
			興隆寺会館及び野営場竣工式機材借上料			717千円						
			興隆寺地域市民農園施設竣工式機材借上料			581千円						
	工事請負費		47,295千円									
			野田尾地域滞在型市民農園(本村)整備工事			46,300千円						
			野田尾地域市民農園交流施設雨樋改修工事			995千円						
	負担金補助及び交付金		492千円									
			農山漁村活性化整備対策事業補助金(農家レストラン)			492千円						
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	—		57,465		250,055		632,404		62,345		
	【根拠法令等】											
	淡路市農山漁村活性化整備対策事業補助金交付要綱											
	淡路市地域振興対策事業補助金交付要綱											

事業概要等

【財源内訳】

地方債：過疎対策事業債56,546 千円

その他：地域振興基金繰入金4,819 千円

【事業概要】（農地整備課）

地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図り、防災減災対策を実施し、下流域の住民の生命、財産を守るとともに、公共施設等の安全・安心の確保に努める。

事業実施箇所 淡路市野田尾

事業実施年度 令和4年度～

決算の状況53,544千円

委託料32,349千円

野田尾地区排水路整備事業用地測量業務2,228千円

水取池廃止設計業務8,257千円

谷山池調査設計業務21,864千円

工事請負費21,195千円

野田尾地区排水路改修工事13,299千円

野田尾地区サイガラ池浚渫工事7,896千円

【事業実績の推移】(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	—	—	11,762	18,777	53,544

【財源内訳】

県 費：農村地域防災減災事業補助金(国100%)21,864 千円

農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(国100%)8,257 千円

地方債：緊急自然災害防止対策事業債(野田尾地区排水路)15,520 千円

緊急浚渫推進事業債(サイガラ池浚渫)7,850 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	(令和5年度明許) 生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	産業振興部 (市民生活部)				
						継続	所属課	農林水産課 (生活環境課)				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	3	農業振興費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	158,211					79,560		16,050		62,601		0
	45,101							45,050				51
事業目的	生穂・佐野地域において、地域活性化対策事業を実施する。											
事業概要等	【事業概要】											
	興隆寺地域		市民農園整備			R5明許		建築工事				
	〃		農家レストラン			R5明許		補助金				
	事業実施箇所		淡路市 興隆寺 地内									
	事業実施年度		令和2年～7年度									
	決算の状況		158,210千円									
	役務費		296千円									
	委託料		4,173千円									
			興隆寺地域滞在型市民農園施設新築工事施工監理業務						4,173千円			
	工事請負費		76,258千円									
			興隆寺地域滞在型市民農園施設新築工事						76,258千円			
	負担金補助及び交付金		77,483千円									
			農山漁村活性化整備対策事業補助金(農家レストラン)						77,483千円			
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R2	R3	R4	R5	R6					
	決算額		—	—	—	45,101	158,210					
	【根拠法令等】											
	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律											
	農山漁村振興交付金交付等要綱											
	淡路市農山漁村活性化整備対策事業補助金交付要綱											
	淡路市地域振興対策事業補助金交付要綱											
	【財源内訳】											
	県 費:		農山漁村振興交付金(国1/2、県7/100)						79,560 千円			
	地方債:		辺地対策事業債						16,050 千円			
	その他:		地域振興基金繰入金						62,601 千円			

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																					
事務事業名	畜産事業					新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	農林水産課																				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	4	畜産業費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源																				
	37,753				1,200		19,009	17,544																				
	26,697				1,200			25,497																				
事業目的	優良な繁殖和牛の導入及び保留等により、和牛生産力を高め、淡路ビーフのブランドを継承し、畜産振興を図る。																											
事業概要等	1 淡路広域行政事務組合負担金(淡路食肉センター分)																											
	【事業概要】																											
	食肉センターは、淡路島内3市の食肉処理の拠点として安全で衛生的かつ能率的な施設であり、食肉処理及び安全供給に向け、島内3市で運営費を負担する。																											
	事業実施箇所: 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター)																											
	事業実施年度: 平成17年度 ~																											
	決算の状況																											
	負担金 14,306 千円																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>18,410</td><td>13,263</td><td>13,108</td><td>14,356</td><td>14,306</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	18,410	13,263	13,108	14,356	14,306					
年度	R2	R3	R4	R5	R6																							
決算額	18,410	13,263	13,108	14,356	14,306																							
【根拠法令等】																												
淡路広域行政事務組合同規約																												
2 育種系統牛保留事業補助金																												
【事業概要】																												
優良和牛の育種系統を保持するため、3年以上自家保留する繁殖和牛農家へ補助する。																												
事業実施箇所: 市内の繁殖和牛農家																												
事業実施年度: 平成17年度 ~																												
決算の状況																												
補助金 8,600 千円																												
共進会出品牛(1頭当たり70千円×98頭) 6,860 千円																												
共進会未出品牛(1頭当たり30千円×58頭) 1,740 千円																												
【事業実績の推移】																												
(千円)																												
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>10,200</td><td>8,150</td><td>7,950</td><td>7,900</td><td>8,600</td></tr><tr><td>実績 (頭数)</td><td>204頭</td><td>163頭</td><td>159頭</td><td>158頭</td><td>156頭</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	10,200	8,150	7,950	7,900	8,600	実績 (頭数)	204頭	163頭	159頭	158頭	156頭
年度	R2	R3	R4	R5	R6																							
決算額	10,200	8,150	7,950	7,900	8,600																							
実績 (頭数)	204頭	163頭	159頭	158頭	156頭																							

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

その他：地域振興基金繰入金

8,600 千円

3 畜産事業補助金

【事業概要】

講演会・研究会等の各種研修、共進会、先進地視察等の開催により、優良系統の普及及び和牛の振興を行う組合に対して補助する。

また、乳牛の伝染病予防に係る注射費用の一部を補助する。

事業実施箇所：市内の畜産農家団体等

事業実施年度：平成18年度～

決算の状況

補助金

700 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	707	707	706	702	700

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

事業概要等

4 但馬牛繁殖経営安定対策事業

【事業概要】

但馬牛の増頭を促進するため、淡路家畜市場において雌牛購入に対し補助する。

※ 3年間保留する。

※ 導入牛優先で、枠がある場合は自家保留牛も対象とする。

事業実施箇所：市内畜産農家

事業実施年度：平成19年度～

決算の状況

補助金（1頭当たり80千円×30頭）

2,400 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績 (頭数)	30頭	30頭	30頭	30頭	30頭

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金（県1/2）

1,200 千円

5 家畜伝染病対策事業補助金

【事業概要】

牛伝染性リンパ腫のまん延を防止するため、出荷雌牛のPCR検査費用の一部を補助する。

事業実施箇所： 市内畜産農家

事業実施年度： 令和4年度 ～

決算の状況

補助金（1頭当たり2千円×607頭）

1,214 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	—	—	1,126	1,216	1,214
実績 (頭数)	—	—	563頭	608頭	607頭

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

事業概要等

6 育波畜産団地牛舎D解体工事

【事業概要】

令和5年9月23日に火災で罹災した育波畜産団地牛舎Dの解体工事費

事業実施箇所： 淡路市育波

事業実施年度： 令和6年度

決算の状況

工事費(牛舎D)

10,409 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	—	—	—	—	10,409

【財源内訳】

その他:(雑入)育波畜産団地解体工事協力金

10,409 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	農村地域農政総合推進事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	6	農村地域農政総合推進事業費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	39,970					30,575				8,962		433
	68,751					59,999						8,752
事業目的	地域の担い手となる農業者に対し、農地の集約及び農業施設・農業機械等の導入費用を支援し、農業経営の基盤強化及び耕作放棄地の解消を図り、地域農業の維持発展に努める。											
事業概要等	1 新規就農者確保事業											
	・農業次世代人材投資事業(継続分のみ)											
	【事業概要】											
	新規就農者に対する技術指導を行うほか、就農から5年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。											
	補助対象者: 新規就農者(10人、うち夫婦2組)											
	事業実施年度: 平成24年度 ~											
	決算の状況											
	需用費(消耗品等) 200 千円											
	補助金 12,375 千円											
	給付額:年間 1人あたり 1,500千円、夫婦 2,250千円											
事業概要等	・新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業、経営開始資金)											
	【事業概要】											
	新規就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入のための支援を行うほか、就農から3年間給付金を交付することにより、農業経営の安定化を図り、就農者の確保に努める。											
	補助対象者: 新規就農者(11人、うち夫婦2組)											
	事業実施年度: 令和4年度 ~											
	決算の状況											
	補助金 18,000 千円											
	経営発展支援事業 3,750 千円											
	経営開始資金 14,250 千円											
	給付額:年間 1人あたり 1,500千円、夫婦 2,250千円											
事業実績の推移	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	18,823		21,474		27,675		57,690		30,575		
	実績	13人 (うち夫婦2組)		19人 (うち夫婦4組)		22人 (うち夫婦5組)		27人 (うち夫婦6組)		21人 (うち夫婦4組)		

【根拠法令等】

新規就農者育成総合対策実施要綱
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：新規就農者確保事業補助金(国10/10) 30,575 千円

2 がんばる農家応援事業補助金

【事業概要】

地域の担い手となる認定農業者及び新規就農者に対し、経営基盤強化に必要な農業施設、機械等の導入費用の一部を補助することで、耕作放棄地の解消及び地域農業の維持発展を図る。

事業実施年度：平成27年度 ～ （令和元年度から認定農業者も新たに対象）
決算の状況

補助金（トラクター、田植機、モアーなど）	8,962 千円
新規就農者基盤整備事業（認定新規就農者4件）	1,622 千円
認定農業者基盤強化事業（認定農業者22件）	7,340 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	6,926	12,829	5,794	8,371	8,962
実績	20件	36件	16件	27件	26件

実績：トラクター、成形ロータリー、乾燥機、玉ねぎ収穫機、農薬散布ドローン等

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

その他：地域振興基金繰入金 8,962 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)																					
事務事業名	中山間地域直接支払事業					新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	農林水産課																				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	1	農業費		目	8	中山間直接支払事業費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																
	270,521					202,689						67,832																
	271,382					203,221						68,161																
事業目的	耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域等について、農地の維持・確保を図る。																											
事業概要等	【事業概要】																											
	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動(耕作・耕うん状態の維持)を行う農業者に対し、1反(1,000㎡)に対し21,000円(8割取組16,800円)を交付する。(別途加算措置あり)																											
	事業実施箇所: 75集落、13,066,509㎡																											
	事業実施年度: 平成17年度 ~																											
	決算の状況																											
	270,521 千円																											
	会計年度任用職員報酬																											
	131 千円																											
	旅費																											
	10 千円																											
	需用費																											
	190 千円																											
	使用料及び賃借料																											
	3 千円																											
	負担金補助及び交付金																											
269,818 千円																												
県支出金返還金																												
369 千円																												
【事業実績の推移】																												
(千円)																												
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>273,999</td><td>273,654</td><td>272,669</td><td>271,382</td><td>270,521</td></tr><tr><td>実績</td><td>76集落 1,318ha</td><td>75集落 1,316ha</td><td>75集落 1,311ha</td><td>75集落 1,310ha</td><td>75集落 1,307ha</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	273,999	273,654	272,669	271,382	270,521	実績	76集落 1,318ha	75集落 1,316ha	75集落 1,311ha	75集落 1,310ha	75集落 1,307ha
年度	R2	R3	R4	R5	R6																							
決算額	273,999	273,654	272,669	271,382	270,521																							
実績	76集落 1,318ha	75集落 1,316ha	75集落 1,311ha	75集落 1,310ha	75集落 1,307ha																							
【根拠法令等】																												
中山間地域等直接支払交付金実施要領																												
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱																												
【財源内訳】																												
県費:中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4)																												
202,356 千円																												
中山間地域等直接支払推進事業交付金(国10/10)																												
333 千円																												

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	有害鳥獣対策事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農林水産課				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	2	林業費		目	1	林業総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	76,068						29,940					46,128
	69,578						26,456					43,122
事業目的	市内各地で有害鳥獣による農作物被害が深刻化し農業経営に多大な影響を及ぼしている。このような状況の中で、地域及び関係団体等と連携した捕獲対策及び被害防止対策により、農業被害の減少及び有害鳥獣の個体数減少に努める。											
事業概要等	1 有害鳥獣駆除委託事業											
	【事業概要】											
	捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシ等の運搬、処理の業務を猟友会等に委託する。また、捕獲したイノシシ等を焼却し、適正な処理を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図る。											
	・ 捕獲檻設置及び管理 20千円(1基)											
	・ 捕獲費(処理施設搬入費等):焼却のみ10千円(1頭)											
	・ 焼却処分費 5,500円(1頭)											
	事業実施箇所: 市内全域											
	事業実施年度: 平成17年度～											
	決算の状況											
	委託料 41,666 千円											
	捕獲檻設置及び管理料 14,360 千円											
	20千円×718基											
	捕獲費 17,180 千円											
	10千円×1,718頭(成獣485頭+幼獣1,233頭)											
	焼却処分費 10,016 千円											
	5,500円×1,821頭(成獣538頭+幼獣1,283頭)											
	死亡イノシシ収集運搬費 110 千円											
10千円×11頭												
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度	R2		R3		R4		R5		R6			
決算額	48,882		33,851		38,842		44,714		41,666			
檻設置数	653基		677基		691基		712基		718基			
捕獲頭数	2,396頭		1,292頭		1,528頭		1,883頭		1,718頭			
処分頭数	2,997頭		1,668頭		2,037頭		2,117頭		1,821頭			
捕獲従事者	136人		137人		143人		137人		145人			

【根拠法令】

鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領
淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

【財源内訳】

県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金（捕獲事業） 13,176 千円
捕獲費：7千円（成獣）× 439頭＋1千円（幼獣）× 1,227頭 4,300 千円
処分費：5,500円× 1,666頭（予算の範囲内で補助） 8,876 千円

2 イノシシ等被害対策支援事業**【事業概要】**

有害鳥獣被害防止への助言及び防護柵設置、点検等の指導を行い、専門的な知見から、より効果的な捕獲や被害防止対策に取り組む体制づくりを行う。

事業実施箇所： 市内全域
事業実施年度： 平成26年度～
決算の状況

委託料（株）野生鳥獣対策連携センター） 3,780 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	2,574	4,183	4,146	3,585	3,780

3 興隆寺ジビエ処理加工施設指定管理委託料**【事業概要】**

捕獲したイノシシを地域資源として有効活用するため解体処理及び食肉加工業務等を地元団体へ委託することで地域の活性化を図る。

事業実施箇所： 淡路市興隆寺
事業実施年度： 令和3年度（10月から）
指定管理者： 合同会社興隆寺
決算の状況

委託料（施設管理委託料） 4,800 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	—	690	4,020	4,200	4,800

【根拠法令等】

淡路市ジビエ処理加工施設の設置及び管理に関する条例
淡路市ジビエ処理加工施設管理規則

4 狩猟期シカ・イノシシ捕獲拡大事業負担金**【事業概要】**

シカ・イノシシの個体数減少に向け、狩猟期間内（11月15日～3月15日）に県が狩猟者に支払う捕獲報償費に対し、市内で捕獲した頭数分を負担する。

事業実施箇所： 市内全域
事業実施年度： 平成30年度～

事業概要等

決算の状況

負担金（1頭当たり7千円）

6,720 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	7,975	8,267	3,829	2,492	6,720
実績	960頭	508頭	780頭	356頭	960頭

【根拠法令等】

シカ緊急捕獲拡大事業実施に関する協定

イノシシ捕獲拡大事業実施に関する協定

【財源内訳(翌年度)】

国：特別交付税80%、県：市町交付金10% 1頭当たり6,300円

5 イノシシ被害防止事業

【事業概要】

有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、個人を対象に侵入防護柵の設置に対して補助する(補助率：市2/10、上限額20千円)。

補助対象者： 市内に農地を有する農家

事業実施年度： 平成17年度～

決算の状況

補助金（31件）

429 千円

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	654	564	440	488	429
実績	42件	39件	31件	33件	31件

【根拠法令等】

淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱

6 鳥獣被害防止総合対策事業

【事業概要】

有害鳥獣による農作物への被害防止及び捕獲体制の強化を図るため、集落単位での被害防止対策(防護柵・捕獲檻の設置)及び捕獲体制の強化(狩猟免許の新規取得)に対して補助する。

(国庫補助対象)

- ・推進事業： 檻の製作(補助率1/2以内)
狩猟免許新規取得助成(補助率1/2以内)
ICT等新技術の活用(補助率10/10以内)
- ・整備事業： 防護柵の資材購入(補助率10/10以内)

事業実施箇所： 市内 9集落、檻15基

事業実施年度： 平成22年度 ～

事業概要等	決算の状況					
	補助金					17,866 千円
	推進事業：(檻の製作 15基)					1,429 千円
	(狩猟免許新規取得助成 6件)					71 千円
	(ICT機器の購入 29台)					1,500 千円
	(電柵テスター購入 2台)					26 千円
	整備事業：(防護柵の資材購入 9集落)					14,840 千円
	防護柵71,390m(電柵2段張66,290m、ワイヤメッシュ柵5,100m)					
	【事業実績の推移】					(千円)
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	決算額	7,394	22,134	43,032	12,961	17,866
	捕獲檻	16基	12基	9基	11基	15基
	防護柵	3集落	10集落	12集落	7集落	9集落
	狩猟免許	3件	11件	7件	6件	6件
	【根拠法令等】					
	鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領					
	淡路市農林畜産業関係補助金等交付要綱					
	【財源内訳】					
	県費：鳥獣被害防止総合対策事業補助金(推進事業、整備事業)					16,764 千円
	内訳：推進事業(捕獲檻)714千円、(ICT)1,500千円、(狩猟免許)20千円、					
	(電柵テスター)10千円					
	整備事業(防護柵)14,520千円					

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化																					
事務事業名	水産業振興事業					新規	所属部	産業振興部																				
						継続	所属課	農林水産課																				
予算科目	款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費																	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																								
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源																			
	80,558			5,151	10				75,397																			
	85,228				200				85,028																			
事業目的	瀬戸内海では貧栄養化(栄養塩濃度の低下等)により漁船漁業の漁獲量減少やノリ養殖の色落ち被害などの問題が発生している。また、魚介類の産卵や育成の場として重要な藻場・干潟などの減少による浅海域の消失も漁業生産力の低下に大きな影響を及ぼしている。このことから持続可能な漁業を実現するため、栽培漁業・漁場環境の改善活動等の推進や漁業共済・漁船保険の掛金への補助を行うことにより、水産物の安定供給及び漁業経営安定対策を図る。																											
事業概要等	1 漁業共済事業補助金																											
	【事業概要】																											
	漁業共済掛金のうち、漁業者負担分の10%以内を補助することにより、不漁等における漁家の経済的負担を軽減し、漁業者の再生産を確保するとともに、漁業経営の安定を図る。																											
	事業実施団体： 市内全9漁協																											
	事業実施年度： 平成17年度 ～																											
	決算の状況																											
	補助金(漁業共済加入者数 252件・市内経営体数 664) 11,197千円																											
	内訳： 津名 32件、仮屋 48件、森 33件、淡路島岩屋 46件、富島 15件、浅野浦 5件、育波浦 43件、室津浦 11件、一宮町 19件																											
	【事業実績の推移】																											
	(千円)																											
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>11,141</td><td>11,080</td><td>11,139</td><td>11,195</td><td>11,197</td></tr><tr><td>加入率</td><td>35.9%</td><td>37.1%</td><td>36.3%</td><td>35.8%</td><td>38.0%</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	11,141	11,080	11,139	11,195	11,197	加入率	35.9%	37.1%	36.3%	35.8%	38.0%
年度	R2	R3	R4	R5	R6																							
決算額	11,141	11,080	11,139	11,195	11,197																							
加入率	35.9%	37.1%	36.3%	35.8%	38.0%																							
【根拠法令等】																												
淡路市水産振興事業補助金等交付要綱																												
2 漁業振興対策事業補助金																												
【事業概要】																												
水産業の生産性の向上及び漁家所得の増大に資することを目的として、東淡海域への種苗放流(クロアワビ・マコガレイ・クマエビ・キジハタ・サザエ・マナマコ)、水産資源の回復、漁業共同利用施設等機能充実事業等に要する費用に対し助成する。																												
事業実施団体： 東淡漁業連絡協議会(淡路島岩屋漁協、森漁協、仮屋漁協)																												
事業実施年度： 平成27年度～																												

決算の状況

補助金

11,221 千円

内訳： 東淡漁業連絡協議会
森漁協

10,000 千円

1,221 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	11,000	11,000	82,168	21,000	11,221

【根拠法令等】

淡路市漁業振興対策事業補助金交付要綱

3 種苗放流中間育成事業補助金

【事業概要】

水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図るため、東浦海域及び西浦海域において行われるヒラメ、マコガレイ、マダイ、クマエビなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施団体： 淡路東浦栽培漁業協議会、淡路西浦地区栽培漁業推進協議会

事業実施年度： 平成17年度 ～

補助割合： 補助対象経費の1/2以内

決算の状況

補助金

6,222 千円

内訳： 淡路東浦栽培漁業協議会

2,462 千円

淡路西浦地区栽培漁業推進協議会

3,760 千円

事業概要等

種苗放流数

ヒラメ : 97,500尾 (東浦 75,000尾・西浦 22,500尾)
マコガレイ : 37,500尾 (東浦 22,500尾・西浦 15,000尾)
マダイ : 30,000尾 (東浦 15,000尾・西浦 15,000尾)
キジハタ : 9,000尾 (東浦 6,000尾・西浦 3,000尾)
クマエビ : 218,000尾 (東浦 150,000尾・西浦 68,000尾)
クロアワビ : 6,000個 (東浦 4,000個・西浦 2,000個)
ガザミ : 300,000個 (西浦 300,000個)
オニオコゼ : 6,300尾 (西浦 6,300尾)
マナマコ : 60,000個 (東浦 10,000個・西浦 50,000個)

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	6,256	5,624	5,319	5,374	6,222

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

4 漁船保険補助金

【事業概要】

漁船保険掛金のうち、漁業者負担分の5%以内を補助することにより、不慮の事故による損害の復旧などの経済的負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。

事業実施団体： 市内全9漁協
事業実施年度： 平成17年度 ～

決算の状況

補助金(加入隻数 1,046件・市内漁船数 1,083) 5,891千円
内訳： 津名 164隻、仮屋 86隻、森 80隻、淡路島岩屋 152隻、富島 51隻、
浅野浦 44隻、育波浦 158隻、室津浦 125隻、一宮町 186隻

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	5,769	5,907	5,757	5,899	5,891
加入率	97.4%	97.4%	97.5%	96.6%	96.6%

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

5 アオリイカ資源増大事業補助金

【事業概要】

近年減少傾向にあるアオリイカの産卵床等に要する費用の一部を助成することにより、漁獲量の増加を図る。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施団体： 市内9漁協(取組11団体)

(津名漁協[塩田・佐野]、仮屋漁協、森漁協、淡路島岩屋漁協、富島漁協、
浅野浦漁協、育波浦漁協、室津浦漁協、一宮町漁協[江井・郡家])

事業実施年度： 平成25年度 ～

補助割合： 補助対象額の1/2以内(1団体当たり200千円限度)

決算の状況

補助金 2,052 千円

【事業実績の推移】

(千円)					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	1,978	1,754	1,702	1,850	2,052

【根拠法令等】

淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

6 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金

【事業概要】

地元漁業協同組合が漁業施設(ノリ集出荷施設)の整備工事費用の一部助成を受け事業実施することにより、防衛施設周辺地域の漁業活動に生じている影響を緩和し、漁業経営の安定に寄与する。

事業実施箇所： 仮屋漁港(森工区)

事業実施主体： 森漁業協同組合

事業実施年度： 平成17年度 ～

補助割合： 補助対象事業費の2/3以内

決算の状況

補助金 4,884 千円

ノリ集出荷施設 設計業務委託料×2/3

事業概要等

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	—	—	—	—	4,884

【根拠法令等】

防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱
淡路市水産振興事業補助金等交付要綱

【財源内訳】

国費：防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 4,884 千円

7 水産多面的機能発揮対策事業交付金

【事業概要】

兵庫県豊かな海創生支援協議会が水産業・漁村の水産多面的機能の発揮を図るため実施する、地域漁業者等の活動組織が取り組む水産多面的機能発揮対策事業(海底耕耘・施肥等)を支援するため、一部費用を交付する。

事業概要等

事業実施箇所： 市内全域

事業実施団体： 市内全9漁協(12活動組織)

(佐野、仮屋、森、岩屋、富島、浅野、育波、室津、尾崎、郡家、江井、一宮)

事業実施年度： 平成21年度 ～

補助割合： 国70%・県15%・市15%

決算の状況

交付金(市負担分) 5,012 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	6,182	5,017	6,619	5,240	5,012

【根拠法令等】

水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱(農林水産事務次官依命通知)
淡路市豊かな海創生支援交付金交付要綱

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化			
事務事業名	漁港管理事業					新規	所属部	産業振興部	
						継続	所属課	農林水産課	
予算科目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3 漁港管理費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	28,336				7,402		7,940	12,994	
	90,675				7,334		7,554	75,787	
事業目的	昭和40年代頃から計画的に市営漁港の整備が進められてきたが、近年、漁港施設の老朽化により、更新時期を迎える施設が増加している。施設の維持管理を計画的に取り組むことにより、施設の長寿命化を図り、コストの平準化・縮減も図る。 また、施設の維持修繕、漁港内の環境美化を適切に行うことにより、市営漁港の安全性、利便性を向上し、生活環境の保全を図る。								
事業概要等	1 海岸漂着物等地域対策推進事業								
	【事業概要】								
	漁港海岸の漂着ごみ、海上の漂流ごみ及び海底ごみの回収処理を行い、海岸の美化と快適な漁業集落環境及び海洋環境の保全を図る。								
	(1)漁港海岸漂着物対策事業								
	事業実施箇所： 生穂・仮屋・尾崎・育波・富島 漁港海岸								
	事業実施年度： 平成17年度 ～								
	決算の状況								
	委託料 3,525 千円								
	内訳： 生穂漁港海岸 600 千円								
	仮屋漁港海岸 1,325 千円								
尾崎漁港海岸 1,000 千円									
育波漁港海岸 300 千円									
富島漁港海岸 300 千円									
(2)漂流・海底ごみ回収処理事業									
事業実施団体： 津名・仮屋・森・淡路島岩屋・富島 漁協									
事業実施年度： 令和2年度 ～									
決算の状況 798 千円									
役務費(回収処理手数料) 798 千円									
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	R2		R3		R4		R5		R6
決算額	7,312		9,070		9,382		4,255		4,323
【根拠法令等】									
地域環境保全対策費補助金交付要綱									
兵庫県農政環境部補助金交付要綱									

【財源内訳】

県費： 漁港環境整備委託金 3,525 千円
地域環境保全対策費補助金 798 千円

2 岩屋漁港駐車場管理事業

【事業概要】

岩屋漁港内の既存駐車場を有料化し、漁港内の適正な管理を図る。

事業実施箇所： 岩屋漁港
事業実施年度： 令和4年度 ～

決算の状況 5,166 千円
需用費（駐車場ゲート消耗品） 225 千円
委託料（駐車場運営管理業務委託） 4,941 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	-	-	4,009	5,147	5,166

【財源内訳】

岩屋漁港駐車場使用料 5,281 千円

3 漁港公園管理事業

【事業概要】

漁港公園内施設が有効に利用されるため、適正な維持管理による施設の長寿
命化や快適な環境美化の向上を図る。

事業実施箇所： 仮屋・尾崎・富島・育波・岩屋 漁港
事業実施年度： 平成17年度 ～

決算の状況
委託料 7,187 千円
内訳： 仮屋漁港公園(県営) 2,734 千円
尾崎漁港公園(県営) 1,235 千円
富島漁港公園(県営) 245 千円
育波漁港公園(県営) 694 千円
岩屋漁港公園(市営) 2,279 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	6,796	6,919	6,932	7,069	7,187

【財源内訳】

県費： 漁港環境整備委託金 3,079 千円

4 市営漁港内整備事業

【事業概要】

管理漁港の施設の維持管理を適正に行い、漁業活動の安全性及び利便性の
向上を図る。

事業実施箇所： 岩屋・釜口 漁港
事業実施年度： 平成17年度 ～

事業概要等

事業概要等	決算の状況					
	工事請負費				1,756 千円	
	内訳： 岩屋漁港方塊ブロック設置工事				529 千円	
	釜口漁港1号防波堤改良工事				1,227 千円	
	【事業実績の推移】					
	(千円)					
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	決算額	3,607	2,277	2,554	2,822	1,756

総合計画	5章 地域資源と地域活力があふれるまち				2節 地域産業の活性化(農漁業)				
事務事業名	農業委員会事業					新規	所属部	産業振興部	
						継続	所属課	農業委員会	
予算科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	43,805				4,559		645	38,601	
	43,914				5,307		902	37,705	
事業目的	農業者の公正な意見を反映し、農業の立場を代表する組織として業務を行うことにより、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。								
事業概要等	【事業概要】								
	農業委員会等に関する法律(平成28年4月改正)に基づき、市長からの任命を受けた農業委員19人並びに農業委員会からの委嘱を受けた農地利用最適化推進委員19人により、市内優良農地の保全・確保、農地の有効活用並びに遊休農地解消に取り組む。								
	(委員任期:令和5年8月～令和8年7月) ※3年毎に委員改選								
	事業実施箇所:市内全域								
	事業実施年度:平成17年度～								
	決算の状況(主なもの)								
	報酬 11,568 千円								
	会長(1人) 40千円/月額×12月×1人 480 千円								
	会長職務代理者(1人) 34千円/月額×12月×1人 408 千円								
	農業委員(17人) 30千円/月額×12月×17人 6,120 千円								
	農地利用最適化推進委員(19人) 20千円/月額×12月×19人 4,560 千円								
	旅費 131 千円								
	需用費 746 千円								
	役務費 343 千円								
	使用料及び賃借料 958 千円								
農地台帳システム使用料 858 千円									
負担金補助及び交付金 508 千円									
公益社団法人ひょうご農林機構市町会費 475 千円									
〔 兵庫県農業会議会費 464 千円〕									
〔 兵庫県農業委員会職員協議会会費 11 千円〕									
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	R2		R3		R4		R5		R6
決算額	30,749		33,752		40,773		43,914		43,805

事業概要等

【根拠法令等】

農業委員会等に関する法律
淡路市農業委員会の委員等の定数を定める条例
兵庫県農業委員会交付金等交付規則
兵庫県農業委員会職員協議会規約(兵庫県農業委員会職員協議会会費)
ひょうご農林機構定款(兵庫県農業会議会費)

【財源内訳】

県費：	農地利用最適化交付金	1,383 千円
	農業委員会交付金	3,176 千円
その他：	農業費手数料(非農地及びその他農事証明手数料)	40 千円
	雑入(全国農業新聞等取扱事務費)	22 千円
	雑入(農業者年金業務委託手数料)	583 千円

							決算書		P 155 ~ 160												
総合計画	2章 5章	安全安心で快適に暮らせるまち 地域資源と地域活力があふれるまち			6節 2節	安全安心対策の強化 地域産業の活性化(農漁業)															
事務事業名	農地事業					新規	所属部	産業振興部													
						継続	所属課	農地整備課													
予算科目	款	6	農林水産事業費	項	1	農業費	目	5	農地費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源													
	210,107				68,080	79,050	7,190	55,787													
	238,634				118,254	69,040	5,108	46,232													
事業目的	頻発する集中豪雨や大規模地震の発生確率の高まりなど、農地及び農業用施設のみならず地域住民の生活への災害発生リスクを抱えている。 また、安定的な農業経営や安全安心な農村生活の実現には、効果的な防災・減災対策を講じる必要があり、ため池等農業用施設の状況等を把握し、地域の実情に即した総合的な整備を実施し、農村地域の防災力向上を図ることが重要である。 特に農業用ため池の老朽化や農業者の減少又は高齢化等により管理組織が弱体化する傾向にあることから防災工事等を推進し、農業経営の安定化と下流の住宅等の安全安心な生活の実現に努める。																				
事業概要等	1 農村地域防災減災事業																				
	【事業概要】																				
	受益面積2.0ha以上の防災重点農業用ため池で地元の合意形成と調整が終了したもの及び、耐震診断で耐震性不備と判定されたものの改修工事に向けて、調査計画策定業務を実施する。																				
	事業実施箇所： 市内全域																				
	事業実施年度： 平成26年度 ~																				
	決算の状況 27,003 千円																				
	委託料 22,497 千円																				
	ため池調査計画策定業務(夫婦池(尾崎)、大石池(江井)) 19,997 千円																				
	ため池監視システム導入業務(大門池(生穂)他) 2,500 千円																				
	工事請負費 4,506 千円																				
寄合池(山田)安全施設改修工事 4,506 千円																					
【事業実績の推移】 (千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>19,668</td><td>31,315</td><td>47,566</td><td>31,912</td><td>27,003</td></tr></table>										年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	19,668	31,315	47,566	31,912	27,003
年度	R2	R3	R4	R5	R6																
決算額	19,668	31,315	47,566	31,912	27,003																
【根拠法令等】																					
兵庫県農林水産部補助金交付要綱																					
【財源内訳】																					
県費：農村地域防災減災事業補助金 25,890 千円																					
調査計画：国100%																					
改修：国55% 県21% 市24%																					

2 農業水路等長寿命化・防災減災事業

【事業概要】

受益面積2.0ha未満の防災重点農業用ため池で地元の合意形成と調整が終了したものの改修工事等に向けた調査計画策定業務、改修及び廃止工事を実施する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 令和元年度 ～

決算の状況	56,618 千円
委託料	385 千円
五反田池修正設計業務(南)	385 千円
工事請負費	55,168 千円
五反田池改修工事(南)	55,168 千円
補償補填及び賠償金	1,065 千円
電柱移転補償費(NTT)	1,065 千円

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	71,633	97,256	90,331	94,347	56,618

【根拠法令等】

兵庫県農林水産部補助金交付要綱

【財源内訳】

県費： 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 41,009 千円
負担割合 調査計画、廃止：国100%
改修：国55% 県21% 市24%

事業概要等

3 県営ため池改修事業負担金

【事業概要】

県営事業として行う受益面積2.0ha以上の防災重点農業用ため池で地元の合意形成と調整が終了したものを改修する際に工事費の一部を負担する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 平成24年度 ～

決算の状況	36,341 千円
県営ため池等整備事業負担金(耐震対策 市：11%)	

【事業実績の推移】 (千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	59,395	25,311	39,481	29,604	36,341

【根拠法令等】

土地改良法第91条

【財源内訳】

地方債： 公共事業等債 34,500 千円

4 水利施設管理強化事業補助金(特別型)

【事業概要】

ため池改修及び県単事業により、緊急放流施設を設置したため池のうち、県総合治水条例の指定貯留施設に指定されたため池について、ため池の水位を一定期間下げ、雨水を貯留する容量の確保に取り組むため池について、その管理者が作業を円滑に実施するための費用を補助する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 令和元年度～

決算の状況

水利施設管理強化事業補助金

560 千円

対象ため池 8箇所

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	1,190	1,190	560	420	560

(本事業は令和5年度からであるため令和4年度までは旧事業による推移を記載)

【根拠法令等】

淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱

【財源内訳】

県費： 水利施設管理強化事業補助金(国50% 県25% 市25%) 420 千円

事業概要等

5 土地改良施設維持管理適正化事業

【事業概要】

土地改良区等が農業水利施設を維持管理するため、計画する整備補修事業費の30%を5年間で均等に分割して積み立て、国(30%)及び県(30%)の補助金を合わせた90%を土地改良施設域管理適正化資金として助成を受けて、計画的な整備補修工事を実施することで、施設管理者の維持管理に対する意識の高揚を図り、施設機能の保持と耐用年数の確保を図る。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 平成20年度 ～

決算の状況

7,179 千円

工事請負費

6,248 千円

江井大石地区揚水機場工事(江井)

3,203 千円

大井手田主水路更新工事(浦)

3,045 千円

負担金補助及び交付金

931 千円

土地改良事業団体連合会負担金

931 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	1,071	9,932	1,379	5,499	7,179

【根拠法令等】

土地改良施設維持管理適正化事業実施要領

【財源内訳】

その他：農林水産事業費雑入	7,190 千円
土地改良施設維持管理適正化賦課金	1,790 千円
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	5,400 千円

6 緊急自然災害防止対策事業

【事業概要】

本市の緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、緊急性の高い防災重点農業用ため池の整備（暫定改修）を地方債を活用して実施する。

事業実施箇所： 市内全域

事業実施年度： 令和4年度～

決算の状況 44,699 千円

委託料 4,356 千円

実施設計策定業務（川井谷池（石田）他） 4,356 千円

工事請負費 40,343 千円

ため池改修工事 40,343 千円

4箇所（湯の谷池（大谷）、菊江門池（新村）、入管新池（楠本）、川井谷池（石田））

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	-	-	14,401	40,936	44,699

【根拠法令等】

地方財政法

【財源内訳】

地方債：緊急自然災害防止対策事業債 44,550 千円

事業概要等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	団体営ほ場整備事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	農地整備課				
予算科目	款	6	農林水産事業		項	1	農業費		目	5	農地費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	426,217					367,646		32,819				25,752
	325,084					271,933		21,000				32,151
事業目的	事業完了後30年余が経過している国営北淡路地区の農地の営農促進のため、耕作放棄地となっている農地の大区画へのほ場整備工事等を行い、企業等の農業参入を促し農業振興を図る。											
事業概要等	【事業概要】 実施設計業務、換地業務、ほ場整備工事、電柱等移転補償 北淡路地区(北淡1-1団地) 地区面積 17.1ha 整地工 11.8ha、道路工 2.3km、用水路工 2.1km、排水路工 1.8km アクセス道路 L=452m 北淡路2期地区(北淡5-1、6-1、6-2団地) 地区面積 8.6ha 整地工 6.8ha、道路工 1.5km、用水路工 1.2km、排水路工 1.2km アクセス道路 L=385m 北淡路3期地区(東浦4東、2団地) 地区面積 18.2ha 整地工 14.7ha、道路工 3.0km、用水路工 2.3km、排水路工 2.0km アクセス道路 L=280m 北淡路4期地区(北淡9、10、11、12団地) 地区面積 24.7ha 事業実施箇所：野島常盤（北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路4期地区） 、楠本（北淡路3期地区） 事業実施年度：令和元年度～令和14年度											
	決算の状況 人件費・需用費等 426,217 千円 報償費 18,135 千円 委託料 767 千円 測量設計監理委託料(測量業務) 86,151 千円 測量設計監理委託料(実施設計業務) 14,047 千円 測量設計監理委託料(計画変更業務) 39,262 千円 測量設計監理委託料(換地関係業務) 12,276 千円 測量設計監理委託料(地形図作成業務等) 6,104 千円 業務委託料(農村環境計画策定業務) 7,306 千円 工事請負費 7,156 千円 ほ場整備工事(北淡路地区) 277,683 千円 ほ場整備工事(北淡路2期地区) 91,696 千円 ほ場整備工事(北淡路3期地区) 122,416 千円 アクセス道路工事(北淡路1期地区) 37,285 千円 アクセス道路工事(北淡路2期地区) 13,918 千円 公有財産購入費 12,368 千円 1,134 千円											

補償費	491 千円
負担金補助及び交付金	41,856 千円
職員互助会負担金	16 千円
団体営ほ場整備事業負担金(北淡路1期、2期、3期地区)	32,820 千円
農業基盤整備促進事業補助金(大町下松ノ本地区)	9,020 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	19,856	69,904	244,281	325,084	426,217

【根拠法令等】

土地改良法

事業概要等

【財源内訳】

県費：団体営ほ場整備事業補助金	49,987 千円
基盤整備促進事業(北淡路(国55% 県14% 市31%))	33,215 千円
農業基盤整備促進事業(県69% 市13% 地元18%)	7,590 千円
水利施設等保全高度化事業(国100%)	5,565 千円
農業競争力強化農地整備事業(国50% 市50%)	3,617 千円
団体営ほ場整備事業委託金	317,659 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	305,281 千円
事務費に対する補助(事業費の4%)	12,378 千円
地方債：公共事業等債(団体営ほ場整備事業負担金)	23,500 千円
過疎対策事業債	9,319 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				2節	地域産業の活性化(農漁業)														
事務事業名	県営ほ場整備事業					新規	所属部		産業振興部												
						継続	所属課		農地整備課												
予算科目	款	6	農林水産事業		項	1	農業費		目	5 農地費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																	
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源									
	71,473							70,570				903									
	19,052							9,900				9,152									
事業目的	県営事業として行う、ほ場整備事業の事業対象農地面積が20ha以上である地区の農地、農道、用排水路の整備工事の一部を負担し、生産基盤の充実、効率化を図る。また、淡路市土地改良区運営協議会が、円滑なほ場整備事業の推進、土地改良事業の負担金の徴収及びその造成施設の管理などの役割を効率的かつ十分に果たすことができるよう組織運営基盤の強化を促進する。																				
事業概要等	1 県営ほ場整備事業																				
	【事業概要】																				
	県営ほ場整備事業費の10%を負担する。																				
	担い手育成土地利用調整事業費の45%を負担する。																				
	事業実施箇所： 生田大坪地区																				
	西山・柳沢東地区																				
	入野2期地区																				
	事業実施年度： 平成27年度 ～ 令和7年度(生田大坪地区)																				
	令和3年度 ～ 令和11年度(西山・柳沢東地区)																				
	令和4年度 ～ 令和10年度(入野2期地区)																				
決算の状況																					
負担金補助及び交付金 70,773 千円																					
県営ほ場整備事業負担金 70,571 千円																					
担い手育成土地利用調整事業負担金 202 千円																					
【事業実績の推移】 (千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>14,370</td><td>6,720</td><td>29,773</td><td>18,352</td><td>70,773</td></tr></table>										年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	14,370	6,720	29,773	18,352	70,773
年度	R2	R3	R4	R5	R6																
決算額	14,370	6,720	29,773	18,352	70,773																
【根拠法令等】																					
土地改良法																					
【財源内訳】																					
地方債:公共事業等債(県営ほ場整備事業負担金) 57,000 千円																					
過疎対策事業等債 13,570 千円																					

事業概要等	2 淡路市土地改良区運営協議会補助金 700千円				
	【事業概要】				
	淡路市土地改良区運営協議会の運営費(臨時職員給料、事務費等)の1/2以内を700千円を上限とし補助する。				
	事業団体:淡路市土地改良区運営協議会(市内9土地改良区)				
	事業実施年度:平成22年度 ～				
	決算の状況				
	負担金補助及び交付金				700 千円
	土地改良区補助金				700 千円
	【事業実績の推移】 (千円)				
	年度	R2	R3	R4	R5
	決算額	672	700	700	700
	【根拠法令等】				
	淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱				

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			2節	地域産業の活性化(農漁業)																
事務事業名	多面的機能支払交付金事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	農地整備課														
予算科目	款	6	農林水産費		項	1	農業費		目	5	農地費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	94,932					71,544				0		23,388										
	99,050					74,690				0		24,360										
事業目的	農業者と地域住民で構成される活動組織が農村における多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農村における多面的機能が今後とも適切に維持する。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	農地維持支払交付金66活動組織、資源向上支払(共同)交付金59活動組織、資源向上支払(長寿命化)交付金56活動組織、協定農用地面積1,487haの取り組みを国が示す交付単価により交付して支援する。																					
	事業実施箇所:市内全域																					
	事業実施年度:平成26年度～																					
	決算の状況																					
	職員手当等																					
	旅費																					
	需用費																					
	役務費																					
	使用料及び賃借料																					
負担金補助及び交付金(国50% 県25% 市25%)																						
94,932 千円																						
997 千円																						
10 千円																						
408 千円																						
32 千円																						
172 千円																						
93,313 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>111,147</td><td>107,395</td><td>100,701</td><td>99,050</td><td>94,932</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	111,147	107,395	100,701	99,050	94,932
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	111,147	107,395	100,701	99,050	94,932																	
【根拠法令等】																						
多面的機能支払交付金交付要綱																						
淡路市農地整備事業関係補助金交付要綱																						
【財源内訳】																						
県費:多面的機能支払交付金補助金																						
多面的機能支払交付金(国50% 県25%)																						
多面的機能支払推進交付金(国100%)																						
71,544 千円																						
69,984 千円																						
1,560 千円																						

総合計画	5章 地域資源と地域活力があふれるまち				2節 地域産業の活性化(農漁業)					
事務事業名	令和5年災農地施設災害復旧事業					新規	所属部	産業振興部		
						継続	所属課	農地整備課		
予算科目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	現年発生農地施設災害復旧費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	298,543				220,918	7,500		70,125		
	31,764				13,613	1,700	12,382	4,069		
事業目的	豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を行い、農業生産活動の維持と農業経営の安定化を図り、国土の保全及び農村地域の安定性を向上させる。									
事業概要等	1 令和5年災害農地・施設災害復旧事業【繰越明許】									
	【事業概要】									
	農 地		109 件							
	農業用施設		39 件							
	合 計		148 件							
	事業実施箇所:市内全域									
	事業実施年度:令和5年度 ～ 令和7年度									
	決算の状況			298,543 千円						
	職員手当			399 千円						
	需用費等			550 千円						
	工事請負費(農地100件、農業用施設29件)			296,105 千円						
	原材料費			1,000 千円						
	補償費			489 千円						
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R2		R3		R4		R5		R6
	決算額	—		—		—		31,764		298,543
【根拠法令等】										
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律										
【財源内訳】										
県費:農林水産施設災害復旧事業補助金(令和5年災)			220,918 千円							
農地(国96.8% 市3.2%)、農業用施設(国99.2% 市0.8%)										
地方債:現年発生農林水産業施設災害復旧債(令和5年災)			7,500 千円							

										決算書		P 243 ~ 244		
総合計画	5章		地域資源と地域活力があふれるまち			2節		地域産業の活性化(農漁業)						
事務事業名	令和6年災農地施設災害復旧事業						新規	所属部		産業振興部				
							継続	所属課		農地整備課				
予算科目	款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費		目	2	現年発生農地施設災害復旧費			
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	36,888						2,829		2,300		5,061		26,698	
事業目的	豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を行い、農業生産活動の維持と農業経営の安定化を図り、国土の保全及び農村地域の安定性を向上させる。													
事業概要等	1 令和6年災害農地・施設災害復旧事業【現年】													
	【事業概要】													
	農 地		38 件											
	農業用施設		15 件											
	合 計		53 件											
	事業実施箇所:市内全域													
	事業実施年度:令和6年度 ~ 令和8年度													
	決算の状況											36,888 千円		
	職員手当											550 千円		
	需用費等											509 千円		
	測量設計監理委託料											10,905 千円		
	工事請負費											24,850 千円		
	原材料費											74 千円		
	【事業実績の推移】 (千円)													
	年度		R2		R3		R4		R5		R6			
	決算額		—		—		—		—		36,888			
	【根拠法令等】													
	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律													
	【財源内訳】													
	県費:農林水産業施設災害復旧事業補助金(令和6年災)											2,829 千円		
	5月豪雨 農地(国86.6% 市13.4%)、農業用施設(国96.9% 市3.1%)													
	台風10号 農地(国96.6% 市3.4%)、農業用施設(国99.2% 市0.8%)													
	地方債:現年発生農林水産業施設災害復旧債(令和6年災)											2,300 千円		
	その他:農災受益者分担金(令和6年災)											5,061 千円		

										決算書		P 243 ~ 244				
総合計画		5章 地域資源と地域活力があふれるまち			2節 地域産業の活性化(農漁業)											
事務事業名		令和5年災農地施設災害復旧事業					新規		所属部		産業振興部					
							継続		所属課		農地整備課					
予算科目		款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費			目	3	過年発生農地施設災害復旧費			
決算の状況		決 算 額 (千円)			財 源 内 訳											
		下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源			
		39,508					33,901		900				4,707			
事業目的		豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を行い、農業生産活動の維持と農業経営の安定化を図り、国土の保全及び農村地域の安定性を向上させる。														
事業概要等		1 令和5年災害農地・施設災害復旧事業【現年】														
		【事業概要】														
		農 地		109 件												
		農業用施設		39 件												
		合 計		148 件												
		事業実施箇所:市内全域														
		事業実施年度:令和5年度 ~ 令和7年度														
		決算の状況											39,508 千円			
		職員手当											2,958 千円			
		需用費等											1,070 千円			
		工事請負費(農地9件、農業用施設7件)											34,181 千円			
		原材料費											1,000 千円			
		補償費											299 千円			
		【事業実績の推移】													(千円)	
		年度		R2		R3		R4		R5		R6				
		決算額		—		—		—		—		39,508				
【根拠法令等】																
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律																
【財源内訳】																
県費:農林水産業施設災害復旧事業補助金(令和5年災)											33,901 千円					
農地(国96.8% 市3.2%)、農業用施設(国99.2% 市0.8%)																
地方債:過年発生農林水産業施設災害復旧債(令和5年災)											900 千円					

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				3節	地域産業の活性化(商工業)						
事務事業名	商工業振興事業					新規	所属部		産業振興部				
						継続	所属課		商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	2	商工業振興費		
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	206,798				130,356						37,597		38,845
	206,113				121,794		11,016				19,389		53,914
事業目的	時代のニーズを見据えた新商品開発等によるブランドづくりや地場産業の振興、中小企業の経営基盤の強化・充実等により、商工業全体の活性化を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	地域社会・地域経済の活性化のため、商工会等と連携しつつ商工業の振興に取り組み、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民の消費活動を下支えする生活者支援及び市内での消費拡大による市内事業者支援を行うため、臨時交付金を活用し、プレミアム付き商品券の発行事業に対し、補助金の交付を行った。												
	また、人材の流出が進む既存の事業者らが、新たな労働力を確保する仕組みづくりを支援するため、シェアハウス整備に要する費用の一部を補助した。												
	決算の状況(主なもの)												
	報償費												
	(淡路市中小企業振興協議会委員報償費 等)										273 千円		
	委託料												
	うち業務委託料 (中小企業支援業務)										4,000 千円		
	負担金補助及び交付金												
	うち補助金 (商工会助成金)										32,473 千円		
	(地域活性化ふれあい商品券等事業補助金)										134,170 千円		
	(新規起業支援補助金)										10,176 千円		
	(就労者居住施設整備支援補助金)										20,000 千円		
	(地域経済循環創造事業補助金)										2,106 千円		
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度		R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額		234,575		321,404		278,745		206,113		206,798		
【財源内訳】													
国 費:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金										128,952 千円			
:地域経済循環創造事業交付金										1,404 千円			
その他:商工費寄附金(地域振興寄附金)										662 千円			
:地域振興基金繰入金										36,894 千円			
:雑入(交流拠点施設土地使用料)										41 千円			

1 中小企業支援業務委託料 4,000千円

【事業概要】

経営課題の解決に向け、経営に関わる知識や豊富な経験を有する専門家を配置することで、迅速な課題解決と淡路市・商工会による支援ネットワークの強化を図り、地域の中小企業の活性化による地域経済の発展を目的として、市ビジネスサポートセンターを昨年度に引き続き、設置した。

【事業(指導)実績の推移】

(千円、件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
委託料	3,689	4,000	4,000	4,500	4,000
巡回指導	30	33	36	20	8
窓口指導	84	144	141	54	22
創業巡回指導	94	97	73	123	157
創業窓口指導	108	152	140	217	172
指導合計	316	426	390	414	359

2 商工会助成金 32,473千円

【事業概要】

商工業の経営改善普及事業に対する商工会への助成〔県経営改善普及事業補助金の1/2の85%〕

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	30,958	32,000	30,958	32,301	32,473
会員数	1,184	1,192	1,222	1,214	1,185

※会員数は、年度末の数値

【根拠法令】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

3 地域活性化ふれあい商品券等事業補助金 134,170千円

【事業概要】

地域社会・地域経済の活性化のため、商工会等と連携しつつ商工業の振興に取り組み、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市民の消費活動を下支えする生活者支援及び市内での消費拡大による市内事業者支援を行うため、臨時交付金を活用して、プレミアム率を25%と高く設定し、プレミアム付き商品券の発行事業を行うことで、消費喚起を図った。

【事業実績の推移】

(千円、セット、%)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	38,000	32,244	27,197	151,421	134,170
販売数	13,595	8,930	15,065	55,982	48,899
	9,000	12,140			1,082
プレミアム率	20	20	15	25	25
	10	10			25
補助率	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10
	8/10	8/10			10/10

【根拠法令】

淡路市地域活性化ふれあい商品券等事業補助金交付要綱

事業概要等

4 新規起業支援補助金 10,176千円

【事業概要】

創業開始する起業家及び事業承継者に対してスタートアップ資金を助成し、地域の賑わい創出、市内空き店舗等の解消及び商工業全体の振興を図った。

〔初期投資：改装、機械設備経費等の1/3以内(上限50・70～100万円)〕

〔店舗賃借：月額家賃の1/3以内を1年間(上限2.5万円/月)〕

【事業実績の推移】

(千円、件)

年度		R2	R3	R4	R5	R6
新規	決算額	15,763	15,812	12,298	9,735	9,941
	件数	18	19	14	12	12
継続	決算額	785	988	796	482	235
	件数	4	6	6	3	2

【根拠法令】

淡路市新規起業支援事業補助金交付要綱

5 アフターコロナ Go To Awaji City事業補助金 1,000千円

【事業概要】

観光による誘客を図るため、ガイドツアーの造成やモニターツアーの実施、また、動画作成などの観光コンテンツの発信等に経費の一部を支援した。

【事業実績】

淡路島在住外国人をモニターとして、モニターツアーを実施し、観光地の写真や動画、観光事業者へのインタビューを母国語等でSNS発信した。また、海外の観光メディアに記事を投稿するなど、広く淡路島の魅力を発信した。

【根拠法令】

淡路市商工業振興事業補助金交付規則

6 中小企業雇用対策支援事業補助金 1,500千円

【事業概要】

市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう合同企業説明会への参加や求人サイトの拡充等に要する費用の一部を支援した。

【事業実績】

新卒者向けの合同企業説明会参加や人材確保に向けた勉強会を行うほか、求人等情報発信の支援や、市内高校を対象としたインターンシップ、転職フェアへの出展を実施した。

【根拠法令】

淡路市商工業振興事業補助金交付規則

事業概要等

7 就労者居住施設整備支援補助金 20,000千円

【事業概要】

人材の流出が進む既存の事業者らが、新たな労働力を確保する仕組みづくりを支援するため、シェアハウス整備に要する費用の一部を補助した。

〔対象経費の1/2以内:限度額5,000千円/住宅〕

【事業実績】 (千円、件)

事業概要等

年度	R6	
決算額	10,000	10,000
件数	1	2
地区	津名	東浦

【根拠法令】

淡路市就労者居住施設整備支援補助金交付要綱

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち		3節 交流の促進				
	5章 地域資源と地域活力があふれるまち	5節 地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	観光事業		新規	所属部	産業振興部		
			継続	所属課	商工観光課		
予算科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目 3 観光費		
決算の状況	決 算 額 (千円)		財 源 内 訳				
	下段:前年度予算額		国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	68,009		2,850			32,242	32,917
	57,755		3,500			19,881	34,374
事業目的	津名港ターミナル観光案内所、つな港海の駅、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等を実施している各種団体等と相互連携し、地域活性化及び観光振興を図る。また、淡路島観光協会による淡路島一体となった観光振興及び観光関連団体との連携による観光振興を図る。						
事業概要等	【事業概要】						
	津名港ターミナル観光案内所、つな港海の駅、観光施設管理事業に属さない施設の管理事業等の費用並びに各種団体の負担金補助及び交付金を支出し、観光振興を図った。						
	事業実施箇所： 淡路市内						
	事業実施年度： 平成17年度 ～						
	決算の状況(主なもの)						
	報酬 (会計年度任用職員)		3,380 千円				
	需用費						
	うち光熱水費 (公衆トイレ等 電気代、水道料金)		492 千円				
	うち修繕料 (トイレ漏水修繕 等)		778 千円				
	委託料						
	うち業務委託料 (清掃作業委託料)		159 千円				
	うち施設管理委託料 (小田花壇、室津西花壇、赤土花壇緑地管理150千円 等)		740 千円				
	うち保守点検委託料 (観光施設管理システムデータ修正保守業務)		462 千円				
	使用料及び賃借料 (リース料、借地料 等)		7,963 千円				
	負担金補助及び交付金						
うち負担金 (共同経費負担金)		5,700 千円					
(淡路島観光協会負担金)		13,830 千円					
うち補助金 (淡路市イベント補助金)		30,100 千円					
【事業実績の推移】 (千円)							
年度	R2	R3	R4	R5	R6		
決算額	42,476	64,899	59,331	57,755	68,009		
【財源内訳】							
国 費:デジタル田園都市国家構想交付金		2,850 千円					
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金		30,749 千円					
:雑入(貸出電動アシスト自転車利用料)		1,170 千円					
:雑入(海の駅係船手数料)		323 千円					

1 「津名港観光案内所・海の駅」関係経費 5,708千円

【事業概要】

交通拠点である津名港ターミナル内に設置し、施設利用者への観光案内を行った。

【事業実績の推移】

(件)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
案内 件数	4,395	4,499	5,758	5,981	5,708

2 「公衆トイレ・花壇・絵島・中道橋」関係経費 2,333千円

・公衆トイレ関係経費

1,198 千円

【事業概要】

商工観光課所管の公衆用トイレに要する光熱水費等の経費

・花壇関係経費

834 千円

【事業概要】

地元老人会、緑化団体及び淡路高校等と連携し、維持管理を行った。

・絵島・中道橋関係経費

301 千円

【事業概要】

商工観光課所管の絵島、中道橋の管理に要する光熱水費等の経費

3 「道の駅東浦・駐車場等」関係経費 8,101千円

・岩屋ハーバーパーキング管理関係経費

478 千円

【事業概要】

岩屋ハーバーパーキングの管理に要する経費

・道の駅東浦管理関係経費

119 千円

【事業概要】

道の駅東浦の管理に要する経費

・津名一宮インター周辺用地管理関係経費

7,504 千円

【事業概要】

津名一宮インター周辺用地管理に係る草刈委託 等

4 「その他観光関連事業」関係経費 1,231千円

・観光施設管理システム保守業務関係経費

462 千円

【事業概要】

観光施設管理システムのデータ修正及び保守委託業務

・その他観光関連事業関係経費

769 千円

【事業概要】

普通旅費（観光業務打合せ）、市道橋横断幕更新工事 等

事業概要等

5 「淡路島観光協会」負担金関係経費 13,830千円

【事業概要】

淡路島を訪れる観光客にとっては「淡路島は一つ」であり、各市観光協会及び淡路島観光連盟が合併し、平成22年4月淡路島観光協会が発足した。

平成24年4月、(一社)淡路島観光協会として(一財)淡路島くにうみ協会より独立し、淡路島全体の滞在促進と誘客促進に努めており、3市一体となって、観光協会における淡路島一体となった観光活動を支援することで観光PRの充実を図った。

事業実施箇所： 淡路島 等

事業実施年度： 平成22年度 ～

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	13,500	13,500	13,830	13,830	13,830

6 「共同経費」負担金関係経費 5,700千円

・淡路島総合観光戦略推進事業負担金 5,700 千円
(淡路島総合観光戦略推進事業負担金 等)

【事業概要】

令和4年度に見直しを行った「淡路島総合観光戦略」に基づき、多様な個性が輝き続ける「いのち輝く島」をビジョンとして、「知られる観光地」から「選ばれる観光地」への転換を図るため、官民一体となって、淡路島の観光施策を推進を行った。

また、国内外から多くの観光客の来島が予想される「2025年大阪・関西万博」に向け、誘客に対する受入環境整備や情報発信等を行ったほか、ヘルスツーリズムを新たな観光として推進し、他地域と連携したサイクルツーリズムの推進等、更なる観光客誘致に向けた取組を行った。

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	12,183	10,826	7,550	7,550	5,700

7 「その他観光関連事業」負担金関係経費 31,106千円

・淡路市観光イベント補助金 30,100 千円

【事業概要】

観光客誘致につながるイベント及び事業を支援し、地域の賑わいを創出した。

事業実施箇所： 淡路市

事業実施年度： 平成17年度 ～

【事業実績の推移(夏まつり大会)】

(千円、人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	0	7,600	16,000	18,000	30,100
入込客数	-	-	16,000	51,856	25,605

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント開催を中止

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により代替イベントにて実施

【根拠法令等】

淡路市商工観光事業補助金等交付要綱

「淡路市夏まつり」実行委員会会則

・その他観光関連事業に係る負担金

1,006 千円

事業概要等

事業概要等

【事業概要】

ひょうご観光本部負担金、日本ご当地キャラクター協会負担金及び「御食国淡路島」推進戦略事業負担金 等

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)					
事務事業名	震災記念公園管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	85,478							18,789		45,180		21,509
	62,459							17,590		17,908		26,961
事業目的	阪神・淡路大震災の生きた教材である野島断層を保存展示し、学術に関する知識の普及及び文化の向上に資するとともに、地域住民と観光客の交流の場としての利便施設を提供し、市民の健康と福祉の増進を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	断層保存館、メモリアルハウス、セミナーハウス、震災体験館、公園緑地広場、神戸の壁等の維持管理等を行った。											
	民間活力の導入を図るため、北淡震災記念公園の一部であった物産館・レストランを民間事業者へ譲渡した。											
	事業実施箇所： 小倉											
	施設建設時期		平成10年建設・・・断層保存館									
			平成11年建設・・・セミナーハウス、メモリアルハウス									
			平成16年建設・・・地震体験館									
			平成20年建設・・・活断層ラボ									
	建物等の構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造(野島断層保存館)									
			鉄骨造、平屋建(セミナーハウス、震災体験館)									
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)ほくだん)									
			断層保存館等 (期間:令和6年度～令和8年度)									
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算の状況(主なもの)											
委託料												
うち業務委託料 (不動産鑑定再評価業務) 44 千円												
うち施設管理委託料 (指定管理料) 14,600 千円												
うち測量設計監理委託料												
(震災体験館空調設備更新工事設計監理業務) 1,518 千円												
使用料及び賃借料 (借地料) 7,167 千円												
工事請負費												
(震災体験館空調設備更新工事16,698千円 等) 17,272 千円												
公有財産購入費 (土地購入費) 44,838 千円												

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	106,551	711,758	124,778	62,459	85,478
入込客数	66,927	87,968	148,280	130,537	122,640

事業概要等

防災教育施設の拠点として、野島断層の保存・展示、入館者に対する語り部等によるきめ細かい説明を行い、修学旅行団体等の教育旅行の誘致を行うことで、新型コロナウイルスの影響を受けていない令和2年度以上の入込客数となった。

老朽化により故障及び機能が低下している震災体験館の空調設備の更新工事を行った。

借地解消のために一部土地購入を行った。

【根拠法令等】

淡路市北淡震災記念公園の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

地方債：過疎対策事業債	18,789 千円
その他：公共施設整備等基金繰入金	44,838 千円
：商工費使用料(行政財産使用料)	2 千円
：財産貸付収入(建物貸付料)	316 千円
：財産貸付収入(土地貸付料)	24 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)					
事務事業名	美湯松帆の郷管理事業					新規	所属部	産業振興部			
						継続	所属課	商工観光課			
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	12,636							12,636			
	11,530						9,000	2,530			
事業目的	住民の健康福祉を増進するとともに、地域の活性化に寄与することを目的として設置する。										
事業概要等	【事業概要】 ロケーションを生かした施設であり、住民の健康福祉の増進と観光客の誘致促進を図った。 事業実施箇所： 岩屋										
	施設建設時期		平成11年建設								
	建物等の構造		鉄筋コンクリート造平屋建								
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)キャトルセゾン松帆) (期間:令和6年度～令和8年度)								
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算の状況(主なもの)										
	使用料及び賃借料			(土地使用料)			9,000 千円				
	工事請負費			(水風呂冷水チラー更新工事)			3,608 千円				
	【事業実績の推移】										
	(千円、人)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	9,000		50,528		52,873		11,530		12,636	
	入込客数	134,597		129,824		167,321		176,866		183,770	
	第三セクターである(株)キャトルセゾン松帆が指定管理を行っている。 また、平成25年4月から温泉水の泉源を岩屋温泉に変更して営業を行っている。 水風呂の浴水を冷却するためのチラーが10月に運転停止したため、更新工事を実施した。										
	【根拠法令等】 淡路市岩屋温浴施設の設置及び管理に関する条例										

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)						
事務事業名	パルシェ管理事業					新規	所属部	産業振興部				
						継続	所属課	商工観光課				
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	23,785									4,253		19,532
	26,804									1,492		25,312
事業目的	市民及び学童、都市生活者等に自然と農漁業に親しむ機会を提供し、農漁業生産活動の実践及び体験を通じ、豊かな創造力の人材育成の場とするため設置した施設である。 また、温泉活用手段として、住民の健康福祉を増進するとともに、地域活性化に寄与することを目的に設置した施設である。											
事業概要等	【事業概要】 農産物販売等の相乗効果を図ることで、香りを通した都市と農村の交流を促進するとともに、個人の生きがい、リフレッシュの場を提供するために、香りをキーワードとした体験施設及び浴場施設の管理運営を行い、施設の休止を防ぐための設備修繕等を実施した。 令和6年度は、老朽化した施設の修繕並びに更新工事を実施した。											
	事業実施箇所: 尾崎											
	施設建設時期		パルシェ香りの館:平成5年建設 パルシェ香りの湯:平成6年建設 研修保養館:平成9年建設 特産館:平成10年建設									
	建物等の構造		パルシェ香りの館:鉄筋コンクリート平屋建 パルシェ香りの湯:鉄筋コンクリート造平屋建地下1階 研修保養館:鉄筋コンクリート造4階建 特産館:鉄骨造2階建									
	施設の管理		指定管理(指定管理者:(株)淡路島パルシェ) (期間:令和7年度～令和11年度)									
	事業実施年度: 平成17年度 ～											
	決算の状況(主なもの)											
	需用費											
	修繕料		(外部配管漏水修繕)							859 千円		
	委託料											
うち業務委託料		(特殊建築物定期調査報告業務)							226 千円			
うち施設管理委託料		(指定管理料)							13,500 千円			
使用料及び賃借料		(借地料)							5,814 千円			
工事請負費		(加圧給水ポンプユニット更新工事 等)							3,357 千円			

【事業実績の推移】

(千円、人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	80,545	50,069	25,460	26,804	23,785
入込客数	127,111	152,195	186,298	180,453	178,828

事業概要等

平成24年度まで(財)淡路市ふるさと交流協会が運営。
平成25年度から(株)淡路島パルシェが指定管理者として、管理運営を行っている。

【根拠法令等】

淡路市一宮温泉施設の設置及び管理に関する条例
淡路市一宮農林漁業体験実習館の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

その他:商工費使用料(行政財産使用料) 37 千円
:公共施設整備等基金繰入金 4,216 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実					
事務事業名	岩屋ポートターミナル管理事業					新規	所属部	産業振興部			
						継続	所属課	商工観光課			
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	4	観光施設管理費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	690,194				700	637,610	48,313	3,571			
	171,859				700	147,400	15,391	8,368			
事業目的	淡路島の玄関口としての機能の充実、日常生活における移動手段の確保及び観光交流人口の増加を図り、もって利用者の利便性の向上と地域間交流の高揚に寄与することを目的とする。										
事業概要等	【事業概要】										
	淡路島の北の玄関口として、岩屋と明石を結ぶ定期航路（高速船）や高速バス及び市内定期バスの発着点となる交通の要衝に位置し、市民及び来島者に対し、交通の利便性の向上に寄与している。										
	令和4年度に着手した旧岩屋ポートビルの解体撤去工事を終え、その後、立体駐車場の新築工事及び周辺道路工事を完了した。										
	事業実施箇所： 岩屋										
	施設建設時期		令和3年度								
	施設の規模等		鉄骨造2階建								
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算の状況（主なもの）										
	需用費										
	うち消耗品費										827 千円
	うち光熱水費（電気代、水道代）										5,667 千円
	うち修繕料（污水詰まり修理 等）										789 千円
	委託料										
	うち業務委託料（清掃作業 等）										1,149 千円
	うち施設管理委託料（建物等管理業務）										3,529 千円
うち保守点検委託料（消防設備、電気、エレベーター 等）										1,621 千円	
うち測量設計監理委託料										5,918 千円	
使用料及び賃借料（土地使用料、駐車場使用料 等）										4,439 千円	
工事請負費											
（立駐新築工事及び付帯工事 等）										666,254 千円	
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度	R2		R3		R4		R5		R6		
決算額	24,092		298,372		106,023		171,859		690,194		
【根拠法令等】											
淡路市岩屋ポートターミナルの設置及び管理に関する条例											

事業概要等	【財源内訳】	
	県 費:商工費委託金(岩屋ポートターミナル公園清掃委託金)	700 千円
	地方債:合併特例事業債(観光施設整備)	637,610 千円
	その他:商工費使用料(岩屋ポートターミナル等店舗等使用料)	10,906 千円
	:商工費使用料(岩屋ポートターミナル乗船施設使用料)	991 千円
	:商工費使用料(行政財産使用料)	59 千円
	:商工費使用料(自動販売機設置料)	18 千円
	:夢と未来へのふるさと基金繰入金	33,500 千円
	:雑入(岩屋ポートターミナル共益費)	2,839 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				5節	地域資源の活用(観光振興)															
事務事業名	世界的観光立島事業					新規	所属部	産業振興部														
						継続	所属課	商工観光課														
予算科目	款	7	商工費		項	1	商工費		目	5	世界的観光立島事業費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	102,051			43,307						15,437		43,307										
	18,356									18,356		0										
事業目的	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向けて本市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大等を図り、美しい淡路市を目指し、地域活性化を図る。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	「世界的観光立島」の戦略目標として、「食」、「プロモーション」、「教育」、「インバウンド」を主として事業を展開した。																					
	事業実施箇所： 淡路市内																					
	事業実施年度： 平成22年度 ～																					
	決算の状況(主なもの)																					
	需用費																					
	うち消耗品費 (観光PR用ノベルティ 等)									2,591	千円											
	うち印刷製本費(淡路市観光ガイドブック増刷事業 等)									1,842	千円											
	うち修繕料 (レンタサイクル自転車修繕 等)									416	千円											
	役務費																					
	うち広告料 (空港プロモーション広告事業 等)									25,800	千円											
	委託料																					
	うち業務委託料																					
	(デジタルスタンプラリー事業 等)									29,763	千円											
	うち計画策定業務委託料																					
	(淡路市観光危機管理計画等策定事業)									10,263	千円											
	うちパンフレット等作成委託料																					
	(淡路市観光ガイドブック(翻訳版)制作事業 等)									15,605	千円											
	うち観光案内所業務委託料																					
	(アバター観光案内業務 等)									6,914	千円											
	使用料及び賃借料																					
うち土地・建物使用料																						
(アバター観光案内設置場所使用料)									2,428	千円												
負担金補助及び交付金																						
うち負担金 (食のブランド淡路島推進協議会負担金)									900	千円												
うち補助金 (淡路市観光イベント補助金)									978	千円												
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>6,070</td><td>8,134</td><td>11,153</td><td>18,356</td><td>102,051</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	6,070	8,134	11,153	18,356	102,051
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	6,070	8,134	11,153	18,356	102,051																	
【財源内訳】																						
国 庫:デジタル田園都市国家構想交付金									43,307	千円												
その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金									15,367	千円												
:雑入(グッズ販売手数料)									70	千円												

事業概要等

1 「プロモーション」に関する事業 69,927千円

・くにうみ神話PR事業(出雲市・伊勢市へのPR事業) 1,500 千円

【事業概要】

国生み神話に係る他市町のイベントにおいて、本市のPR活動を行った。
加えて、本市においても淡路島くにうみ神話祭を行い、同イベントで関連市町や団体にPR活動の場を提供するとともに、本市が国生み発祥の地であることを広くPRした。

・ゆるキャラキャンペーン事業 4,422 千円

【事業概要】

イベント等にあわ神・あわ姫を派遣し、市の観光プロモーションを行うことで、観光客の誘客を促進する。

あわ神・あわ姫の着ぐるみの新規製作やあわ神ぬいぐるみの製作、ゆるキャラグッズ(あわ神ぬいぐるみ・吹き戻し等)を作成し、市のPR活動を行った。

・明石港観光案内所 1,128 千円

【事業概要】

明石港の高速船待合所に観光案内所を設置することで、観光客に淡路島の魅力や情報を伝える取組みを行った。

・淡路市イベント事業 1,467 千円

【事業概要】

大阪・関西万博につながる機運醸成、震災等の記憶や教訓を風化させない取組みとして、本市でマスコットキャラクターを集めたPRイベントを開催した。

・観光ガイドブック増刷事業 1,440 千円

【事業概要】

令和5年度に制作した観光ガイドブックの増刷を行い、観光イベント等で広く配布することで、市制20周年や大阪・関西万博に向けて市のPR強化を図った。

・淡路市PR動画制作事業 3,352 千円

【事業概要】

令和5年度に制作した観光ガイドブックやポスタービジュアルと連動した内容のもので、市内の魅力的な観光スポットを紹介するためのPR用のイメージ動画を制作した。

・JR西日本プロモーション広告事業 6,050 千円

【事業概要】

京阪神ターミナル駅のデジタルサイネージへ観光情報を掲載し、駅利用者に広く本市をPRした。

【事業実績の推移】

令和6年度

掲載場所: ①大阪駅、新大阪駅、三ノ宮駅、京都駅、天王寺駅及び京橋駅

②梅田セントラルビジョン

掲載期間: ①令和6年7月15日～令和6年8月11日

②令和6年8月5日～令和6年8月11日

・淡路市観光特化型PRサイト制作委託業務 3,204 千円

【事業概要】

本市の観光情報に特化したPRサイトを制作し、デジタル版観光ガイドブックや動画コンテンツ等の掲載により、観光客向けの情報発信を強化した。

事業概要等

・アバター観光案内業務	8,411 千円
【事業概要】 関西国際空港と淡路ハイウェイオアシスの2地点において、淡路市マスコットキャラクターのアバターによる観光案内業務を実施した。	
・空港プロモーション広告事業	19,750 千円
【事業概要】 関西国際空港等における広告プロモーションを実施し、空港利用者に広く本市をPRした。	
【事業実績の推移】 令和6年度 掲載場所：①関西国際空港第1ターミナルビル1階国際線・国内線到着フロア ②大阪国際空港中央ブロック2階出入口通路南側 ③神戸空港保安検査場入口上 掲載期間：①令和6年5月11日～令和7年3月28日 ②令和6年5月11日～令和7年3月28日 ③令和6年6月1日～令和7年3月28日	
・デジタルスタンプラリー事業	8,250 千円
【事業概要】 デジタルマップ導入による旧町単位のデジタルスタンプラリー企画(ぶらりリゾートスタンプラリー)を10月～12月の3ヶ月間実施し、まち歩きによる魅力創出を図った。	
【事業実績の推移】 令和6年度 対象地域：岩屋地域 利用者数：534名	
・SNSプロモーション事業	8,800 千円
【事業概要】 インフルエンサーを起用したInstagram上のSNSプロモーションを実施した。 フォトジェニック等のテーマ性による旅行意欲向上のための情報発信を行い、市公式Instagramのフォロワー数が約1,100フォロワー増加した。	
・淡路市PR資材制作事業	1,708 千円
【事業概要】 本市のPR資材として、「となりリゾート。淡路市」デザインのイベント用法被・ネックホルダー・関西国際空港アバター観光案内装飾資材を制作した。	
・まち歩きイラストマップ作成事業	444 千円
【事業概要】 観光ガイドブックを補完するまち歩きイラストマップを制作した。 令和6年度は、岩屋地域の文化や歴史を知ることのできるノスタルジーおさんぽMAPを作成し、デジタルスタンプラリーと違う視点でまち歩きのきっかけを作った。制作したホームページにもデジタルで掲載し、まち歩きを推進するツールとして使用した。	
2 「食」に関する事業 1,002千円	
・食のブランド淡路島推進協議会	902 千円
【事業概要】 食のブランド「淡路島」のイメージアップと消費拡大、地元産品の魅力づくりを進め、農水産業や地域の振興を図るため、同協議会へ負担金を支出した。	

・食の観光大使事業

100 千円

【事業概要】

本市にゆかりのある者を通じて、本市の食文化、観光資源等の魅力ある情報を広く国内外に発信し、観光客の誘客促進を図った。

3 「教育」に関する事業 770千円

・観光立国教育・子ども観光大使事業

770 千円

【事業概要】

将来の観光を担う子どもたちのふるさと愛を育むため、学校及び関連機関と連携して観光教育(観光・歴史・文化)を実施した。

認定試験に合格した子どもたちを「子ども観光大使」に認定し、観光体験を情報発信できる人材の育成を行った。

【事業実績の推移】

(人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
人数	-	-	27	25	21

※令和2年度・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により実施せず

4 「インバウンド」に関する事業 19,233千円

・インバウンド受入態勢整備等事業

1,000 千円

【事業概要】

地域に精通した旅の提案が可能なコーディネーターの育成に取り組んでおり、国内外に向けて、コーディネーターによる市内の旅の情報発信を行った。

大阪・関西万博を契機とする訪日外国人の増加に併せて、インバウンドの受入の持続可能性を高めた。

・公衆無線LAN普及事業

633 千円

【事業概要】

近年のスマートフォンやタブレットの普及により、高速で快適なインターネット環境の需要が増加しているため、公衆無線LAN整備により、外国人観光客等の利便性向上、更なる誘客促進を図った。

【事業実績の推移】

平成29年度：市内5箇所に設置

津名港ターミナル、岩屋ポートターミナル、北淡震災記念公園

パルシェ(香りの館)、東浦バスターミナル

・インバウンド推進事業(Awaji Art Circus)

250 千円

【事業概要】

世界各国からアーティストが集結し、約1か月間、複数箇所で様々なパフォーマンスを行い、観光客の誘致につなげた。

また、アーティストは、得意なパフォーマンスの披露に併せて、自ら歴史や自然を堪能し、伝統文化を体験し、魅力を世界へ発信した。

・多言語対応デバイス整備事業

2,075 千円

【事業概要】

観光施設における多言語対応のためのタブレットの整備を行った。施設展示の多言語紹介や窓口対応に活用し、訪日外国人や国内観光客に満足度の高い安心安全な旅を提供した。

事業概要等

・淡路市観光ガイドブック(翻訳版)制作事業	15,275 千円																								
【事業概要】																									
英語・簡体字・繁体字(台湾)・繁体字(香港)・韓国語の翻訳版淡路市観光ガイドブックを制作した。大阪・関西万博で増加が見込まれる訪日外国人向けの本市のPRツールとして活用した。																									
5 「その他」に関する事業 11,120千円																									
・電動レンタサイクル貸出事業	637 千円																								
【事業概要】																									
電動自転車の貸出業務を行い、観光施設等への誘客を図った。																									
【事業実績の推移】	(人)																								
<table> <tr> <th>年度</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <td>利用数</td><td>863</td><td>1,224</td><td>1,531</td><td>1,310</td><td>934</td></tr> <tr> <td>(津名)</td><td>36</td><td>57</td><td>54</td><td>44</td><td>40</td></tr> <tr> <td>(岩屋)</td><td>827</td><td>1,167</td><td>1,477</td><td>1,266</td><td>894</td></tr> </table>	年度	R2	R3	R4	R5	R6	利用数	863	1,224	1,531	1,310	934	(津名)	36	57	54	44	40	(岩屋)	827	1,167	1,477	1,266	894	
年度	R2	R3	R4	R5	R6																				
利用数	863	1,224	1,531	1,310	934																				
(津名)	36	57	54	44	40																				
(岩屋)	827	1,167	1,477	1,266	894																				
※津名港観光案内所 … 設置台数6台																									
※岩屋観光案内所 … 設置台数17台																									
・淡路市観光危機管理計画等策定事業	10,263 千円																								
【事業概要】																									
観光危機に対応するための計画書を策定し、観光施設等における有事の際の危機管理体制を整理した。地震等の自然災害発災時に本市を訪れた観光客がスムーズに避難できるような環境を整えた。																									
・その他観光PR	220 千円																								
世界的観光イベント事業等(消耗品等の購入)																									

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実																
事務事業名	駐車場管理事業					新規	所属部		都市整備部													
						継続	所属課		都市総務課													
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	16 駐車場管理費														
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他	一般財源											
	34,373									34,373												
	28,528									28,528												
事業目的	地域の道路交通の円滑化及び市民の利便性の向上に資するため、駐車場の運営及び管理を行う。																					
事業概要等	【事業概要】																					
	有料化整備済の駐車場は、適正な維持運営管理のため、定期券及び回数券の販売、場内及びトイレの清掃等の業務を行い、未整備の駐車場は、有料化整備手法の検討を行う。																					
	事業実施箇所：																					
	(有料化整備済の駐車場)																					
	東浦バスターミナル駐車場、東浦バスターミナル第2駐車場																					
	東浦インター駐車場、北淡インター駐車場																					
	遠田バス停駐車場、本四仁井バス停駐車場																					
	津名一宮インター駐車場																					
	(未整備の駐車場)																					
	(仮称)淡路インター駐車場																					
	事業実施年度： 平成23年度 ～																					
	決算額の状況																					
	給料 (券売所配置職員(会計年度任用職員)3人) 2,543 千円																					
	職員手当等 (通勤手当、期末手当(会計年度任用職員)) 835 千円																					
	共済費 (共済組合負担金(会計年度任用職員)) 127 千円																					
需用費 (消耗品、光熱水費、修繕料) 5,002 千円																						
役務費 (通信費等) 333 千円																						
委託料 (維持運営管理業務) 18,592 千円																						
使用料及び賃借料 (下水道使用料、借地料) 4,296 千円																						
工事請負費 (防犯カメラ設置、新紙幣対応機器更新) 2,607 千円																						
備品購入費 38 千円																						
【事業実績の推移】 (千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>57,724</td><td>26,081</td><td>30,134</td><td>28,528</td><td>34,373</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	57,724	26,081	30,134	28,528	34,373
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	57,724	26,081	30,134	28,528	34,373																	

駐車場利用台数の推移

(台・%)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
東浦BT第1(376台)	59,104	59,429	76,815	80,843	86,889
東浦BT第2(89台)	1,723	2,202	2,699	3,909	4,849
東浦IC(119台)	23,377	24,626	25,996	25,937	26,040
北淡IC(106台)	19,086	21,159	21,778	21,542	21,708
遠田BS(64台)	11,842	13,732	16,540	20,977	22,250
本四仁井BS(59台)	10,998	11,562	12,279	13,478	12,735
津名一宮IC(92台)	—	10,351	15,048	15,259	13,654
計(905台)	126,130	143,061	171,155	181,945	188,125
利用率	42.5	43.3	51.8	55.1	57.0

〔参考〕公共施設整備等基金費へ積立

(R2)	0 円
(R3)	0 円
(R4)	0 円
(R5)	7,120,916 円
(R6)	4,371,263 円

事業概要等

【根拠法令等】

駐車場法

淡路市営駐車場の設置及び管理に関する条例

淡路市営駐車場利用促進助成事業実施要綱

【財源内訳】

その他:自動販売機設置料	1 千円
行政財産使用料	1 千円
駐車場使用料	36,026 千円
うち公共施設整備等基金積立金に充当	4,371千円
自動販売機光熱水費	36 千円
公衆電話通話料	4 千円
定期駐車券発行代金	2,501 千円
自動販売機販売手数料	175 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備															
事務事業名	地籍調査事業					新規	所属部	都市整備部													
						継続	所属課	都市総務課													
予算科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	7	地籍調査費												
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																	
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源													
	29,217				3,435		78	25,704													
			32,761				7,263		31	25,467											
事業目的	現在、淡路市では、公図の大半が明治初期の地租改正の調査記録を基にしており、経緯度との関連付けもなく、現状と大きく異なるため、一筆ごとの測量を行い、境界が確定することにより、土地利用によるトラブルの未然防止、登記手続の簡素化、土地活用の促進、公共事業の効率化が図られる。																				
事業概要等	【事業概要】																				
	R6年度 調査地 A=0.07km ²																				
	生 穂⑤A=0.01km ² (C・D・E・FⅠ・FⅡ-1)																				
	生 穂④A=0.02km ² (FⅡ-2・G・H)																				
	生田畑②A=0.04km ² (FⅡ-2・G・H)																				
	事業実施対象： 市内全域																				
	事業実施年度： 平成17年度 ～																				
	決算額の状況																				
	業務委託料等 (公図修正、保守点検等) 1,636 千円																				
	測量設計監理 (調査等) 5,940 千円																				
	委託料																				
	工事材料費 (境界杭等) 199 千円																				
	その他経費 (消耗品等) 1,793 千円																				
	人件費 (給料、職員手当等) 19,649 千円																				
	【事業実績の推移】 (千円)																				
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>46,931</td><td>33,786</td><td>38,541</td><td>32,761</td><td>29,217</td></tr></table>										年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	46,931	33,786	38,541	32,761	29,217
年度	R2	R3	R4	R5	R6																
決算額	46,931	33,786	38,541	32,761	29,217																
地籍調査実施状況(令和6年度末時点) (Km ² ・%)																					
<table><tr><td>対象地面積</td><td>地籍調査 実施済面積</td><td>19条5項 実施面積</td><td>地籍調査進捗率</td><td>進捗率 (19条5項含む)</td></tr><tr><td>182.74</td><td>19.42</td><td>12.35</td><td>10.63</td><td>17.39</td></tr></table>										対象地面積	地籍調査 実施済面積	19条5項 実施面積	地籍調査進捗率	進捗率 (19条5項含む)	182.74	19.42	12.35	10.63	17.39		
対象地面積	地籍調査 実施済面積	19条5項 実施面積	地籍調査進捗率	進捗率 (19条5項含む)																	
182.74	19.42	12.35	10.63	17.39																	
【根拠法令等】																					
国土調査法																					
【財源内訳】																					
県費：地籍調査事業補助金(補助率：75%) 3,435 千円																					
その他：使用料及び手数料(地籍調査データ手数料) 78 千円																					

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					3節 公共交通機関の充実						
事務事業名	公共交通政策事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	都市総務課				
予算科目	款	8	土木費		項	1	土木管理費		目	2	公共交通政策事業費	
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳								
	下段：前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	128,929			5,763						4,000		119,166
	154,244			6,475								147,769
事業目的	陸上交通は、幹線系統である路線バスや公共交通空白地におけるコミュニティバス等、日常生活に欠かせない市民の移動手段を維持確保するための事業展開を行う。 海上交通は、有事の際の明石海峡大橋が通行不能となった場合の緊急・救援の輸送手段の維持確保及び125cc以下のバイクの輸送機能の強化を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・ 公共交通空白地の交通手段の維持確保のため、コミュニティバス等の運行支援（あわ神・あわ姫バス、岩屋コミバス、山田デマンド交通）											
	・ 明石海峡航路の早朝便の確保のため、運航経費の一部を補助											
	・ 公共交通の利用促進のため、全島版「buSmo」（公共交通乗り換え検索システム）を導入。費用の一部を負担（※県3市で計上 2,277千円のうち668千円）											
	事業実施箇所： 淡路市内											
	事業実施年度： 平成17年度～											
	決算額の状況											
	報酬（審議会委員報酬）21 千円											
	旅費（費用弁償）9 千円											
	需用費（上屋・車両修繕等）2,666 千円											
	役務費（車検費用）94 千円											
	委託料（コミバス運行委託等）35,573 千円											
	使用料及び賃借料（会場借上・借地料（バス停上屋敷地））5 千円											
	工事請負費（北淡IC上屋修繕）500 千円											
	原材料費（ベンチ修繕）269 千円											
負担金補助及び交付金（地方バス路線維持費補助金）89,689 千円												
公課費（車検費用等）103 千円												
【事業実績の推移】（千円）												
年度	R2		R3		R4		R5		R6			
決算額	101,760		95,876		93,995		154,244		128,929			
路線の運行形態												
年度	R2		R3		R4		R5		R6			
淡路交通	縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線		縦貫線			
あわ神 あわ姫 バス	北部		時計回り		時計回り		時計回り		時計回り			
	南部		反時計回り		反時計回り		反時計回り		反時計回り			
	—		観光		観光		観光		観光			
	—		—		—		—		岩屋洲本線			
備考	淡路交通撤退											
※ 岩屋洲本線 令和6年10月1日から運行開始												

事業概要等

あわ神・あわ姫バスの利用実績(人数) (人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
北部生活	100,228	—	—	—	—
南部生活	162,758	—	—	—	—
時計回り	—	103,375	113,492	121,768	132,875
反時計回り	—	106,290	117,361	121,921	134,760
東浦北淡線	—	18,064	20,393	17,715	18,468
北部観光	3,876	2,972	8,225	7,533	7,686
南部観光	427	192	500	444	631
合計	267,289	230,893	259,971	269,381	294,420

各年度の利用者数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神・あわ姫バスの利用実績(便数) (便)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
北部生活	9,338	—	—	—	—
南部生活	41,008	—	—	—	—
時計回り	—	5,720	5,717	5,699	5,719
反時計回り	—	5,107	5,107	5,091	5,358
東浦北淡線	—	6,695	6,693	6,659	6,891
北部観光	792	738	1,350	1,332	1,440
南部観光	360	246	450	444	480
合計	51,498	18,506	19,317	19,225	19,888

各年度の運行便数は、前年10月から当該年9月までで算定

あわ神・あわ姫バスの利用実績(運賃区分別) (件)

年度	区分	R2	R3	R4	R5	R6
回数券	高校生	1,674	1,799	1,466	1,454	754
	大人	838	857	693	621	765
	子ども・高齢者・障がい者	0	2,872	2,844	2,758	2,674
乗り放題	大人	3,785	4,625	7,017	4,007	4,151
	子ども・高齢者・障がい者	4,791	5,463	7,243	7,135	7,213
定期券	大人1ヶ月	105	109	148	183	243
	大人3ヶ月	29	27	27	28	29
	大人6ヶ月	11	6	9	16	14
	高校生1ヶ月	514	465	331	274	480
	高校生3ヶ月	30	34	23	17	85
	高校生6ヶ月	11	17	18	17	64
	高校生1学期	9	84	94	118	120
	高校生2学期	20	69	95	103	120
	高校生3学期	24	62	73	58	100
	子ども・高齢者・障がい者1ヶ月	21	20	12	19	24
	子ども・高齢者・障がい者3ヶ月	23	31	32	35	32
	子ども・高齢者・障がい者6ヶ月	23	31	32	11	17

運賃区分 (円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
現金	16,867,205	19,294,530	23,532,575	26,836,650	31,231,750

※ 現金利用者数の内訳については、把握できていません。

コミュニティバスの利用実績(人数) (人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
岩屋地域	19,028	21,036	28,618	37,336	42,767
山田地域	353	563	1,205	1,692	1,307
興隆寺	102	68	70	—	—
合計	19,483	21,667	29,893	39,028	44,074

コミュニティバスの利用実績(便数) (便)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
岩屋地域	6,776	6,798	7,414	6,850	10,920
山田地域	151	198	252	296	273
興隆寺	102	68	70	—	—
合計	7,029	7,064	7,736	7,146	11,193

まりん・あわじ運航状況 (人・便)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
全乗船者数	550,389	616,613	660,138	636,676	604,130
うち、まりん・あわじ乗船者数	437,081	503,766	440,073	496,481	486,882
全運航便数	18,089	18,698	18,980	19,034	18,890
うち、まりん・あわじ運行便数	13,077	14,072	11,532	13,532	13,510

早朝便利用状況 (人・便)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
乗船者数	3,562	3,000	3,068	3,356	3,425
運航便数	480	480	468	486	486

【根拠法令等】

淡路市公共交通活性化助成金交付要綱(明石海峡航路)
淡路市地方バス路線維持費補助金交付要綱

【財源内訳】

国費:地域公共交通確保維持改善事業補助金(北部生活観光バス) 5,763 千円
その他:地域振興基金繰入金 3,500 千円
夢と未来へのふるさと基金繰入金 500 千円

事業概要等

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				6節	安全安心対策の強化																
事務事業名	令和6年災その他公共・公用施設災害復旧事業					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	都市総務課															
予算科目	款	11	災害復旧費		項	3	その他公共・公用施設災害復旧費		目	1	その他公共・公用施設災害復旧費												
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	7,105							7,100				5											
												0											
事業目的	市民の安全・安心を守るため、自然災害による被害に対し、法定外公共物の早期復旧・復興に努める。																						
事業概要等	【事業概要】 令和6年5月28日の大雨により被災した法定外公共物の復旧																						
	事業実施箇所： 淡路市内																						
	事業実施年度： 令和6年度																						
	決算額の状況																						
	役務費			測量設計委託料			781		千円														
	災害復旧工事請負費			里道（2件）、公衆用道路（1件）			6,324		千円														
	【事業実績の推移】																						
	(千円)																						
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>7,105</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	-	-	-	-	7,105
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	-	-	-	-	7,105																		
【根拠法令等】 淡路市法定外公共物の管理に関する条例																							
【財源内訳】 地方債：その他公共・公用施設単独災害復旧事業債 (充当率:100%)											7,100		千円										

[illegible]

総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)		2節		道路交通網の整備					
事務事業名	道路維持事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	都市総務課・建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	2	道路維持費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	78,712					1,000		10,800		8,057		58,855
	66,959					1,000		10,600		2,889		52,470
事業目的	道路施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。橋梁施設については、長寿命化計画を策定し、予防保全による施設の延命化、管理コストの削減、平準化を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	市道3,291路線、実延長1,258.1kmの維持管理											
	・ 町内会等による道路愛護作業、全島一斉清掃											
	・ 道路パトロール員による巡回点検、除草作業											
	事業実施箇所： 市内全域											
	事業実施年度： 平成17年度～											
	決算額の状況 (主なもの)											
	道路パトロール関係(人件費、経費)										22,090 千円	
	道路保安員6名											
	道路美化作業 延べ 1,226 路線											
	道路パトロール 延べ 1,402 路線											
	道路工事請負費										20,472 千円	
	舗装修繕工事(6路線)、附属物修繕工事(4基)											
	維持修繕工事(3路線)、防草シート設置工事(3路線)											
	道路愛護作業 道路愛護作業 (153団体)										8,375 千円	
全島一斉清掃経費 収集運搬処分等委託、車等借上料										5,472 千円		
災害関連 台風10号										3,528 千円		
【事業実績の推移】												
(千円)												
年度		R2		R3		R4		R5		R6		
決算額		65,711		53,079		66,860		66,959		78,712		
【根拠法令等】												
道路法、道路構造令												

事業概要等	【財源内訳】		
	県費	港湾施設管理委託金	1,000 千円
	地方債	公共施設等適正管理推進事業債(充当率:90%)	10,800 千円
	その他	公共施設整備等基金繰入金	3,905 千円
		夢と未来へのふるさと基金繰入金	3,730 千円
		その他雑入	
		大型動物死骸処理費(国・県・本四)	422 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち（定住環境）				2節 道路交通網の整備				
事務事業名	津名地区道路維持事業				新規	所属部	都市整備部		
					継続	所属課	都市総務課・建設課		
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	23,031						18	23,013	
	22,797						13	22,784	
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 津名地区 実延長 L=334.6km								
事業概要等	【事業概要】								
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採								
	・ 維持工事、道路愛護作業の重機借上げ								
	事業実施箇所： 津名地区内								
	事業実施年度： 平成17年度 ～								
	決算額の状況								
	需用費								
	光熱水費		道路照明		649 千円				
	修繕料		道路舗装の修繕等（79箇所）		16,500 千円				
	委託料		道路除草等委託（6件）		2,099 千円				
	使用料及び賃借料		重機借上料		584 千円				
	工事請負費		舗装修繕（ヤイトバ2号線ほか2路線）		3,199 千円				
	【事業実績の推移】								
	(千円)								
	年度	R2		R3		R3		R5	
決算額	23,662		21,633		21,633		22,797		23,031
【根拠法令等】									
道路法、道路構造令									
【財源内訳】									
その他		その他雑入（看板電気使用料）					18 千円		

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち（定住環境）				2節 道路交通網の整備				
事務事業名	岩屋地区道路維持事業				新規	所属部	都市整備部		
					継続	所属課	都市総務課・建設課		
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳					
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	11,639							11,639	
	11,482							11,482	
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 岩屋地区 実延長 L=74.9km								
事業概要等	【事業概要】								
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採								
	・ 維持工事								
	事業実施箇所： 岩屋地区内								
	事業実施年度： 平成17年度 ～								
	決算額の状況								
	需用費								
	光熱水費		道路照明		640 千円				
	修繕料		道路舗装の修繕等（49箇所）		8,398 千円				
	委託料		道路除草委託（2件）		2,447 千円				
工事請負費		道路照明設置（勿田線）		154 千円					
【事業実績の推移】									
(千円)									
年度	R2		R3		R4		R5		R6
決算額	10,680		10,641		10,659		11,482		11,639
【根拠法令等】									
道路法、道路構造令									

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち（定住環境）				2節	道路交通網の整備															
事務事業名	北淡地区道路維持事業					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	都市総務課・建設課														
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	2	道路維持費											
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	23,455								23,455													
	23,385								23,385													
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 北淡地区 実延長 L=315.6km																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採																					
	・ 維持工事																					
	事業実施箇所： 北淡地区内																					
	事業実施年度： 平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	需用費																					
	光熱水費 道路照明 258 千円																					
	修繕料 道路舗装の修繕等（69箇所） 14,061 千円																					
	委託料 道路除草委託（3件） 7,542 千円																					
工事請負費 舗装修繕（市道落合2号線） 1,291 千円																						
補償補填及び賠償金 電気設備の移転補償（古屋線） 303 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>22,722</td><td>21,736</td><td>21,658</td><td>23,385</td><td>23,455</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	22,722	21,736	21,658	23,385	23,455
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	22,722	21,736	21,658	23,385	23,455																	
【根拠法令等】																						
道路法、道路構造令																						

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				2節 道路交通網の整備															
事務事業名	一宮地区道路維持事業				新規	所属部	都市整備部													
					継続	所属課	都市総務課・建設課													
予算科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源												
	24,332						55	24,277												
	24,057							24,057												
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 一宮地区 実延長 L=359.3km																			
事業概要等	【事業概要】																			
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採																			
	・ 維持工事、道路愛護作業の重機借上げ																			
	事業実施箇所： 一宮地区内																			
	事業実施年度： 平成17年度 ～																			
	決算額の状況																			
	需用費																			
	光熱水費 道路照明 2,181 千円																			
	修繕料 道路舗装の修繕等 (58箇所) 13,624 千円																			
	役務費 土砂・倒木撤去等 (16箇所) 1,756 千円																			
委託料 道路除草委託 (3件) 3,461 千円																				
使用料及び賃借料 重機借上料 324 千円																				
工事請負費 維持修繕 (平本線ほか3路線) 2,986 千円																				
【事業実績の推移】																				
(千円)																				
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>21,000</td><td>22,909</td><td>23,221</td><td>24,057</td><td>24,332</td></tr></table>									年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	21,000	22,909	23,221	24,057	24,332
年度	R2	R3	R4	R5	R6															
決算額	21,000	22,909	23,221	24,057	24,332															
【根拠法令等】																				
道路法、道路構造令																				
【財源内訳】																				
その他 その他雑入(道路照明電気代過払返却分) 55 千円																				

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち（定住環境）				2節	道路交通網の整備															
事務事業名	東浦地区道路維持事業					新規	所属部	都市整備部														
						継続	所属課	都市総務課・建設課														
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	2	道路維持費											
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段：前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源													
	15,872								15,872													
	15,683								15,683													
事業目的	市道施設の老朽化、通行量の増加による損傷箇所等の維持修繕を行い、安全で円滑な通行を確保する。 東浦地区 実延長 L=173.7km																					
事業概要等	【事業概要】																					
	・ 経年劣化による不具合箇所の修繕、通行の妨げとなる草木の伐採																					
	・ 維持工事、道路愛護作業の車両・重機借上げ																					
	事業実施箇所： 東浦地区内																					
	事業実施年度： 平成17年度 ～																					
	決算額の状況																					
	需用費																					
	光熱水費 道路照明 341 千円																					
	修繕料 道路舗装の修繕等（41箇所） 10,164 千円																					
	委託料 道路除草委託（1件） 100 千円																					
使用料及び賃借料 重機借上料等 832 千円																						
工事請負費 舗装修繕（久留麻楠本線） 4,435 千円																						
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>10,342</td><td>10,161</td><td>14,529</td><td>15,683</td><td>15,872</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	10,342	10,161	14,529	15,683	15,872
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	10,342	10,161	14,529	15,683	15,872																	
【根拠法令等】																						
道路法、道路構造令																						

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				2節	道路交通網の整備					
事務事業名	道路新設改良事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	234,389			97,972				65,040		59,978		11,399
	359,641			173,291				114,305		51,826		20,219
事業目的	老朽化が進む道路施設の安全点検を実施し、利用者の安全の確保を図る。特に橋梁については、昭和40年代以降に整備されたものが多く、補修、架替え等に要する費用を平準化するため、長寿命化計画を策定しており、計画に基づいた補修を行い、施設の維持に努める。また、安全安心で快適な生活を営むための生活基盤の計画的な整備を進める。											
事業概要等	【事業概要】											
	生活路線改良事業(市道虚空蔵1号線ほか4路線)											
	橋梁長寿命化事業(橋梁補修)											
	事業実施箇所： 淡路市内											
	事業実施年度： 平成17年度 ～											
	決算額の状況(主なもの)											
	委託料											
	業務委託料 古道観光道路草刈(西並松線) 2,701 千円											
	測量設計監理委託料 跨道橋(定期点検)、橋梁補修及び耐震補強設計 103,577 千円											
	工事請負費											
	道路工事請負費 道路改良工事ほか(虚空蔵1号線ほか) 49,413 千円											
	橋梁工事請負費 橋梁補修工事(柏原跨道橋ほか) 66,861 千円											
	公有財産購入費 道路用地購入費(皿池西線) 3,964 千円											
	【事業実績の推移】											

事業概要等	【財源内訳】	
	国費	道路メンテナンス補助金 97,972 千円 (補助率:58.85%(R5)、58.85%(R6))
	地方債	合併特例事業債(充当率:95%) 65,040 千円
	その他	公共施設整備等基金繰入金 55,077 千円
		地域振興基金繰入金 4,901 千円

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				2節	道路交通網の整備					
事務事業名	過疎対策整備事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	建設課				
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他	一般財源
	50,686								50,657			29
	41,002								40,540			462
事業目的	集落間を結ぶ生活幹線道路の改良を行うことにより、安全・安心でうるおいある暮らしを実現する。											
事業概要等	【事業概要】											
	平川柳沢1号線		全体 L=2315.0m、W=4.0(5.0)m～5.5(7.0)m (令和6年度 L=46.5m)									
	塩田撫線		全体 L=240.0m、W=4.0(5.0)m (令和6年度 L=240.0m)									
	王子西山線		全体 L=230.0m、W=5.0(6.0)m									
	経の尾1号線		全体 L=100.0m、W=5.5(6.5)m									
	事業実施箇所: 一宮・津名地域内											
	事業実施年度: 平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	委託料											
	測量設計監理委託料		測量設計(王子西山線)				9,900 千円					
	工事請負費											
	道路改良工事		(平川柳沢1号線、塩田撫線)				39,299 千円					
	公有財産購入費		道路用地購入費(塩田撫線)				1,137 千円					
	補償補填及び賠償金		予納金(経の尾1号線)				350 千円					
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	15,489		14,505		17,379		41,002		50,686		
	改良工事実施中路線名											
	平川柳沢1号線(平成4年～)		276,420千円									
	塩田撫線(令和3年～)		38,783千円									
	王子西山線(令和6年～)		9,900千円									
経の尾1号線(令和6年～)		350千円										
【根拠法令等】												
道路法、道路構造令												
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法												
【財源内訳】												
地方債		過疎対策事業債(充当率:100%)				50,657 千円						

総合計画	2章		安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			2節		道路交通網の整備														
事務事業名	生穂・佐野地区周辺整備事業					新規	所属部	都市整備部 (市民生活部)														
						継続	所属課	建設課 (生活環境課)														
予算科目	款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	109,505							108,674				831										
	88,029							87,950				79										
事業目的	生穂・佐野地区において、地域活性化及び地域振興を図るため道路整備事業を実施する																					
事業概要等	【事業概要】																					
	①野田尾地域 摩耶中道西ノ谷連絡1号線道路改良 全体 L=173.0m、W=4.0(5.0)m 岩屋線道路改良 全体 L=400.0m、W=3.0(4.0)m 摩耶中道西ノ谷連絡2号線道路改良 全体 L=81.0m、W=2.6m～5.5m 西ノ谷線道路改良 全体 L=180.0m																					
	②興隆寺地域 大和線道路改良 全体 L=983.0m、W=4.0(5.0)m 興隆寺西側線道路改良 全体 L=80.0m、W=3.0～4.0m																					
	事業実施箇所:淡路市 野田尾、興隆寺 地内																					
	事業実施年度:令和3年度～																					
	決算額の状況																					
	委託料																					
	測量設計監理委託料 測量設計(岩屋線ほか) 44,142 千円																					
	工事請負費 改良工事(興隆寺西側線ほか) 65,296 千円																					
	補償補填及び賠償金 電気通信設備の移転補償 67 千円 (摩耶中道西ノ谷連絡1号線)																					
【事業実績の推移】																						
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>—</td><td>14,049</td><td>19,413</td><td>88,029</td><td>109,505</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	—	14,049	19,413	88,029	109,505
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	—	14,049	19,413	88,029	109,505																	
【根拠法令等】																						
道路法、道路構造令																						
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法																						
辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律																						

事業概要等	【財源内訳】 地方債 合併特例事業債(充当率:95%) 8,800 千円 辺地対策事業債(充当率:100%) 71,150 千円 過疎対策事業債(充当率:100%) 28,724 千円
-------	--

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				6節	安全安心対策の強化						
事務事業名	河川維持事業					新規	所属部	都市整備部					
						継続	所属課	都市総務課・建設課					
予算科目	款	8	土木費		項	3	河川費		目	2	河川維持費		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	41,806					4,000		30,780				7,026	
	35,351					4,000		23,500				7,851	
事業目的	河川環境整備を行うことにより、危険箇所の早期発見、災害の未然防止を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	県管理2級河川及び市管理普通河川の環境整備 河川愛護作業 市管理普通河川の浚渫及び改修												
	事業実施箇所： 市内全域												
	事業実施年度： 平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	報償費		河川愛護作業（54団体）						1,447 千円				
	需用費												
	修繕料		河川環境対策（浜谷川ほか）						982 千円				
	役務費		草木ごみ処理手数料						195 千円				
	委託料												
	測量設計監理委託料								4,652 千円				
			緊急浚渫推進事業(長連川ほか2河川)										
			緊急自然災害防止対策事業(今出川)										
	工事請負費								34,530 千円				
	河川工事請負費		県市管理河川環境整備（長谷川ほか8河川）										
			緊急浚渫推進事業（斗ノ内川ほか4河川）										
			自然災害防止対策事業（畑川）										
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
	年度	R2		R3		R4		R5		R6			
	決算額	16,366		12,444		25,650		35,351		41,806			
	【根拠法令等】												
河川法													
【財源内訳】													
県費	河川環境整備事業委託金(対象額の50%)						4,000 千円						
地方債	緊急浚渫推進事業債(充当率:100%)						16,850 千円						
	緊急自然災害防止対策事業債(充当率:100%)						13,930 千円						

										決算書		P 243 ~ 246													
総合計画		2章		安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				6節		安全安心対策の強化															
事務事業名		令和5年災公共土木施設災害復旧事業						新規		所属部		都市整備部													
								継続		所属課		建設課													
予算科目		款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧費		目	1	現年発生公共土木施設災害復旧費													
決算の状況		決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																				
		下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源												
		47,966							47,800				166												
		63,524			25,974				30,700				6,850												
事業目的		市民の安全・安心を守るため、自然災害による被害に対し、公共土木施設の早期復旧・復興に努める。																							
事業概要等		【事業概要】 令和5年6月の豪雨及び令和5年8月14日から16日の台風7号により被災した道路、河川の復旧 事業実施箇所： 淡路市内 事業実施年度： 令和5年度～ 決算額の状況 災害復旧工事請負費（単独分:道路 64件、河川 2件）47,966 千円																							
		【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>63,524</td><td>47,966</td></tr></table>												年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	-	-	-	63,524	47,966
		年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
		決算額	-	-	-	63,524	47,966																		
		【根拠法令等】 道路法、道路構造令 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法																							
		【財源内訳】 地方債 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業債47,800 千円 (充当率:100%)																							

総合計画	2章	安全安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				6節	安全安心対策の強化				
事務事業名	令和6年災公共土木施設災害復旧事業					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	建設課			
予算科目	款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧費		目	1	現年発生公共土木施設災害復旧費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	10,174			2,401		7,200			573		
									0		
事業目的	市民の安全・安心を守るため、自然災害による被害に対し、公共土木施設の早期復旧・復興に努める。										
事業概要等	【事業概要】										
	令和6年5月28日の大雨及び令和6年8月29日から31日の台風10号により被災した道路、河川の復旧										
	事業実施箇所: 淡路市内										
	事業実施年度: 令和6年度										
	決算額の状況										
	役務費		土砂・倒木撤去 (25件)					5,418 千円			
	災害復旧工事請負費		補助分:道路 (2件)、河川 (0件) 単独分:道路 (0件)、河川 (1件)					4,756 千円			
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	-		-		-		-		10,174	
	【根拠法令等】										
道路法、道路構造令 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法											
【財源内訳】											
国費		公共土木施設災害復旧事業負担金 (補助率:66.7%)					2,401 千円				
地方債		現年発生公共土木施設災害復旧事業債 (充当率:100%)					1,200 千円				
		現年発生公共土木施設単独災害復旧事業債 (充当率:100%)					6,000 千円				

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備						
事務事業名	都市計画総務事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	都市計画課				
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	1	都市計画総務費	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	14,610			2,641		263				8,537		3,169
	19,898			141		1,847				670		17,240
事業目的	・今後発生が予想される大地震に備えて、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅について、耐震診断や耐震改修を促進する。 ・管理不全状態にある危険空き家を除去し、市民の安全安心の確保及び生活環境の保全に寄与する補助を行う。 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「空家等対策計画」に沿った施策を、総合的かつ計画的に実施し、空家問題の解消に向けて取り組む。											
事業概要等	【事業概要】 ・昭和56年以前に着工した住宅の耐震診断 ・昭和56年以前に着工した住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助 ・危険空き家の除去工事の実施に要する費用の一部を補助 ・空家等の実態把握及び所有者等の特定並びに管理不全な状態にある空家等所有者に対し、指導助言 事業実施箇所： 市内全域 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況(主なもの) 報償費 (都市計画マスタープラン策定会議) 125 千円 旅費 (委員費用弁償) 23 千円 需用費 (都市計画関連図書他) 52 千円 委託料 (住宅耐震改修計画策定及び改修工事に対する技術審査業務委託 5件) 8,391 千円 (簡易耐震診断推進事業業務委託 9件) (都市計画マスタープラン策定) 負担金補助 (住宅耐震化促進事業(計画策定費補助)) 6,000 千円 及び交付金 (住宅耐震化促進事業(住宅耐震改修工事費補助)) (住宅耐震化促進事業(建替工事費補助))											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	13,771		14,591		30,324		19,898		14,610		
	住宅簡易耐震診断 9 件 (R7.3末現在)											
	耐震改修計画策定 2 件 (R7.3末現在)											
	住宅耐震改修 3 件 (R7.3末現在)											
	住宅建替 2 件 (R7.3末現在)											

事業概要等	【根拠法令等】	
	都市計画法	
	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	住宅地区改良法	
	空家等対策の推進に関する特別措置法	
	【財源内訳】	
	国費： 社会資本整備総合交付金(補助率:50%)	2,641 千円
	県費： 住宅耐震診断助成事業補助金	63 千円
	住宅耐震改修促進事業補助金	200 千円
	その他：雑入(地図代、民間指定機関建築確認受付収入)	628 千円
	地域振興基金繰入金	7,909 千円

総合計画	2章 安全安心で快適に暮らせるまち					1節 定住拠点の整備							
事務事業名	住宅管理事業					新規	所属部		都市整備部				
						継続	所属課		都市計画課				
予算科目	款	8	土木費		項	6	住宅費		目	1 住宅管理費			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	575,109			190,458				6,800		329,688		48,163	
	266,337			16,322				78,110		149,662		22,243	
事業目的	市営住宅の適切な維持管理を行い、住宅に困窮している世帯の居住安定を図る。												
事業概要等	【事業概要】												
	市営住宅の維持管理、長寿命化計画に基づく計画的な改善												
	事業実施箇所： 60団地、186棟、1,631戸												
	事業実施年度： 平成17年度 ～												
	決算額の状況(主なもの)												
	需用費		(住宅修繕等)						70,625千円				
	役務費		(火災保険料等)						4,949千円				
	委託料		(エレベーター保守点検委託料等)						46,053千円				
			(滞納家賃回収業務委託)										
			(市営住宅受水槽清掃)										
			(育波団地1号棟外壁等改修工事設計業務)										
			(北山団地3号棟外壁等改修工事設計業務)										
			(鶴崎団地3・5号棟耐震等改修工事監理業務)										
			(室津団地3号棟外壁等改修工事監理業務)										
			(室津団地1号棟浴室等改修工事監理業務)										
	使用料及び賃借料		(市営住宅敷地借上料等)						54,980千円				
	工事請負費		(鶴崎団地3・5号棟耐震等改修工事)						380,647千円				
			(室津団地3号棟外壁等改修工事)										
			(室津団地1号棟浴室等改修工事)										
			(育波団地1号棟・石畑団地給水設備改修工事)										
			(水越西団地給水設備改修工事)										
			(佐野団地エレベーター改修工事)										
			(富島団地エレベーター改修工事)										
			(尾崎団地(東浦)法面对策工事)										
	補償補填及び賠償金		(用途廃止等に伴う移転補償 11件)						2,377千円				
【事業実績の推移】													
(千円)													
年度		R2		R3		R4		R5		R6			
決算額		174,308		173,182		195,229		266,337		575,109			
【根拠法令等】													
公営住宅法													

事業概要等	【財源内訳】		
	国費：社会資本整備総合交付金（補助率：50%）		190,458 千円
	地方債：緊急自然災害防止対策事業債（充当率：100%）		6,800 千円
	その他：住宅使用料	268,183 千円	市営住宅関係諸証明手数料 7 千円
	コミュニティ住宅使用料	52,406 千円	行政財産使用料 1,650 千円
	住宅駐車場使用料	5,305 千円	建物損害共済金 0 千円
	住宅使用料督促手数料	142 千円	住宅防火施設整備補助金 560 千円
	コミ住宅使用料督促手数料	18 千円	県営住宅受付業務委託 21 千円
	住宅駐車場使用料督促手数料	13 千円	財産収入 2 千円
	公共施設整備等基金繰入金	169,523 千円	
	※ 公債費に 168,142千円を充当している。		

事業概要等	(既存単独浄化槽等撤去補助金)					(件)
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	単独	5	1	2	2	2
	汲取り	—	—	0	0	2
	計	5	1	2	2	4
						(千円)
	金額	450	90	180	240	420
	※ R2～R3は国基準に基づき単独槽撤去のみ交付対象とし、					汲取り撤去は交付対象外とした。
	※ R4から汲取り撤去に対しても国基準が設けられたため、交付対象とした。					
	(浄化槽維持管理補助金) この制度(R1～R5)は令和5年度で終了した。					
	年度	R1	R2	R3	R4	R5
	件数	64	70	68	68	64
						(千円)
						金額
						5,456
						5,884
						5,709
						5,752
						5,488
【根拠法令等】						浄化槽法
【財源内訳】						
国費： 循環型社会形成推進事業交付金						4,401 千円

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節		上・下水道の整備						
事務事業名	コミュニティ・プラント維持管理事業							新規	所属部	都市整備部					
								継続	所属課	下水道課					
予算科目	款	4		衛生費		項	2		清掃費		目	6		コミュニティ・プラント管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円)					財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額					国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	56,657											10,938		45,719	
	35,045											11,010		24,035	
事業目的	公共用水域等の水質の保全等の観点からコミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。														
事業概要等	【事業概要】														
	コミュニティ・プラント事業によるし尿及び雑排水の適正な処理を実施する。														
	事業実施箇所:里・下司地区及び草香・明神地区														
	事業実施年度:平成17年度 ～														
	決算額の状況														
	役務費				(下水道賠償責任保険)				8 千円						
	委託料				(検針業務等委託料)				494 千円						
					(処理場汚泥処分委託)				1,040 千円						
					(包括的民間委託)				31,268 千円						
	工事請負費				(里・下司地区浄化センター汚泥脱水機修繕工事及び汚泥ケーキ移送コンベア修繕工事等)				14,085 千円						
	備品購入費				(マンホールポンプ)				1,366 千円						
	償還金利息及び割引料				(過年度分調定誤謬に伴う還付)				86 千円						
	人件費				(給料、手当等)				8,310 千円						
	【事業実績の推移】														
	(千円)														
	年度	R2			R3			R4			R5			R6	
	決算額	33,125			42,032			34,420			35,045			56,657	
	接続率	88.22%			88.90%			87.80%			87.73%			87.89%	
	【根拠法令等】														
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
	【財源内訳】														
	その他: コミュニティ・プラント使用料												10,938 千円		

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備					
事務事業名	水道施設事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	4	衛生費		項	3	水道費		目	1	水道施設費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	700,724											700,724
	762,391											762,391
事業目的	清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。											
事業概要等	【事業概要】											
	淡路広域水道企業団への補助金及び出資金ほかを支出する。											
	事業実施箇所:市内全域											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	委託料			(施設等清掃委託料)					179 千円			
	使用料及び賃借料			(旧簡易水道施設借地料 2件)					32 千円			
	負担金補助及び交付金			(上水道高料金対策補助金等)					587,238 千円			
	投資及び出資金			(淡路広域水道企業団)					113,275 千円			
	【事業実績の推移】											
	(金額:千円、水量:千m3)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	931,233		844,861		793,217		762,391		700,724		
	年間配水量	5,456		5,523		5,636		5,603		5,975		
	【根拠法令等】											
	水道法											

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節		上・下水道の整備				
事務事業名	公共下水道事業					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	8	土木費		項	5	都市計画費		目	3	公共下水道費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	1,420,294											1,420,294
	1,467,880											1,467,880
事業目的	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】											
	下水道事業会計へ補助金及び出資金を支出する。											
	事業実施箇所:下水道事業区域											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	負担金補助及び交付金 (下水道事業企業会計補助金)					994,052 千円						
	投資及び出資金 (下水道事業企業会計出資金)					426,242 千円						
	【事業実績の推移】											
	(金額:千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	1,591,884		1,499,295		1,489,490		1,467,880		1,420,294		
	接続率	75.02%		75.66%		75.81%		76.40%		77.00%		
	※接続率は公共下水道事業と旧農業集落排水事業を合わせたもの。											
	【根拠法令等】											
	下水道法											

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実				
事務事業名	事務局事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	275,315				5,846		1,951		267,518		
	245,598				1,249		1,302		243,047		
事業目的	教育委員会の権限に属する事務に関して、事務局職員がそれぞれ職務を遂行することにより、本市教育行政の円滑な運営を図る。										
事業概要等	【事業概要】 1 職員管理、教育財産の管理、学校施設・設備の整備等 2 教育センターに「いじめ相談窓口」を設置し、教育相談員の配置 平成24年度～ 3 特別支援教育に係る教育支援委員会の開催、教育相談・支援等 4 教育懇話会の開催 平成23年度～ 5 防犯情報システム「こどもあんしんネット」の利用 平成18年度～ 6 淡路市ふるさと講師学校派遣事業 平成27年度～ 7 学校弁護士(スクールロイヤー)の導入 令和5年度～ 事業実施箇所:淡路市教育委員会事務局、教育センター、各学校等 事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況 報酬 (学校運営協議会委員12人、会計年度任用職員16人、 いじめ問題調査委員会部会5人) 22,220 千円 給料 (教育長、一般職員18人、会計年度任用職員1人) 86,008 千円 職員手当等 (教育長、一般職員18人、会計年度任用職員14人) 55,355 千円 報償費 9,165 千円 (内訳) 校内サポートルーム支援員(校内教育支援事業) 6,829 千円 ひょうご学び支援事業 1,312 千円 スクールロイヤー 504 千円 学校運営協議会推進員(コミュニティスクール) 346 千円 ふるさと講師学校派遣事業 47 千円 各種委員会委員報償費・旅費等 127 千円 消耗品費 410 千円 (内訳) 学校運営協議会研修関係(コミュニティスクール) 192 千円 その他 218 千円 印刷製本費 (コピー代等) 1,562 千円 通信運搬費 (小中学校インターネット回線代等) 2,562 千円 委託料 6,897 千円 (内訳) 各種検診等(教職員健康診断) 3,003 千円 集配布物委託料 416 千円 デジタル教科書配信システム更新 3,478 千円 使用料及び賃借料 (こどもあんしんネット等) 512 千円										

事業概要等

負担金	(互助会負担金、教育長協議会負担金、 淡路教育事務協議会分担金、洲本高校 定時制振興会負担金等)	2,326 千円
補助金	(内訳) 学校保健会助成金 通学バス等定期券購入助成金 (対象: 高校等第1～3学年、15件)	801 千円 150 千円 651 千円
扶助費	(特定奨学等基金奨学金 対象: 高校等第1学年、13件)	1,300 千円
その他	(共済費、費用弁償等)	86,197 千円

【事業実績の推移】

	(千円)				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	233,920	256,484	248,706	245,598	275,315

【根拠法令等】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律
淡路市教育委員会事務局組織規則
淡路市教育委員会教育長に対する事務委任規則
学校教育法施行令第18条の2(教育支援委員会)

【財源内訳】

県 費: 地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金	1,312 千円
スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	913 千円
校内教育支援事業補助金	3,081 千円
コミュニティ・スクール導入推進及び実践研究事業委託金	540 千円
その他: 特定奨学等基金繰入金	1,951 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実						
事務事業名	外国青年招致事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	学校教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	33,412									385		33,027	
	35,144									853		34,291	
事業目的	淡路市内小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手を配置し、児童生徒に対して外国語教育、国際教育を行うことのほかに、英語科教職員の技術の向上、地域の国際交流活動への参加等を目的とする。												
事業概要等	【事業概要】 児童生徒への外国語教育・国際教育の充実及び教職員の指導力向上を図るため、JETプログラムを活用してALT(外国語指導助手)を招へいし、市内小・中学校に配置する。また、地域の国際交流活動への参加機会を設ける。 事業実施箇所:淡路市小中学校 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 報酬 (外国語指導助手) 27,932 千円 共済費 (会計年度任用職員) 1,391 千円 旅費 (通勤手当等) 1,172 千円 役務費 (火災保険料 等) 102 千円 使用料及び賃借料 (建物使用料 等) 644 千円 負担金 (自治体国際化協会負担金) 2,045 千円 その他 (共済費、消耗品費、修繕料 等) 126 千円												
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R2		R3		R4		R5		R6			
	決算額	28,682		22,120		31,096		35,144		33,412			
	【財源内訳】 その他:建物使用料個人負担金 222 千円 (ALT入居住宅のALT負担分) その他雑入(ALT家財火災保険料等) 163 千円												

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実					
事務事業名	教育研究活動活性化事業 (学びイノベーション事業)					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	学校教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	2	事務局費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	57,223			15,638						41,585		0
	57,405									57,405		0
事業目的	タブレット端末等、ICT機器を活用した授業改革への取組を継続・発展させ、新学習指導要領で求められる児童生徒の学びの変革実現に向け、特色ある教育を推進する。そのために、「情報活用能力を基盤とする学び」「協働学習」「個別最適化された学び」「先端技術を取り入れた学び」の研究・推進を図る。											
事業概要等	【事業概要】 平成26年度から平成30年度の5年間で、小学校4年生から中学校3年生の児童生徒に対しタブレット端末一人一台体制の整備を行い、同時に教員研修、ネットワーク環境整備を行ってきた。 毎年新4年生分(約350台)の端末更新を行い、小学校4年生時に貸与された端末を中学校3年生まで6年間持ち上がって継続使用し事業を実施している。 令和2年度にGIGAスクール構想により、小学校1年生から3年生の教室にタブレット端末を整備した。											
	事業実施箇所:淡路市小中学校 事業実施年度:平成24年度 ～ 平成25年度 (フロンティアプロジェクト) 平成26年度 ～ 平成30年度 (タブレット活用教育推進事業) 令和元年度 ～ (学びイノベーション事業)											
	決算額の状況											
	役務費										1,045 千円	
	(内訳) Wi-Fi使用料										882 千円	
	テザリング通信料										163 千円	
	委託料										22,440 千円	
	(内訳) システム構築経費										13,992 千円	
	運用経費										3,894 千円	
	保守経費										4,554 千円	
	使用料及び賃借料 (授業支援アプリ 教材ライセンス)										3,020 千円	
	備品購入費										30,451 千円	
	(内訳) タブレット										27,335 千円	
	ケース										1,852 千円	
	キーボード										1,264 千円	
	補償金 (授業目的公衆送信補償金)										221 千円	
	その他 (消耗品費等)										46 千円	

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	80,350	37,948	48,737	57,405	57,223

【財源内訳】

国 費：公立学校情報機器整備事業補助金(補助率2/3)	13,420 千円
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(補助率1/3)	2,218 千円
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金	41,585 千円

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					1節	学校教育の充実				
事務事業名	小学校管理事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課			
予算科目	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	1 学校管理費			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費		県 費	地方債	その他	一般財源		
	534,388			1,191			45,920	74,398	412,879		
	527,554			12,979			64,070	22,386	428,119		
事業目的	学校再編に伴う小学校規模の適正化、学校施設・設備の整備、老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、児童が安心して学校生活を送れるように小学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 児童の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。										
事業概要等	【事業概要】 1 淡路市立小学校の管理、運営全般 2 施設修繕、スクールバス運行委託、施設・設備の整備工事等 3 施設管理員・特別支援教育支援員・看護師の配置 4 校長会・教頭会負担金 5 教材備品等の購入事業 事業実施箇所:市内11小学校 事業実施年度:平成17年度～										
	決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員32人) 56,447 千円 給料 (再任用職員2人、 会計年度任用職員14人) 34,099 千円 職員手当等 (再任用職員2人、 会計年度任用職員44人) 31,814 千円 報償費 (卒業証書ホルダー購入) 676 千円 需用費 (各小学校事務用品等購入) 103,873 千円 (内訳) 教材費(教師用指導書、外国語指導用等) 25,006 千円 光熱水費 46,316 千円 消耗品費・修繕料・印刷製本費等 32,551 千円 委託料 175,032 千円 (内訳) 業務委託料 155,255 千円 スクールバス運行委託料、受水槽清掃委託料、 調査業務委託料(総合学力調査)、警備等委託料 草刈等委託料 等 施設管理委託料(草刈等) 688 千円 保守点検委託料(電気・エレベータ等) 11,599 千円 測量設計監理委託料 587 千円 (小学校校舎・体育館屋上防水改修設計) 測量設計監理委託料(明許) 6,903 千円 (旧育波小学校敷地確定測量) 公有財産購入費 (学習小学校土地購入費) 17,184 千円										

使用料及び賃借料（車・印刷機等借上料、借地料）	28,034 千円
工事請負費	47,155 千円
（内訳） 北淡小学校造成工事(2期)	20,548 千円
浦小学校屋上防水改修工事	11,979 千円
志筑小学校屋上防水改修工事	4,077 千円
一宮小学校フェンス改修工事	3,201 千円
浦小学校トイレ改修工事	2,200 千円
塩田小学校トイレ改修工事	1,639 千円
その他工事	3,511 千円
備品購入費	（児童用机・椅子、庁用備品等） 17,400 千円
負担金	（互助会負担金、工事負担金、 校長会・教頭会等研修負担金） 1,082 千円
その他	（共済費、原材料費、通信運搬費等） 21,592 千円

【事業実績の推移】

（千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	566,248	525,846	610,003	527,554	534,388

○主な整備施設

令和2年度	小学校自動水栓改修工事、小学校避難所指定体育館換気設備設置工事 小学校理科室空調設備設置工事、地震速報装置設置工事
令和3年度	中田小学校給食用リフト改修工事、中田小学校校舎塔時計更新工事 志筑小学校職員室・校長室空調設備改修工事
令和4年度	小学校特別教室空調設備設置工事、浦小学校デスクアンプ設備入替工事 北淡小学校デスクアンプ設備入替工事 北淡小学校普通教室間仕切壁撤去工事
令和5年度	北淡小学校職員室空調機取替工事、石屋小学校相談室空調機取替工事 学習小学校職員室床改修工事、志筑小学校体育館放送設備入替工事 中田小学校門扉設置工事
令和6年度	北淡小学校造成工事、浦小学校校舎屋上防水改修工事 志筑小学校校舎屋上防水改修工事、一宮小学校フェンス改修工事

事業概要等

【根拠法令等】

教育基本法
学校教育法
小学校設置基準
学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費：教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3)	1,191 千円
地方債：合併特例事業債(北淡小造成工事、校舎屋上防水工事)	45,920 千円
その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金(備品・学校修繕)	18,606 千円
公共施設整備等基金繰入金(学習小学校土地購入費)	17,184 千円
地域振興基金繰入金(教師用指導書・教科書購入 ・旧育波小学校境界確定等)	35,580 千円 千円
小学校施設使用料	431 千円
行政財産使用料	494 千円
土地貸付収入	622 千円
建物貸付収入	1,437 千円
太陽光発電余剰電力売電収入等	44 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実				
事務事業名	中学校管理事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	教育総務課 学校教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	3	中学校費		目	1	学校管理費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	223,813			1,804	1,998	31,300	14,440	174,271			
	843,867			62,550	0	551,380	24,382	205,555			
事業目的	学校施設・設備の整備や老朽化施設の改修を推進し、教育環境の充実を図り、生徒が安心して学校生活を送れるように中学校の財産全般について適切な維持管理を行う。 生徒の学習・生活の場として、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を図るため、教材用備品等の充実を図る。										
事業概要等	【事業概要】 1 淡路市立中学校の管理、運営全般 2 施設修繕、スクールバス運行委託、設計監理業務、施設・設備の整備工事等 3 施設管理員・特別支援教育支援員の配置 4 校長会・教頭会負担金 5 教材備品等の購入事業 事業実施箇所:各中学校 事業実施年度:平成17年度～										
	決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員15人) 24,878 千円 給料 (会計年度任用職員14人) 22,240 千円 職員手当等 (会計年度任用職員25人) 16,857 千円 報償費 (卒業記念品代、体育大会看護師派遣) 561 千円 需用費 (各中学校事務用品、教材等購入) 49,585 千円 委託料 (内訳) 45,492 千円 業務委託料 39,162 千円 スクールバス運行委託料、受水槽清掃委託料 警備等委託料、草刈り等委託料、点検業務委託、 看護師派遣委託料、調査業務委託料 保守点検委託料(電気・エレベータ等) 5,776 千円 測量設計監理委託料(屋上防水工事) 554 千円 使用料及び賃借料 (照明機器、印刷機等リース料) 7,786 千円 工事請負費 (内訳) 32,969 千円 北淡中学校空調設備取替工事 11,051 千円 東浦中学校体育館屋上防水改修工事 10,450 千円 岩屋中学校トイレ改修工事 2,090 千円 岩屋・北淡中学校放送設備入替工事 2,525 千円 岩屋中学校校長室空調設備取替工事 1,705 千円 その他工事 5,148 千円 備品購入費 (児童用机・椅子、庁用備品等) 11,887 千円 負担金 (互助会負担金、校長会・教頭会等研修負担金 1,153 千円										

県中学校総合文化祭淡路地区大会負担金)
 その他 (共済費、役務費、原材料費等) 10,405 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	168,231	197,414	670,494	843,867	223,813

○主な整備施設

令和2年度 中学校自動水栓改修工事、中学校避難所指定体育館換気設備設置工事
地震速報装置設置工事

令和3年度 岩屋中学校多目的トイレ化改修工事
北淡中学校特別支援教室空調設備設置工事
東浦中学校多目的ホール床改修工事

令和4年度 津名中学校大規模改造工事、中学校特別教室空調設備工事
東浦中学校トイレ整備等改修工事、北淡中学校床張替工事

令和5年度 津名中学校大規模改造工事、岩屋中学校消防設備改修工事

令和6年度 北淡中学校空調設備取替工事、東浦中学校体育館防水改修工事

【根拠法令等】

教育基本法

学校教育法

中学校設置基準

学校施設環境改善交付金交付要綱

【財源内訳】

国 費：教育支援体制整備事業費補助金(補助率1/3) 1,804 千円

県 費：スクールソーシャルワーカー補助事業補助金 1,286 千円
(補助率1/3)

中学校部活動指導員配置事業補助金(補助率1/3) 712 千円

地方債：合併特例事業債(北淡中学校空調更新等) 31,300 千円

その他：夢と未来へのふるさと基金繰入金(備品・施設修繕) 13,976 千円

中学校施設使用料 455 千円

行政財産使用料 9 千円

事業概要等

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				1節	学校教育の充実				
事務事業名	学校給食施設事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	学校教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	6	学校給食施設費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	508,071					45,240	164,506		298,325		
	583,434					149,200	175,203		259,031		
事業目的	児童生徒等の健全育成と食育の推進のため、学校給食環境の充実を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	小・中学校における給食環境の充実を図るため、施設・設備の充実や衛生管理の改善・向上、効率的な運営を推進する。 令和5年度より学校給食費の公会計化開始										
	事業実施箇所： 淡路市生穂新島8番地6 事業実施年度： 平成22年度 ～										
	決算額の状況										
	需用費										
	(内訳)										
	修繕料										
	256,194 千円										
	賄材料費										
	199,194 千円										
	消耗品費、燃料費等										
	50,401 千円										
	委託料										
	(内訳)										
	給食配送車運転業務等										
	25,614 千円										
	機械器具等										
	12,580 千円										
	工事設計等委託料										
	909 千円										
	工事請負費 (スチームコンベクションオープン取替工事等)										
	39,194 千円										
備品購入費 (フードスライサー、移動式煮炊き釜等)											
10,044 千円											
その他 (人件費、役務費等)											
163,536 千円											
【事業実績の推移】											
(千円)											
年度	R2		R3		R4		R5		R6		
決算額	316,288		223,837		351,971		583,434		508,071		
衛生管理の徹底により、安全で安心な給食の提供に努めている。											
【根拠法令等】											
学校給食法											
淡路市立学校給食センター条例											
【財源内訳】											
地方債：合併特例事業債(給食センター施設整備事業)											
45,240 千円											

	その他：学校給食費	159,457 千円
	夢と未来へのふるさと基金繰入金	5,000 千円
	廃油売却代他	49 千円

										決算書		P 119 ~ 120							
総合計画		3章		支え合い健やかに暮らせるまち				5節		出会いから子育てにつなぐ一貫した支援の充実									
事務事業名		放課後児童健全育成事業						新規		所属部		教育部							
								継続		所属課		社会教育課							
予算科目		款		3		民生費		項		2		児童福祉費		目		5		放課後児童健全育成事業費	
決算の状況		決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額				財 源 内 訳													
						国 費		県 費		地方債		その他		一般財源					
		182,820				38,670		32,059				33,832		78,259					
		241,941				40,678		35,382		60,600		38,246		67,035					
事業目的		保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い、児童の健全育成を図る。																	
事業概要等		【事業概要】 市内の小学校に就学する児童に対し、授業の終了した放課後及び長期休業日(春・夏・冬休み)に生活の場を確保する。 開 所 日 : 毎週月曜日～土曜日 (祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く。) 開所時間: 月～金曜日:授業終了後～午後6時 土曜日:午前8時～午後6時(施設を限定して保育) 長期休業日及び学校代休日:午前8時～午後6時 時間延長: ①午後6時～午後6時30分、②午後6時～午後7時 利用料金: 月額 4～7月、9～3月:5,000円 8月:7,000円 ただし、家庭の状況(児童扶養手当受給者・就学援助世帯・2人以上同時利用の世帯)により、利用料を減額。 【4～7月、9～3月:2,500円 8月:3,500円】 ※減額は月額の1/2。 2人以上同時利用者は、上の児童を減額。 延長料金月額:①午後6時30分迄 1,000円、②午後7時迄 2,000円 事業実施箇所: 淡路市内 11箇所 (塩田、志筑、志筑第2、中田、大町、津名東、石屋、北淡、一宮、学習、浦) 事業実施年度: H17年度 ~ 決算額の状況 報酬 (会計年度任用職員) 115,532 千円 職員手当等 (会計年度任用職員期末手当等) 40,313 千円 共済費 (共済組合負担金、労働者災害補償保険料) 8,823 千円 報償費 (講師謝金等) 54 千円 旅費 (会計年度任用職員通勤手当等) 5,585 千円 需用費 (消耗品、光熱水費、保育材料費等) 5,543 千円 役務費 (電話代、傷害保険料等) 1,384 千円 委託料 (警備等委託料等) 835 千円																	

使用料及び賃借料（公共下水道使用料）	78 千円
償還金利子及び割引料（国庫支出金返還金）	4,673 千円

【事業実績の推移】

(千円・人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	131,030	146,238	136,452	241,941	182,820
児童数	561人	567人	602人	631人	671人

事業概要等

【根拠法令等】

児童福祉法第34条の8
 淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例
 淡路市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則
 淡路市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例
 淡路市立学童保育施設の設置及び管理に関する条例

【財源内訳】

国 費：子ども・子育て支援交付金 （放課後児童健全育成事業）(基準額1/3)	38,670 千円
県 費：ひょうご放課後プラン推進事業費補助金(基準額1/3)	32,059 千円
その他：学童保育料(現年度33,806千円、過年度1千円)	33,808 千円
督促手数料	24 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実					
事務事業名	津名地区公民館事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	社会教育課				
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	公民館費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	104,018							64,170		2,241		37,607
	39,386									2,816		36,570
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。											
事業概要等	【事業概要】											
	・津名公民館施設維持管理事業及び高齢者講座主催講座事業の運営実施											
	事業実施箇所:津名公民館・津名7分館											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	報償費		(分館長報償費、講師謝金等)						2,506 千円			
	需用費		(消耗品費、電気代、水道代、修繕料等)						5,589 千円			
	役務費		(電話代、廃棄物処理手数料等)						564 千円			
	業務委託料		(警備等委託料・地区公民館運営委託料等)						4,422 千円			
	施設管理委託料		(平日昼間、夜間、休日管理委託等)						5,952 千円			
	保守点検委託料		(エレベーター等機器保守点検)						1,425 千円			
	設計監理委託料								7,117 千円			
	使用料及び賃借料		(グラウンド・公共下水道・建物等使用料)						1,208 千円			
	借地料		(津名公民館・大町会館駐車場、中田会館・志筑公民館用地)						3,779 千円			
	工事請負費		(津名公民館外壁雨漏防水等改修工事・生穂会館改修工事・中田会館空調設備改修工事)						59,203 千円			
	備品購入費		(会議用椅子等)						2,312 千円			
	その他		(職員人件費、共済費等)						9,941 千円			
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度		R2		R3		R4		R5		R6	
決算額		29,776		31,977		34,374		39,386		104,018		
【根拠法令等】												
社会教育法												
淡路市公民館条例												
【財源内訳】												
地方債: 合併特例事業債										40,370 千円		

事業概要等	緊急防災・減災事業債	23,800 千円
	その他：しづのおだまき館使用料	1,166 千円
	津名地区公民館使用料	109 千円
	講座受講料	918 千円
	公衆電話通話料	1 千円
	自動販売機設置料	11 千円
	行政財産使用料	36 千円

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				2節	生涯学習の充実				
事務事業名	一宮地区公民館事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	社会教育課			
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	24,139					4,890	409	18,840			
	16,941						367	16,574			
事業目的	市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供を進めるとともに、生涯学習拠点機能を図る。										
事業概要等	【事業概要】										
	一宮公民館施設維持管理事業及び高齢者講座主催講座事業の運営実施										
	事業実施箇所:一宮公民館										
	事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	報償費		(分館長報償費、講師謝金等)					518 千円			
	需用費		(消耗品費、電気代、水道代、修繕料等)					2,510 千円			
	役務費		(電話代等)					80 千円			
	業務委託料		(警備等委託料・地区公民館運営委託等)					1,131 千円			
	施設管理委託料		(平日昼間、夜間、休日管理委託等)					847 千円			
	保守点検委託料		(エレベーター等機器保守点検)					983 千円			
	設計監理委託料							440 千円			
	使用料及び賃借料		(公共下水道使用料等)					47 千円			
	借地料		(一宮公民館駐車場用地)					461 千円			
	工事請負費		(外壁雨漏り等改修工事)					4,708 千円			
	備品購入費		(会議用テーブル・チェア等購入費)					2,385 千円			
	その他		(職員人件費、共済費等)					10,029 千円			
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	13,207		13,626		13,549		16,941		24,139	
	【根拠法令等】										
	社会教育法										
	淡路市公民館条例										
	【財源内訳】										
地方債: 合併特例事業債		4,890 千円									
その他 公民館使用料		199 千円									
公民館講座受講料		210 千円									

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち					2節 生涯学習の充実				
事務事業名	図書館事業					新規	所属部	教育部		
						継続	所属課	社会教育課		
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	図書館費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	115,171						20,893	94,278		
	98,438						22,577	75,861		
事業目的	淡路市立図書館(津名図書館・東浦図書館)の管理・運営を行う。									
事業概要等	【事業概要】									
	・淡路市立図書館の管理・運営を行う。 竣工時期:津名図書館令和3年3月、東浦図書館平成9年6月 事業実施箇所:津名図書館・東浦図書館 事業実施年度:平成17年度 ～									
	決算額の状況									
	報酬		(図書館協議会委員・会計年度任用職員)					2,042 千円		
	報償費		(講師謝金等)					23 千円		
	消耗品費		(新聞・雑誌、図書館消耗品購入等)					3,436 千円		
	委託料		(警備業務等委託・図書館システム保守等委託等)					7,035 千円		
	借地料		(旧津名図書館用地・駐車場)					1,826 千円		
	図書購入費		(一般書・児童書等)					23,204 千円		
	その他		(職員人件費、共済費、光熱水費等)					77,605 千円		
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	決算額	938,166	141,430	87,357	98,439	115,171				
	(人、冊)									
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	貸出利用者数	34,495	70,146	69,342	69,821	66,760				
	貸出冊数	155,659	302,951	287,723	284,395	258,552				
	【根拠法令等】									
	図書館法、淡路市立図書館設置条例、淡路市立図書館管理規則 淡路市立図書館基本計画、淡路市子ども読書活動推進計画									
【財源内訳】										
その他: 夢と未来へのふるさと基金繰入金							18,187 千円			
図書館使用料							53 千円			
建物貸付料							755 千円			
総務費雑入(図書カード再交付代、読書通帳発行代等)							47 千円			
その他雑入(土地貸付収入等)							1,851 千円			

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)						
事務事業名	文化財保護事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	社会教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	78,168									32,612		45,556	
	56,500									15,329		41,171	
事業目的	市内に所在する文化財を調査し、その価値を評価するとともに、市民共有の財産として適切に保護し、将来にわたって守り伝える。また、文化財の活用事業を通じて、市民との価値の共有を図り、文化財の価値や保護の重要性に理解を深める。												
事業概要等	【事業概要】												
	・市内文化財の調査及び保護・活用事業の推進												
	・野島断層の保存・活用の推進												
	・コウノトリ共生事業												
	・古文書の整理・燻蒸・目録の作成・データベース化												
	事業実施箇所:市内												
	事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	報酬 (会計年度任用職員1人、文化財保護審議会委員) 2,447 千円												
	報償費 (野島断層活用委員、調査等指導謝金等) 207 千円												
	委託料 7,729 千円												
	(内訳) 野島断層補修 2,297 千円												
	野島断層保存活用研究業務 300 千円												
	震災体験館映像部分更新 1,834 千円												
	地震体験装置モニター設置 1,494 千円												
地震体験装置寄贈銘板製作設置 40 千円													
野島断層強化ガラス床メンテナンス美装 248 千円													
野島断層カイヅカイブキ剪定 55 千円													
コウノトリ観察管理業務 140 千円													
コウノトリ足環用高所作業車 73 千円													
コウノトリ足環作業に係る交通誘導警備 44 千円													
コウノトリ人工巣塔傾斜度観測業務 297 千円													
コウノトリ営巣地域人工給餌業務 122 千円													
コウノトリ案内看板製作設置 84 千円													
五斗長垣内遺跡イベント業務 204 千円													
埋蔵文化財事務所危険木伐採 299 千円													
その他委託料 198 千円													
工事請負費 1,208 千円													
(内訳) コウノトリ観察に伴う駐車場整備工事 99 千円													
野島断層紫外線防止フィルム 1,109 千円													
除去・改修工事													
備品購入費 30,285 千円													
(内訳) 地震体験装置購入 29,999 千円													
その他備品購入 286 千円													

事業概要等

負担金補助
及び交付金
その他

(全国史跡整備市町村協議会負担金、
伝承文化財等保存補助金等)
(職員人件費、共済費、埋蔵文化財事務所光熱水費等)

821 千円

35,471 千円

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
決算額	56,144	44,433	42,287	56,500	78,168

【根拠法令等】

文化財保護法・淡路市文化財保護条例・淡路市文化財保護条例施行規則
野島断層活用委員会設置要綱・淡路市文化財保護審議会運営規則
淡路市文化財保存事業等補助金交付要綱
淡路市文化財保存活用地域計画推進会議設置要綱

【財源内訳】

その他:夢と未来へのふるさと基金繰入金

32,612 千円

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)						
事務事業名	史跡整備事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	社会教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	4	文化財保護費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	9,288											9,288	
	29,446									20,207		9,239	
事業目的	史跡五斗長垣内遺跡、史跡徳島藩松帆台場跡及び史跡舟木遺跡の適切な保護と公開活用を目的とした整備事業を推進する。												
事業概要等	【事業概要】												
	・史跡五斗長垣内遺跡の保存・活用事業の実施												
	・史跡徳島藩松帆台場跡等の保存・管理												
	・舟木遺跡の公開活用を目的とした整備事業												
	事業実施箇所:市内												
	事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	委託料												
	6,617 千円												
	(内訳) 五斗長垣内遺跡維持管理												
	3,627 千円												
	五斗長垣内遺跡案内業務												
	465 千円												
	五斗長垣内遺跡ごっさ鉄器工房												
	11 千円												
	消防用設備点検												
	五斗長垣内遺跡史跡												
	185 千円												
	追加指定に伴う測量業務												
	五斗長垣内遺跡												
	164 千円												
	防草マット等施工												
	舟木遺跡の史跡整備に伴う												
	1,606 千円												
	植生調査												
松帆台場跡維持管理(草刈)													
559 千円													
借地料 (五斗長垣内遺跡駐車場用地)													
426 千円													
負担金補助 (五斗長垣内遺跡活用拠点施設管理費負担金)													
1,500 千円													
及び交付金													
その他 (史跡維持管理用品、修繕費等)													
745 千円													
【事業実績の推移】													
(千円)													
年度 R2 R3 R4 R5 R6													
決算額 7,427 6,788 6,848 29,446 9,288													
【根拠法令等】													
文化財保護法・淡路市文化財保護条例・淡路市文化財保護条例施行規則													
淡路市史跡公園の設置及び管理に関する条例													
淡路市史跡公園管理規則・舟木遺跡整備計画検討会設置要綱													

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)						
事務事業名	しづかホール管理運営事業					新規	所属部	教育部					
						継続	所属課	社会教育課					
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	文化ホール管理運営費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	121,276							88,340		3,016		29,920	
	102,181							73,240		1,233		27,708	
事業目的	市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。												
事業概要等	【事業概要】												
	・淡路市立しづかホールの管理運営を行う。 ・平成21年10月から指定管理者制度を導入する。												
	事業実施箇所:淡路市志筑新島 地内 事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	報償費		(指定管理候補者選定・評価審議会委員報酬)						27 千円				
	需用費		(開館30周年記念事業上方演芸会めぐり作成)						26 千円				
	委託料								35,425 千円				
	業務委託料		(開館30周年記念事業駐車場警備業務)						56 千円				
			(開館30周年記念事業イベント運営業務)						2,815 千円				
	施設管理委託料(指定管理料)								25,241 千円				
	測量設計監理委託料		(客席照明、エントランス照明、音響設備)						7,313 千円				
	使用料及び賃借料		(開館30周年記念事業会場使用料)						117 千円				
	工事請負費								85,681 千円				
	(内訳)		中水兼用消火水槽補給水弁改修						475 千円				
			楽屋熱交換器ユニット等改修						1,166 千円				
			照明設備改修						84,040 千円				
	【事業実績の推移】												
	(千円・人)												
	年度	R2		R3		R4		R5		R6			
	決算額	24,968		99,327		69,236		102,181		121,276			
	年間利用者数	13,324人		18,929人		31,233人		34,569人		31,045人			
	【根拠法令等】												
	淡路市立文化ホールの設置及び管理に関する条例 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律												
	【財源内訳】												

事業概要等	地方債：合併特例事業債 その他：行政財産使用料 地域振興基金繰入金	88,340 千円 2 千円 3,014 千円
-------	---	-------------------------------

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち				4節	地域資源の活用(歴史文化)				
事務事業名	サンシャインホール管理運営事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	社会教育課			
予算科目	款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	文化ホール管理運営費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他		一般財源		
	30,919						7,263		23,656		
	90,021					63,380	4,765		21,876		
事業目的	市を訪れる人々及び市民の芸術文化に関する知識及び教養と心身の健全な発達を図り、活気ある地域づくりを推進することを目的とする。										
事業概要等	【事業概要】										
	淡路市立サンシャインホールの管理運営を行う。 平成24年4月から指定管理者制度を導入する。										
	事業実施箇所:淡路市浦 地内 事業実施年度:平成17年度 ~										
	決算額の状況										
	報償費 (指定管理候補者選定・評価審議会委員報酬) 27 千円										
	需用費 (消防設備修繕工事) 572 千円										
	施設管理委託料 (指定管理料) 22,700 千円										
	測量設計監理委託料 (ホワイエ雨漏り調査業務) 123 千円										
	工事請負費 7,497 千円										
	(内訳) 誘導灯設備改修 1,419 千円										
	防水工事 578 千円										
	空調設備改修工事(前金払) 5,500 千円										
	【事業実績の推移】										
	(千円・人)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	57,106		34,273		40,671		90,021		30,919	
	年間利用者数	6,321人		6,679人		9,121人		11,783人		10,629人	
	【根拠法令等】										
	淡路市立文化ホールの設置及び管理に関する条例 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律										
	【財源内訳】										
	その他: 行政財産使用料 1,763 千円										
	公共施設等整備基金繰入金 5,500 千円										

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実				
事務事業名	津名臨海グラウンド管理運営事業					新規	所属部	教育部			
						継続	所属課	スポーツ推進課			
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	2	グラウンド管理運営費
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳							
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源			
	7,369						1,239	6,130			
	6,614						1,271	5,343			
事業目的	市民のスポーツの普及及び健康の増進を図るとともに、市民の文化的な生活の向上に資するため、津名臨海グラウンドの適切な管理運営を行う。										
事業概要等	【事業概要】										
	津名臨海グラウンドの管理運営を行う。										
	事業実施箇所： 淡路市 志筑新島 地内										
	事業実施年度： 平成17年度 ～										
	決算額の状況										
	需用費		(消耗品費、光熱水費、修繕料)					1,962 千円			
	役務費		(電話代)					55 千円			
	委託料		(業務委託料(警備))					132 千円			
			(施設管理委託料)					2,946 千円			
			(電気・消防機器保守点検委託料)					211 千円			
	使用料		(下水道使用料)					53 千円			
	工事請負費		(受電設備改修)					2,010 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	11,569		10,002		6,145		6,614		7,369	
	【根拠法令等】										
	淡路市運動公園の設置及び管理に関する条例										
	淡路市運動公園管理規則										
	【財源内訳】										
	その他:グラウンド使用料							322 千円			
	夜間照明装置使用料							328 千円			
	自動販売機設置料							14 千円			
	自動販売機光熱水費							28 千円			
	行政財産使用料							354 千円			
	行政財産電気水道等使用料							193 千円			

総合計画	4章 ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節 スポーツ・レクリエーションの充実							
事務事業名	一宮体育センター管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	3	体育センター管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	13,295							4,740		410		8,145
	22,835									1,865		20,970
事業目的	一宮中学校の体育館として、また、市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図るため、一宮体育センター等の適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】											
	一宮体育センター及び柳沢体育センター、尾崎体育センター、山田体育センター江井体育センターの管理運営を行う。											
	事業実施箇所： 淡路市 多賀、柳澤甲、尾崎、高山甲、江井 地内											
	事業実施年度： 平成22年度 ～											
	決算額の状況											
	需用費			(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)					2,618 千円			
	役務費			(電話代)					57 千円			
	委託料			(警備委託料、草刈り委託料)					536 千円			
				(施設管理委託料)					1,194 千円			
				(保守点検委託料)					1,174 千円			
				電気、消防機器、エレベータ、貯水槽点検								
	使用料及び賃借料			(LED照明リース料、下水道使用料)					2,726 千円			
	工事請負費			(一宮体育センター排煙装置更新工事)					4,990 千円			
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度		R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額		7,140		9,411		9,737		22,835		13,295	
	【根拠法令等】											
	淡路市体育センターの設置及び管理に関する条例											
	淡路市体育センター管理規則											
	【財源内訳】											
地方債			合併特例事業債					4,740 千円				
その他			スポーツセンター使用料					306 千円				
			照明設備使用料					99 千円				
			冷暖房設備使用料					5 千円				

総合計画	4章	ふるさと淡路を学び創り育てるまち				3節	スポーツ・レクリエーションの充実					
事務事業名	プール管理運営事業					新規	所属部	教育部				
						継続	所属課	スポーツ推進課				
予算科目	款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	4	プール管理運営費	
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳								
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	45,532									1,491		44,041
	48,021											48,021
事業目的	市民の健康増進と心豊かな生活の形成に寄与するため、淡路市立温水プールの適切な管理運営を行う。											
事業概要等	【事業概要】 津名温水プール・津名第二温水プール・北淡温水プールの管理運営を行う。 平成18年度から指定管理者制度を導入 事業実施箇所： 淡路市 大谷、志筑、浅野神田 地内 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況 報酬 (候補者選定・評価審議会報酬) 21 千円 委託料 (指定管理料) 40,748 千円 使用料及び賃借料 (プール利用券使用料) 1,315 千円 (津名第二温水プール借地料) 1,958 千円 工事請負費 (津名温水プール水中ポンプ取替工事) 1,490 千円											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	74,393		52,248		50,956		48,020		45,532		
	【根拠法令等】 淡路市立温水プールの設置及び管理に関する条例 淡路市立温水プール管理規則											
	【財源内訳】 その他:公共施設整備等基金 1,491 千円											

総合計画	1章		共に築く次世代につなぐまち			4節		持続可能な行政経営の推進																																																		
事務事業名	会計管理事業					新規	所属部		—																																																	
						継続	所属課		会計課																																																	
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	会計管理費																																															
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額		財 源 内 訳																																																							
			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																																															
	7,966										7,966																																															
	2,265										2,265																																															
事業目的	地方自治法第171条第5項の規定に基づき、会計管理者の権限に属する事務を適正に執行する。																																																									
事業概要等	【事業概要】																																																									
	・ 支出負担行為の確認、調定通知書の審査、支出命令書の審査及び決算の調製並びに現金、有価証券、担保金、歳入歳出外現金などの出納及び保管に関すること。																																																									
	・ 工事の検査計画の策定、検査の実施など工事の検査に関する事務。																																																									
	事業実施箇所： 淡路市内																																																									
	事業実施年度： 平成17年度 ～																																																									
	決算の状況(主なもの)																																																									
	需用費 546 千円																																																									
	うち印刷製本費(複写式領収証、コピー機チャージ料等) 462 千円																																																									
	役務費 6,672 千円																																																									
	通信運搬費(キャッシュレス決済用通信費) 78 千円																																																									
	手数料 6,594 千円																																																									
	残高証明発行手数料 1 千円																																																									
	指定金融機関等公金取扱手数料 6,593 千円																																																									
	委託料 650 千円																																																									
	整理業務委託料 100 千円																																																									
工事検査支援業務委託料(兵庫県まちづくり技術センター) 550 千円																																																										
使用料及び賃借料 92 千円																																																										
機器等使用料(インターネットバンキング等)																																																										
【事業実績の推移】																																																										
(千円)																																																										
<table><tr><td>年 度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>511</td><td>667</td><td>767</td><td>2,265</td><td>7,966</td></tr><tr><td>うち 旅費</td><td>6</td><td>—</td><td>—</td><td>9</td><td>6</td></tr><tr><td>〃 需用費</td><td>367</td><td>405</td><td>517</td><td>196</td><td>546</td></tr><tr><td>〃 役務費</td><td>50</td><td>108</td><td>79</td><td>79</td><td>6,672</td></tr><tr><td>〃 委託料</td><td>—</td><td>92</td><td>92</td><td>1,900</td><td>650</td></tr><tr><td>〃 使用料及び賃借料</td><td>53</td><td>62</td><td>79</td><td>81</td><td>92</td></tr><tr><td>〃 負担金補助及び交付金</td><td>35</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>											年 度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	511	667	767	2,265	7,966	うち 旅費	6	—	—	9	6	〃 需用費	367	405	517	196	546	〃 役務費	50	108	79	79	6,672	〃 委託料	—	92	92	1,900	650	〃 使用料及び賃借料	53	62	79	81	92	〃 負担金補助及び交付金	35	—	—	—	—
年 度	R2	R3	R4	R5	R6																																																					
決算額	511	667	767	2,265	7,966																																																					
うち 旅費	6	—	—	9	6																																																					
〃 需用費	367	405	517	196	546																																																					
〃 役務費	50	108	79	79	6,672																																																					
〃 委託料	—	92	92	1,900	650																																																					
〃 使用料及び賃借料	53	62	79	81	92																																																					
〃 負担金補助及び交付金	35	—	—	—	—																																																					
【根拠法令等】																																																										
・地方自治法 ・地方自治法施行令 ・淡路市会計規則																																																										

総合計画	1章 共に築く次世代につなぐまち					4節 持続可能な行政経営の推進																
事務事業名	県知事選挙事業					新規	所属部	選挙管理委員会事務局														
						継続	所属課	選挙管理委員会事務局														
決算科目	款	2	総務費		項	4	選挙費		目	4	県知事選挙費											
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	28,336					28,336						0										
												0										
事業目的	令和6年9月19日に兵庫県知事への不信任決議案が可決されたことに伴う、県知事選挙の適正な執行																					
事業概要等	【事業概要】																					
	令和6年9月19日に不信任決議案が可決されたことに伴い、兵庫県知事選挙を令和6年10月31日告示、11月17日選挙期日で執行する。																					
	定数:1人、任期:4年、選挙運動期間:17日間																					
	決算額の状況																					
	報酬（投開票立会人、投開票管理者、事務従事者）4,085 千円																					
	職員手当等（時間外勤務手当）7,749 千円																					
	報償費（ポスター掲示場設置場所提供・点字投票判読謝礼）100 千円																					
	旅費（事務従事者、県庁出張）49 千円																					
	需用費（投票所消耗品費、入場券印刷製本費等）1,416 千円																					
	役務費（入場券郵送料、選挙公報新聞折込手数料等）3,438 千円																					
	委託料10,599 千円																					
	ポスター掲示板(24枠)製作等業務委託料3,701 千円																					
	ポスター掲示場設置・撤去委託料(市内277か所)5,565 千円																					
	警備等委託料667 千円																					
	施設等清掃委託料39 千円																					
	投票移動支援委託料117 千円																					
	投票用紙読取分類機・投票用紙計数機点検料510 千円																					
	使用料及び賃借料（投票所・車いす等借上料等）900 千円																					
	【事業実績の推移】																					
	(千円)																					
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>—</td><td>18,206</td><td>—</td><td>—</td><td>28,336</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	—	18,206	—	—	28,336
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	—	18,206	—	—	28,336																	
【事業実績の推移】																						
平成17年 7月 3日執行 投票率 82.69% 平成29年 7月 2日執行 投票率 66.97%																						
平成21年 7月 5日執行 投票率 74.62% 令和 3年 7月18日執行 投票率 62.29%																						
平成25年 7月21日執行 投票率 67.17% 令和 6年11月17日執行 投票率 56.29%																						
【根拠法令等】																						
地方自治法第186条、公職選挙法第5条ほか																						
【財源内訳】																						
県費：県知事選挙費委託金28,336 千円																						

総合計画	1章	共に築く次世代につなぐまち				4節	持続可能な行政経営の推進															
事務事業名	衆議院議員選挙事業					新規	所属部	選挙管理委員会事務局														
						継続	所属課	選挙管理委員会事務局														
決算科目	款	2	総務費		項	4	選挙費		目	6	衆議院議員選挙費											
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																		
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源										
	34,711					30,617						4,094										
												0										
事業目的	令和6年10月9日に衆議院が解散したことに伴う、衆議院議員総選挙の適正な執行																					
事業概要等	【事業概要】																					
	令和6年10月9日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙を令和6年10月15日公示、10月27日選挙期日で執行する。																					
	定数:1人、任期:4年、選挙運動期間:12日間																					
	決算額の状況																					
	報酬（投開票立会人、投開票管理者、事務従事者）3,878 千円																					
	職員手当等（時間外勤務手当）8,861 千円																					
	報償費（ポスター掲示場設置場所提供・点字投票判読謝礼）100 千円																					
	旅費（事務従事者、県庁出張）47 千円																					
	需用費（投票所消耗品費、入場券印刷製本費等）1,805 千円																					
	役務費（入場券郵送料、選挙公報新聞折込手数料等）3,341 千円																					
	委託料6,791 千円																					
	ポスター掲示板(8枠)製作等業務委託料906 千円																					
	ポスター掲示場設置・撤去委託料(市内277か所)4,484 千円																					
	警備等委託料551 千円																					
	施設等清掃委託料27 千円																					
	投票移動支援委託料104 千円																					
	投票用紙読取分類機点検料719 千円																					
	使用料及び賃借料（投票所・車いす等借上料等）678 千円																					
	備品購入費（投票用紙読取分類機、投票用紙自動交付機）9,210 千円																					
	【事業実績の推移】																					
(千円)																						
<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>—</td><td>26,570</td><td>—</td><td>—</td><td>34,711</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	—	26,570	—	—	34,711
年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
決算額	—	26,570	—	—	34,711																	
【事業実績の推移】																						
平成17年 9月11日執行 投票率 69.20% 平成29年10月22日執行 投票率 53.15%																						
平成21年 8月30日執行 投票率 68.15% 令和 3年10月31日執行 投票率 55.85%																						
平成24年12月16日執行 投票率 61.50% 令和 6年10月27日執行 投票率 57.13%																						
平成26年12月14日執行 投票率 54.79%																						
【根拠法令等】																						
地方自治法第186条、公職選挙法第5条ほか																						
【財源内訳】																						
県費：衆議院議員選挙費委託金30,617 千円																						

令和 6 年度

主要施策の成果説明書
(特別会計・企業会計)

目 次

	頁
1 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ 297
2 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ 300
3 介護保険特別会計	・ ・ ・ 301
4 産地直売所事業特別会計	・ ・ ・ 305
5 温泉事業特別会計	・ ・ ・ 306
6 津名港ターミナル事業特別会計	・ ・ ・ 307
7 住宅用地造成事業等特別会計	・ ・ ・ 309
8 下水道事業会計	・ ・ ・ 310

総合計画	3章 支え合い健やかに暮らせるまち				1節 健康づくりの推進			
事務事業名	国民健康保険特別会計(事業勘定)				新規	所属部	健康福祉部	
					継続	所属課	福祉総務課	
予算科目	款		項			目		
決算の状況	決 算 額 (千円)		財 源 内 訳					
	下段:前年度決算額		国 費	県 費	地方債	その他	一般財源	
	5,515,107		12,172	3,912,786			1,590,149	
	5,850,472		13	4,274,780			1,575,679	
事業目的	国民健康保険は、相互扶助の精神の下、被保険者を対象として疾病、負傷、出産又は死亡の場合に必要な保険給付を行うことを目的としている。							
事業概要等	【事業概要】							
	・保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費							
	①保険給付費							
	療養給付費・療養費・高額療養費・出産育児費・葬祭費等、市の支出額を県が普通交付金により交付							
	②国民健康保険事業費納付金							
	平成30年度から国保の都道府県化に伴い、市が県へ支払う納付金(県が示す「標準保険税率」を参考に税率を定め、賦課、徴収し納付する。)							
	③保健事業費							
	被保険者の健康増進等のため行う特定健康診査(集団健診、個別健診、保健指導等)等の保健事業							
	【事業実績の推移】 (千円)							
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6		
	決 算 額	5,656,421	5,899,603	5,893,913	5,850,472	5,515,107		
	年度末基金残高	401,487	403,222	351,074	350,448	330,970		
	被保険者数(平均)	11,792人	11,596人	11,125人	10,547人	9,966人		
	1人当たり医療費	369,801円	400,956円	420,002円	444,886円	431,171円		
	特定健診等事業費 (千円)							
年 度	R2	R3	R4	R5	R6			
特定健診等事業費	41,658	45,420	52,856	50,474	46,919			
特定健診受診率	37.3%	38.3%	43.2%	43.2%	44.4%			
【根拠法令等】								
・国民健康保険法								
・国民健康保険法施行令								
【財源内訳】								
国 費	国民健康保険制度関係業務事業費補助金				12,172 千円			
県 費	普通交付金				3,709,305 千円			
	特別交付金				203,481 千円			
一般財源	国民健康保険税				1,177,147 千円			
	一般会計繰入金				375,907 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち (保健・医療・福祉)			1節	健康づくりの推進		
事務事業名	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				新規	所属部	健康福祉部	
					継続	所属課	福祉総務課	
予算科目	款			項			目	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳				
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	127,219			-	1,211	-	71,296	54,712
	124,054			-	1,740	-	83,739	38,575
事業目的	医療の普及を図り、市民の健康を増進し、福祉に寄与する。 (淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例第1条「設置」より)							
事業概要等	【事業概要】 国民健康保険の保険者が運営する診療施設として、市民の健康増進に努めるとともに地域に密着した診療所を目指す。 事業実施箇所： 標榜している診療科目 仁井診療所 〔 内科 〕 北淡診療所 〔 内科・神経内科・精神科・心療内科 〕※ ※令和6年1月4日付け届出 近畿厚生局 及び 兵庫県 事業実施年度： 平成17年度 ～ 決算額の状況(主なもの) 総務費 115,448 千円 医師等報償費 10,710 千円 非常勤医師診療 70,000円/回 153回 光熱水費 2,553 千円 電気代 2,340,183円(うち北診 2,195,299円) 清掃作業委託料 1,774 千円 北淡診療所清掃・開錠他業務 1,669,660円 243日 機械器具等保守点検委託料 1,327 千円 医事システム等の保守点検 1,167,408円(うち北診 726,000円) 機器等使用料 922 千円 在宅酸素療法装置等 賃貸借 917,400円 医業費 11,771 千円 機械器具購入費(50万円以上) 1,793 千円 医療機器※(自動血球計数装置) 医薬材料費 7,070 千円 医療用医薬品、医療機器、体外診断用医薬品 ほか 血液等検査委託料 1,674 千円 検体検査業務							
	【事業実績の推移】 (千円、人)							
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6		
	歳出総額	139,877	123,246	132,792	124,054	127,219		
	総務費	123,923	112,490	109,374	111,201	115,448		
	人件費 ※決算説明書 付表2	86,096	83,354	83,932	86,979	91,634		
	(歳出総額に占める割合)	61.6%	67.6%	63.2%	70.1%	72.0%		
	医業費	15,953	10,755	23,418	12,853	11,771		
	診療報酬	94,144	88,789	84,490	78,706	69,684		
	(歳入総額に占める割合)	67.3%	72.0%	63.6%	63.4%	54.8%		
外来患者数	12,032	11,440	10,573	10,207	9,221			
うち 仁井診療所	488	487	423	389	333			
〃 北淡診療所	11,544	10,953	10,150	9,818	8,888			
〈 次頁に続く 〉								

【保険者別診療報酬等の推移】

(千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
国民健康保険診療報酬収入	18,273	18,558	16,383	14,138	12,245
社会保険診療収入	7,556	8,177	8,100	8,178	7,012
後期高齢者診療報酬収入	48,766	44,309	42,691	40,258	33,751
その他の診療報酬収入	2,027	1,446	1,230	910	799
一部負担金収入	12,610	12,099	11,626	11,489	10,004
諸検査等収入	4,912	4,199	4,460	3,734	5,873
福祉医療事務処理手数料	469	678	715	536	538
諸検査等収入	4,912	4,199	4,460	3,734	5,873
一般会計繰入金	39,189	26,782	35,559	38,575	54,712

【診療日及び診療時間】

名 称	診 療 日	診 療 時 間	休 診 日
淡路市国民健康保険 仁井診療所	水曜日	14時から17時まで	国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日の日及び12月29日から翌年の1月3日まで
淡路市国民健康保険 北淡診療所	月曜日、火曜日、水曜日及び金曜日	9時から12時まで及び14時から17時まで	
	木曜日	9時から12時まで及び15時から17時まで	

※平成26年10月1日より

事業概要等

心療内科(精神科) 第 2・4 水曜日〔開設 平成22年3月1日 〕

※循環器内科 第 2 火曜日 〔開設 平成30年10月9日 閉鎖 令和5年12月31日 〕

※眼科 毎 月曜日 〔開設 不詳(S62. 4) 閉鎖 令和4年3月31日 〕

【根拠法令等】

淡路市国民健康保険診療所の設置及び管理に関する条例(平成17年条例第146号)

【財源内訳】

県補助金 1,211 千円

診療施設整備県補助金 896 千円 医療機器※ 購入費の1/2

医療機関等物価高騰対策一時支援金

315 千円 仁診 30,000円 北診 285,000円

その他 71,296 千円

診療報酬 69,684 千円 外来収入、諸検査等収入 ほか

使用料及び手数料 1,055 千円 文書料、福祉医療事務処理手数料 ほか

マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金(一時金)

200 千円 対象施設: 北淡診療所

交付者: 社会保険診療報酬支払基金

特定健康診査等受託料 228 千円 31件(うち 市町村国保分 221,145円 30件)

雇用保険個人負担金 ほか 129 千円 うち雇用保険個人負担金 96,928円

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				1節	健康づくりの推進			
事務事業名	後期高齢者医療特別会計					新規	所属部	健康福祉部		
						継続	所属課	福祉総務課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	916,238						11,476	904,762		
	827,336						9,411	817,925		
事業目的	少子高齢化が進み、医療費の増大が予想される中、若い世代と高齢者の負担を明確にし、公平で分かりやすい制度とする75歳(一定の障害があり、申請により認定を受けた65歳)以上の方を対象とした医療制度である。若い世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで、国民皆保険を引き継いで支え合い、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。									
事業概要等	【事業概要】									
	・制度の運営は、兵庫県内の全ての市町が加入する『兵庫県後期高齢者医療広域連合』と市町とで役割分担をし、行っている。									
	《広域連合が行うこと》被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付など制度の運営を行う。									
	《市町が行うこと》被保険者への被保険者証の引渡し、各種届出や申請の受付、保険料の徴収、保健事業等を行う。									
	(千円)									
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6				
	保健事業費	6,221	6,264	8,249	8,522	10,089				
	【事業実績の推移】									
	(千円)									
	年 度	R2	R3	R4	R5	R6				
	決 算 額	778,386	771,971	789,845	827,336	916,238				
	被保険者数(平均)	8,917人	8,759人	8,853人	9,114人	9,291人				
	保険料率	10.49%	10.49%	10.28%	10.28%	11.24%				
	健診受診率	11.52%	12.20%	15.43%	16.40%	17.44%				
【根拠法令等】										
・高齢者の医療の確保に関する法律										
・高齢者の医療の確保に関する法律施行令										
【財源内訳】										
その他 : 広域連合補助金(保健事業受託事業収入)							10,831 千円			
広域連合償還金及び還付加算金							515 千円			
マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進事業費補助金							130 千円			

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実			
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)					継続	所属部	健康福祉部		
							所属課	長寿介護課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	5,324,298			1,362,946	774,357		1,363,701	1,823,294		
	5,361,988			1,377,228	736,712		1,330,082	1,917,966		
事業目的	要介護状態となっても、自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的としている。									
事業概要等	【事業概要】 加齢に伴い、生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となっても、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスを提供する総務的な業務他、介護認定調査、保険料の徴収、保険サービスの給付業務を行う。 要介護状態となることを後ろ倒しができるよう、介護予防意識の周知啓発活動や介護予防事業を推進するとともに、在宅医療と介護の連携を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように地域包括ケアシステムを構築し、要介護状態となっても目標のある人生を送ることができるよう適正なケアプランによって支援をする。									
	【主な事業】									
	1. 介護保険事務(一般管理)事業						21,955 千円			
	【内容】 介護保険業務運営を効率かつ適正遂行するための事務的経費、関係会議等の運営費									
	決算額の状況:			報償費	122 千円					
				需用費	453 千円					
				役務費	2,099 千円					
				委託料	8,071 千円					
				ヘルスケア事業(介護分)		3,300 千円				
				保守点検(業務系システム)		4,771 千円				
	2. 介護認定審査会費						27,569 千円			
	【内容】 要介護認定調査及び審査会運営、ケアプラン作成のための資料提供に係る経費									
	決算額の状況:			報酬	4,514 千円					
				役務費	10,567 千円					
				主治医意見書作成手数料		9,995 千円				
			郵送料		572 千円					
			委託料	1,233 千円						
			訪問調査業務		1,233 千円					

年度	R2	R3	R4	R5	R6
認定調査件数(合計)	2,030	2,399	2,535	2,280	2,123
新規	699	761	794	763	812
変更	395	347	385	392	419
更新	936	1,291	1,356	1,125	892
認定調査件数のうち委託分	466	716	741	577	297
審査会開催数	83	93	93	89	86
審査委員数	31	31	31	31	34

3. 保険給付・地域支援事業

【内容】

高齢者がそれぞれの力を発揮してお互いに見守りながら住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、要介護(要支援)状態となることを予防し、要介護状態となった場合でも可能な限り自立した生活を営むことができるよう支援する事業

【事業実績の推移】

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
歳出決算額	5,357,673	5,244,194	4,917,607	4,989,464	5,324,298
うち保険給付費	4,902,724	4,862,067	4,732,913	4,807,214	4,897,261
介護サービス等諸費	4,420,390	4,418,337	4,320,452	4,400,718	4,496,655
介護予防サービス等諸費	115,859	98,744	87,622	83,163	83,011
その他諸費	3,864	3,623	3,758	3,760	3,740
高額介護サービス等費	117,050	113,346	110,575	111,686	121,530
高額医療合算介護サービス等費	16,615	15,939	16,463	14,240	15,068
特定入所者介護サービス等費	228,946	212,078	194,043	193,647	177,257
うち地域支援事業費	173,393	177,783	184,694	182,250	202,123
介護予防・日常生活支援総合事業費	77,766	76,519	82,379	77,684	88,329
包括的支援事業・任意事業費	95,627	101,264	102,315	104,566	113,794

事業概要等

(人)

年度		R2	R3	R4	R5	R6
認定者数 (年度末)	要支援1	279	278	265	261	270
	要支援2	398	358	358	322	336
	要介護1	672	701	694	740	730
	要介護2	583	602	610	577	554
	要介護3	614	611	577	620	577
	要介護4	420	447	412	455	405
	要介護5	245	220	235	234	248
計		3,252	3,211	3,217	3,209	3,120

(人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
第1号被保険者数(年度末)	16,192	16,070	15,888	15,829	15,627

【主な地域支援事業】

4. 介護予防・日常生活支援総合事業 88,329 千円

【内容】

地域とのつながりを大事にしながら元気な暮らしの維持を効果的に推進し、支援が必要となりつつある人、支援が必要な人の暮らしを地域でともに支える事業

1) 介護予防・生活支援サービス事業費 66,594 千円

決算額の状況: 業務委託料 5,565 千円
介護予防・生活支援サービス費 4,056 千円
訪問型短期集中予防サービス費 1,509 千円
負担金 60,689 千円

2) 一般介護予防事業費 21,735 千円

決算額の状況: 業務委託料 11,600 千円
ビデオ撮影編集 393 千円
ヘルスケア介護予防事業 9,991 千円
いきいき100歳体操事業 1,198 千円
地域リハビリテーション活動支援事業 18 千円
繰出金 6,348 千円

5. 包括的支援事業・任意事業費 113,794 千円

【内容】

医療と介護をつなぎ、本人らしい暮らしを支える相談業務、地域ケア会議の運営や地域資源を整備しながら生活支援をできる体制整備をする事業

包括的支援事業・任意事業

決算額の状況: 業務委託料 55,373 千円
家族介護教室事業 557 千円
家族介護者交流事業 244 千円
介護用品支給事業 2,266 千円
高齢者住宅等安心確保事業 11,240 千円
「食」の自立支援事業 2,185 千円
認知症初期集中支援チーム 380 千円
在宅介護支援センター運営事業 13,318 千円
生活支援体制整備事業 24,533 千円
在宅医療・介護連携推進事業 650 千円

【根拠法令等】

介護保険法

【財源内訳】

国 費 1,362,946 千円
国庫負担金 884,584 千円
国庫補助金 478,362 千円
県 費 774,357 千円
県負担金 738,002 千円
県補助金 36,355 千円
その他 1,363,701 千円
支払基金交付金 1,363,701 千円

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	392,801	488,999	621,726	787,239	899,368

総合計画	3章	支え合い健やかに暮らせるまち				3節	高齢者福祉の充実			
事務事業名	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					継続	所属部	健康福祉部		
							所属課	地域福祉課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳						
				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	116,040						19,747	96,293		
	112,739						20,700	92,039		
事業目的	要支援認定者・基本チェックリスト事業対象者の介護予防ケアマネジメントに基づき、介護予防支援計画(予防給付プラン・総合事業ケアプラン)作成を目的とする。									
事業概要等	【事業概要】									
	介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援認定者及び基本チェックリスト事業対象者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプランの作成を、居宅介護支援事業所に一部委託し、介護予防・生活支援サービスを適切に提供する。									
	【事業実績の推移】 (千円)									
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	決算額	98,631	104,491	109,867	112,739	116,040				
	【主な内容】									
	業務委託料									
	介護予防サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)									
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	決算額	11,903	8,942	9,545	8,531	8,377				
	件数	2,522	1,984	2,067	1,875	1,811				
	総合事業サービス計画業務委託料の推移 (千円/件数)									
	年度	R2	R3	R4	R5	R6				
	決算額	4,472	3,719	4,210	4,206	4,349				
	件数	1,018	813	903	900	928				
	【根拠法令等】									
	淡路市地域包括支援センター指定介護予防支援事業運営規程									
	【財源内訳】									
	その他: 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入							12,523 千円		
	総合事業サービス計画費収入							7,224 千円		

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			3節	地域産業の活性化(商工業)																																																								
事務事業名	産地直売所事業特別会計 (産地直売所事業)					新規	所属部	産業振興部																																																						
						継続	所属課	商工観光課																																																						
予算科目	款			項			目																																																							
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																																																										
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源																																																						
	7,821							7,821																																																						
	35,170						13,161	22,009																																																						
事業目的	食品商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図り、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて消費者ニーズへの的確に対応する。																																																													
事業概要等	【事業概要】 農林水産物及び地域の特産品等を販売する直売施設 事業実施箇所:津名産地直売所(中田4139-4) <table><tr><td>施設建設時期</td><td colspan="7">平成10年建設</td></tr><tr><td>建物等の構造</td><td colspan="7">鉄骨平屋建(販売促進施設)</td></tr><tr><td>施設の管理</td><td colspan="7">指定管理(指定管理者:株式会社淡山海) (期間:令和6年度～令和8年度)</td></tr></table> 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算の状況(主なもの) 需用費 (修繕料) 622 千円 使用料及び賃借料 (借地料) 1,717 千円 工事請負費 (電力量計取替工事、喫煙所設置工事 等) 3,022 千円 公課費 (消費税) 464 千円 積立金 (運営基金積立金) 1,969 千円 【事業実績の推移】 (千円、人) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額(全体)</td><td>16,449</td><td>17,112</td><td>15,806</td><td>35,170</td><td>7,821</td></tr><tr><td>テナント収益</td><td>21,707</td><td>21,707</td><td>19,049</td><td>18,624</td><td>23,177</td></tr><tr><td>テナント売上額</td><td>354,070</td><td>404,240</td><td>487,710</td><td>494,060</td><td>528,690</td></tr><tr><td>入場者数合計</td><td>270,947</td><td>323,556</td><td>405,232</td><td>415,733</td><td>407,461</td></tr></table> 【根拠法令等】 淡路市津名産地直売所の設置及び管理に関する条例								施設建設時期	平成10年建設							建物等の構造	鉄骨平屋建(販売促進施設)							施設の管理	指定管理(指定管理者:株式会社淡山海) (期間:令和6年度～令和8年度)							年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額(全体)	16,449	17,112	15,806	35,170	7,821	テナント収益	21,707	21,707	19,049	18,624	23,177	テナント売上額	354,070	404,240	487,710	494,060	528,690	入場者数合計	270,947	323,556	405,232	415,733	407,461
	施設建設時期	平成10年建設																																																												
	建物等の構造	鉄骨平屋建(販売促進施設)																																																												
	施設の管理	指定管理(指定管理者:株式会社淡山海) (期間:令和6年度～令和8年度)																																																												
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																																																								
	決算額(全体)	16,449	17,112	15,806	35,170	7,821																																																								
	テナント収益	21,707	21,707	19,049	18,624	23,177																																																								
	テナント売上額	354,070	404,240	487,710	494,060	528,690																																																								
	入場者数合計	270,947	323,556	405,232	415,733	407,461																																																								

総合計画	5章	地域資源と地域活力があふれるまち			5節	地域資源の活用(観光振興)		
事務事業名	温泉事業特別会計					新規	所属部	産業振興部
						継続	所属課	商工観光課
予算科目	款			項			目	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳				
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源
	6,120						3,339	2,781
	2,872							2,872
事業目的	岩屋地域の観光関連施設(旅館、民宿、保養所等)及び一般家庭に温泉を供給し、観光客及び市民の健康福祉の増進を図る。							
事業概要等	【事業概要】							
	昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、昭和46年1月から旅館、民宿、一般家庭等に供給を行っているもので、岩屋田ノ代から松帆までの、海拔概ね30m以下の区域に供給している。							
	事業実施箇所: 岩屋							
	事業実施年度: 平成17年度 ~							
	決算の状況							
	需用費		(光熱水費、修繕料 等)				2,897 千円	
	役務費		(警報装置通信料、口座振替手数料 等)				485 千円	
	委託料							
	うち業務委託料		(検針業務)				439 千円	
			(草刈り業務)				132 千円	
	うち施設管理委託料		(施設管理業務)				198 千円	
	使用料及び賃借料		(リース料)				53 千円	
	工事請負費		(揚水ポンプ引上げ工事)				1,815 千円	
	積立金		(温泉事業基金積立金)				101 千円	
	事業概要等	【事業実績の推移】						
(千円)								
年度		R2	R3	R4	R5	R6		
決算額		5,044	4,887	4,190	2,872	6,120		
加入 件数		99	96	91	90	83		
※加入件数は、3月末現在の数値								
事業概要等	【根拠法令等】							
	温泉法 淡路市岩屋温泉管理条例							
	【財源内訳】							
その他:温泉事業基金繰入金								3,339 千円

										決算書		P 96 ~ 97																			
総合計画		2章 安全安心で快適に暮らせるまち				1節 3節		定住拠点の整備 公共交通機関の充実																							
事務事業名		津名港ターミナル事業特別会計						新規	所属部	産業振興部																					
								継続	所属課	商工観光課																					
予算科目		款			項			目																							
決算の状況		決 算 額（千円）				財 源 内 訳																									
		下段：前年度決算額				国 費	県 費	地方債	その他	一般財源																					
		20,584					1,400		3,220	15,964																					
		20,512					1,400		3,575	15,537																					
事業目的		港湾施設の適正で効率的な利用と、市の恒久的な発展の基軸とされる交通網の整備において、その拠点となる施設を維持し、利用者の利便性の向上を目的とする。																													
事業概要等		【事業概要】 高速バス、路線バス、淡路市生活観光バス利用者のための駐車場管理を行い、公共交通事業者などの利便性向上が期待できる事業者等、周辺地域の活性化が期待できる事業者等に専用利用を許可し、施設運営を行った。 事業実施箇所： 志筑新浜2番地 <table><tr><td>施設建設時期</td><td colspan="9">平成6年建設</td></tr><tr><td>建物等の構造</td><td colspan="9">鉄骨造一部鉄筋コンクリート 2階建</td></tr></table> 事業実施年度： 平成17年度 ~ 決算の状況 需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料 等） 4,627 千円 役務費（通信運搬費、浄化槽検査手数料 等） 153 千円 委託料 うち業務委託料（駐車場等管理委託料4,943千円 等） 7,276 千円 うち施設管理委託料（施設維持管理委託料） 2,032 千円 うち保守点検委託料（電気保安管理委託料251千円 等） 666 千円 使用料及び賃借料（土地・建物使用料 等） 5,537 千円 公課費 293 千円										施設建設時期	平成6年建設									建物等の構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート 2階建								
		施設建設時期	平成6年建設																												
		建物等の構造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート 2階建																												
		【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>19,403</td><td>19,147</td><td>18,432</td><td>20,512</td><td>20,584</td></tr></table> 津名港ターミナルビルの知名度を高めるため、海上における海の駅としての認定を受けて、プレジャーボート等の船舶の係留機能や海洋レジャー機能を備えた「津名港ターミナル」として再生し、近隣の運動公園・レジャーパーク等との一体的な活用により、更なる来訪者の増加を図る。そのための整備と来訪者の利便性を高めるための駐車場無料時間を平成25年度から、30分以内から2時間以内へと延長している。										年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	19,403	19,147	18,432	20,512	20,584								
		年度	R2	R3	R4	R5	R6																								
		決算額	19,403	19,147	18,432	20,512	20,584																								
		利用者(駐車台数)の推移 (台) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>利用台数</td><td>6,910</td><td>8,691</td><td>11,426</td><td>10,396</td><td>10,091</td></tr><tr><td>うち定期</td><td>248</td><td>228</td><td>212</td><td>201</td><td>146</td></tr></table>										年度	R2	R3	R4	R5	R6	利用台数	6,910	8,691	11,426	10,396	10,091	うち定期	248	228	212	201	146		
		年度	R2	R3	R4	R5	R6																								
		利用台数	6,910	8,691	11,426	10,396	10,091																								
		うち定期	248	228	212	201	146																								

事業概要等	【根拠法令等】 津名港ターミナルの設置及び管理に関する条例 【財源内訳】 県 費：津名港ターミナル管理費委託金 1,400 千円 その他：その他雑入（共益費等） 3,220 千円
-------	---

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち				1節	定住拠点の整備			
事務事業名	住宅用地造成事業等特別会計					新規	所属部	企画情報部		
						継続	所属課	企業誘致推進課		
予算科目	款			項			目			
決算の状況	決 算 額（千円）			財 源 内 訳						
	下段:前年度決算額			国 費	県 費	地方債	その他	一般財源		
	7,220							7,220		
	1,000							1,000		
事業目的	市外からのUIJターン者の移住により定住人口の増加を図るため、宅地分譲地の販売を促進する。									
事業概要等	【事業概要】									
	宅地分譲地の販売促進 令和6年度2区画販売(鵜崎台団地)									
	81区画(合併後)全て売却									
	事業実施箇所： 鵜崎台団地									
	事業実施年度： 平成17年度 ～									
	決算の状況									

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節		上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(管渠費)					新規	所属部		都市整備部			
						継続	所属課		下水道課			
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	1	管渠費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	6,385											6,385
	26,588											26,588
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 下水道管渠及び管渠に係る設備の維持管理に要する費用 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 単位:千円 (金額) (税抜金額) 備消耗品費 (マンホール蓋購入) 32 29 修繕費 (管渠修繕、マンホール嵩上げ等) 906 824 手数料 (マンホールポンプ場汚泥抜き作業) 103 94 委託料 (システム保守委託) 550 500 (下水道台帳更新業務) 4,609 4,190 賃借料 (マンホールポンプ制御盤土地賃借料) 34 34 保険料 (下水道施設賠償責任保険料) 151 151											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	11,412		12,942		18,345		26,588		6,385		
	【根拠法令等】 下水道法											

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(ポンプ場費)					新規	所属部	都市整備部				
						継続	所属課	下水道課				
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	2	ポンプ場費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	70											70
	25,974											25,974
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 ポンプ場施設の維持管理に要する費用 事業実施箇所:淡路東浦処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 保険料 (公有物件災害共済分担金) 単位:千円 (金額) (税抜金額) 70 70											
	【事業実績の推移】 (千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	535		6,076		54		25,974		70		
	【根拠法令等】 下水道法											

							決算書	P	1 23	2 24	
総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備					
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(処理場費)					新規	所属部	都市整備部			
						継続	所属課	下水道課			
予算科目	款	1	下水道事業費用	項	1	営業費用	目	3	処理場費		
決算の状況	決 算 額 (千円)		財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額		国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	617,764								89,932		527,832
	543,507								100,583		442,924
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。										
事業概要等	【事業概要】										
	処理場の維持管理に要する費用										
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区										
	事業実施年度:平成17年度 ～										
	決算額の状況					単位:千円 (金額)(税抜金額)					
	給料 (職員1人分)					3,521			3,521		
	手当等					1,112			1,102		
	賞与引当金繰入額					500			500		
	法定福利費 (共済組合負担金等)					1,395			1,395		
	修繕費 (処理場設備等修繕)					2,468			2,243		
	手数料 (汚泥廃棄物岡山県搬入事前協議に伴う汚泥分析手数料)					900			818		
	委託料 (汚泥処分委託、包括的民間委託等)					552,233			502,031		
	工事請負費 (汚水処理設備修繕工事等)					54,824			49,840		
	保険料 (公有物件災害共済分担金等)					711			711		
	法定福利費引当金繰入額					100			100		
	【事業実績の推移】										
	(千円)										
	年度	R2		R3		R4		R5		R6	
	決算額	556,304		576,067		585,654		543,507		617,764	
	【根拠法令等】										
	下水道法										
	【財源内訳】										
	その他:し尿処理受託事業収益								76,514 千円		
	再生水売却収益								13,418 千円		

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備																
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(普及推進費)					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	下水道課															
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	4	普及推進費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	257											257											
	309											309											
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																						
事業概要等	【事業概要】 下水道普及推進及び啓発に要する費用 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 燃料費 (公用車1台分ガソリン代) 56 51 賃借料 (公用車1台分車両リース代) 188 173 保険料 (任意保険料) 13 13 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>281</td><td>316</td><td>305</td><td>309</td><td>257</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	281	316	305	309	257
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
	決算額	281	316	305	309	257																	

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備																
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(業務費)					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	下水道課															
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	5	業務費												
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																			
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	19,111											19,111											
	30,243											30,243											
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																						
事業概要等	【事業概要】 下水道使用料の調定及びその他の業務に要する費用 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 単位:千円 (金額) (税抜金額) 手数料 (金融機関振替手数料) 25 22 委託料 (検針業務、下水道使用料収納業務) 18,913 17,194 負担金 (料金システムUPS更新負担金) 173 157 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>20,649</td><td>22,880</td><td>20,199</td><td>30,243</td><td>19,111</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	20,649	22,880	20,199	30,243	19,111
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
	決算額	20,649	22,880	20,199	30,243	19,111																	

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節	上・下水道の整備																						
事務事業名	【下水道事業会計】 営業費用(総係費)					新規	所属部	都市整備部																					
						継続	所属課	下水道課																					
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	1	営業費用		目	6	総係費																		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳																									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源																	
	37,468											37,468																	
	32,336									180		32,156																	
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																												
事業概要等	【事業概要】																												
	事業活動の全般に関連する費用																												
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区																												
	事業実施年度:平成17年度 ～																												
	決算額の状況																												
	単位:千円 (金額) (税抜金額)																												
	給料 (職員2人分) 9,300 9,300																												
	手当等 4,494 4,482																												
	賞与引当金繰入額 1,380 1,380																												
	法定福利費 (共済組合負担金等) 4,281 4,281																												
	旅費 (担当者会議、研修会参加) 139 126																												
	備消耗品費 (書籍、事務用品等) 103 93																												
	修繕費 (公用車修繕) 9 8																												
	手数料 (研修参加手数料) 6 6																												
	委託料 (各システム保守、経営改善検討業務) 13,910 12,645																												
	賃借料 (会場、空調機器使用料) 11 11																												
	負担金 (日本下水道協会等負担金) 123 123																												
	研修費 (処理場管理研修) 190 173																												
	食糧費 (下水道運営協議会お茶代) 1 1																												
	報償費 (一括納付報奨金155件) 1,033 1,033																												
	(排水設備設置促進奨励金48件) 1,930 1,930																												
	(運営協議会委員報償費3回開催) 70 70																												
	法定福利費引当金繰入額 280 280																												
	貸倒引当金繰入額 208 208																												
	【事業実績の推移】 (千円)																												
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>22,321</td><td>34,920</td><td>26,870</td><td>32,336</td><td>37,468</td></tr><tr><td>接続率</td><td>75.02%</td><td>75.66%</td><td>75.81%</td><td>76.40%</td><td>77.00%</td></tr></table>											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	22,321	34,920	26,870	32,336	37,468	接続率	75.02%	75.66%	75.81%	76.40%	77.00%
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																							
	決算額	22,321	34,920	26,870	32,336	37,468																							
	接続率	75.02%	75.66%	75.81%	76.40%	77.00%																							
【根拠法令等】																													
下水道法																													

										決算書		P	1 25	~	2 25										
総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備																		
事務事業名	【下水道事業会計】 営業外費用(支払利息及び企業債取扱諸費)						新規	所属部	都市整備部																
							継続	所属課	下水道課																
予算科目	款	1	下水道事業費用		項	2	営業外費用		目	1	支払利息及び企業債取扱諸費														
決算の状況	決 算 額 (千円)				財 源 内 訳																				
	下段:前年度決算額				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源												
	252,896										105,230		147,666												
	280,504										127,867		152,637												
事業目的	下水道事業を将来にわたり安全・安心に経営し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																								
事業概要等	【事業概要】																								
	企業債利息等に要する費用																								
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区																								
	事業実施年度:平成17年度 ~																								
	決算額の状況						単位:千円 (金額) (税抜金額)																		
	企業債利息						215,891 215,891																		
	資本費平準化債利息						37,005 37,005																		
	【事業実績の推移】																								
	(千円)																								
	<table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>365,901</td><td>337,309</td><td>308,610</td><td>280,504</td><td>252,896</td></tr></table>														年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	365,901	337,309	308,610	280,504
年度	R2	R3	R4	R5	R6																				
決算額	365,901	337,309	308,610	280,504	252,896																				
【根拠法令等】																									
下水道法																									
【財源内訳】																									
その他: 他会計負担金(雨水処理)										1,213 千円															
他会計負担金(し尿処理)										5,690 千円															
他会計補助金(企業庁分)										596 千円															
他会計補助金(その他)										97,731 千円															

総合計画	2章 安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)					4節 上・下水道の整備							
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(管渠整備費)					新規	所属部		都市整備部				
						継続	所属課		下水道課				
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	1	管渠整備費		
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳									
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	273,815			80,184				191,800		80		1,751	
	234,514			65,996				111,300		18,767		38,451	
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。												
事業概要等	【事業概要】 下水道に係る管渠整備に要する支出												
	事業実施箇所:津名処理区、北沢処理区、郡家処理区 (佐野地区第84工区、中田地区、育波地区第6工区、井手地区)												
	事業実施年度:平成17年度 ～												
	決算額の状況												
	給料			(職員1人分)			1,378 千円						
	手当等						507 千円						
	法定福利費			(共済組合負担金等)			589 千円						
	燃料費			(公用車ガソリン代)			191 千円						
	委託料			(実施設計、施工監理等業務委託)			77,410 千円						
				うち、繰越分(施工監理業務委託)			9,962 千円						
	賃借料			(公用車3台分車両リース代等)			910 千円						
	補償費			(下水道工事に伴う水道補償費)			113,217 千円						
				うち、繰越分(下水道工事に伴う水道補償費)			113,217 千円						
	工事請負費			(管渠布設工事 佐野、中田、育波、井手地区)			79,573 千円						
				うち、繰越分(管渠布設工事)			76,673 千円						
	保険料			(任意保険料)			40 千円						
	【事業実績の推移】												
	(千円)												
	年度	R2		R3		R4		R5		R6			
	決算額	320,764		265,276		306,722		234,514		273,815			
	整備率	72.27%		72.46%		72.61%		72.64%		72.87%			
	【根拠法令等】 下水道法												

事業概要等	【財源内訳】		
	国 費	: 社会資本整備総合交付金	80,184 千円
	地方債	: 下水道事業債	191,800 千円
	その他	: 他会計負担金(児童手当)	80 千円

総合計画	2章 安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節 上・下水道の整備																		
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(処理場整備費)					新規	所属部	都市整備部															
						継続	所属課	下水道課															
予算科目	款	1	資本的支出		項	1	建設改良費		目	2	処理場整備費												
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額			財 源 内 訳																			
				国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	38,760			17,807				18,900				2,053											
	26,657			13,328				11,900		1,429													
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																						
事業概要等	【事業概要】 処理場の更新工事に要する支出 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 委託料 (計画策定業務委託料 耐水化計画) 6,970 千円 (計画策定業務委託料 耐震化計画) 31,790 千円 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>140,584</td><td>156,344</td><td>15,000</td><td>26,657</td><td>38,760</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法 【財源内訳】 国 費 : 防災・安全社会資本整備総合交付金 17,807 千円 地方債 : 下水道事業債 18,900 千円											年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	140,584	156,344	15,000	26,657	38,760
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																	
	決算額	140,584	156,344	15,000	26,657	38,760																	

総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)			4節		上・下水道の整備				
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(固定資産購入費)					新規	所属部		都市整備部			
						継続	所属課		下水道課			
予算科目	款	1	資本的支出		項	2	固定資産購入費		目	1	固定資産購入費	
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳								
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源
	13,149											13,149
	17,398											17,398
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。											
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事に係る固定資産の購入											
	事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区											
	事業実施年度:平成17年度 ～											
	決算額の状況											
	機械及び装置購入費 13,149 千円 (汚水ポンプ、マンホールポンプ及び非常用発電機購入)											
	【事業実績の推移】											
	(千円)											
	年度	R2		R3		R4		R5		R6		
	決算額	15,176		16,926		10,125		17,398		13,149		
	事業概要等	【根拠法令等】										
下水道法												

										決算書		P 3 ~ 4												
総合計画	2章		安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節		上・下水道の整備															
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(企業債償還金)						新規	所属部		都市整備部														
							継続	所属課		下水道課														
予算科目	款	1	資本的支出		項	3	企業債償還金		目	1	企業債償還金													
決算の状況	決 算 額 (千円) 下段:前年度決算額				財 源 内 訳																			
					国 費		県 費		地方債		その他		一般財源											
	1,958,918								844,700		284,029		830,189											
	1,936,446								863,000		265,657		807,789											
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。																							
事業概要等	【事業概要】 管渠布設工事、処理場及びポンプ場の工事に要した企業債の償還 事業実施箇所:津名処理区、淡路東浦処理区、北淡処理区、郡家処理区 事業実施年度:平成17年度 ~ 決算額の状況 企業債元金償還金 1,558,375 千円 資本費平準化債元金償還金 400,543 千円 【事業実績の推移】 (千円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>決算額</td><td>1,740,441</td><td>1,800,479</td><td>1,864,738</td><td>1,936,446</td><td>1,958,918</td></tr></table> 【根拠法令等】 下水道法 【財源内訳】 地方債 : 資本費平準化債 844,700 千円 その他 : 分担金及び負担金 29,316 千円 他会計負担金(雨水処理償還金) 4,122 千円 他会計負担金(し尿処理施設償還金) 23,741 千円 他会計補助金(企業庁負担金) 2,367 千円 他会計補助金(その他) 224,483 千円												年度	R2	R3	R4	R5	R6	決算額	1,740,441	1,800,479	1,864,738	1,936,446	1,958,918
	年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
	決算額	1,740,441	1,800,479	1,864,738	1,936,446	1,958,918																		

総合計画	2章	安全・安心で快適に暮らせるまち(定住環境)				4節	上・下水道の整備						
事務事業名	【下水道事業会計】 資本的支出(その他資本的支出)					新規	所属部	都市整備部					
						継続	所属課	下水道課					
予算科目	款	1	資本的支出		項	4	その他資本的支出		目	1	その他資本的支出		
決算の状況	決 算 額 (千円)			財 源 内 訳									
	下段:前年度決算額			国 費		県 費		地方債		その他		一般財源	
	7,260									7,260			
	7,218									7,218			
事業目的	下水道施設の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する。												
事業概要等	【事業概要】 再生水設備改修のため、淡路市再生水設備改修基金へ積み立てる。 事業実施箇所:淡路東浦処理区 事業実施年度:平成17年度 ～ 決算額の状況 その他資本的支出 (再生水基金積立金) 7,260 千円												
	【事業実績の推移】 (千円)												
	年度	R2		R3		R4		R5		R6			
	決算額	7,263		7,300		7,413		7,218		7,260			
	【根拠法令等】 淡路市再生水設備改修基金条例												
	【財源内訳】 その他 : 再生水売却収益 7,170 千円 基金利息 90 千円												

令和 6 年度

決 算 参 考 資 料

淡 路 市

一般会計歳入決算における「その他雑入」の内訳

(単位：円)

所 属 課	内 容	決 算 額
まちづくり政策課		3,232,508
	岩屋港係留施設賃付料(久米石油㈱、ジョイボート淡路島㈱)	224,080
	ウイズ公園内共架通信線(㈱オプテージ)	340
	廃材金属売却料(大磯港バス停周辺観光看板)	7,400
	電柱新設(㈱AIE)	688
	地域DX導入支援業務に係る負担金(淡路市商工会)	3,000,000
企業誘致推進課		1,772,950
	施設使用料(生穂新島地区水源施設における施設賃付料)	1,037,001
	企業立地促進奨励金に係る返納金	217,000
	旧生田小学校管理費用	518,949
ふるさと納税推進課		35,500
	ふるさと納税の未来を考えるシンポジウム旅費還付金(事例発表者分)	35,500
総務課		45,749
	情報公開請求に係る手数料、複写費用等	624
	市町村職員中央研修所等研修受講経費助成金	39,549
	団体地方公務員賠償責任保険事務経費	2,606
	Felicaカード(職員証)再発行代(1枚分)	2,970
管財課		363,541
	資源ごみ売却料	41,701
	競争入札参加資格者名簿証明手数料	300
	公用車売却に伴う自動車損害賠償責任保険料返戻金	5,590
	市有駐車場賃料(一宮)	120,000
	広告付き庁舎周辺案内地図設置事業に係る広告料、電気料金	175,489
	草香会館改修工事に伴う水道料金、電気料金	2,616
	市民交流館(津名ふれあいセンター)複合機使用料	9,220
	淡路市生活観光バス回数券等販売手数料	8,625
税務課		1,600
	廃棄ナンバープレート売却代	1,600
生活環境課		2,555,138
	廃材金属売却料(夕陽が丘クリーンセンター)	542,140
	小動物死骸収集処理手数料(県道分)	1,627,550
	新火葬場整備工事に伴う電気代等	289,676
	再商品化合理化拠出金(日本容器包装リサイクル協会)	95,772
福祉総務課		60
	休日診療所容器代	60
地域福祉課		3,855
	建物災害共済金(旧北淡保健センター分)	3,855
長寿介護課		110
	公衆電話設置手数料(一宮高齢者生活福祉センター)	110
子育て応援課		120,060
	児童扶養手当過年度分返還金	119,060
	廃材金属売却料(保育所)	1,000
農林水産課		10,787,804
	奥尻町なべつる祭即売品売上代金	154,870
	施設使用料(常陸寺中継局用地賃付料)	50,000
	育波畜産団地解体工事地元協力金	10,409,300
	但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金返還金	40,000
	育種系統牛保留事業補助金返還金	133,334
	農用地区域外証明書発行手数料	300
農地整備課		72,430
	裁判所保管金還付分(用地買収に係る裁判所選任清算人報酬(予納金))	72,430
商工観光課		4,353,031
	北淡県民サンビーチ電気料金	71,995
	北淡津津ビーチ電気料金	119,177
	多賀の浜にぎわい広場電気・水道料金	247,814
	江井海水浴場駐車場器物破壊事案に関する損害賠償金	753,500
	新規起業支援事業補助金返還金(廃業による返還金)	210,000
	施設使用料(地域特産館等用地使用料)	1,306,568
	市有財産等賃付料(静の里公園駐車場用地)	1,014,176
	あわ神あわ姫バス乗車券販売手数料	337,680
	鮎原線バス乗車券販売手数料	7,326
	静の里公園鯉エサ販売料等	161,195
	取得財産の処分に係る補助金の一部返還金(淡路市商工会)	123,600

都市総務課		2,409,058
	大型動物死骸収集手数料	421,850
	浦海浜公園水道使用料	12,492
	志筑看板電気使用料	18,000
	急傾斜地崩壊対策事業市町負担金過年度徴収分	86,261
	淡路島地域公共交通活性化協議会負担金返還金	1,800,000
	研修会等参加支援制度(兵庫県道路協会)	15,000
	道路照明電気代過払返還金	55,455
都市計画課		25,740
	県営住宅入居申込受付等業務委託料	20,100
	富島震災復興土地区画整理事業データ閲覧代	2,800
	都市計画総括図コピー代、郵送料	640
	住宅市街地総合整備事業	2,200
危機管理課		1,880
	交通ボランティア等ブロック講習会交通費	1,880
教育総務課		11,810
	公用車売却に伴う自動車損害賠償責任保険料返戻金	11,810
学校教育課		212,416
	施設立入業者検便代金(給食センター)	196
	廃食油売却料(給食センター)	49,280
	ALT家財火災保険個人負担金	20,000
	ALT来日直後オリエンテーション国内移動交通費等	130,230
	JETプログラム中途退職者に係るJET傷害保険料負担金	3,720
	新住宅用賃貸総合保障保険契約解約に伴う返戻保険料	8,750
	資料複写料金、郵送料	240
社会教育課		1,851,200
	市有財産等貸付料(旧津名図書館敷地)	1,825,824
	全国公共図書館研究集会事例発表者旅費	25,336
	図書館コピー代	40
スポーツ推進課		968,000
	佐野運動公園第1野球場照明設備用高圧ケーブル保全工事協力金(矢崎エナジーシステム㈱電線事業部)	968,000
合 計		28,824,440

財産収入の内訳

(単位：円)

科目	区分	決算額	備考	所管課
財産貸付 収入	土地建物 貸付収入	88,117,663	津名の郷（ユーラスエナジー）（294,230㎡）	42,500,595 まちづくり政策課
			AIE国際高等学校東浦キャンパス（10,134㎡）	1,734,680
			関西リハビリテーション専門学校（1116.0㎡）	1,721,700
			岩屋港（㈱恵美寿）（5972.19㎡）	1,380,609
			岩屋港（ジョイポート淡路島㈱）（145.99㎡）	351,981
			北淡医師住宅用地（NPO法人島くらし淡路）（240.43㎡）	289,600
			岩屋港（久米石油㈱）（33.86㎡）	2,296
			旧生田小学校用地（淡路島球団㈱）（532㎡）	107,086 企業誘致推進課
			旧生田小学校用地（㈱バルニバービ）（12㎡）	2,409
			佐野新島太陽光発電用地（㈱クリハラント）（20,924㎡）	6,695,680
			旧東浦町民体育館用地（㈱紫光技研）（645.48㎡）	110,506
			旧東浦町民体育館用地（篠田ブラズマ㈱）（983.83㎡）	168,432
			旧尾崎小学校用地（㈱バルニバービ）（396.06㎡）	22,140
			夢舞台1-62の一部（プライミクス㈱）（188㎡）	18,925
			土地188筆（121,553.65㎡）	13,516,431 管財課
			旧江井保育所用地（アーク不動産㈱）（1,506.78㎡）	869,299 子育て応援課
			志筑保育園分園用地（298.4㎡）	406,489
			淡路警察署員駐車場用地（792.75㎡）	435,347 危機管理課
			塩田駐在所用地（285.40㎡）	200,000
			中田駐在所用地（232.19㎡）	175,000
			淡路警察署隣接駐車場用地（㈱パソナグループ）（123.12㎡）	29,262
			道の駅東浦ターミナルパーク（㈱フローラルアイランド）（436.37㎡）	553,317 商工観光課
			北淡震災記念公園駐車場用地（神姫バス㈱）（523.3㎡）	24,619
			淡路ワールドパークONOKORO（楽天モバイル㈱）（2.25㎡）	7,500
			旧小倉東団地用地（㈱ほくだん）（2.16㎡）	2,380 都市計画課
			旧釜口小学校用地（富士コンピュータ㈱）（2,660㎡）	622,440 教育総務課
			旧アソンプレホール（㈱出雲建設）（658.18㎡）	400,428 社会教育課
			旧アソンプレホール（㈱パソナグループ）（2,770㎡）	1,229,907
			旧稲家記念館（個人）（261.35㎡）	286,738
			AIE国際高等学校東浦キャンパス（3324.48㎡）	3,013,920 まちづくり政策課
			北淡医師住宅（NPO法人島くらし淡路）（93.56㎡）	122,850
			岩屋港（㈱恵美寿）（229.1㎡）	68,670
			旧生田小学校（淡路島球団㈱）（342㎡）	215,460 企業誘致推進課
			旧東浦町民体育館（㈱紫光技研）（88.50㎡）	54,810
			旧生田体育センター（個人・スポーツクラブ21生田）（448.5㎡）	1,450
			旧津名事務所第2庁舎（聖隷福祉事業団）（1046.32㎡）	4,888,889 管財課
			旧津名町役場東仮事務所（兵庫県土地改良事業団体連合会）（163.31㎡）	518,426
			旧高速艇待合所（㈱津名の郷）（33㎡）	66,000
			いちごの家（淡路市社会福祉協議会）（147.7㎡）	360,000 地域福祉課
			旧江井保育所（アーク不動産㈱）（729.88㎡）	513,651 子育て応援課
			聖隷こども園夢舞台（㈱ほくだん）（450.15㎡）	20,500
			北淡震災記念公園野島断層保存館（㈱NTTドコモ）（33.64㎡）	315,742 商工観光課
			旧釜口小学校（富士コンピュータ㈱）（2,035㎡）	1,436,715 教育総務課
			旧アソンプレホール（㈱パソナグループ）（1,954.84㎡）	1,899,924 社会教育課
			津名図書館（サポーターズルーム）（18.41㎡）	30,360
			旧津名図書館（千鳥会）（739.08㎡）	724,500
不動産 売払収入	土地売払 収入	36,279,722	土地22筆（2,533.05㎡）	36,279,722 管財課
	建物売払 収入	0		

新規取得財産の内訳

■土地

番号	所管課	地番	面積 (㎡)	購入金額 (円)	目的
2	農地整備課	野島常盤字城321番10	30.89	(寄附) 0	北淡路地区アクセス道路用地
3	農地整備課	野島常盤字城1342番5 他3筆	259.68	200,212	北淡路2期地区アクセス道路用地
4	農地整備課	野島常盤字城1614番4 他1筆	363.73	109,119	北淡路地区アクセス道路用地
5	農地整備課	野島常盤字楊木322番8 他3筆	617.86	440,343	北淡路地区アクセス道路用地
6	農地整備課	野島常盤字鶴居965番3 他3筆	108.23	140,699	北淡路2期地区アクセス道路用地
7	農地整備課	野島常盤字中野917番6 他1筆	195.02	239,853	北淡路2期地区アクセス道路用地
8	農地整備課	野島常盤字牡蠣石959番13	2.42	3,412	北淡路2期地区アクセス道路用地
9	商工観光課	小倉字新小倉192番2 他1筆	2,193.67	28,078,976	北淡震災記念公園用地
10	商工観光課	舟木字有馬田元池407番2 他2筆	1,075.12	13,761,536	北淡震災記念公園用地
11	商工観光課	舟木字小倉455番9 他3筆	234.21	2,997,888	北淡震災記念公園用地
12	都市総務課	北山字寺谷1573番3 他4筆	609.89	3,964,285	市道皿池西線
13	都市総務課	塩尾字明神ノ上292番2 他4筆	280.67	1,136,712	市道塩田撫線
14	教育総務課	大字久留麻字脇ノ下1748番	895.00	17,184,000	学習小学校用地

■建物

番号	所管課	内容	購入金額 (円)	契約の相手
1	農林水産課	興隆寺地域滞在型市民農園施設 (木造一部鉄骨造2階建 100.90㎡×5棟)	144,458,600	株式会社森下建設
2	商工観光課	岩屋ポートターミナル駐車場 (鉄筋コンクリート造2階建 2,548.56㎡)	590,212,700	淡路土建株式会社 淡路支店

人件費集計表

(単位:千円、人)

	R2	R3	R4	R5	R6	増減(R6-R5)
1 議員	135,368	128,928	131,960	133,065	131,746	▲ 1,319
議員報酬	76,662	75,570	77,002	76,987	76,626	▲ 361
議員(期末手当)	31,422	28,845	30,093	31,742	32,447	705
議員共済負担金	26,996	24,224	24,577	24,048	22,385	▲ 1,663
議員公務災害補償組合負担金	288	288	288	288	288	0
2 委員等報酬	73,534	68,266	63,461	66,443	83,771	17,328
3 市長等特別職の給与	48,469	46,721	47,860	46,837	47,976	1,139
市長等特別職の給料	34,200	34,200	34,200	34,205	34,200	▲ 5
市長等特別職の通勤手当	318	290	290	271	412	141
市長等特別職の期末手当	13,951	12,230	13,369	12,362	13,364	1,002
4 職員給	2,473,510	2,495,435	2,452,408	2,528,141	2,682,764	154,623
給料	1,562,367	1,554,006	1,554,355	1,582,824	1,669,619	86,795
期末勤勉手当	615,715	613,369	591,996	649,121	694,924	45,803
その他の手当	295,427	328,060	306,057	296,196	318,220	22,024
扶養手当	51,607	52,025	48,202	47,770	46,279	▲ 1,491
地域手当	1,716	1,703	1,479	2,197	1,670	▲ 527
住居手当	19,564	19,891	19,880	22,164	23,616	1,452
通勤手当	48,317	48,765	46,938	47,480	50,370	2,890
単身赴任手当	0	0	0	0	0	0
特殊勤務手当	7,369	7,302	7,170	7,256	7,511	255
時間外勤務手当	82,225	120,605	106,172	95,398	112,668	17,270
宿日直手当	1,302	883	225	139	168	29
管理職手当	57,047	52,426	53,236	52,607	51,333	▲ 1,274
児童(子ども)手当	26,280	24,460	22,755	21,185	24,605	3,420
5 臨時職員給与(嘱託)	0	0	0	0	0	0
6 地方公務員共済組合等負担金	515,046	516,621	517,757	520,870	530,361	9,491
7 退職手当組合負担金	514,562	497,951	477,614	446,621	445,383	▲ 1,238
8 災害補償基金負担金	2,952	3,020	3,513	3,273	3,383	110
9 職員互助会補助金	3,232	3,148	3,185	3,248	3,392	144
10 会計年度任用職員(旧:臨時職員)	1,177,424	1,313,239	1,298,491	1,372,432	1,695,034	322,602
臨時的任用職員・非常勤一般職員	0	0	0	0	0	0
フルタイム会計年度任用職員	250,329	400,526	418,082	421,441	505,114	83,673
パートタイム会計年度任用職員	778,067	702,282	689,192	749,278	953,177	203,899
地方公務員共済組合等負担金	0	41,079	62,298	92,057	109,088	17,031
社会保険料負担金	138,987	126,667	100,595	78,630	93,290	14,660
雇用保険料	7,027	9,646	10,095	13,521	15,444	1,923
労働者災害補償保険料	3,014	2,545	2,676	2,648	2,906	258
退職手当組合負担金		30,165	15,231	14,494	15,662	1,168
職員互助会補助金		330	321	363	353	▲ 10
11 その他						0
旧恩給組合	237	224	199	183	162	▲ 21
1～11の合計(人件費全体の合計)	4,944,334	5,073,553	4,996,448	5,121,113	5,623,972	502,859
4～9の合計(常勤一般職員の合計)	3,509,302	3,516,175	3,454,477	3,502,153	3,665,283	163,130
	R2	R3	R4	R5	R6	増減
定員管理職員数	411	409	412	421	430	9
再任用職員(一部定員管理に含む)	20	23	13	16	11	▲ 5
会計年度任用職員数	502	526	526	518	522	4
フルタイム(旧:臨時的任用職員)	83	81	88	77	74	▲ 3
パートタイム(旧:非常勤一般職員)	419	445	438	441	448	7
	R2	R3	R4	R5	R6	増減
ラスパイレス指数	98.8	98.3	97.8	97.5	98.0	0.5

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費について

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

５６５，５５０千円

【歳出】

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

２，２２４，６９０千円

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害者自立支援給付事業	1,091,703	537,092	268,546			72,722	213,343
	高齢期移行医療費助成事業	3,372		1,504		1,868	0	0
	重度障害者医療助成事業	45,133		20,624			6,231	18,278
	高齢重度障害者医療助成事業	62,231		21,947			10,241	30,043
	乳幼児等医療助成事業	95,399		27,838	24,900	42,255	103	303
	こども医療費助成事業	90,404		11,529		78,477	101	297
	母子家庭等医療助成事業	6,646		3,985			677	1,984
	小 計	1,394,888	537,092	355,973	24,900	122,600	90,075	264,248
社会保険	国保特別会計事業勘定繰出金 （除く事務費繰出金）	356,057	55,150	161,568			35,422	103,917
	後期高齢者医療特別会計繰出金 （除く事務費繰出金）	219,504		164,628			13,950	40,926
	兵庫県広域連合分賦金 （除く事務費分）	829,777				1,516	210,557	617,704
	介護特別会計保険事業勘定繰出金 （除く事務費繰出金）	701,792	26,199	15,254			167,868	492,471
	小 計	2,107,130	81,349	341,450	0	1,516	427,797	1,255,018
保健衛生	予防事業（各種予防接種）	146,064	20,643	915			31,651	92,855
	健康増進事業（まちぐるみ健 診等）	86,303	604	1,750		20,903	16,027	47,019
	小 計	232,367	21,247	2,665	0	20,903	47,678	139,874
合 計		3,734,385	639,688	700,088	24,900	145,019	565,550	1,659,140

※この資料は平成26年1月24日付け総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ
 分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです。